

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.11.13

金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、10月30日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

10月30日の会合後のマネタリーベースは、341～345兆円台で推移した。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース					
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高		非準備先 残高
					超過準備	
10月30日(金)	3,444,300	926,000	2,471,800	2,244,200	1,847,300	227,600
11月2日(月)	3,437,000	926,100	2,464,300	2,237,900	1,840,300	226,400
11月4日(水)	3,420,800	924,900	2,449,400	2,230,000	1,828,000	219,400
11月5日(木)	3,435,300	924,000	2,464,700	2,242,600	1,841,000	222,100
11月6日(金)	3,454,700	923,600	2,484,500	2,256,500	1,852,500	228,000
11月9日(月)	3,424,500	922,400	2,455,500	2,236,800	1,834,400	218,700
11月10日(火)	3,415,600	921,500	2,447,600	2,224,200	1,821,500	223,400
11月11日(水)	3,445,100	921,100	2,477,500	2,254,400	1,850,000	223,100
11月12日(木)	3,442,800	921,400	2,474,800	2,254,400	1,850,500	220,400
11月13日(金)	3,457,400	921,800	2,489,100	2,268,100	1,861,100	221,000

(注1) 銀行券の日次計数は、対外非公表。

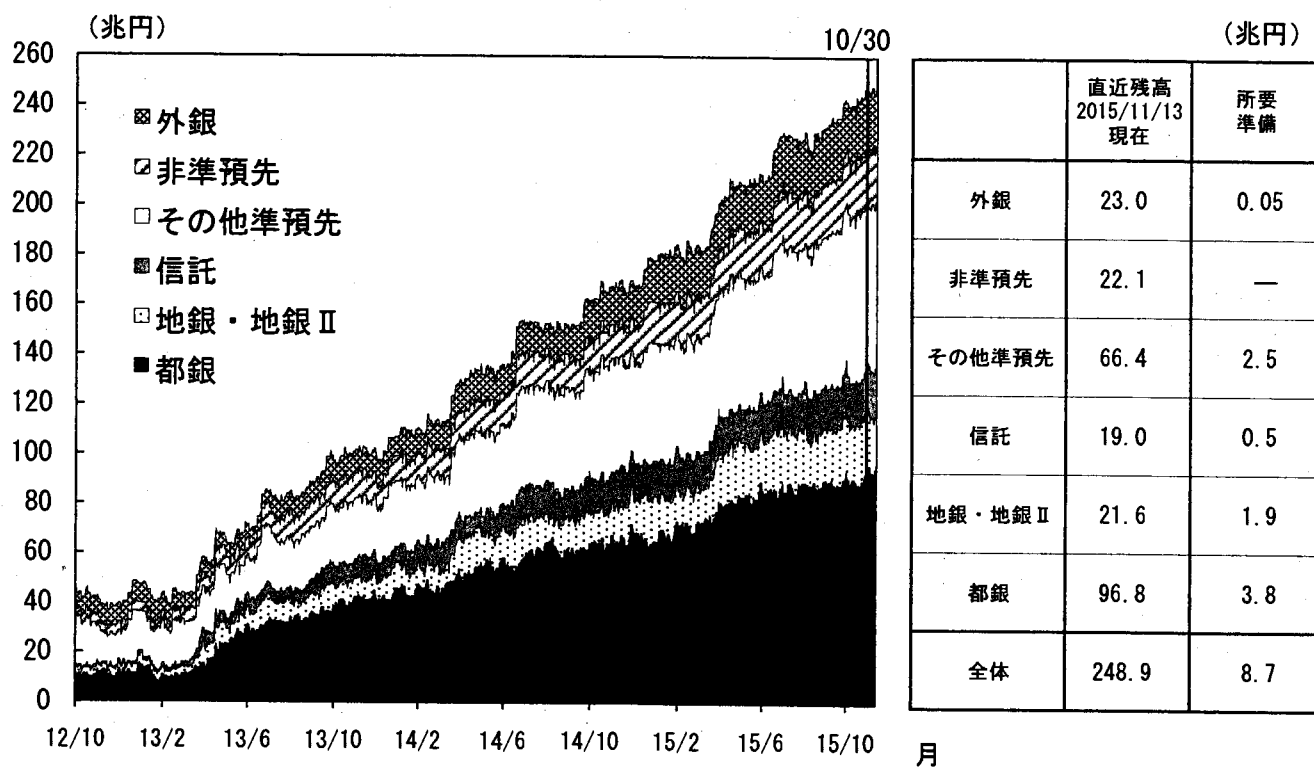
(注2) 超過準備は、ゆうちょ銀行を含まない。

(注3) 11月13日分は、5時時点。

(図表 2)

当座預金残高

対外非公表

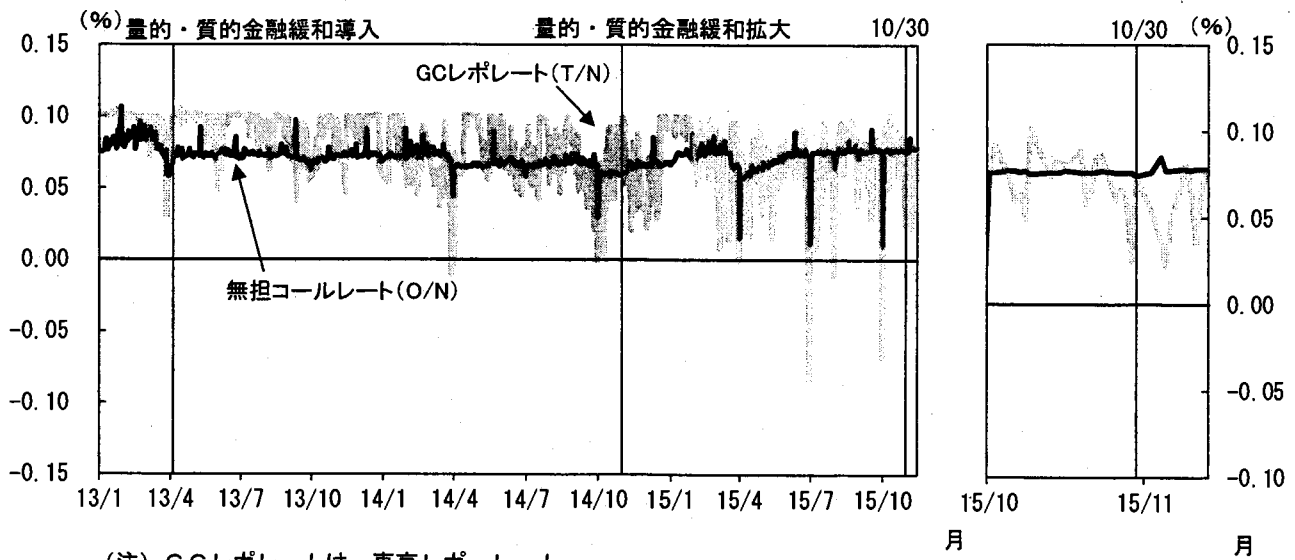


(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り、前回会合(10/30日)を表す(図表3、図表5においても同様)。

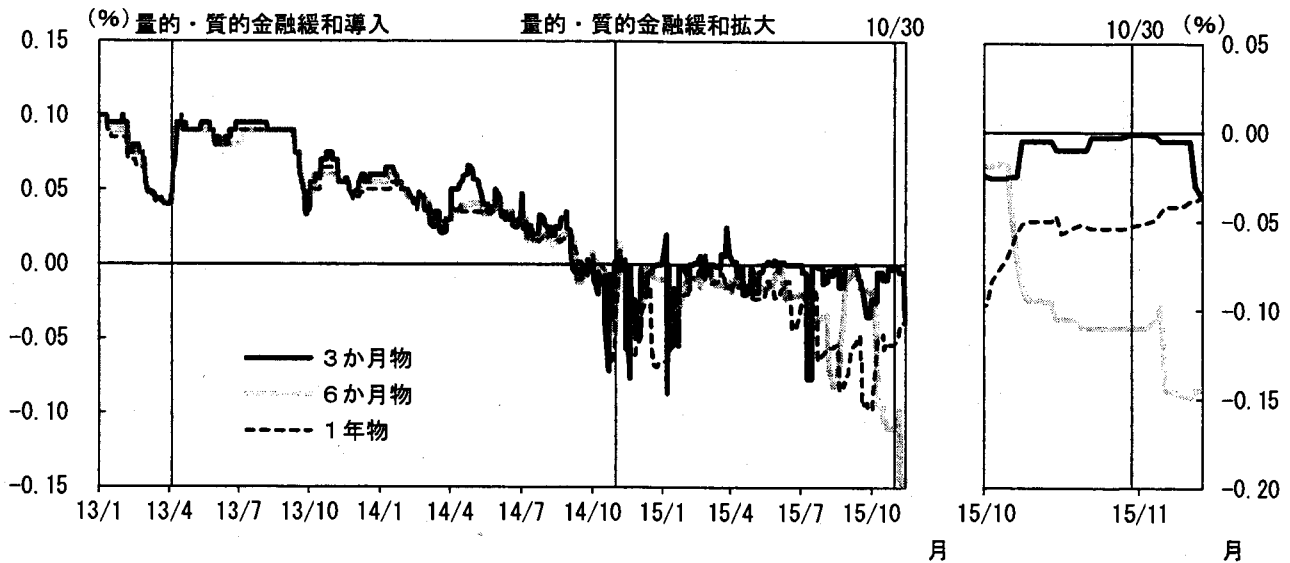
(図表 3)

短期金利

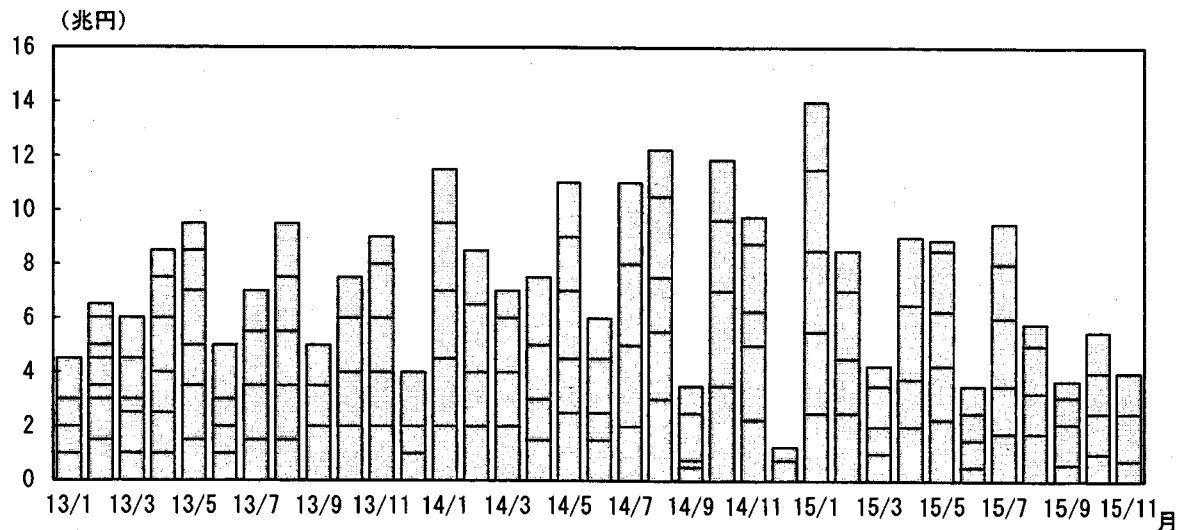
(1) 短期金利



(2) 国庫短期証券の利回り



(参考) 国庫短期証券買入額

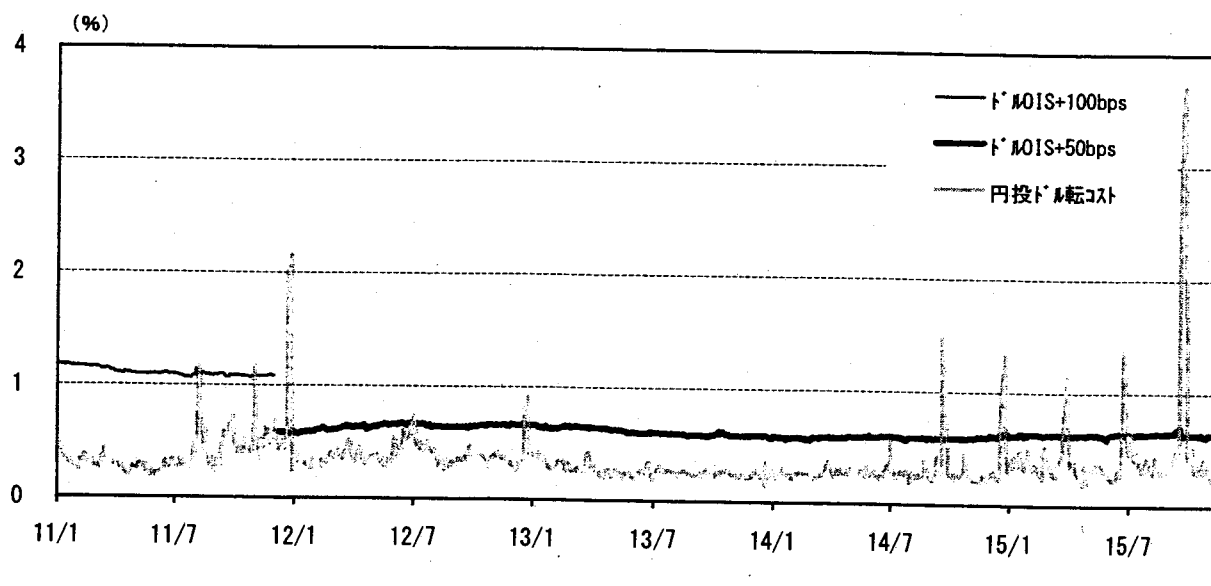


(注) オファー日ベース。2015/11月は、11/13日オファー分までの合計。

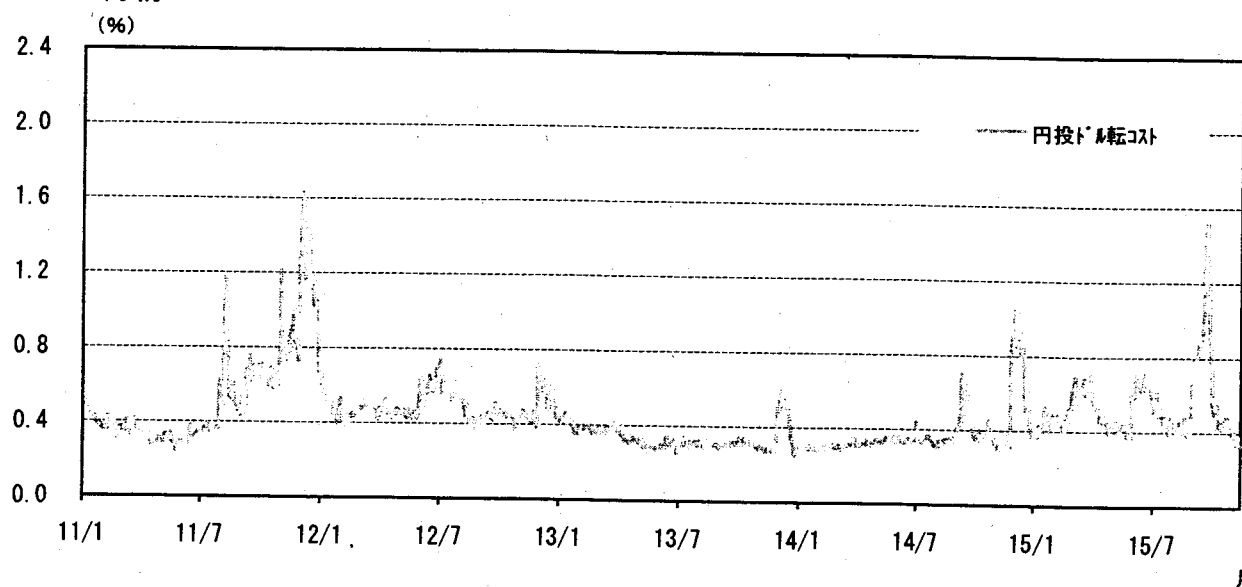
(図表 4)

為替スワップ市場での円投ドル転コスト

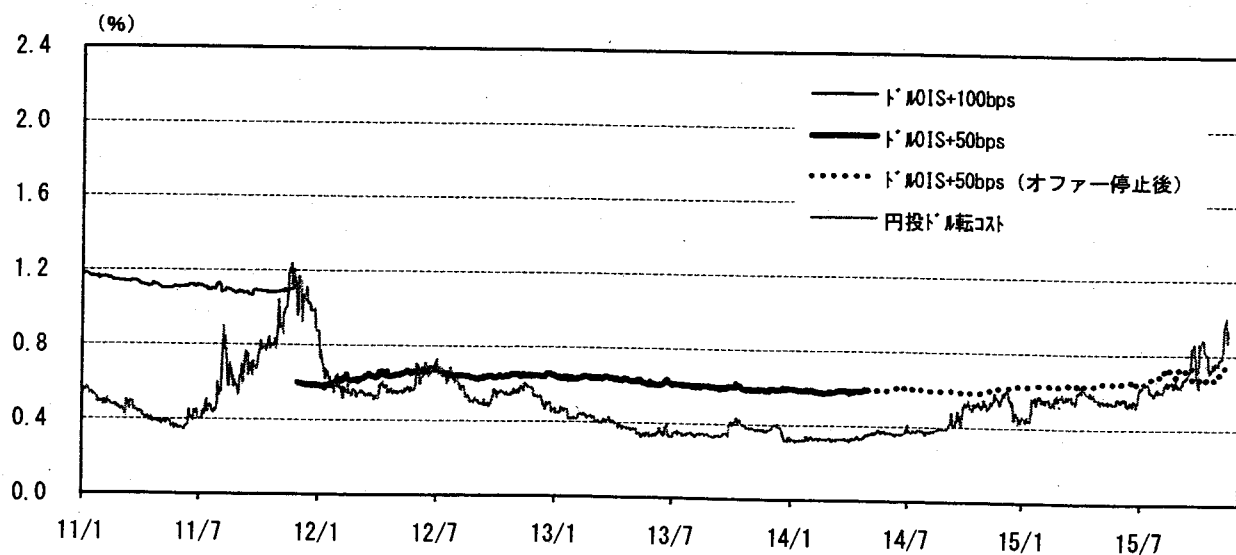
(1) 1週間物



(2) 1か月物



(3) 3か月物



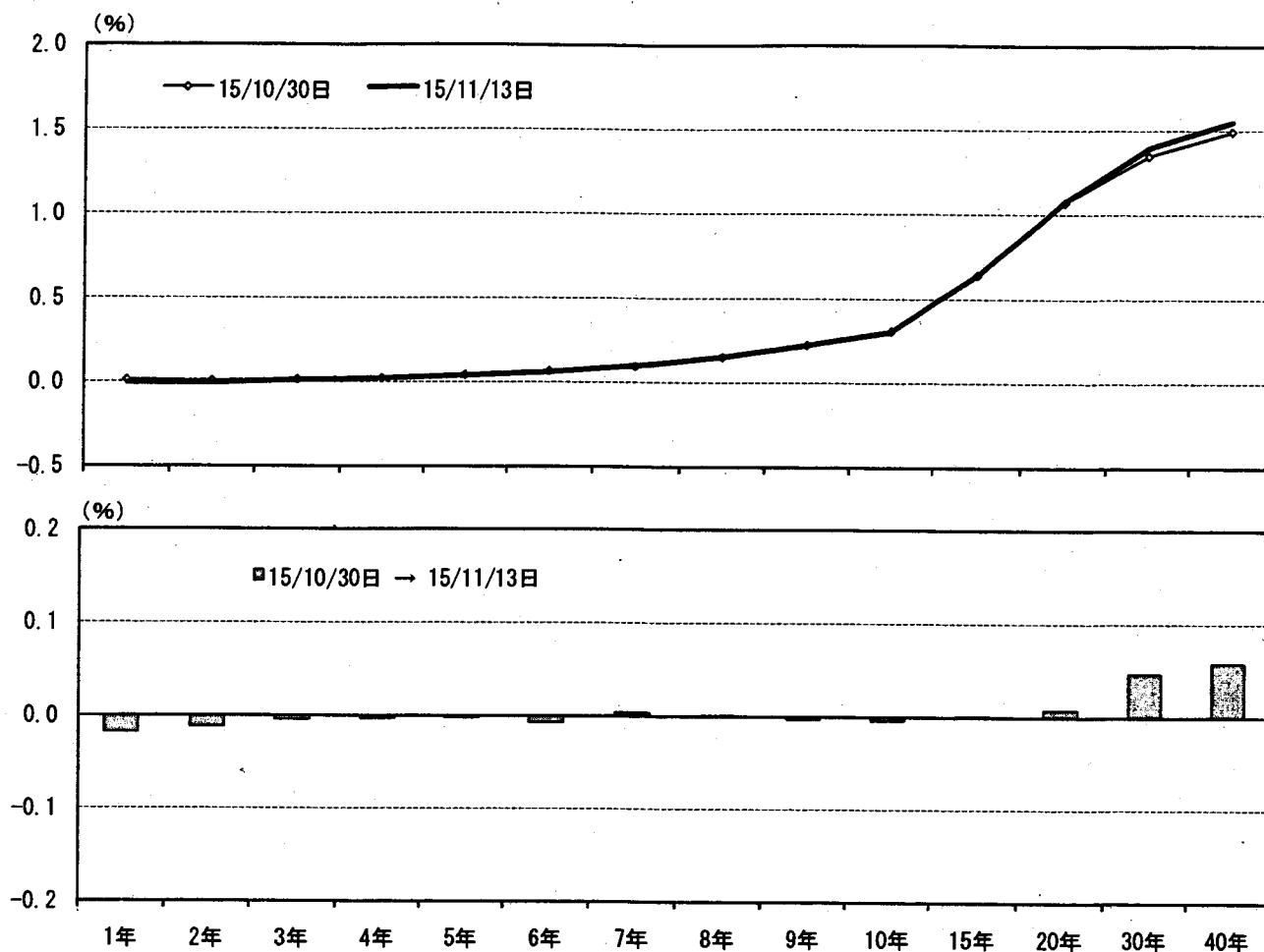
(注1) 円投ドル転コストは、円調達金利として円LIBORを使用して算出。

(注2) ドル転コストは為替スワップ市場における直先スプレッド（ロンドン時間18時時点）を元に計算。

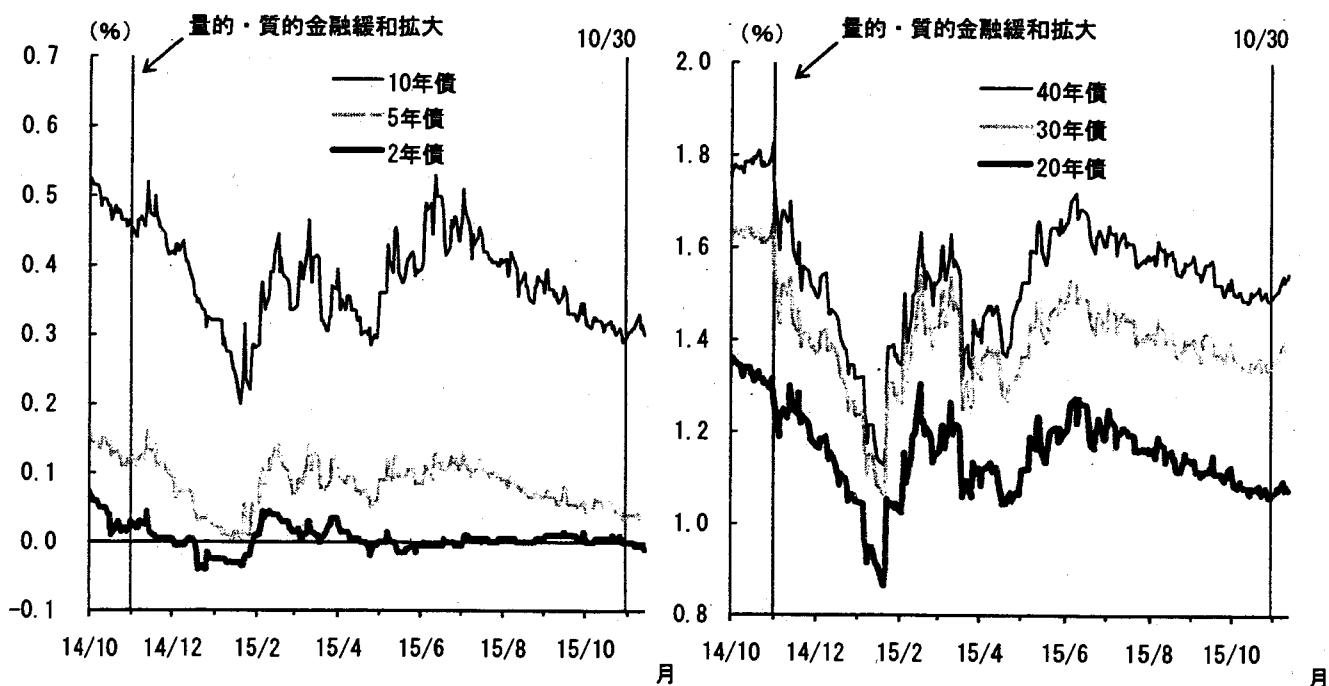
(出所) Bloomberg

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表6)

(億円、年、%)

オファ―日	スタート	期間	オファ―額	応札倍率	平均落札 レート (利回り較差)	落札決定 レート (利回り較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
10/2	T+2	1Y以下	700	2.95	-0.004	-0.005	0.000	0.68
10/13	T+2	1Y以下	700	3.19	0.001	0.000	-0.005	0.39
11/6	T+2	1Y以下	700	3.05	0.012	0.011	0.000	0.11
10/5	T+2	1~3Y	4,000	3.50	0.004	0.004	0.000	1.19
10/5	T+2	3~5Y	4,000	3.26	-0.003	-0.004	0.045	4.75
10/9	T+2	1~3Y	4,000	3.48	0.006	0.006	0.004	1.54
10/9	T+2	3~5Y	4,000	3.17	0.001	0.000	0.065	4.69
10/15	T+2	1~3Y	4,000	4.59	0.006	0.006	0.004	1.77
10/15	T+2	3~5Y	4,000	4.57	0.005	0.003	0.050	4.91
10/19	T+2	1~3Y	4,000	3.71	0.007	0.005	0.005	1.78
10/19	T+2	3~5Y	4,000	2.87	0.007	0.006	0.055	4.89
10/23	T+2	1~3Y	4,000	3.17	0.005	0.005	0.010	1.38
10/23	T+2	3~5Y	4,000	3.57	-0.002	-0.003	0.050	4.66
10/29	T+2	1~3Y	4,000	2.65	0.005	0.005	0.000	1.63
10/29	T+2	3~5Y	4,000	3.57	0.007	0.007	0.035	4.67
11/4	T+2	1~3Y	4,000	3.23	0.004	0.004	0.000	1.42
11/4	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.004	0.002	0.040	4.53
11/9	T+2	1~3Y	4,000	2.47	0.004	0.004	-0.004	1.52
11/9	T+2	3~5Y	4,000	2.61	0.008	0.007	0.040	4.56
11/11	T+2	1~3Y	4,000	2.59	0.002	0.002	-0.005	1.61
11/11	T+2	3~5Y	4,000	4.47	0.007	0.006	0.030	4.38
10/2	T+2	5~10Y	4,000	3.82	0.002	0.001	0.325	9.85
10/13	T+2	5~10Y	4,000	3.89	-0.003	-0.003	0.320	8.78
10/19	T+2	5~10Y	4,000	4.96	0.009	0.008	0.315	9.69
10/21	T+2	5~10Y	4,000	3.12	0.004	0.003	0.310	9.88
10/23	T+2	5~10Y	4,000	3.58	-0.002	-0.003	0.305	9.81
10/29	T+2	5~10Y	4,000	2.38	0.014	0.012	0.290	9.84
11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.78	-0.003	-0.004	0.310	9.82
11/11	T+2	5~10Y	4,000	3.88	0.006	0.005	0.310	9.85
11/13	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.004	-0.005	0.305	9.42
10/5	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.012	-0.014	1.085	15.71
10/5	T+2	25Y超	1,400	3.80	-0.016	-0.018	1.359	30.15
10/9	T+2	10~25Y	2,400	3.11	-0.005	-0.008	1.090	13.20
10/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	-0.005	-0.008	1.350	29.96
10/15	T+2	10~25Y	2,400	2.65	0.006	0.005	1.065	18.65
10/15	T+2	25Y超	1,400	3.79	0.008	0.006	1.335	30.04
10/21	T+2	10~25Y	2,400	2.25	0.011	0.008	1.075	19.51
10/21	T+2	25Y超	1,400	3.07	0.014	0.011	1.350	29.93
10/28	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.003	-0.005	1.070	16.41
10/28	T+2	25Y超	1,400	3.32	0.000	-0.002	1.340	30.56
11/4	T+2	10~25Y	2,400	4.09	0.011	0.009	1.070	18.89
11/4	T+2	25Y超	1,400	3.42	0.007	0.006	1.355	32.87
11/9	T+2	10~25Y	2,400	2.82	0.018	0.017	1.079	17.13
11/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	0.019	0.017	1.370	30.95
11/13	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.008	-0.013	1.079	18.46
11/13	T+2	25Y超	1,400	2.67	0.001	0.000	1.385	36.31
10/28	T+2	変動利付	1,200	3.65	-1.721	-1.51	—	5.54
9/18	T+2	物価連動	200	4.15	-0.273	-0.20	—	8.47

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差)。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、7.9年(対外非公表)。
2014/10/31日以降のオファ―分の買入銘柄の平均残存期間は、8.6年(対外非公表)。

その他のオペ

(図表7)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2015/11/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	64,884	11/5	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		11/12	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
国庫短期証券買入	350,063	11/2	T+2	-	7,500	2.01	0.005	0.000
		11/9	T+2	-	17,500	1.86	0.006	0.005
		11/13	T+2	-	15,000	1.71	0.005	-0.005
社債等買入	32,195	11/10	T+4	-	750	2.39	0.118	0.081
CP等買入	21,813	11/5	T+3	-	3,500	1.74	0.071	0.065

	直近残高 2015/11/13現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	64,075	11/2、10、13	3回	1,060
J-REIT買入	2,620	11/2、4、6、10	4回	54

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札 レート	落札決定 レート
10/30	275	短国560回**	-0.400	-0.40
11/4	184	利付2年348回**	-0.400	-0.40
11/5	6	利付10年336回**	-0.400	-0.40
11/9	25	利付20年98回**、114回	-0.400	-0.40
11/11	33	利付20年153回**	-0.400	-0.40
11/12	0	利付5年125回	-	-

(注) 全て午前オファー。**は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2015/11/13現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	貸付利率
米ドル資金供給	2	11/4	11/6	7D	0	0.630
		11/10	11/13	6D	2	0.620

(注) 直近残高は、対外非公表。直近残高、スタート日の基準は米国東部時間。

(図表 8)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年11月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月 31日公表〕
			見通し 〔14年10月 31日公表〕	実績		

マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	341.6	+約80兆円
----------	-------	-------	-----	-------	-------	--------

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	273.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.3	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.4	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.26	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.5	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	33.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.5	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	373.9	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	92.1	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	244.8	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	373.9	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年11月10日残高は、対外非公表。(注2) 買入国庫短期証券の15年11月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.11.13

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

短期金融市場では、短期金利は翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。すなわち、翌日物金利は、無担保コールレート（O/N）、GCレボレート（T/N）とも、本行補完当座預金の付利金利（0.1%）を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、海外投資家からの堅調な需要などを背景に、小幅のマイナスで推移している。この間、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、米国での年内利上げ観測の高まりなどを背景に、拡大している。

内外の債券市場をみると、イエレンFRB議長の議会証言での発言や米国雇用統計の大幅な予想比上振れなどを受けて、FRBによる年内の利上げを織り込む動きが再び広がる展開となり、米国のイールドカーブは全般的に上方にシフトした。ドイツの債券市場では、米国金利の上昇に連れる形で長期・超長期ゾーンが上昇した一方、中短期ゾーンはECBによる預金ファシリティ金利の引き下げ期待がさらに強まったことから概ね横ばいとなった。この間、本邦国債市場では、米欧金利の上昇などを背景に、長期、超長期の利回りが幾分上昇している。

為替市場では、米国の年内利上げ観測の高まりを主因に、ドルが円・ユーロなど主要通貨対比で増価方向となった。また、エマージング通貨も対ドルで総じて幾分減価している。

この間、株式市場では、米国株価は、雇用統計などの一部経済指標の予想比上振れが米国経済の底堅さを示すものとして好感された一方、上述の年内利上げ観測の強まりが重石となり、期間を通じてみると幾分下落した。欧州株価は横ばい圏内で推移した。一方、本邦株価（日経平均株価）は、企業決算が内需セクターを中心に堅調であったことや、為替円安も押し上げに働いたことなどから、全体として上昇した。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、引き続き本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準となっている。ターム物金利をみると、短国レート（3M）は、低位な円転コストを背景とした海外投資家の堅調な需要などを背景に、小幅のマイナスで推移している。この間、TIBORは横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/13日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.076 %	0.085 % (11/4日)	0.074 % (10/30日)	0.078 %
GCレポレート (T/N)	0.025 %	0.080 % (11/9日)	0.022 % (11/5日)	0.077 %
短国レート (3M)	-0.002 %	-0.001 % (10/30-11/2日)	-0.035 % (11/13日)	-0.035 %
短国レート (6M)	-0.110 %	-0.098 % (11/5日)	-0.149 % (11/10-11日)	-0.145 %
短国レート (1Y)	-0.054 %	-0.037 % (11/13日)	-0.054 % (10/29日)	-0.037 %
TIBOR (3M)	0.171 %	0.171 % (10/29-11/13日)	0.171 % (10/29-11/13日)	0.171 %

— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ドル、ユーロ、円ともに引き続き低水準で推移している（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、米国での年内利上げ観測の高まりなどを背景に、拡大している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、前回会合時から概ね不変となっている（図表5）。

(2) 債券市場

海外債券市場をみると、米国では、イエレンFRB議長が議会証言において「12月利上げの可能性は十分にある（live possibility）」と発言したことや、米国雇用統計が市場予想比で大幅に上振れたことを受けて、12月FOMCにおける利上げ観測が広がり、イールドカーブが全般的に上方シフトした。

ドイツの債券市場では、長期ゾーンが米国金利に連れる形で上昇した一方、中短期ゾーンはECBによる預金ファシリティ金利の引き下げ期待がさらに強まったことから、概ね横ばいとなった。

— 「12月会合での預金ファシリティ金利の引き下げがコンセンサスになりつつある」との報道の影響もあって、ECBによる預金ファシリティ金利の引き下げをより強く織り込む動きがみられており、ドイツの2年債利回りは預金ファシリティ金利の引き下げを織り込んだ水準（▲0.3%台）で推移している。

こうした中で、本邦国債市場では、米欧金利の上昇などを受けて、長期、超長期ゾーンの金利が幾分上昇している。すなわち、本邦長期金利（10年新発債流通利回り）は若干上昇し、最近では0.3%近傍で推移している。また、超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）もやや上昇している。

この間、短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、流通市場での取引が低調ななかで、円転コストの低下に連れるかたちで、4か月ぶりのマイナスとなった。また、中期ゾーンの金利（5年新発債流通利回り）は、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している（図表6）。

上記のような金利の動きを受け、イールドカーブは、長期・超長期ゾーンを中心に幾分上方シフトしている（図表7）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
2年新発債 利回り	0.000 %	0.000 % (10/29-11/5日)	-0.010 % (11/13日)	-0.010 % (11/13日)
5年新発債 利回り	0.035 %	0.045 % (11/9日)	0.030 % (11/10日)	0.035 % (11/13日)
10年新発債 利回り	0.290 %	0.330 % (11/9日)	0.290 % (10/29日)	0.300 % (11/13日)
20年新発債 利回り	1.060 %	1.095 % (11/9日)	1.060 % (10/29-30日)	1.075 % (11/13日)
30年新発債 利回り	1.340 %	1.395 % (11/9日)	1.340 % (10/29-30日)	1.390 % (11/13日)
40年新発債 利回り	1.485 %	1.545 % (11/13日)	1.485 % (10/29-30日)	1.545 % (11/13日)
米国10年債 利回り	2.173 %	2.344 % (11/9日)	2.142 % (10/30日)	2.312 % (11/12日)
ドイツ10年債 利回り	0.530 %	0.693 % (11/6日)	0.517 % (10/30日)	0.608 % (11/12日)

長国先物のインプライド・ボラティリティは、幾分低下している。長国先

物の値幅・出来高比率は、概ね横ばいとなっている（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドをみると、米欧では、投資家のリスクセンチメントの改善が続くもとで、縮小傾向が続いている。

この間、本邦については、きわめて緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、いずれの格付けについても、スプレッドは低水準で横ばい圏内の推移が続けている（図表9、10）。

本邦CDSプレミアムについては、資源関連セクターにおけるプレミアム拡大などから、幾分拡大している（図表11）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/12日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.304 %	0.311 % (11/10日)	0.304 % (10/29日)	0.310 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	0.596 %	0.610 % (10/30日)	0.596 % (10/29日)	0.602 %
CDSプレミアム				

（4）株式市場

海外株式市場をみると、米国株価は、雇用統計やISM非製造業景況指数など一部米国経済指標の予想比上振れが米国経済の底堅さを示すものとして好感されて上昇する場面もみられたが、前述の年内利上げ観測の強まりが相場の下押し圧力となり、期間を通じてみると幾分下落した。欧州株価は、ユーロ安を受けて上昇方向で推移する場面もみられたが、期中後半は米国株価に連れて下落し、横ばいとなった。

一方、本邦株価（日経平均株価）は、企業決算が内需セクターを中心に堅調であったことや、円安ドル高も輸出企業の株価の押し上げに働いたことなどから、上昇している。市場では、需給悪化要因として懸念されていた郵政グループ3社の上場が順調な滑り出しであったこともリスクセンチメントの改善に寄与したとの指摘もなされている（図表12）。

—— 株価収益率（PER）、イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、概ね横ばいとなっている（図表13）。

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、10月第4週目以降は、海外投資家が買い越し、個人投資家が売り越しとなっている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、低下している（図表14）。

本邦REIT価格（東証REIT指数）は、横ばい圏内で推移している（図表14）。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	18,935 円	19,697 円 (11/12日)	18,683 円 (11/2日)	19,596 円 (11/13日)
TOPIX	1,547 pts	1,595 pts (11/11日)	1,526 pts (11/2日)	1,585 pts (11/13日)
東証REIT指数	1,733 pts	1,733 pts (10/29日)	1,707 pts (11/4日)	1,721 pts (11/13日)
NY ダウ平均	17,755 ドル	17,918 ドル (11/3日)	17,448 ドル (11/12日)	17,448 ドル (11/12日)
NASDAQ 総合指数	5,074 pts	5,147 pts (11/6日)	5,005 pts (11/12日)	5,005 pts (11/12日)
DAX指数	10,800 pts	10,988 pts (11/6日)	10,782 pts (11/12日)	10,782 pts (11/12日)

（５）為替市場

円の対ドル相場は、前述のイエレン議長の発言や雇用統計の予想比上振れなどを受けて、12月FOMCにおける利上げを織り込む動きが広がるもとで、幾分円安ドル高となった。ユーロの対ドル相場も同様の動きとなり、ユーロ安ドル高となった。エマージング通貨も対ドルで総じて幾分下落した。この間、円の対ユーロ相場は、概ね横ばいとなっている。

	前回会合前営業日 (10/29日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (11/12日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	121.13 円	120.67 円 (10/30日)	123.21 円 (11/10日)	122.62 円
円の対ユーロ相場 (同上)	132.96 円	131.88 円 (11/11日・LDN)	133.05 円 (11/2日)	132.54 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.0977 ドル	1.1017 ドル (11/2日)	1.0716 ドル (11/10日)	1.0809 ドル

—— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、概ねゼロ近傍で推移している。ユーロ／ドルは、ドル・コール超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円、ユーロ／ドルともに、米国と

日欧の金融政策の方向性の違いを背景に、ドル・ロング超幅が拡大している（図表17）。

- インプライド・ボラティリティ（1M） は、ドル／円は幾分低下、ユーロ／ドルはやや上昇している（図表17）。
- クロス円相場 は、区々の動きとなっているが、総じて小幅な動きとなっている（図表18）。

以 上

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >

< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >

< 作成局における保存期間満了日：2045年12月31日 >

2015.11.13

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

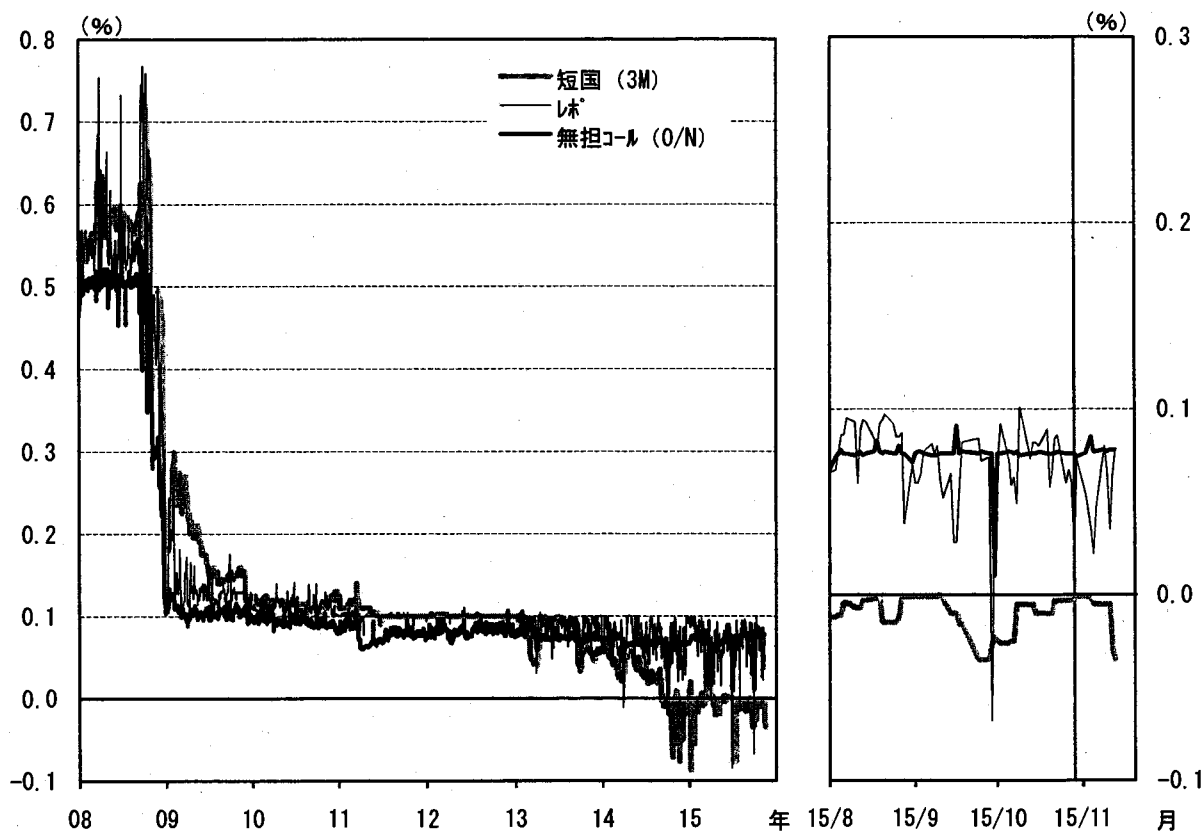
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/29 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	(%)							
	無担コール	レポ	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
	0/N	T/N	3M		6M		1Y	
15/10/29	0.076	0.025	-0.002	-0.0037	-0.110	—	-0.054	—
10/30	0.074	0.073	-0.001	—	-0.110	—	-0.053	—
11/2	0.076	0.054	-0.001	—	-0.110	—	-0.051	—
11/4	0.085	0.034	-0.002	—	-0.105	—	-0.049	—
11/5	0.077	0.022	-0.005	-0.0055	-0.098	—	-0.045	—
11/6	0.077	0.047	-0.005	—	-0.145	-0.0394	-0.042	—
11/9	0.078	0.080	-0.005	—	-0.147	—	-0.042	—
11/10	0.077	0.065	-0.005	—	-0.149	—	-0.041	—
11/11	0.078	0.035	-0.005	—	-0.149	—	-0.039	—
11/12	0.078	0.065	-0.030	-0.0301	-0.145	—	-0.039	—
11/13	* 0.078	0.077	-0.035	—	-0.145	—	-0.037	—

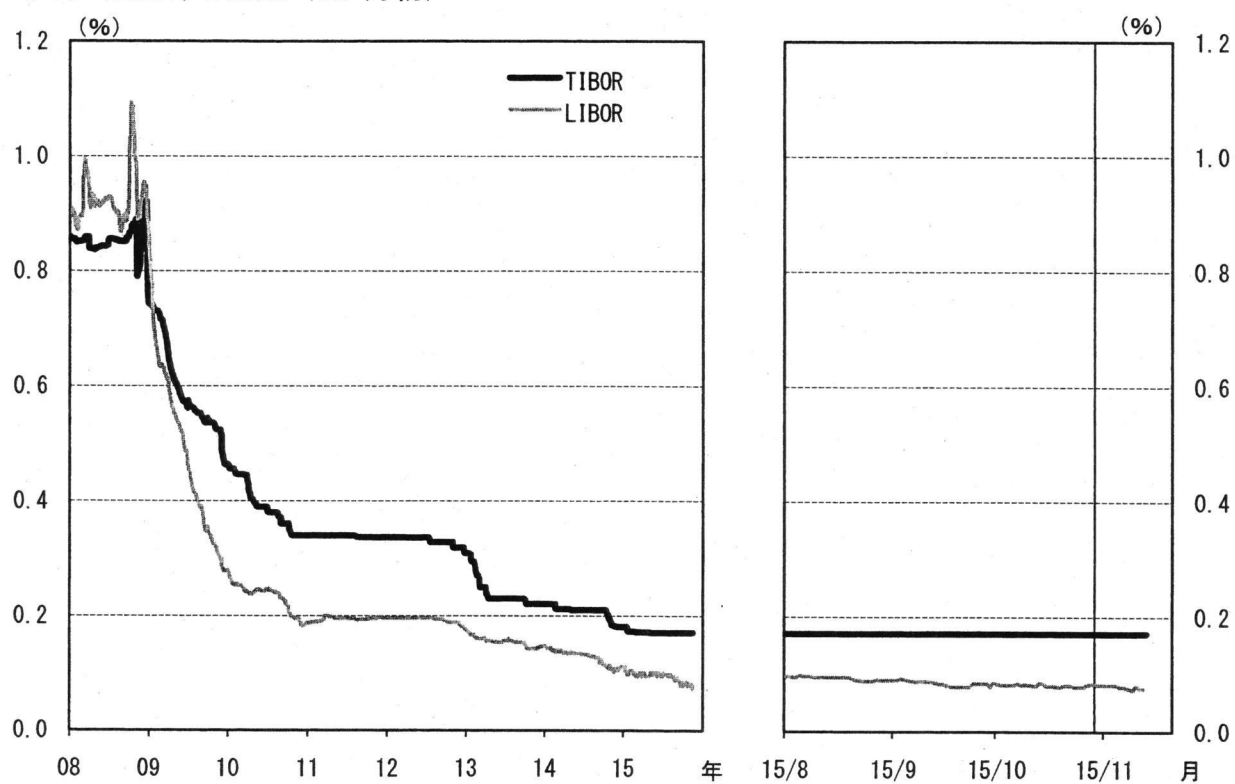
* 速報値

- (注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。
 2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。
 (出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

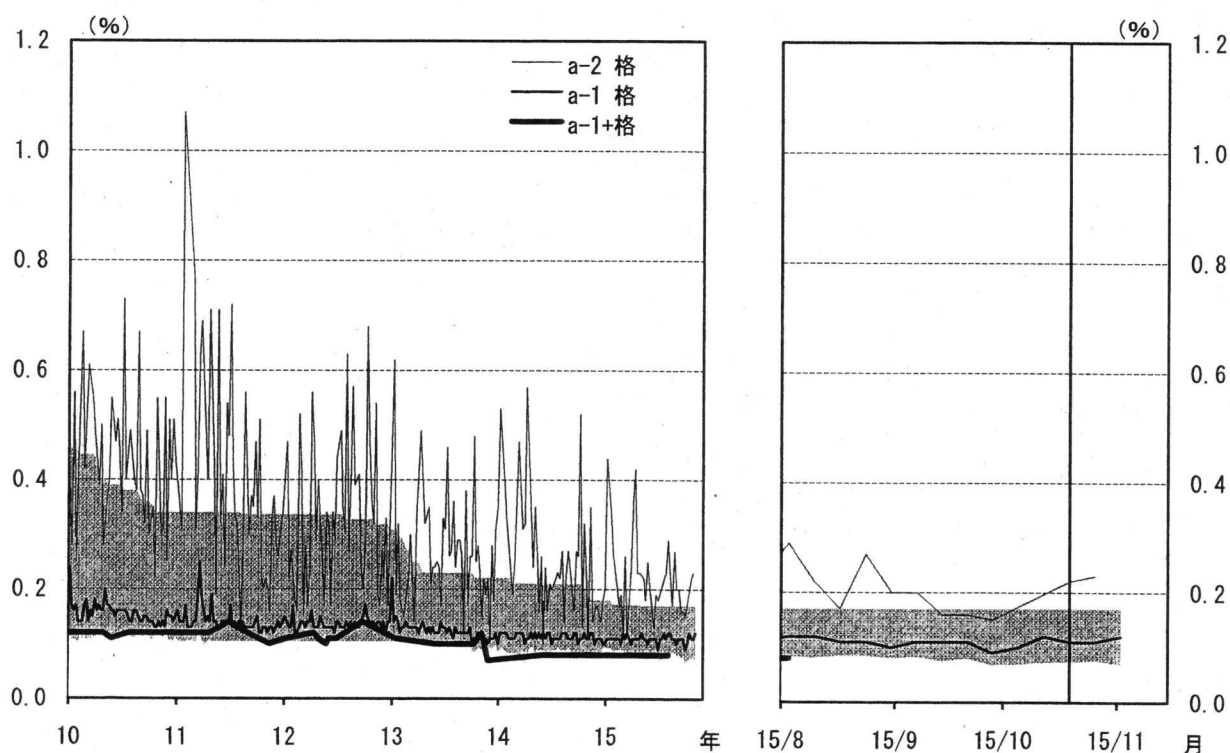
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。

2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。

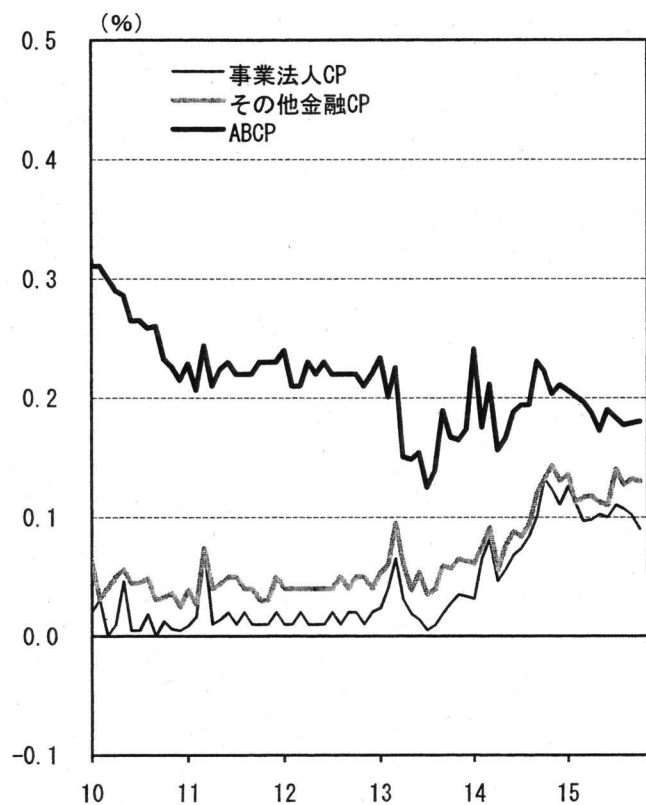
3. 直近は、(1)のTIBORは11/13日、LIBORは11/12日、(2)は11/2日週。

(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、全銀協TIBOR運営機関

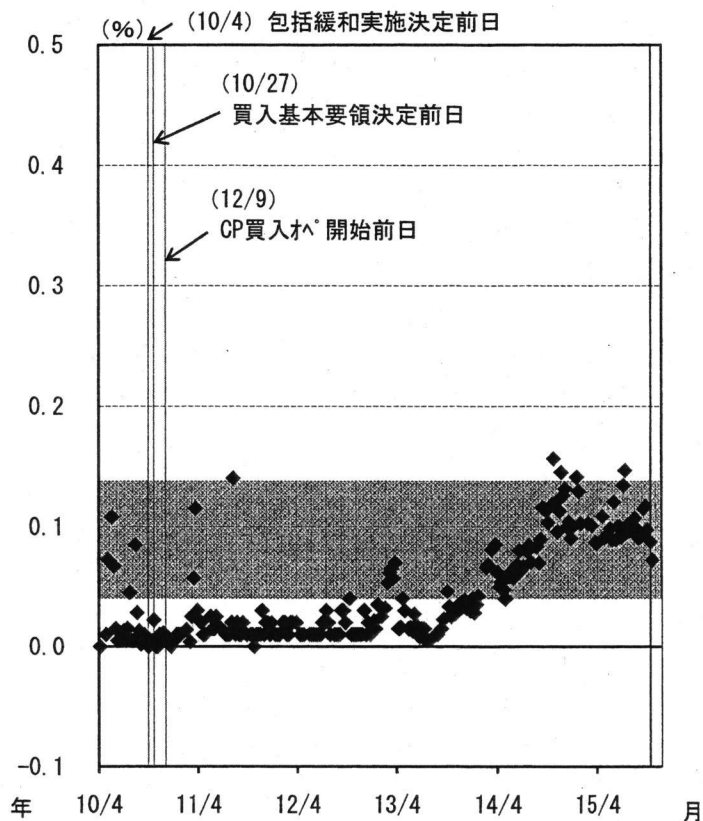
(図表3)

CP発行レートに対する短期国スプレッド (a-1格、3か月物)

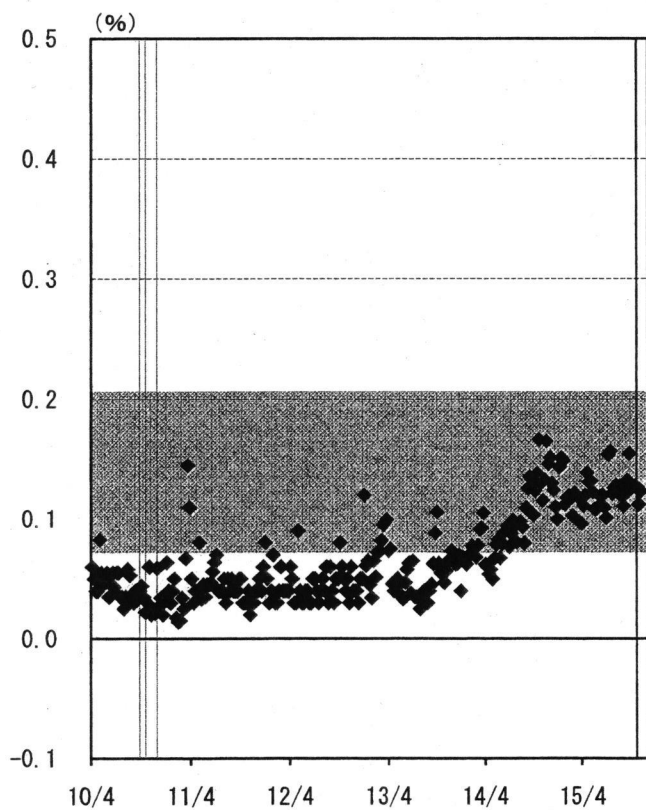
(1) 発行体別



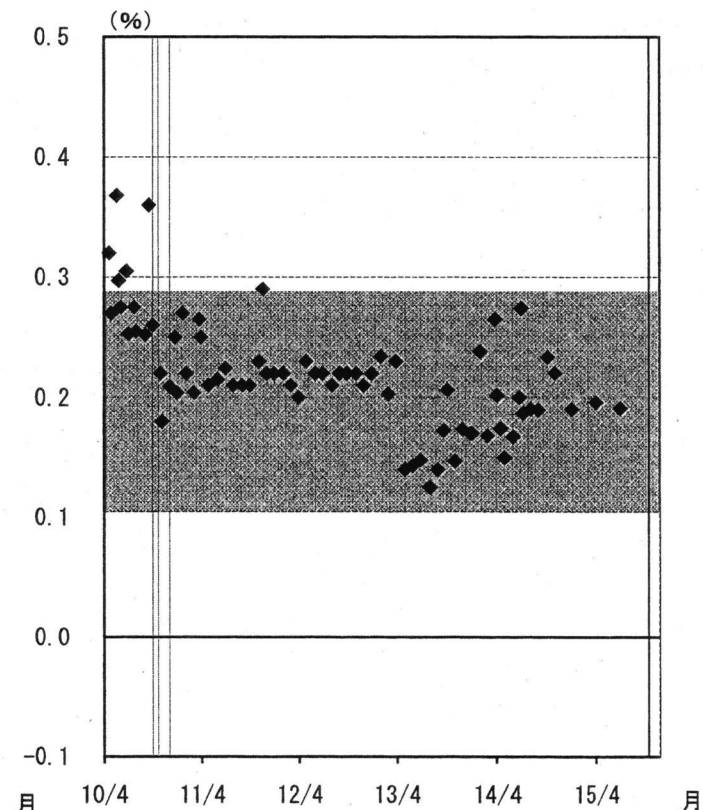
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



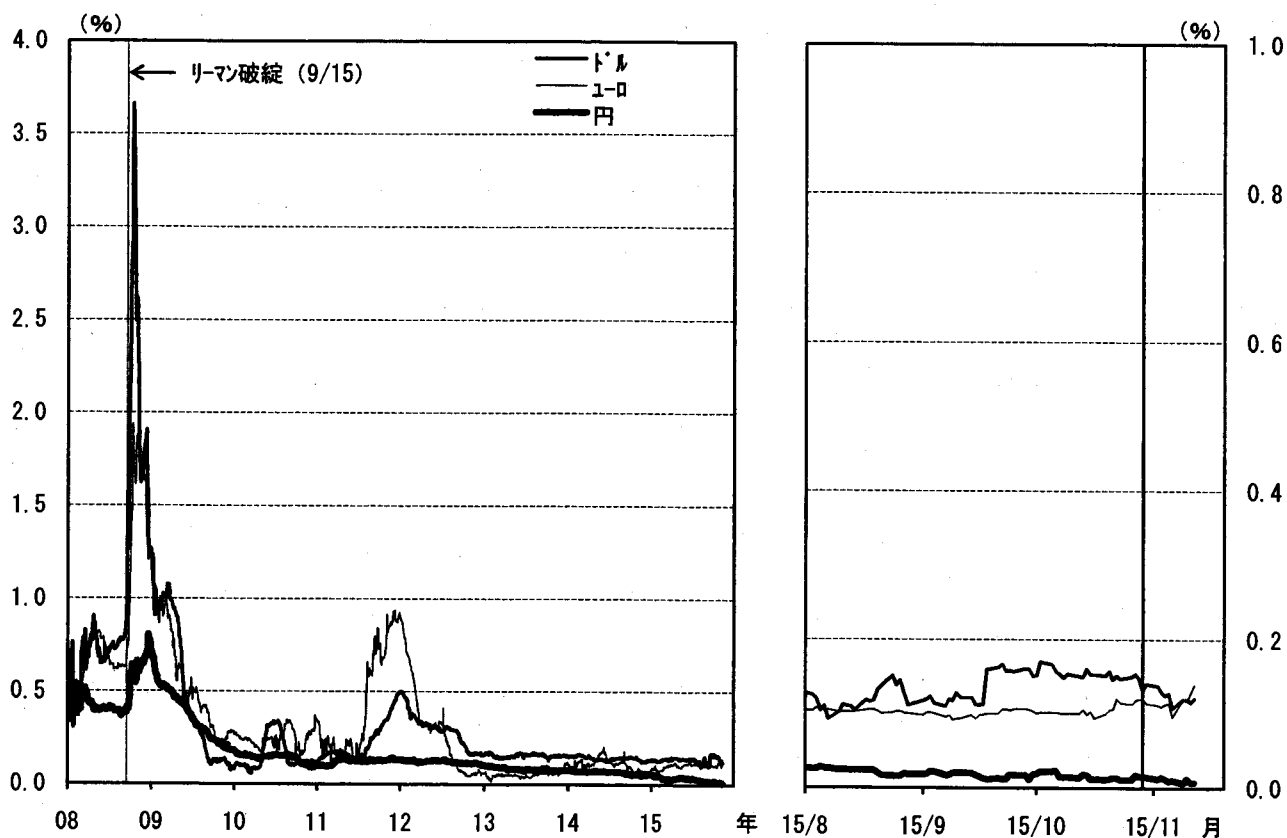
- (注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 4. 直近は、(1)は15/10月、その他は11/2日週。

(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

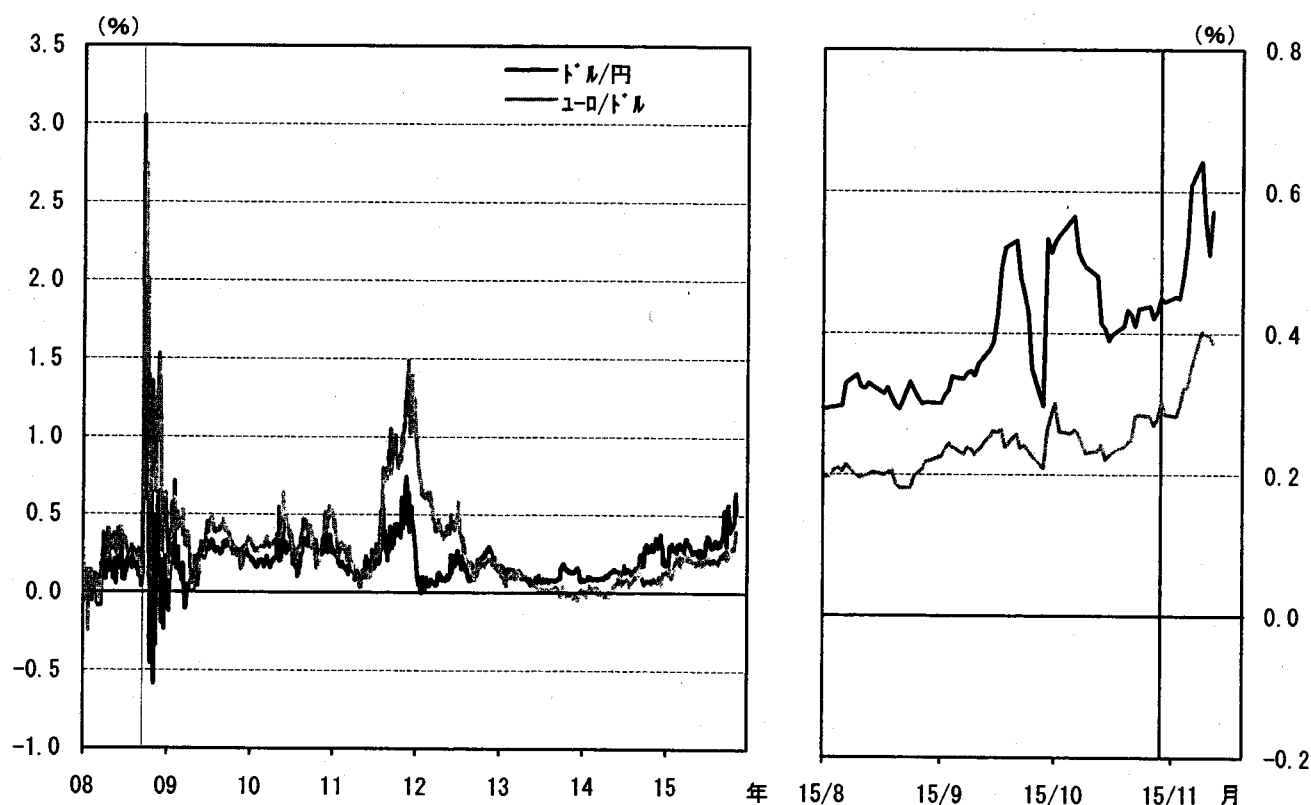
(図表 4)

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



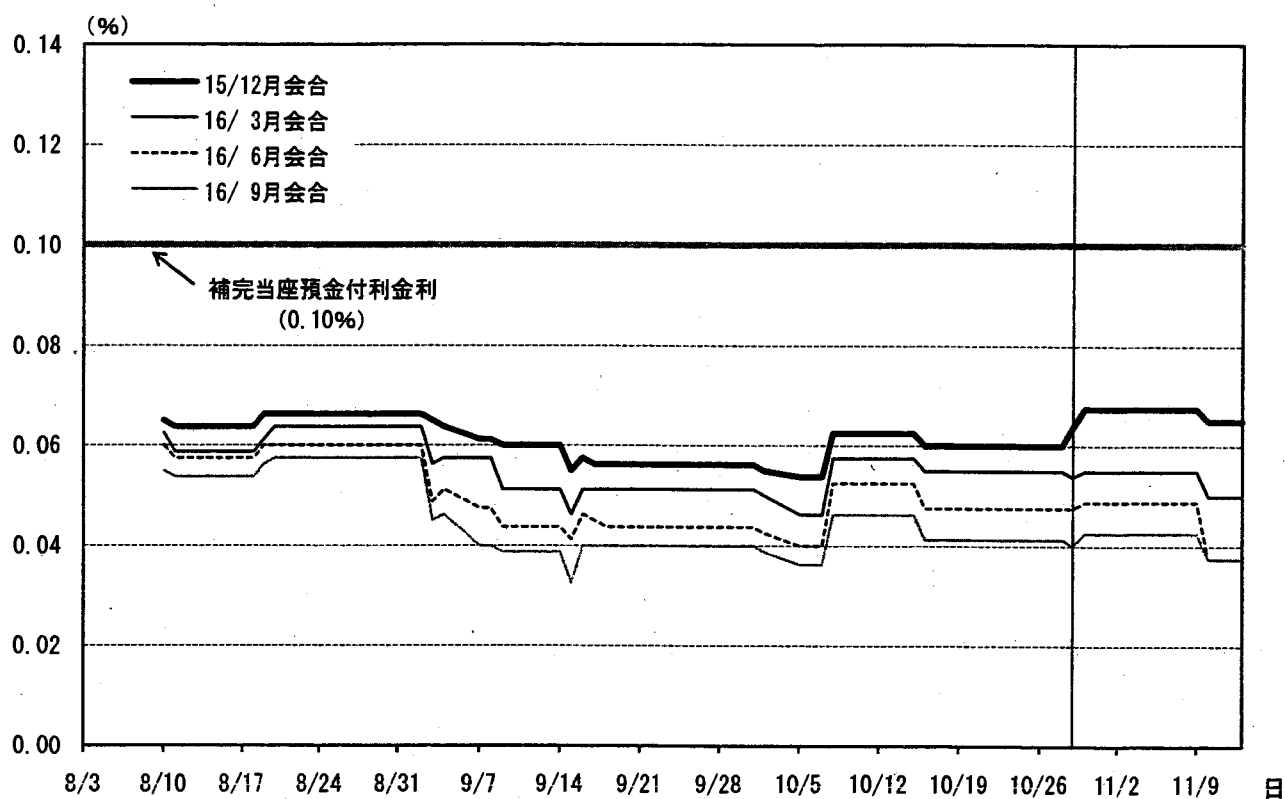
(注) 直近は11/12日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

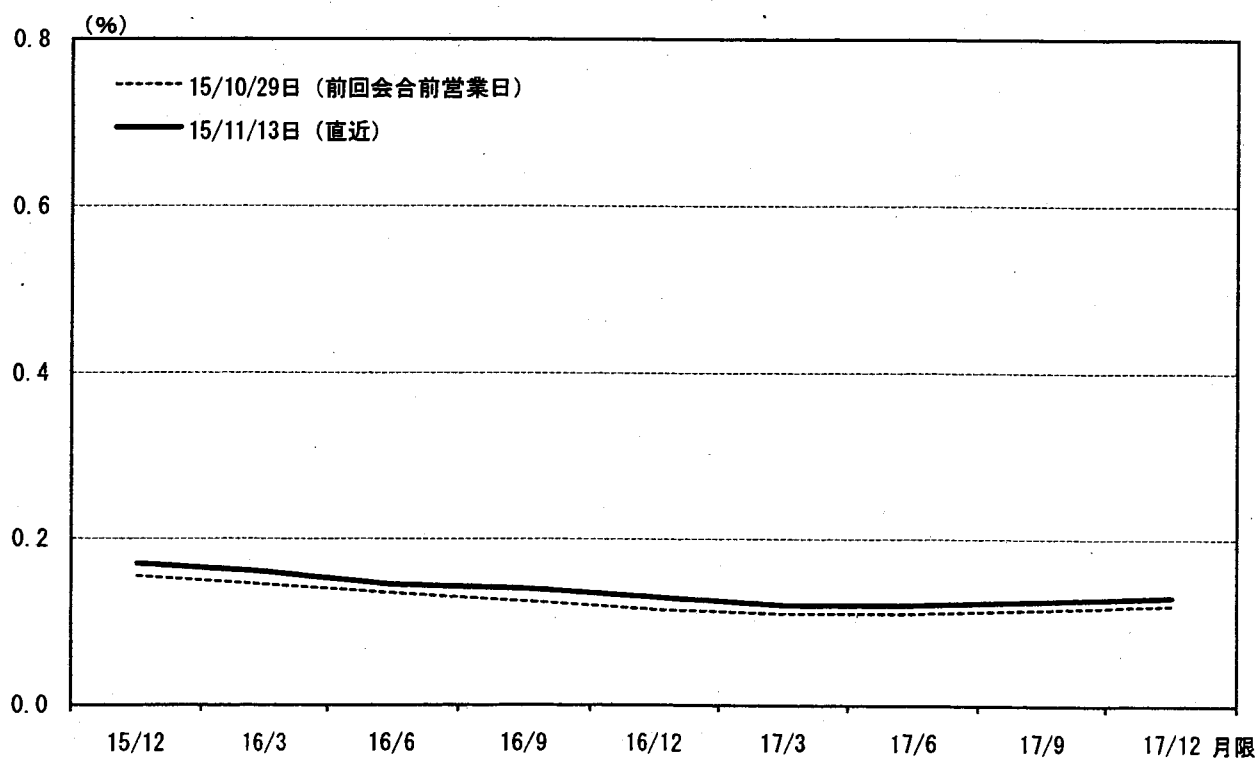
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月会合までの期間を対象とした取引を示す。7/7日～8/7日の値はなし。直近は11/13日。

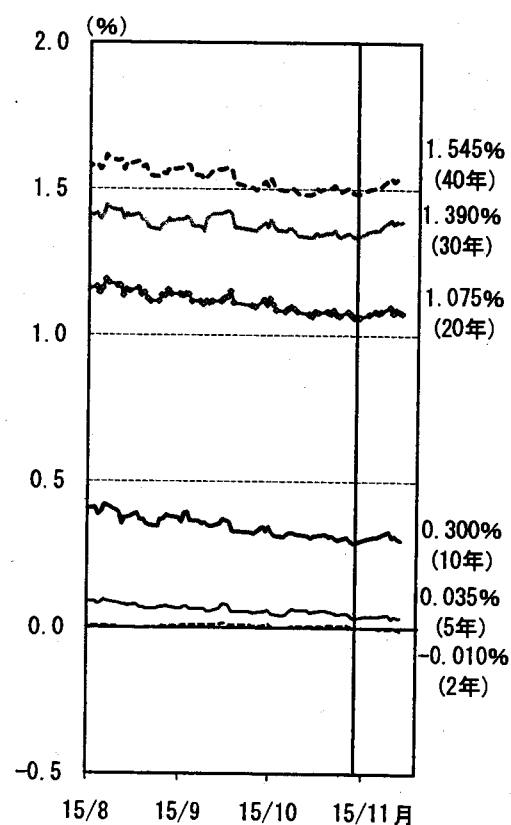
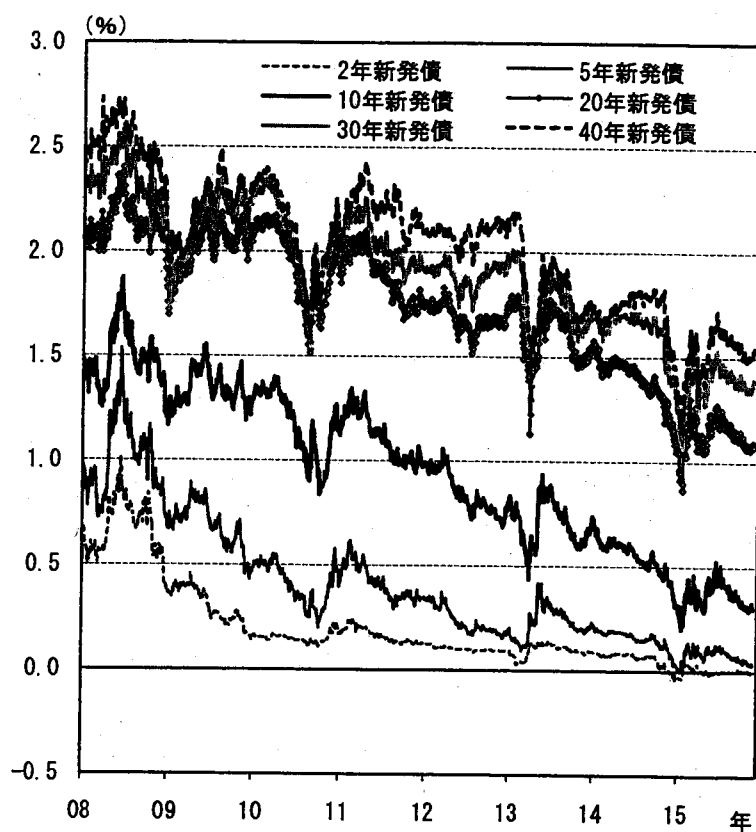
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



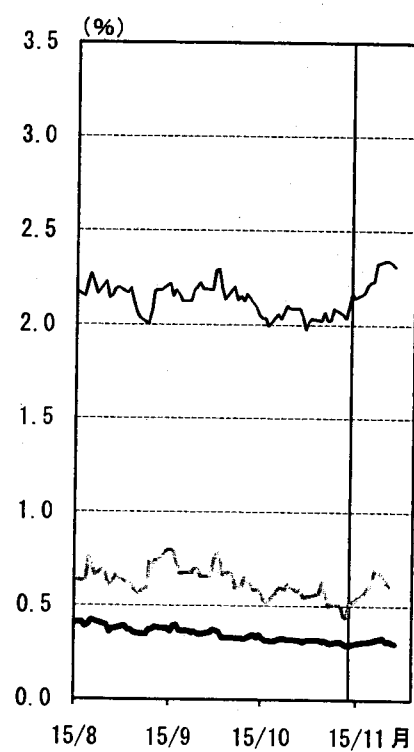
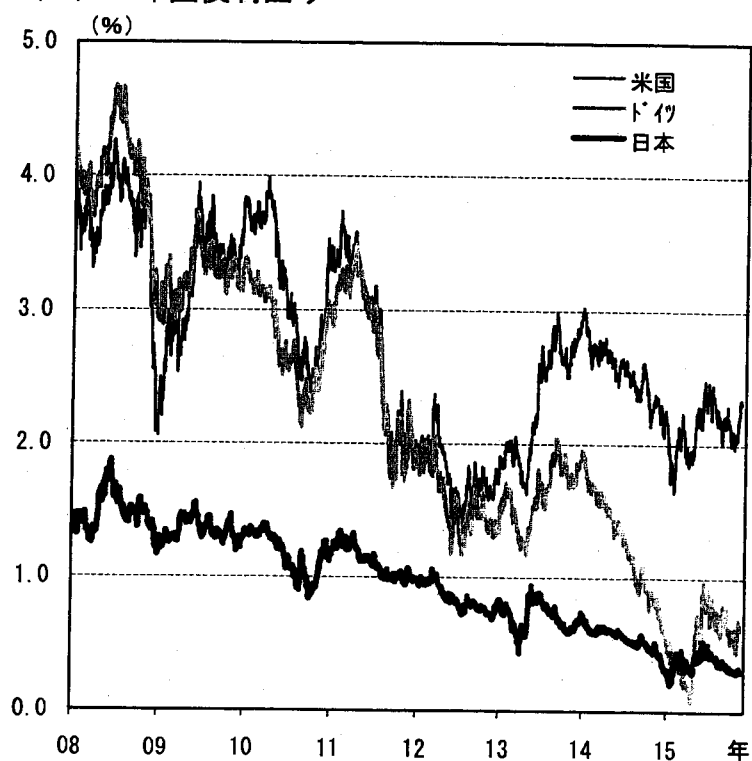
(出所) トムソン・ロイター、上田トラディション証券、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

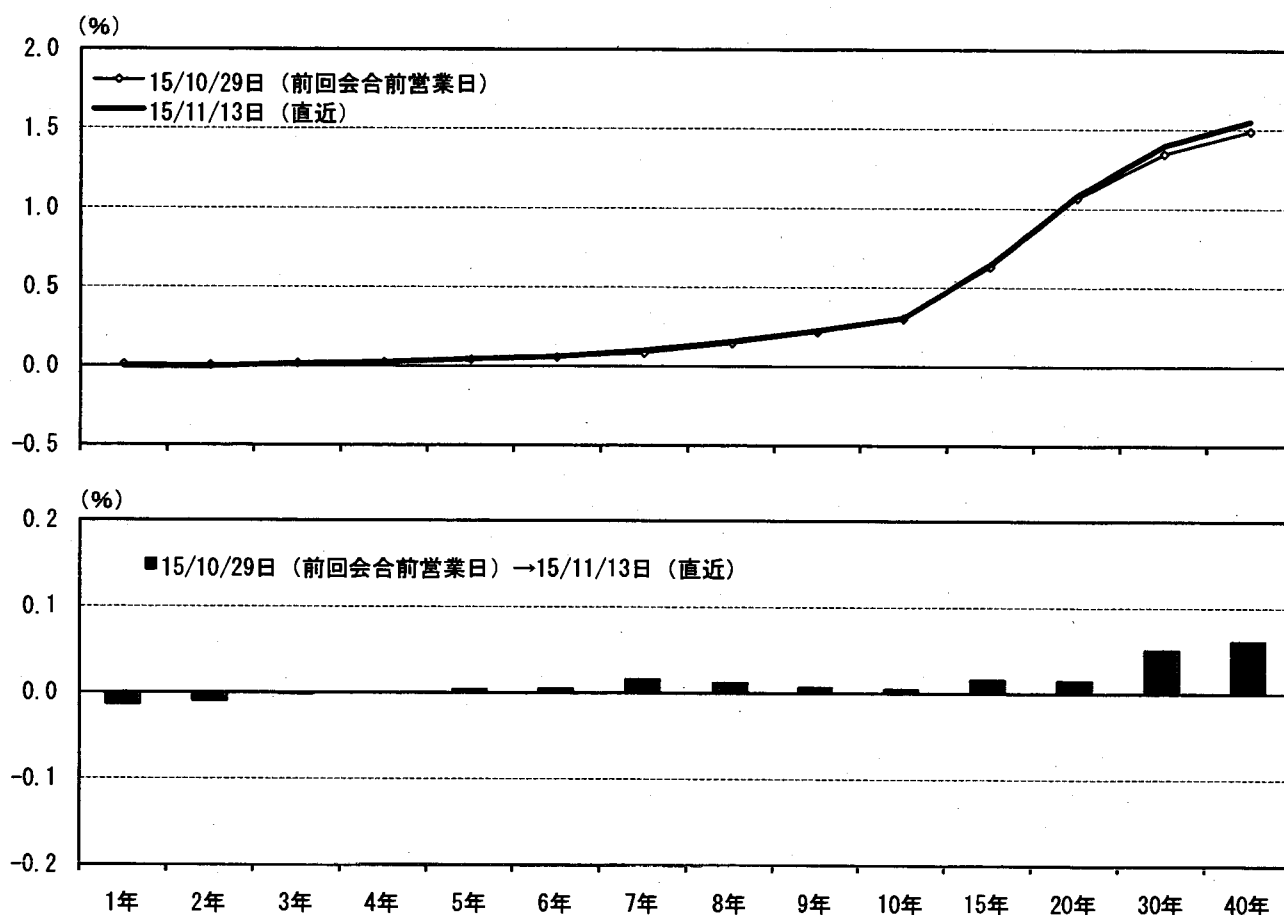


(注) 直近は、日本は11/13日、その他は11/12日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

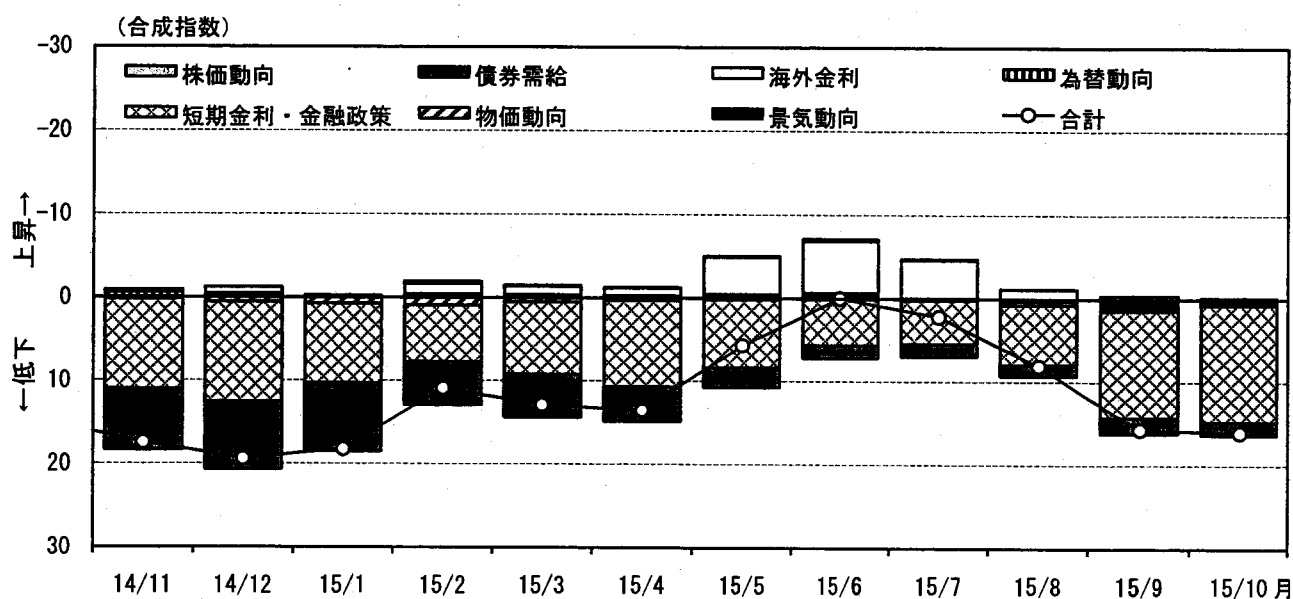
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



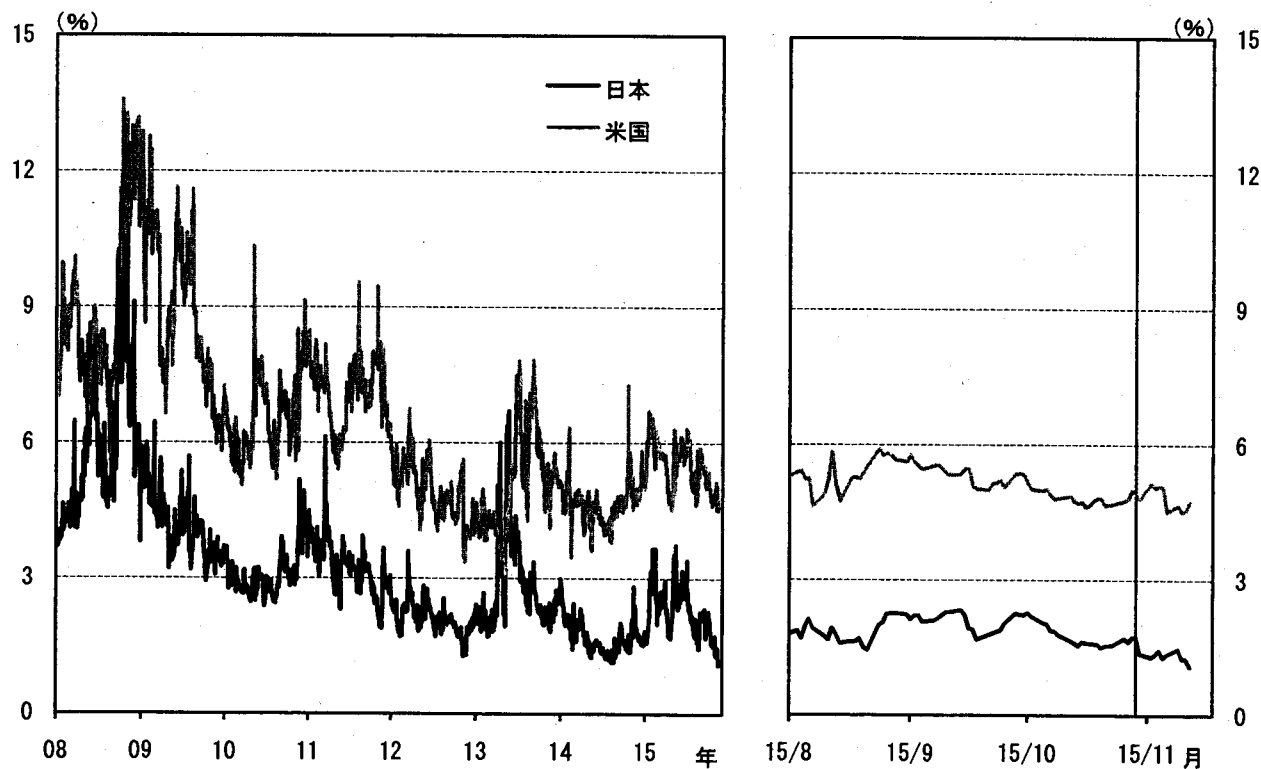
- (注) 1. 調査期間は15/10/27日～15/10/29日。期間中の10年新発債利回りは0.295～0.300%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QUICK月次調査<債券>」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

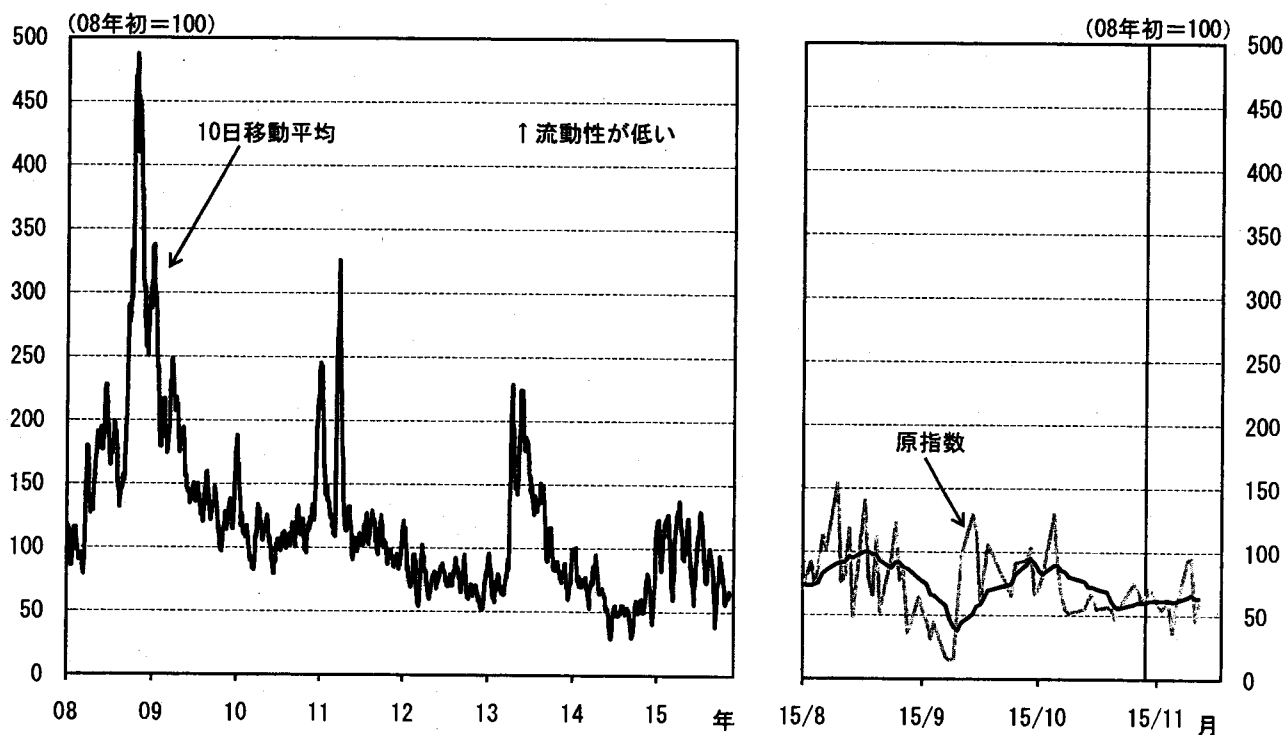
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は11/12日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



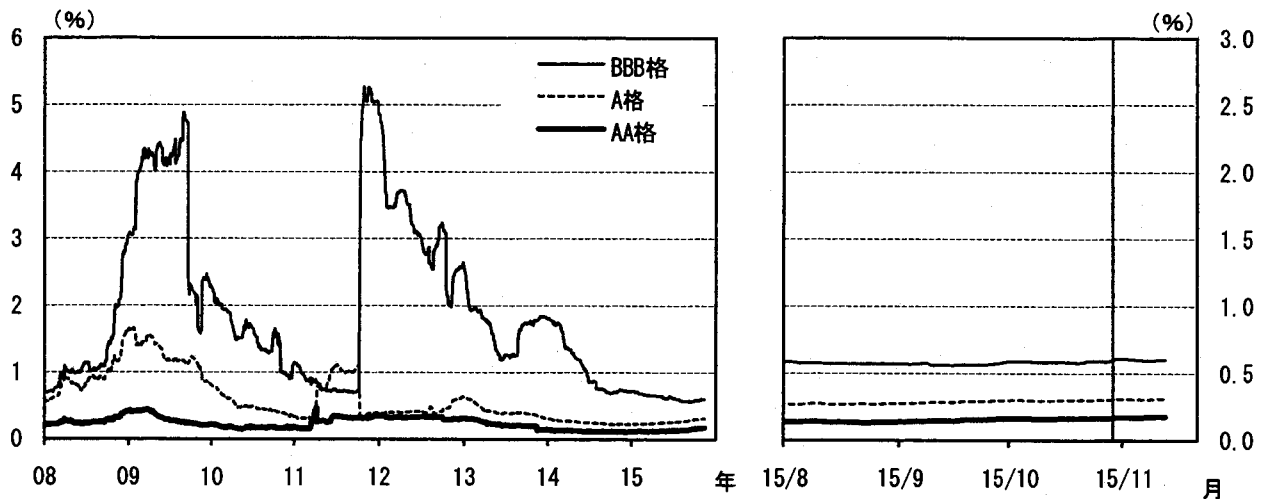
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は11/12日。

(出所) QUICK、大阪取引所

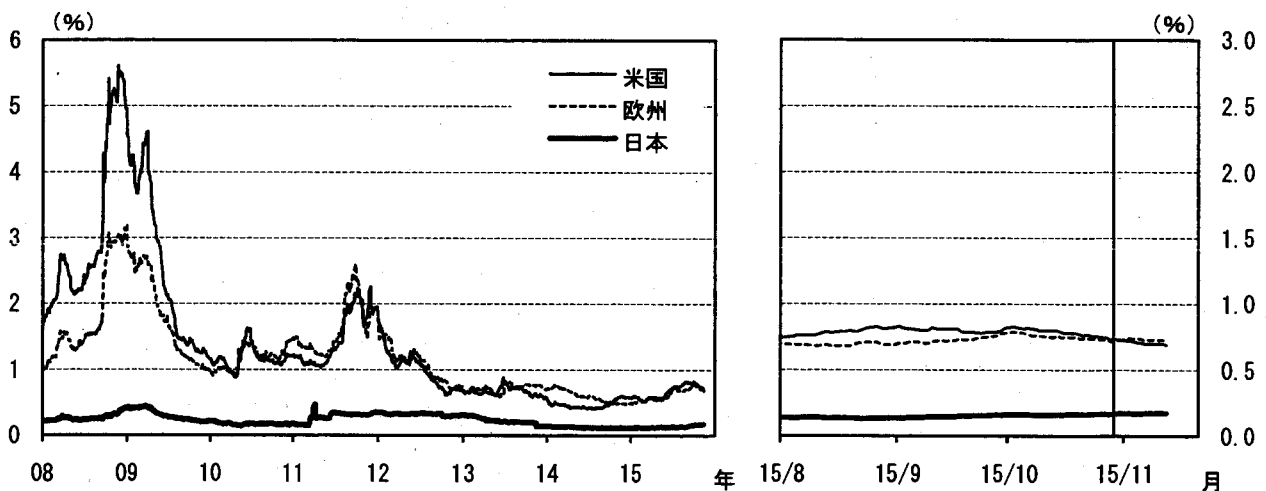
(図表 9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

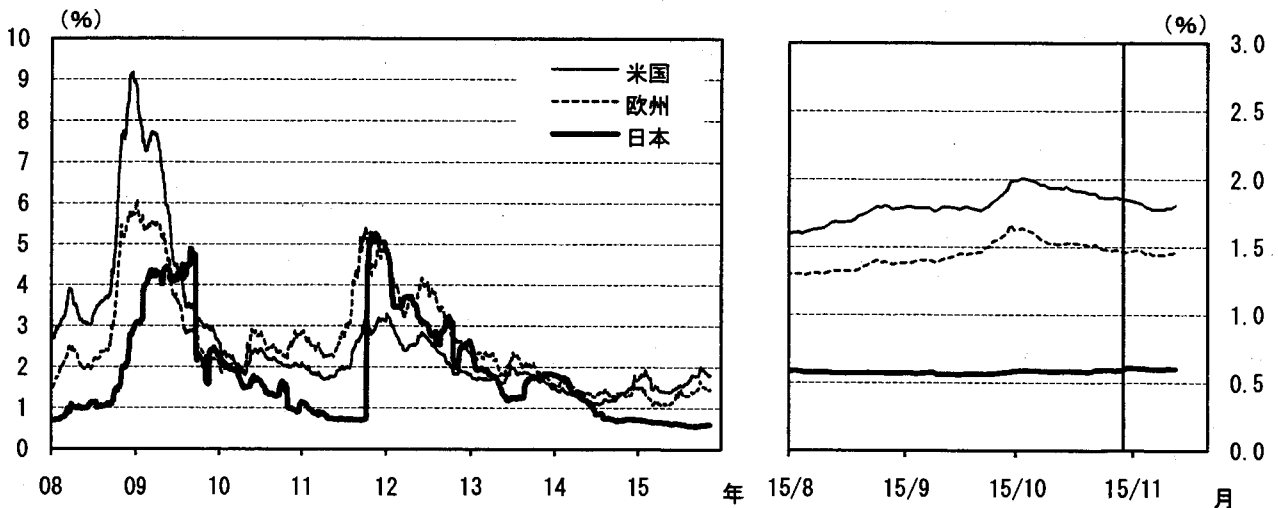
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



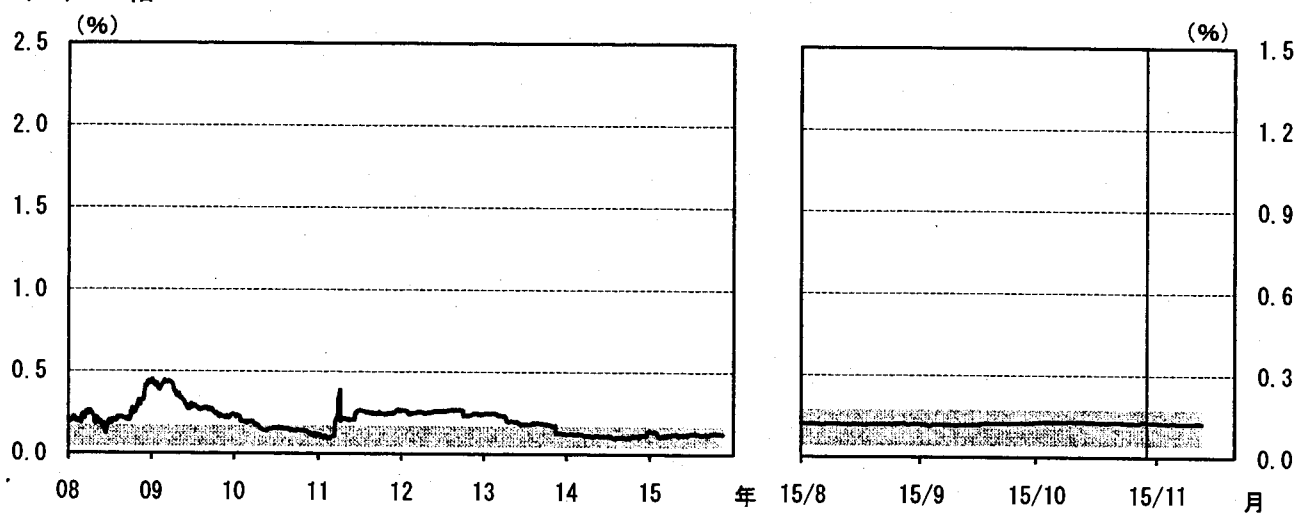
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は11/12日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

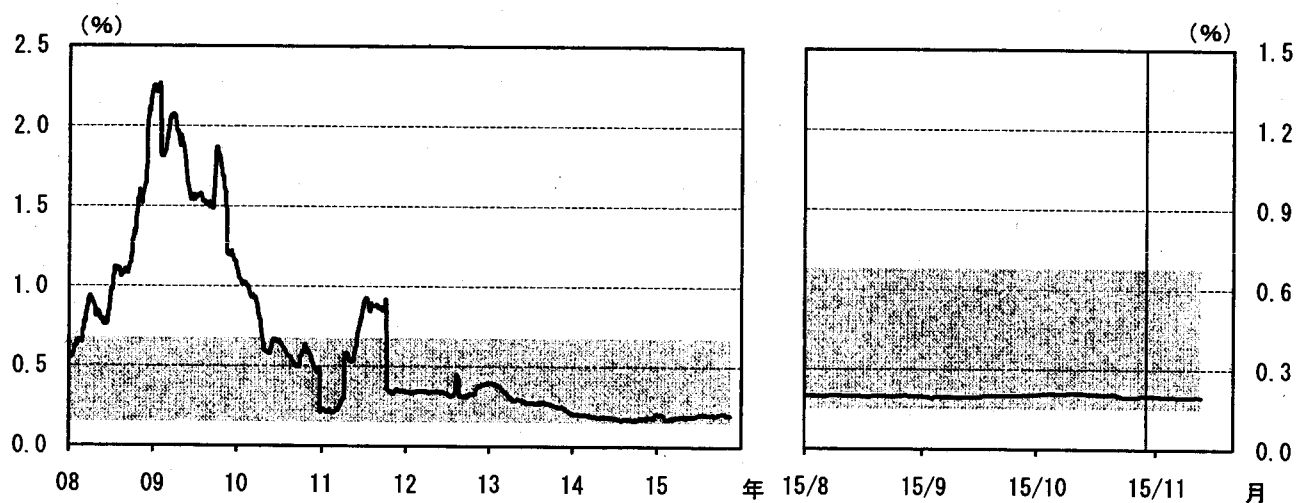
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

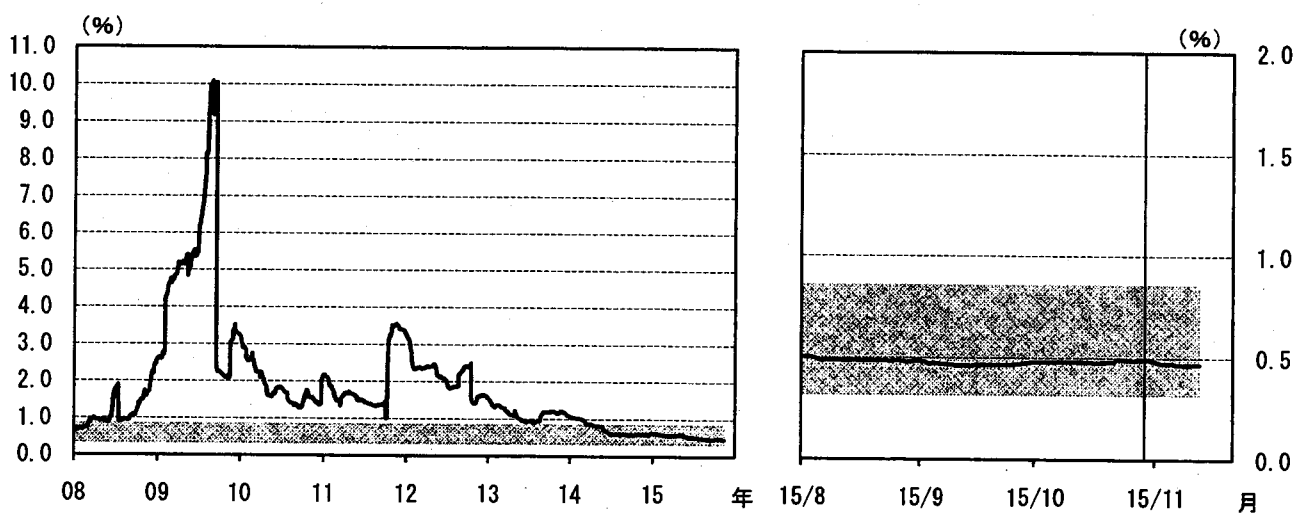
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、
下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は11/12日。

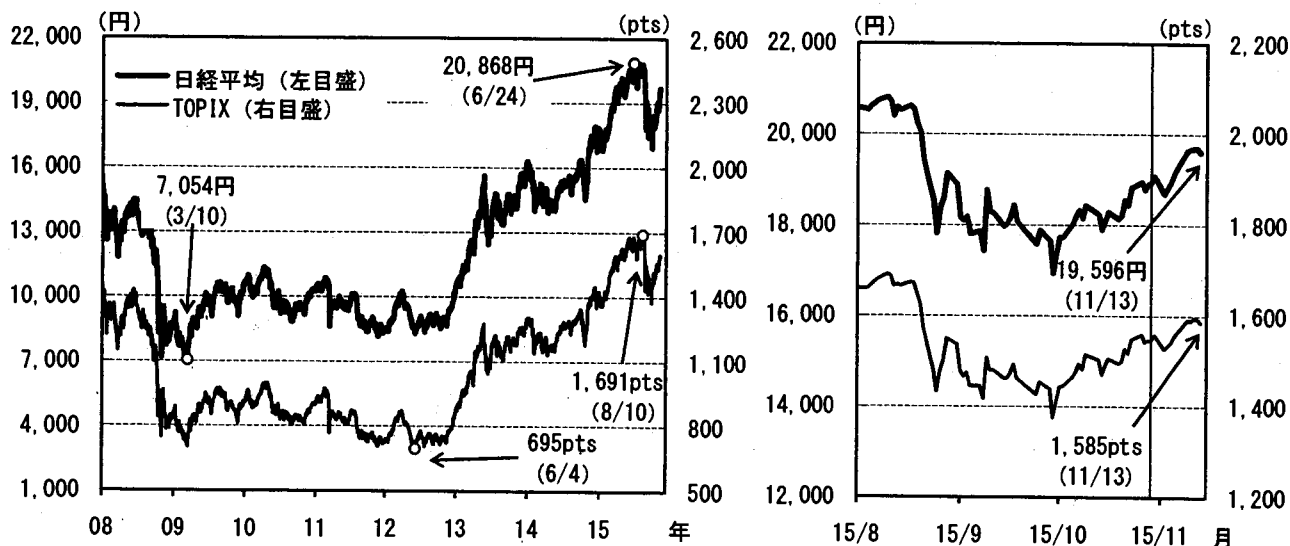
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

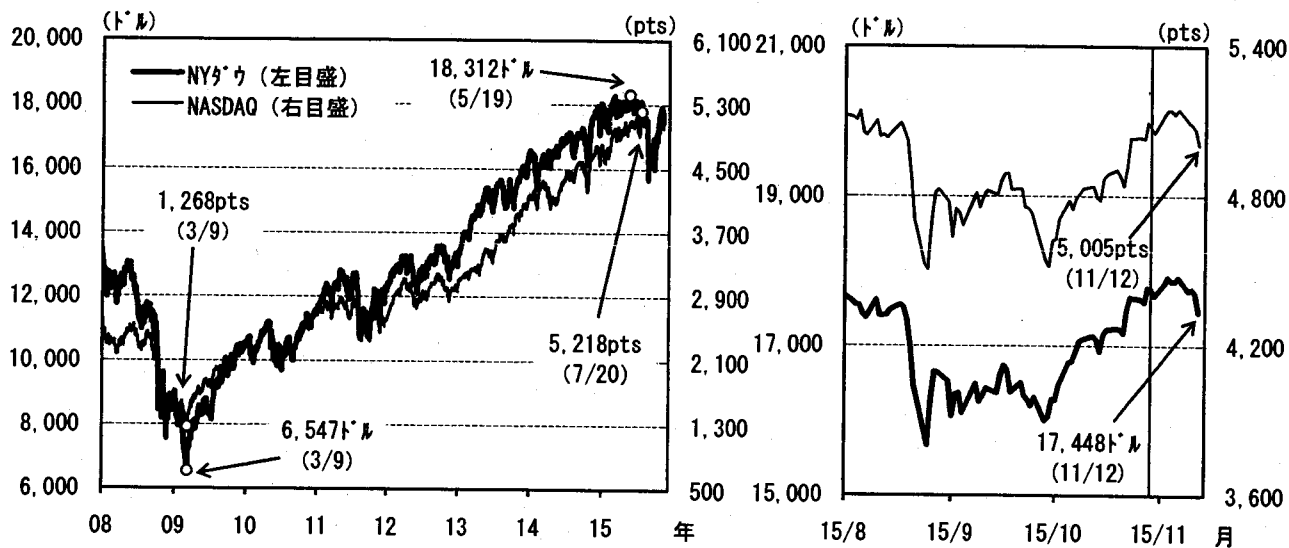
(図表12)

株式相場

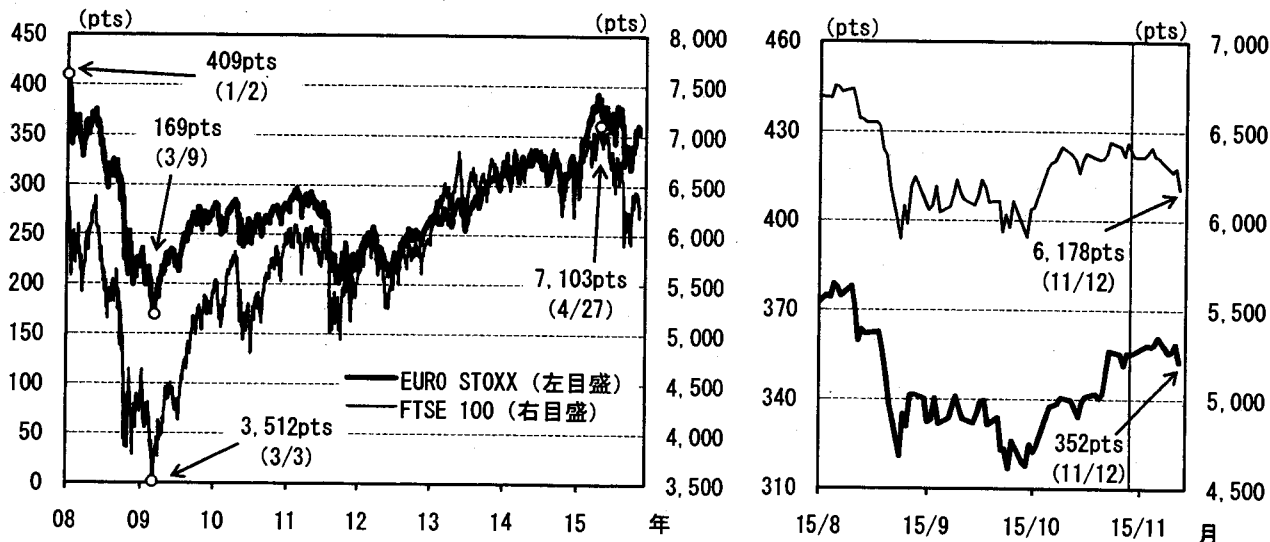
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



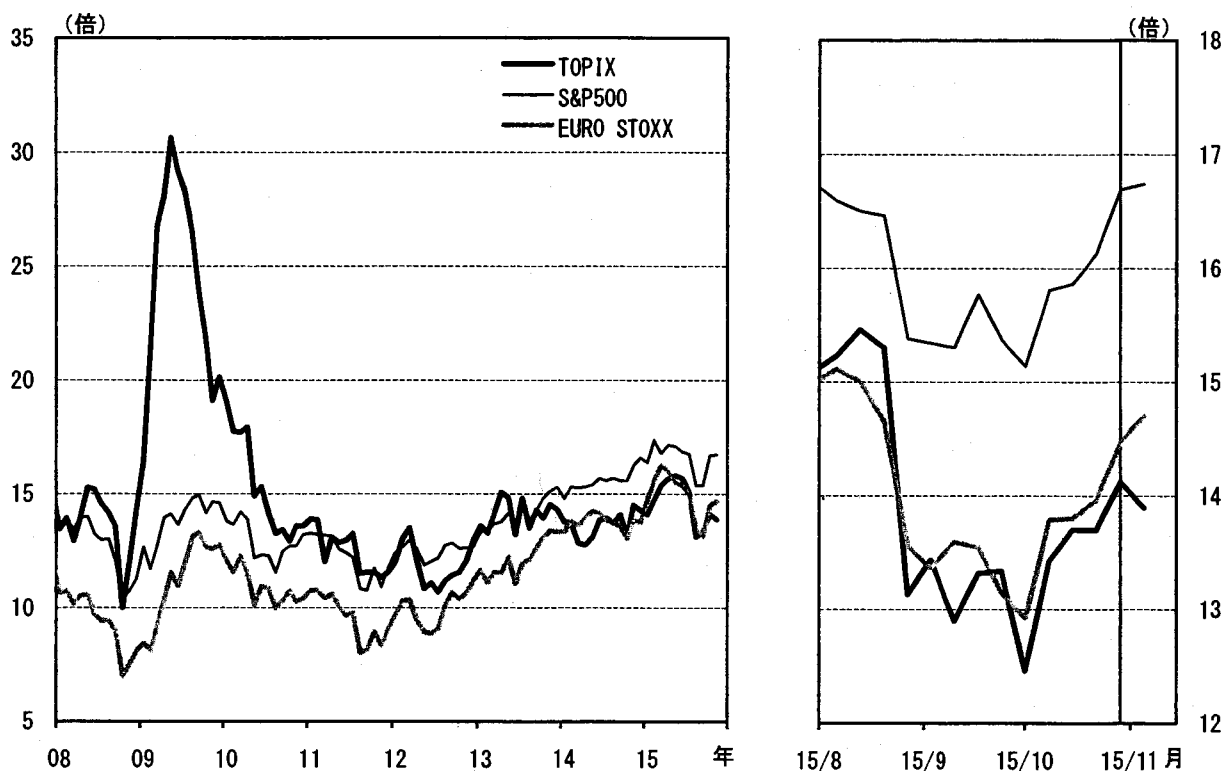
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は11/13日、その他は11/12日。

(出所) Bloomberg

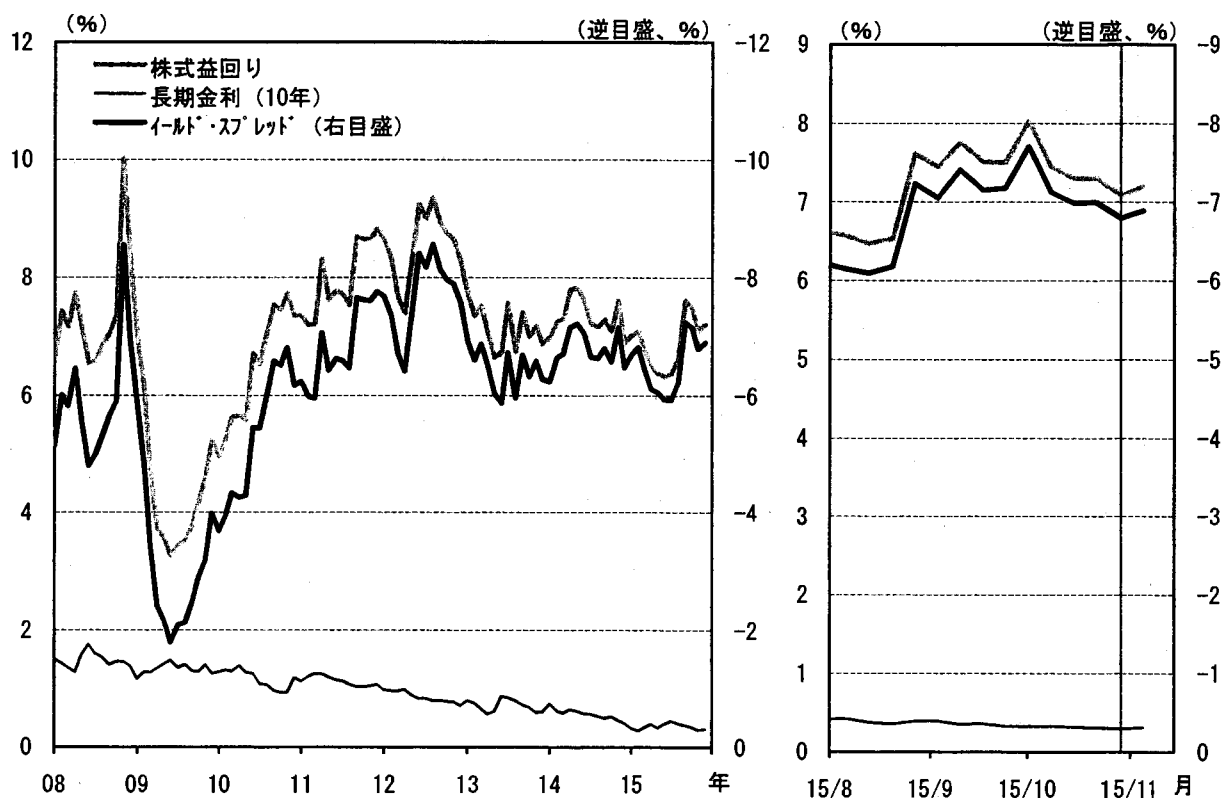
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が11/4日、欧州が11/3日、日本が11/2日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利 (10年) - 株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

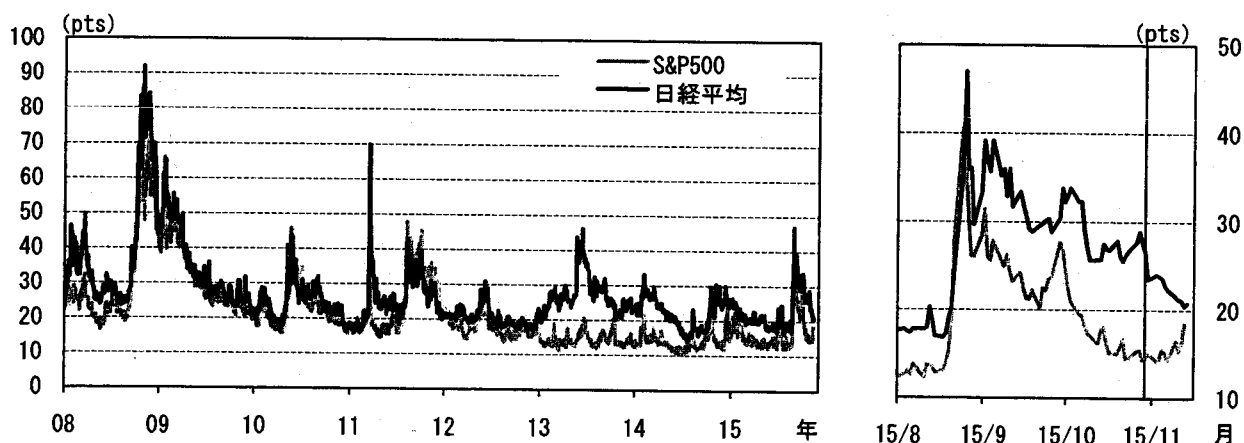
(▲は売り越し、億円)

	個 人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
14/10 ~ 12月	▲20,416	6,303	6,075	2,026	14,579	15,938	▲938	10,788
15/1 ~ 3月	▲14,070	3,289	2,242	▲1,943	4,873	6,845	▲2,188	▲1,611
4 ~ 6月	▲27,525	4,143	3,083	▲2,247	▲7,311	▲4,067	▲1,739	28,195
7 ~ 9月	11,241	6,762	13,509	5,310	12,802	11,374	▲92	▲40,830
15/8月	5,851	2,164	4,761	854	3,308	2,699	187	▲11,582
9月	4,183	676	7,707	2,525	8,630	7,682	▲101	▲25,772
10月	▲9,077	▲574	922	▲557	2,327	3,000	▲486	4,630
15/10/5 ~ 10/9	▲3,308	▲831	332	85	1,395	1,496	▲151	2,102
10/13 ~ 10/16	▲620	420	204	4	514	616	▲13	▲267
10/19 ~ 10/23	▲3,887	▲650	126	▲377	1,783	2,079	▲176	1,882
10/26 ~ 10/30	▲1,260	487	259	▲269	▲1,365	▲1,192	▲144	912
11/2 ~ 11/6	▲1,360	528	▲344	▲115	▲1,491	▲1,385	▲125	1,318

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。なお、上記計数は、東京証券取引所が公表した「売り」「買い」の金額を億円単位で計算した値。

(出所) 東京証券取引所

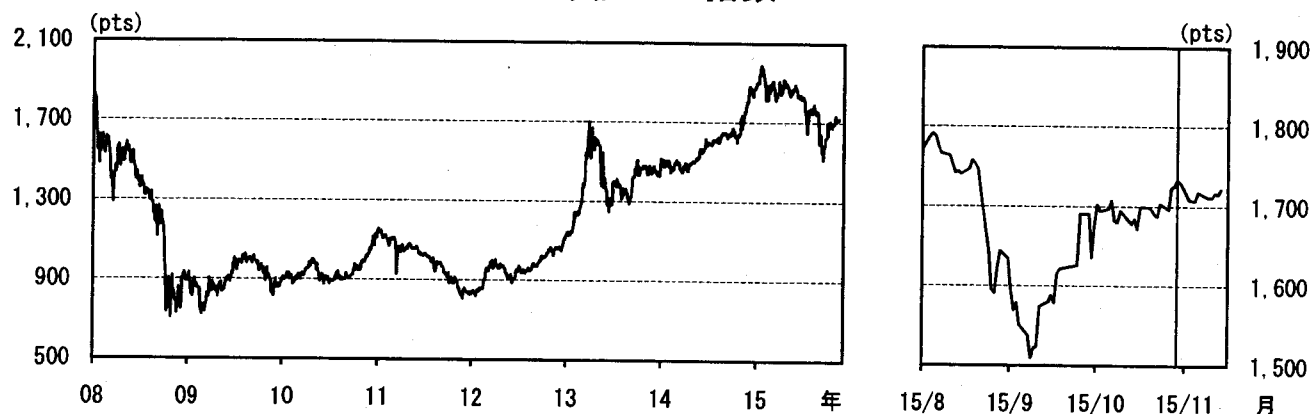
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が11/13日、S&Pが11/12日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



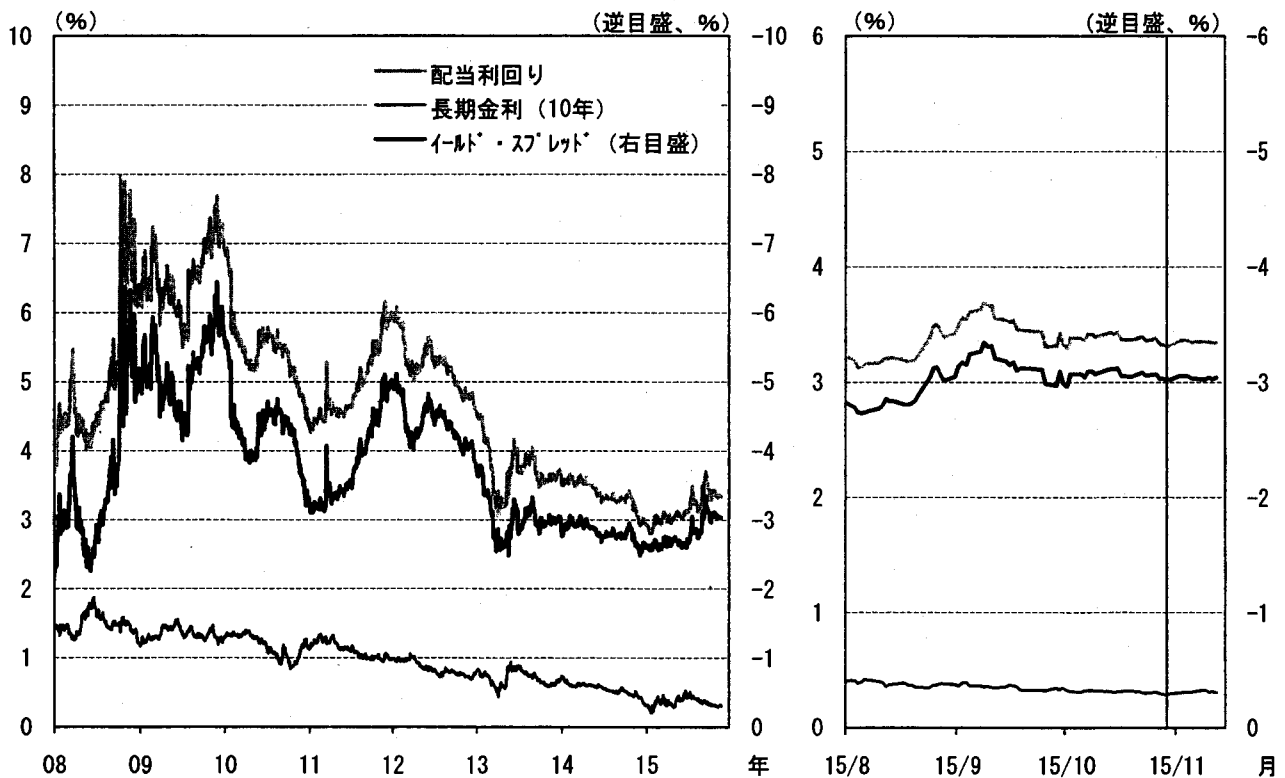
(注) 直近は11/13日。

(出所) Bloomberg

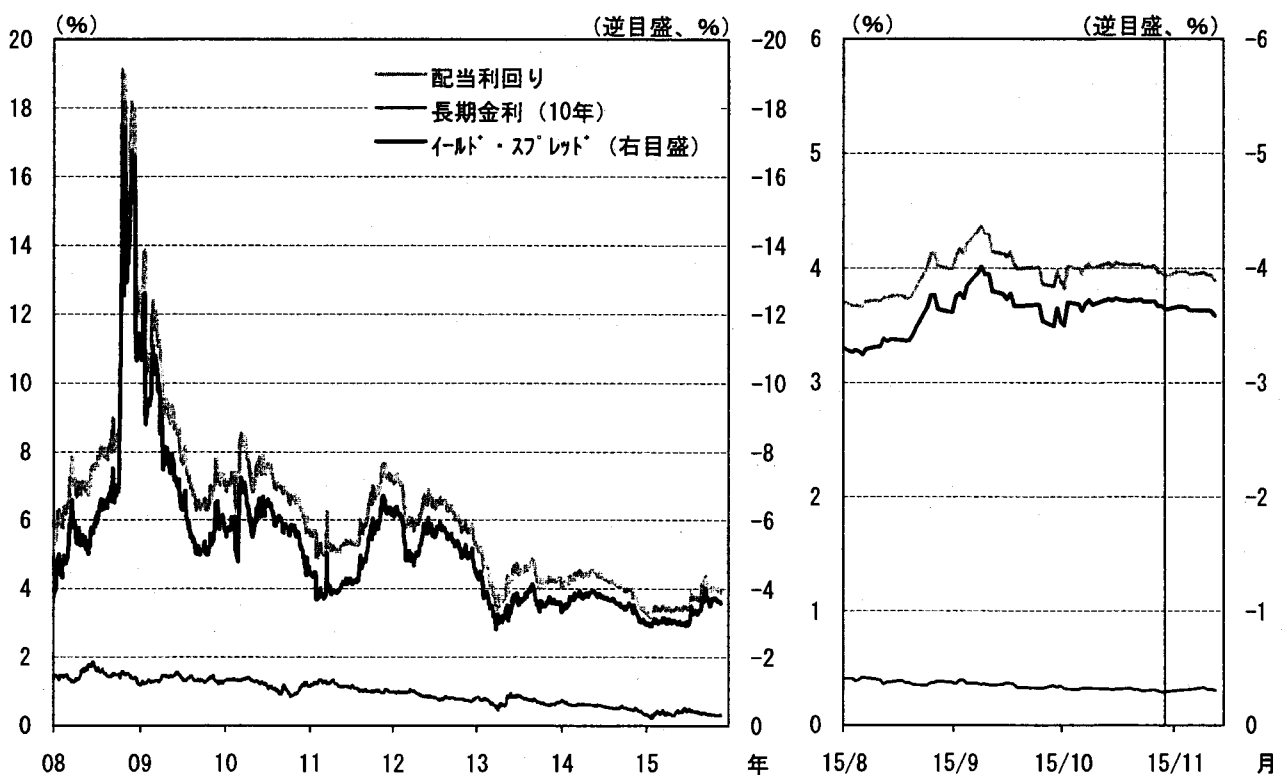
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は11/12日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT51銘柄中、格付けが確認できる41銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格29銘柄、A格12銘柄。

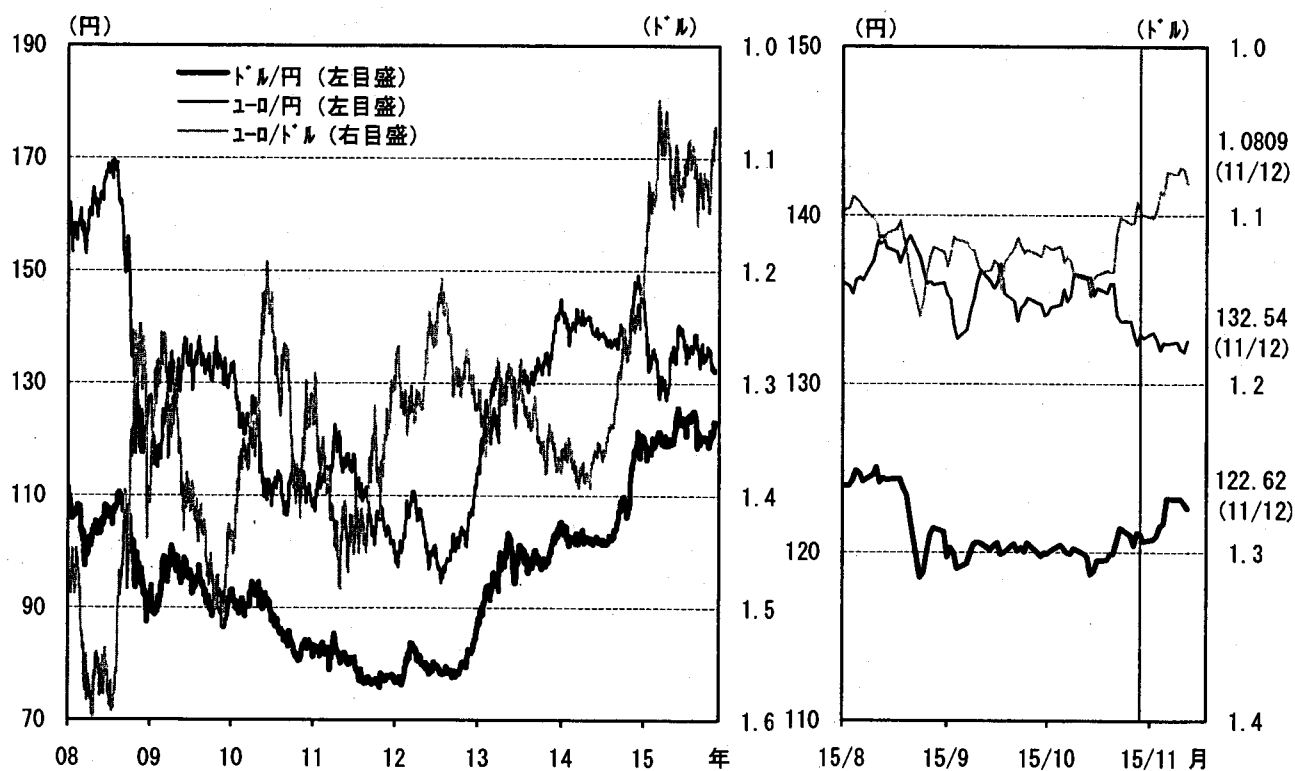
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

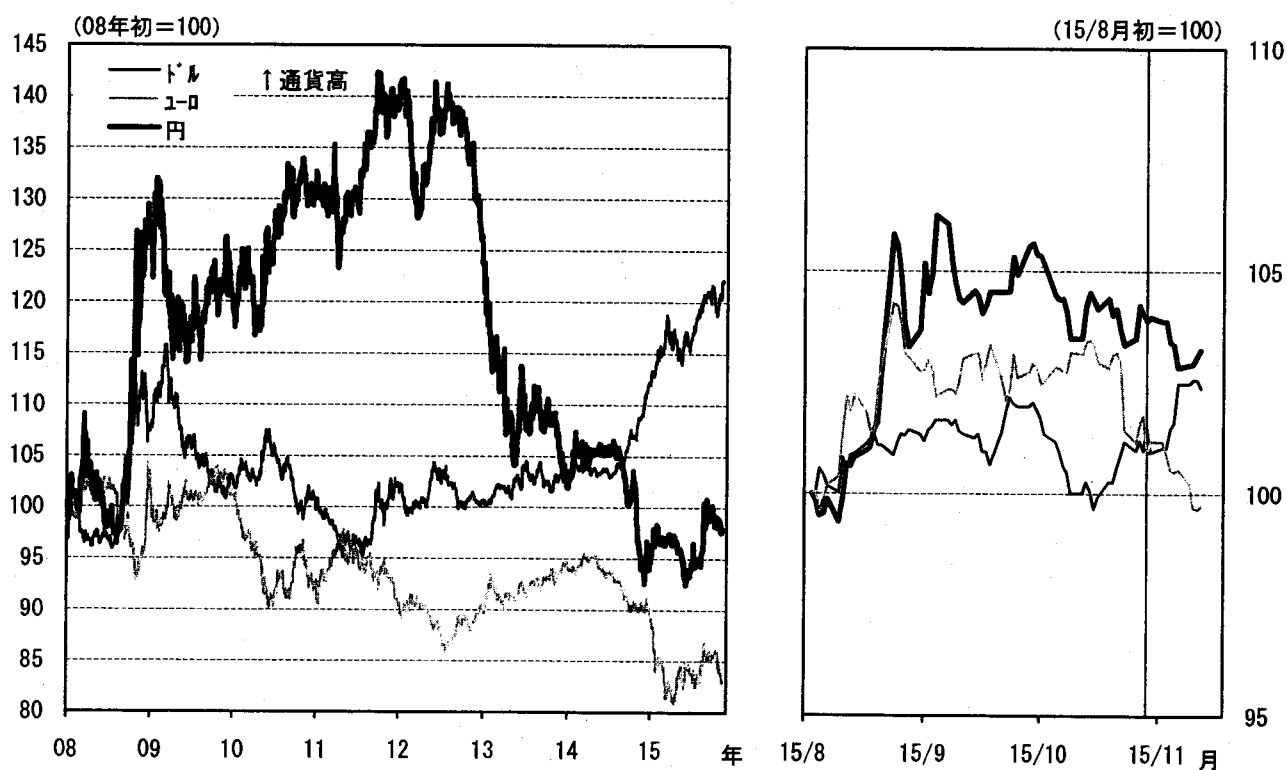
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

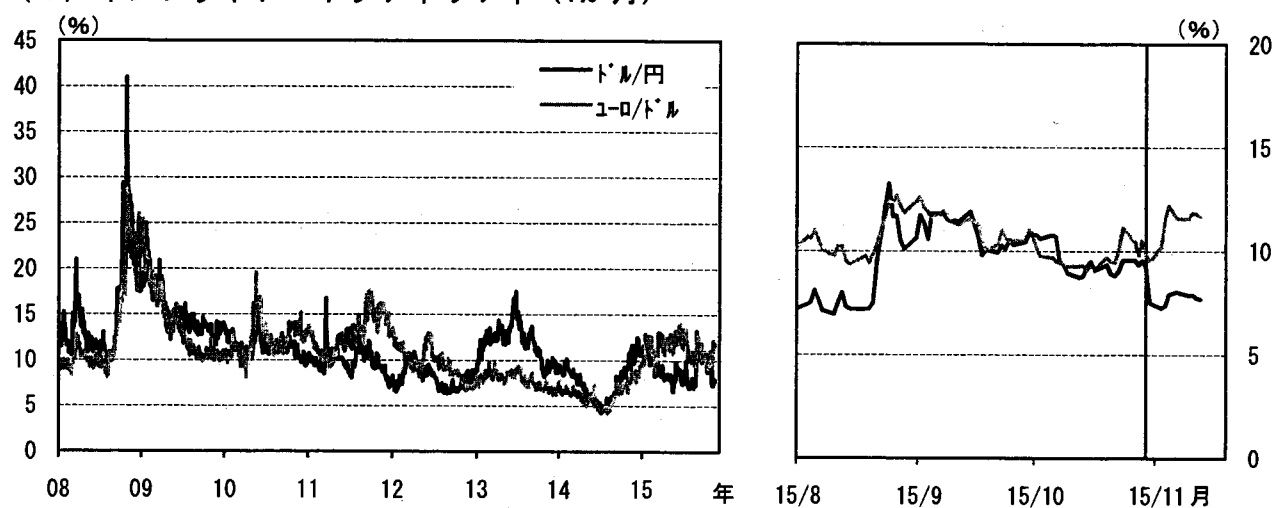
2. 直近は11/12日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

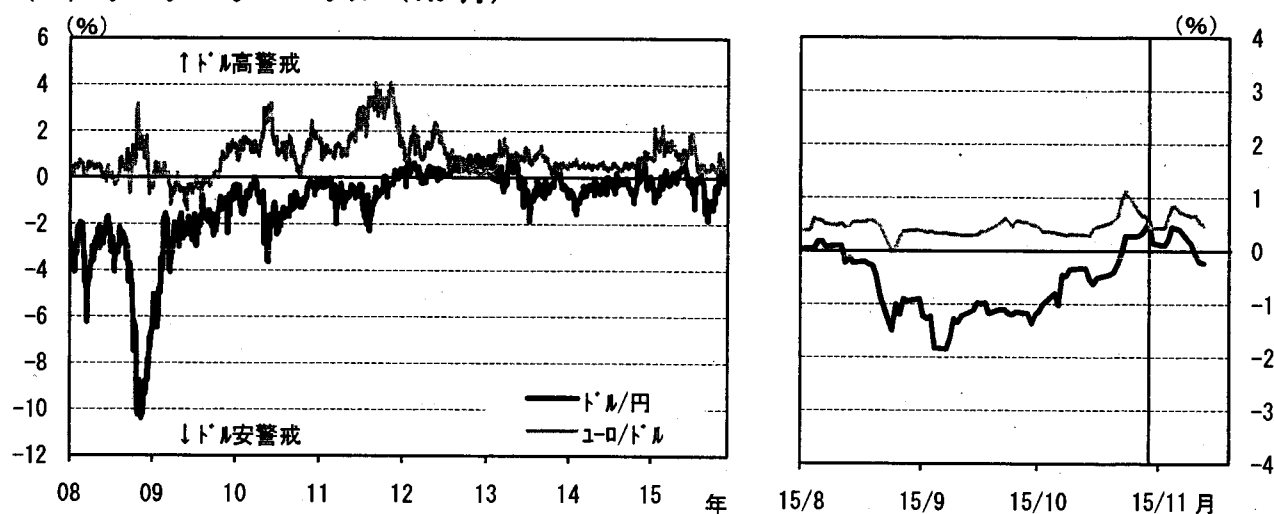
(図表17)

通貨オプション、先物市場

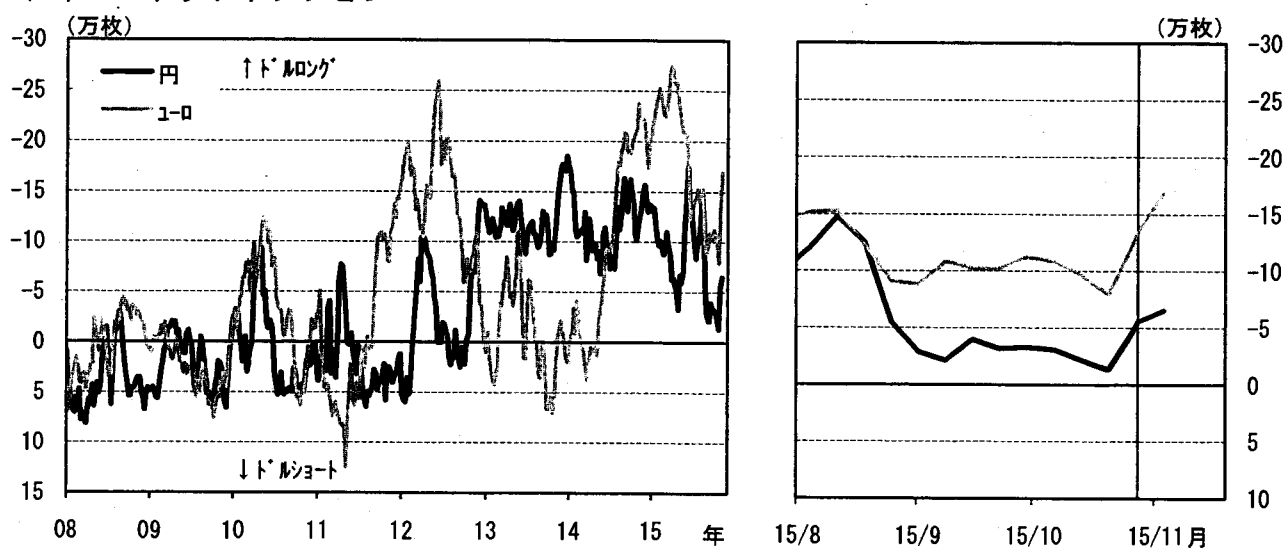
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

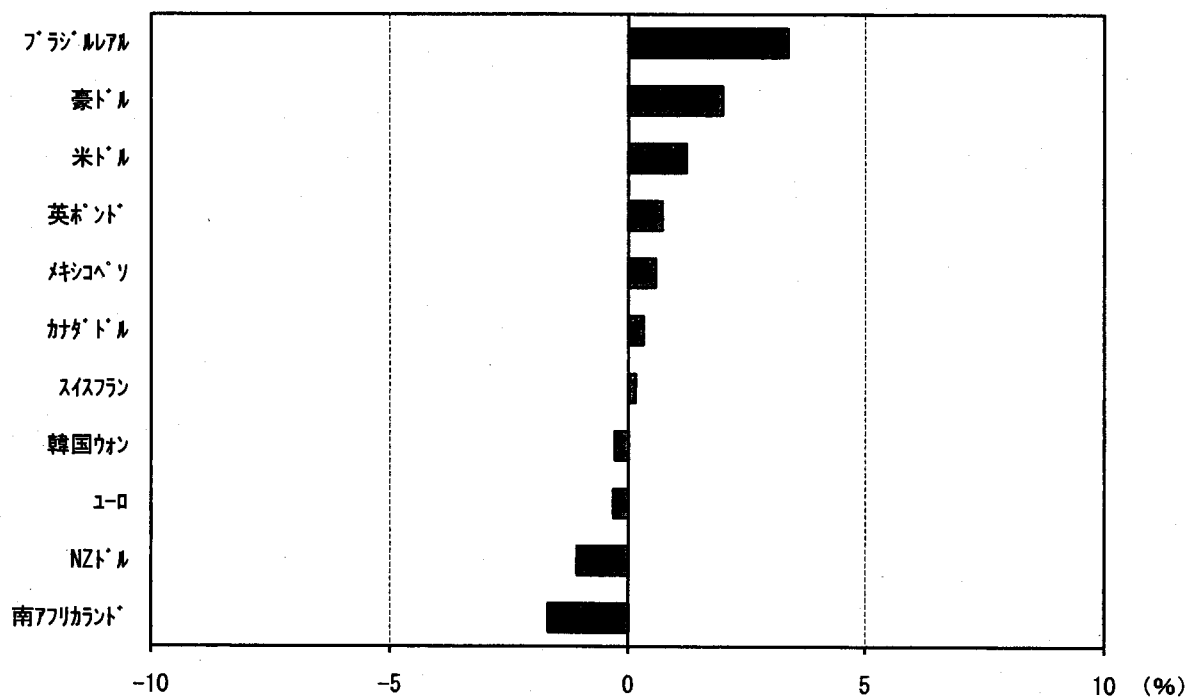
2. 直近は、(1)(2)は11/12日、(3)は11/3日。

(出所) Bloomberg

(図表18)

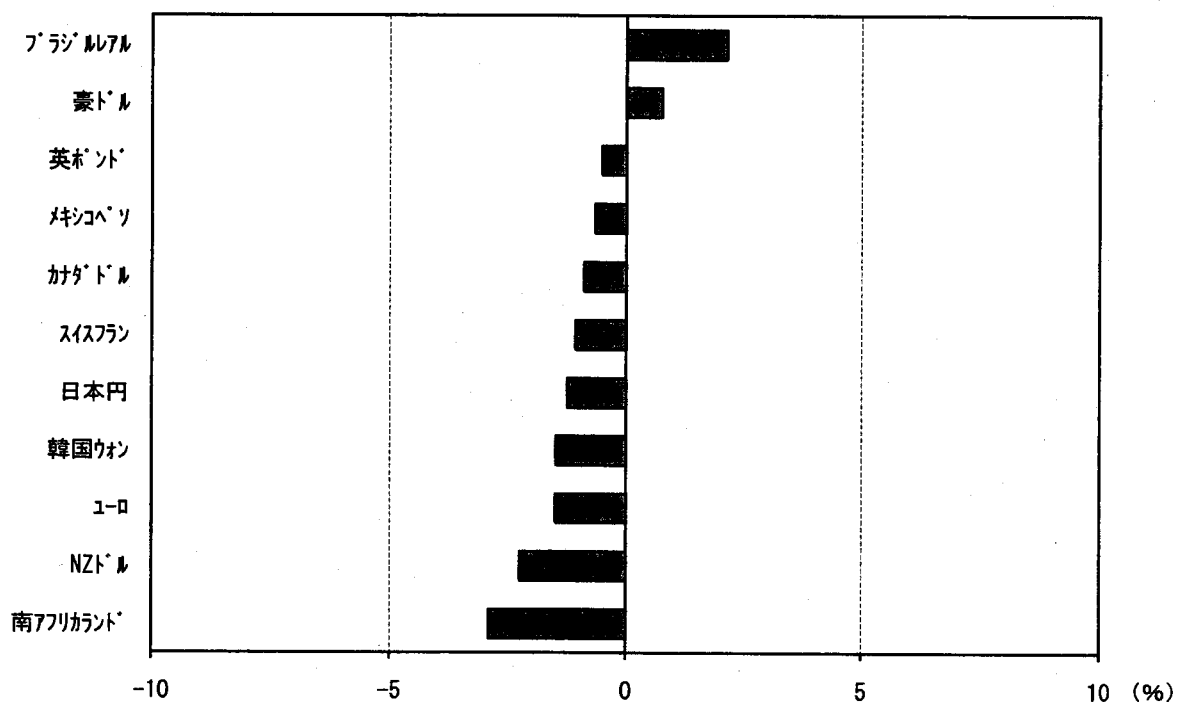
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■15/10/29日（前回会合前営業日）→15/11/12日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率



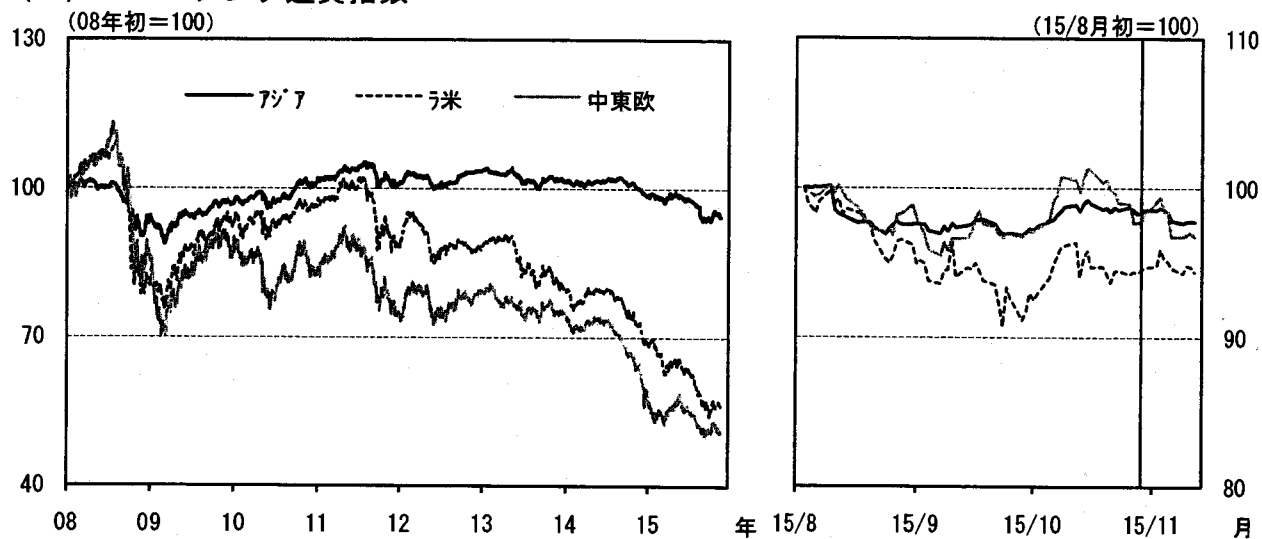
■15/10/29日（前回会合前営業日）→15/11/12日（直近）

(出所) Bloomberg

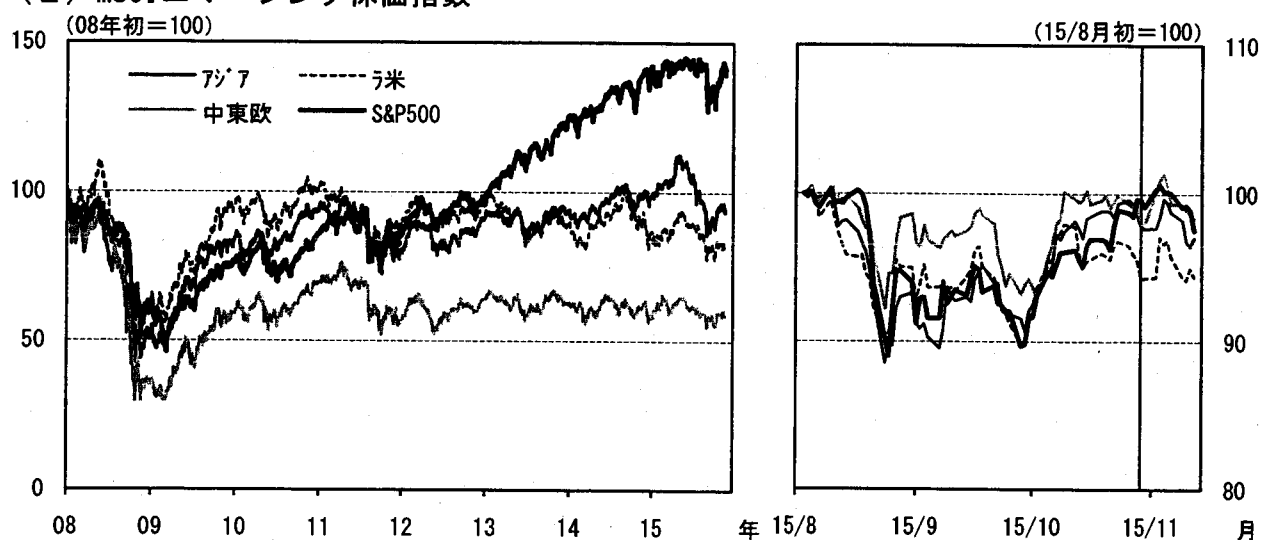
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

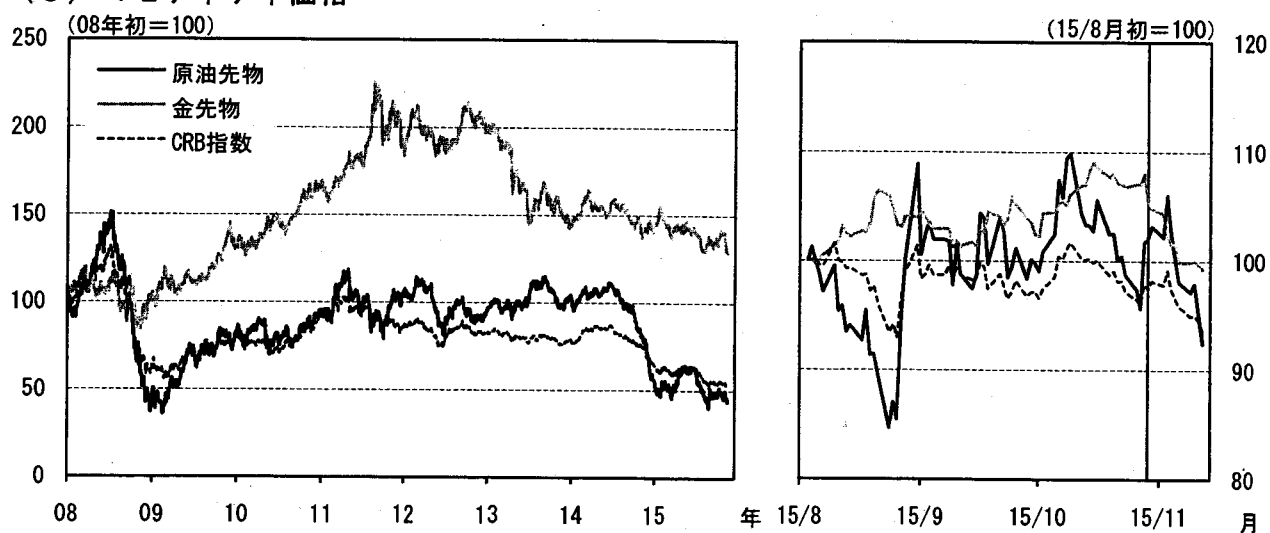
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は11/12日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.11.18

金融市場局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 短期国債買入オペ等 |
| （図表 4） | 10月30日の本邦金融市場 |
| （図表 5） | 海外短期金利 |
| （図表 6） | ドル調達コスト |
| （図表 7） | 短期金利 |
| （図表 8） | 長期金利 |
| （図表 9） | 海外長期金利 |
| （図表 10） | 本邦長期金利 |
| （図表 11） | 国債市場の流動性・機能度（1） |
| （図表 12） | 国債市場の流動性・機能度（2） |
| （図表 13） | デット市場（1） |
| （図表 14） | デット市場（2） |
| （図表 15） | 株価（1） |
| （図表 16） | 株価（2） |
| （図表 17） | 株価（3） |
| （図表 18） | 為替レート（1） |
| （図表 19） | 為替レート（2） |
| （図表 20） | 通貨オプション、先物市場 |
| （図表 21） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の前営業日（10/29日）を表す。

(図表 1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年末		15年11月10日 (実績)	今後の年間 増加ペース 〔14年10月〕 〔31日公表〕
			見通し 〔14年10月〕 〔31日公表〕	実績		
マネタリーベース	146.0	201.8	275	275.9	341.6	+約80兆円

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	91.3	141.6	200	201.8	273.9	+約80兆円
CP等	1.2	2.2	2.2	2.2	2.3	残高維持
社債等	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2	残高維持
ETF	1.5	2.5	3.8	3.8	6.4	+約3兆円
J-REIT	0.12	0.14	0.18	0.18	0.26	+約900億円
貸出支援基金	3.4	8.4	—	23.4	28.5	—
買入国庫短期証券	16.4	24.2	—	38.4	33.3	—
共通担保資金供給	21.7	18.1	—	8.0	6.5	—
その他とも資産計	164.8	224.2	297	300.2	373.9	—
銀行券	83.4	90.1	93	93.1	92.1	—
当座預金	58.1	107.1	177	178.1	244.8	—
その他とも負債・純資産計	164.8	224.2	297	300.2	373.9	—

(注1) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の15年11月10日残高は、対外非公表。

(注2) 買入国庫短期証券の15年11月10日残高は、対政府取引等は勘案していない。

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の 利回り (前日引値)	落札分の 平均残存期間 (非公表)
10/2	T+2	1Y以下	700	2.95	-0.004	-0.005	0.000	0.68
10/13	T+2	1Y以下	700	3.19	0.001	0.000	-0.005	0.39
11/6	T+2	1Y以下	700	3.05	0.012	0.011	0.000	0.11
11/16	T+2	1Y以下	700	5.59	0.008	0.005	-0.008	0.21
10/5	T+2	1~3Y	4,000	3.50	0.004	0.004	0.000	1.19
10/5	T+2	3~5Y	4,000	3.26	-0.003	-0.004	0.045	4.75
10/9	T+2	1~3Y	4,000	3.48	0.006	0.006	0.004	1.54
10/9	T+2	3~5Y	4,000	3.17	0.001	0.000	0.065	4.69
10/15	T+2	1~3Y	4,000	4.59	0.006	0.006	0.004	1.77
10/15	T+2	3~5Y	4,000	4.57	0.005	0.003	0.050	4.91
10/19	T+2	1~3Y	4,000	3.71	0.007	0.005	0.005	1.78
10/19	T+2	3~5Y	4,000	2.87	0.007	0.006	0.055	4.89
10/23	T+2	1~3Y	4,000	3.17	0.005	0.005	0.010	1.38
10/23	T+2	3~5Y	4,000	3.57	-0.002	-0.003	0.050	4.66
10/29	T+2	1~3Y	4,000	2.65	0.005	0.005	0.000	1.63
10/29	T+2	3~5Y	4,000	3.57	0.007	0.007	0.035	4.67
11/4	T+2	1~3Y	4,000	3.23	0.004	0.004	0.000	1.42
11/4	T+2	3~5Y	4,000	3.34	0.004	0.002	0.040	4.53
11/9	T+2	1~3Y	4,000	2.47	0.004	0.004	-0.004	1.52
11/9	T+2	3~5Y	4,000	2.61	0.008	0.007	0.040	4.56
11/11	T+2	1~3Y	4,000	2.59	0.002	0.002	-0.005	1.61
11/11	T+2	3~5Y	4,000	4.47	0.007	0.006	0.030	4.38
10/2	T+2	5~10Y	4,000	3.82	0.002	0.001	0.325	9.85
10/13	T+2	5~10Y	4,000	3.89	-0.003	-0.003	0.320	8.78
10/19	T+2	5~10Y	4,000	4.96	0.009	0.008	0.315	9.69
10/21	T+2	5~10Y	4,000	3.12	0.004	0.003	0.310	9.88
10/23	T+2	5~10Y	4,000	3.58	-0.002	-0.003	0.305	9.81
10/29	T+2	5~10Y	4,000	2.38	0.014	0.012	0.290	9.84
11/6	T+2	5~10Y	4,000	2.78	-0.003	-0.004	0.310	9.82
11/11	T+2	5~10Y	4,000	3.88	0.006	0.005	0.310	9.85
11/13	T+2	5~10Y	4,000	3.05	-0.004	-0.005	0.305	9.42
10/5	T+2	10~25Y	2,400	2.84	-0.012	-0.014	1.085	15.71
10/5	T+2	25Y超	1,400	3.80	-0.016	-0.018	1.359	30.15
10/9	T+2	10~25Y	2,400	3.11	-0.005	-0.008	1.090	13.20
10/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	-0.005	-0.008	1.350	29.96
10/15	T+2	10~25Y	2,400	2.65	0.006	0.005	1.065	18.65
10/15	T+2	25Y超	1,400	3.79	0.008	0.006	1.335	30.04
10/21	T+2	10~25Y	2,400	2.25	0.011	0.008	1.075	19.51
10/21	T+2	25Y超	1,400	3.07	0.014	0.011	1.350	29.93
10/28	T+2	10~25Y	2,400	2.13	-0.003	-0.005	1.070	16.41
10/28	T+2	25Y超	1,400	3.32	0.000	-0.002	1.340	30.56
11/4	T+2	10~25Y	2,400	4.09	0.011	0.009	1.070	18.89
11/4	T+2	25Y超	1,400	3.42	0.007	0.006	1.355	32.87
11/9	T+2	10~25Y	2,400	2.82	0.018	0.017	1.079	17.13
11/9	T+2	25Y超	1,400	3.70	0.019	0.017	1.370	30.95
11/13	T+2	10~25Y	2,400	2.57	-0.008	-0.013	1.079	18.46
11/13	T+2	25Y超	1,400	2.67	0.001	0.000	1.385	36.31
10/28	T+2	変動利付	1,200	3.65	-1.721	-1.51	—	5.54
11/16	T+2	物価連動	200	4.11	-0.281	-0.12	—	5.52

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.9年（対外非公表）。
2014/10/31日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、8.6年（対外非公表）。

(図表3)

短期国債買入オペ等

(資金供給オペ)

(億円、%)

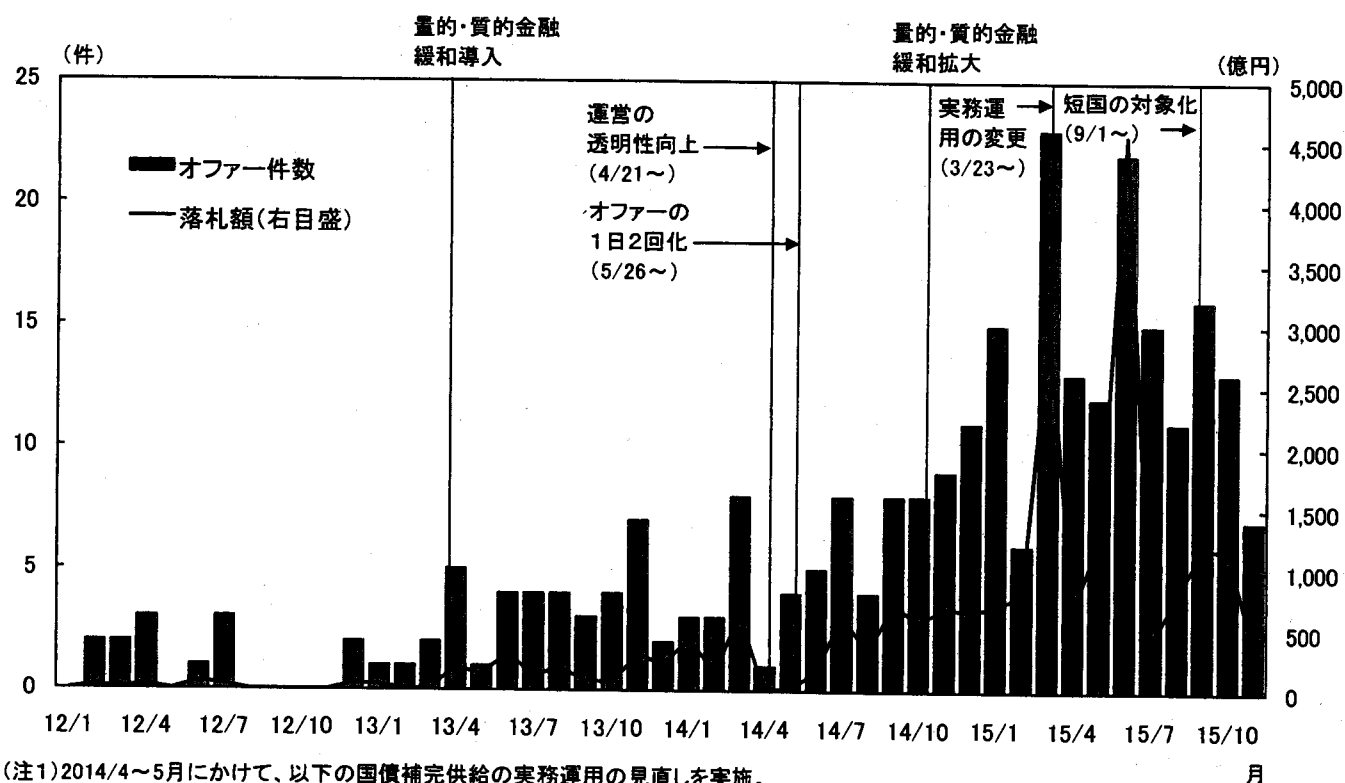
	直近残高 2015/11/17現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	64,785	11/5	T+2	3M	8,000	0.21	0.100	0.10
		11/12	T+2	3M	8,000	0.14	0.100	0.10
国庫短期証券買入	364,828	11/2	T+2	-	7,500	2.01	0.005	0.000
		11/9	T+2	-	17,500	1.86	0.006	0.005
		11/13	T+2	-	15,000	1.71	0.005	-0.005
社債等買入	32,954	11/10	T+4	-	750	2.39	0.118	0.081
CP等買入	21,476	11/5	T+3	-	3,500	1.74	0.071	0.065
		11/16	T+3	-	3,500	1.73	0.066	0.051

	直近残高 2015/11/17現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	64,137	11/2、10、13、16	4回	1,422
J-REIT買入	2,620	11/2、4、6、10、16	5回	69

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

国債補完供給



(注1) 2014/4~5月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

- ① オファーの1日2回化(5/26日以降のオファー実施分)
- ② 「日本銀行が保有する国債の銘柄別保有残高」の公表頻度の引上げ
- ③ 運営の透明性向上(4/21日以降のオファー実施分)
 - ・「玉の返済目途ありと判断される場合のみ許可」から「玉の返済不能が明らかな場合のみ排除」に変更
 - ・同一銘柄の連続利用可能な日数(最長5営業日)を明確化

(注2) 2015/3月に、以下の国債補完供給の実務運用の見直しを実施。

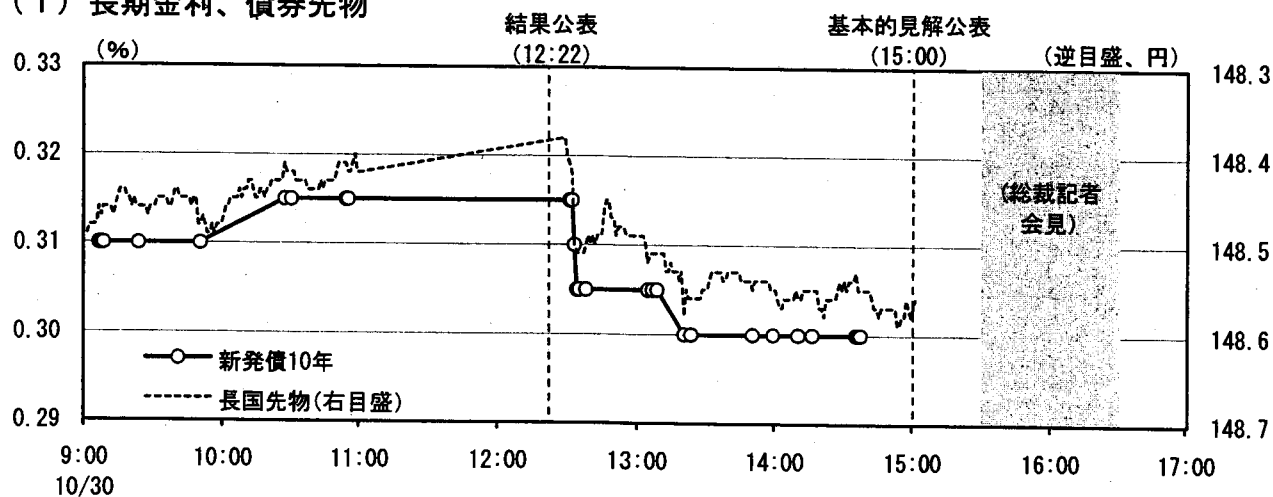
- ① 銘柄別の売却上限額の引き上げ(最大2,000億円→最大4,000億円)
- ② 同一銘柄の連続利用日数の引き上げ(最長5営業日→最長15営業日)

(注3) 2015/11月は、11/17日オファー分までの合計。

(図表 4)

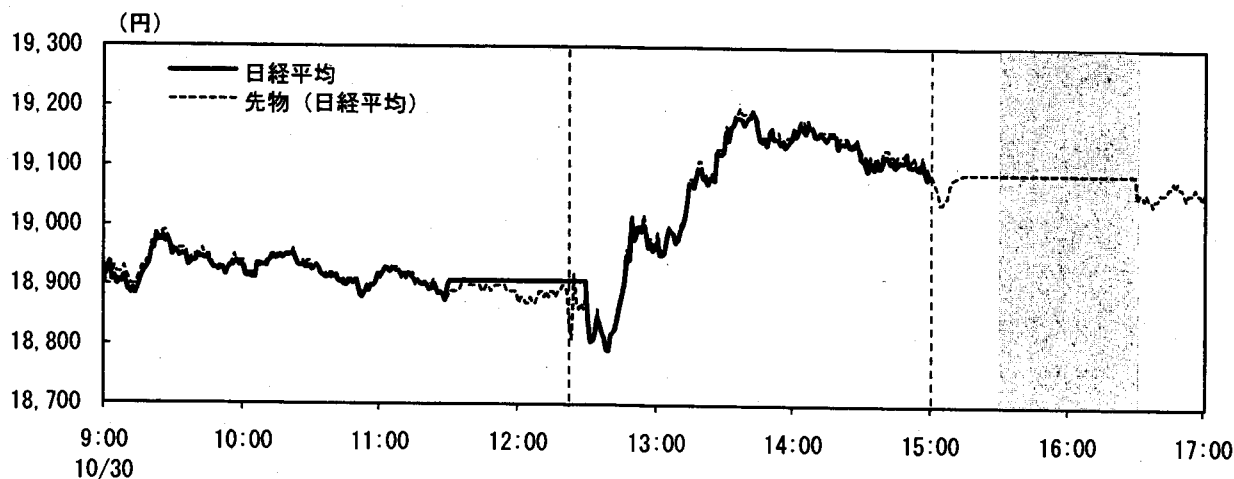
10月30日の本邦金融市場

(1) 長期金利、債券先物



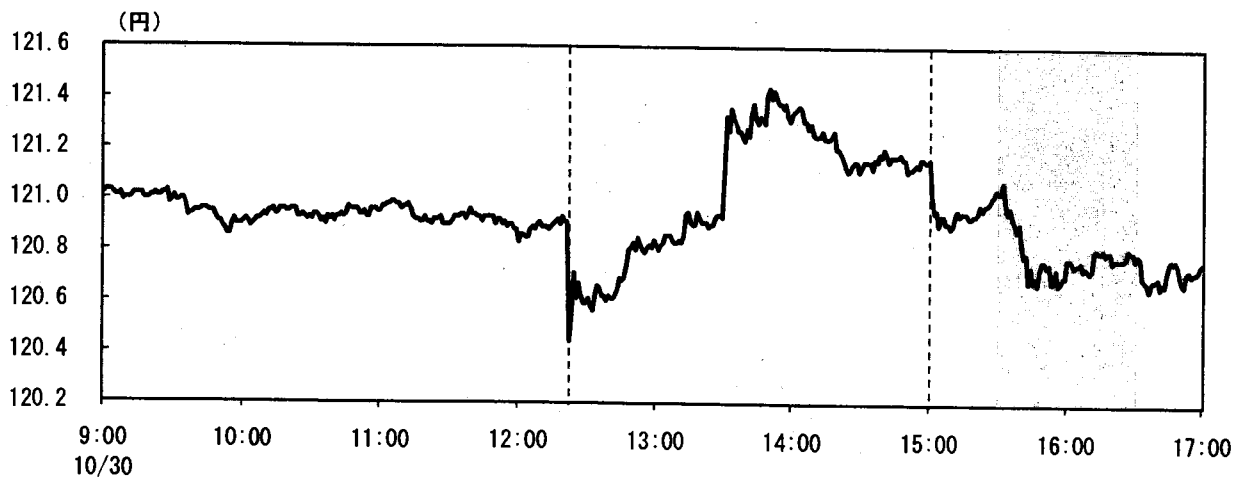
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 株価



(出所) Bloomberg

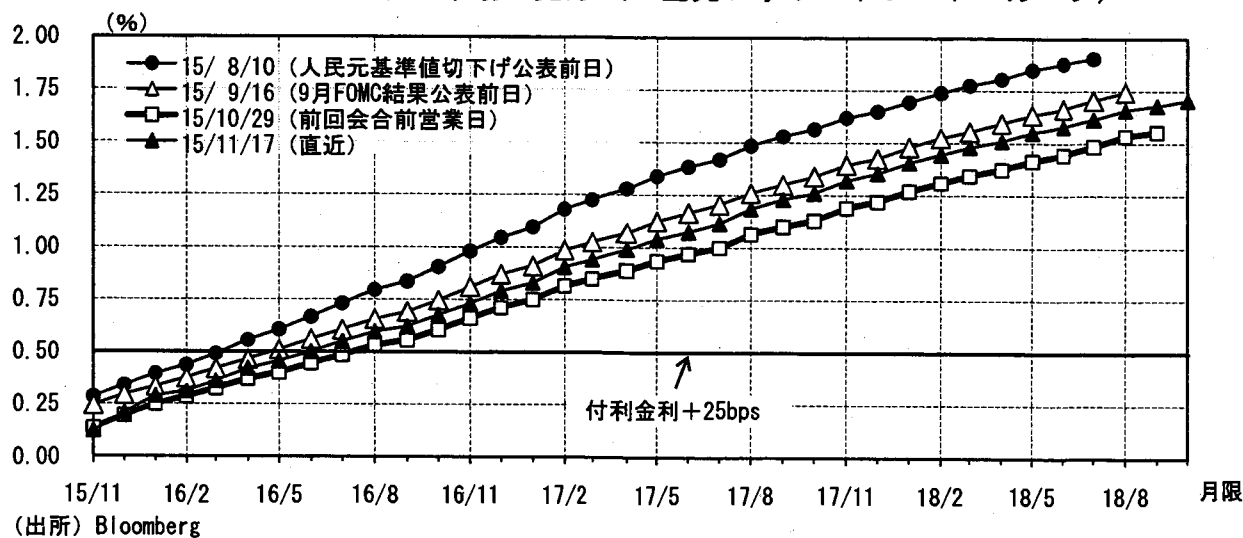
(3) 為替レート (ドル/円)



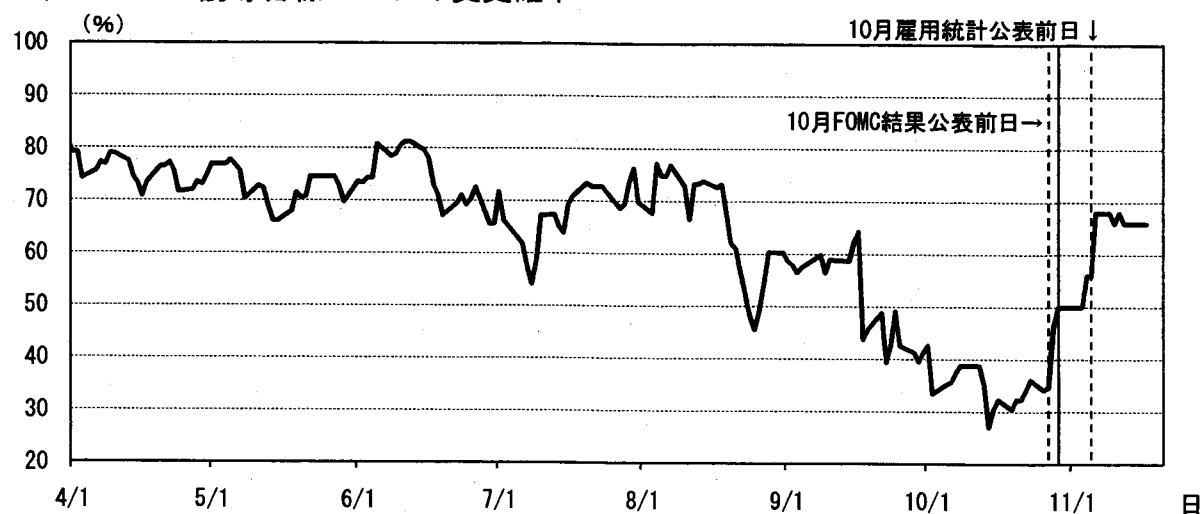
(出所) Bloomberg

海外短期金利

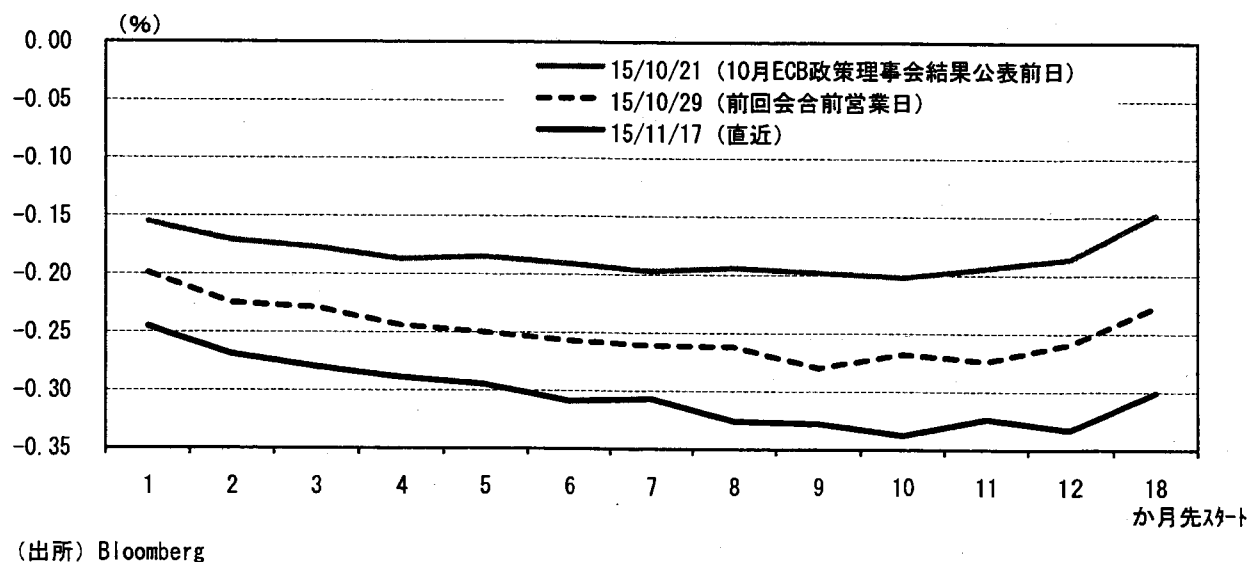
(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(2) FFレート誘導目標レンジの変更確率



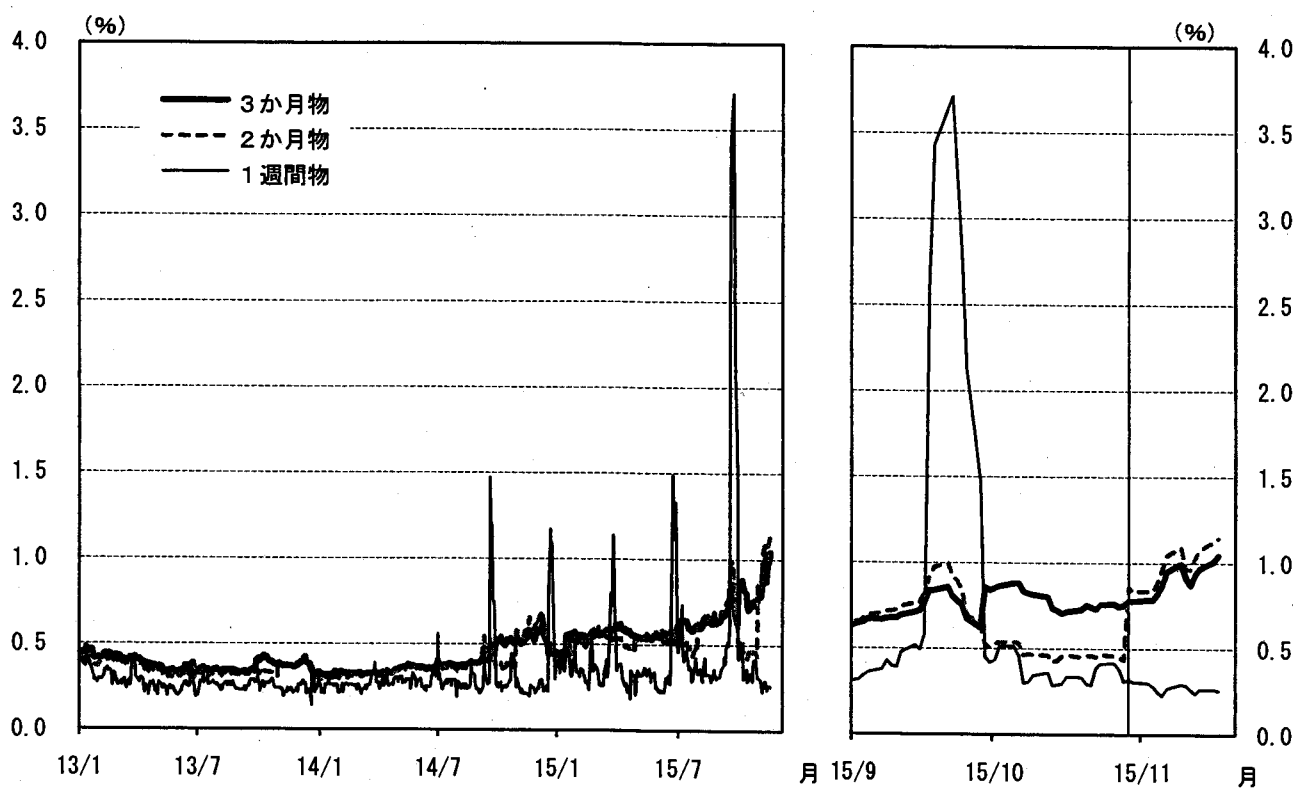
(3) EONIAスワップ・フォワード・レート



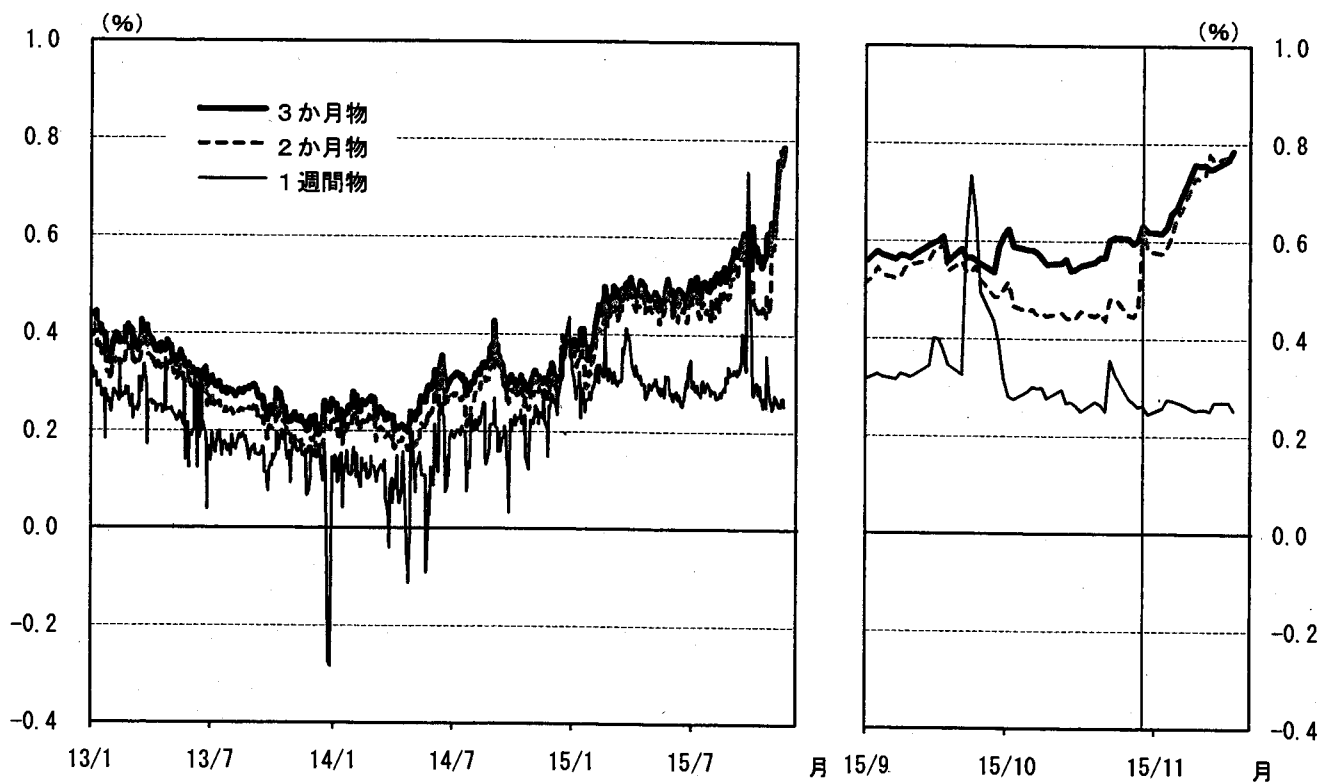
(図表6)

ドル調達コスト

(1) 円投ドル転コスト



(2) ユーロ投ドル転コスト

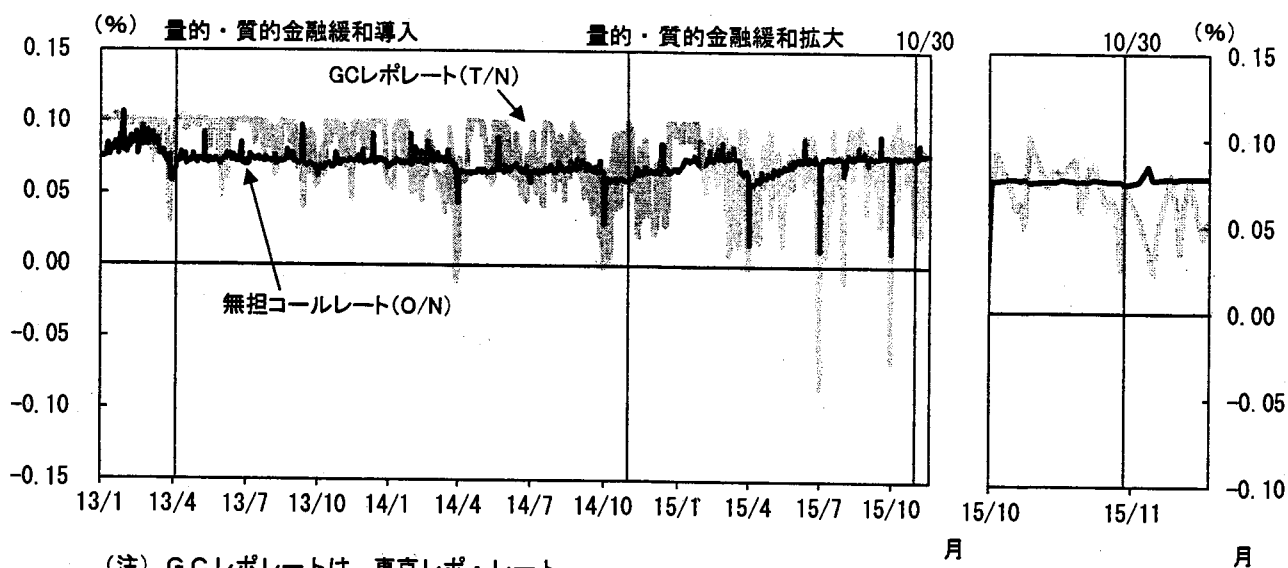


(注) 円 (ユーロ) 投ドル転コストは、円 (ユーロ) LIBORで調達した円 (ユーロ) を為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

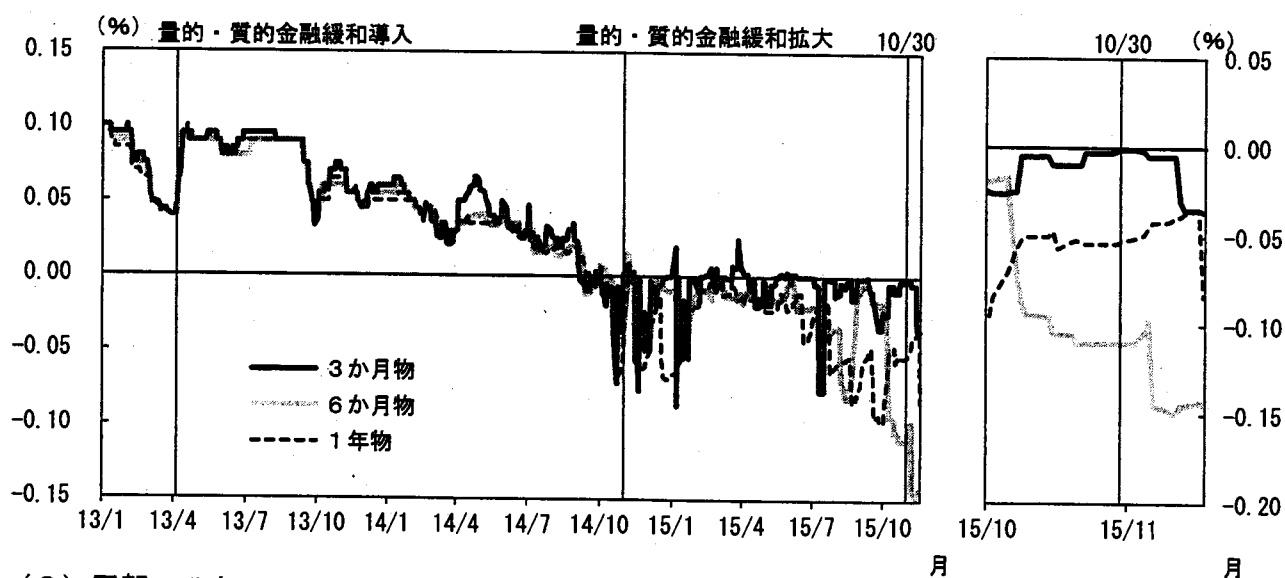
短期金利

(1) 短期金利

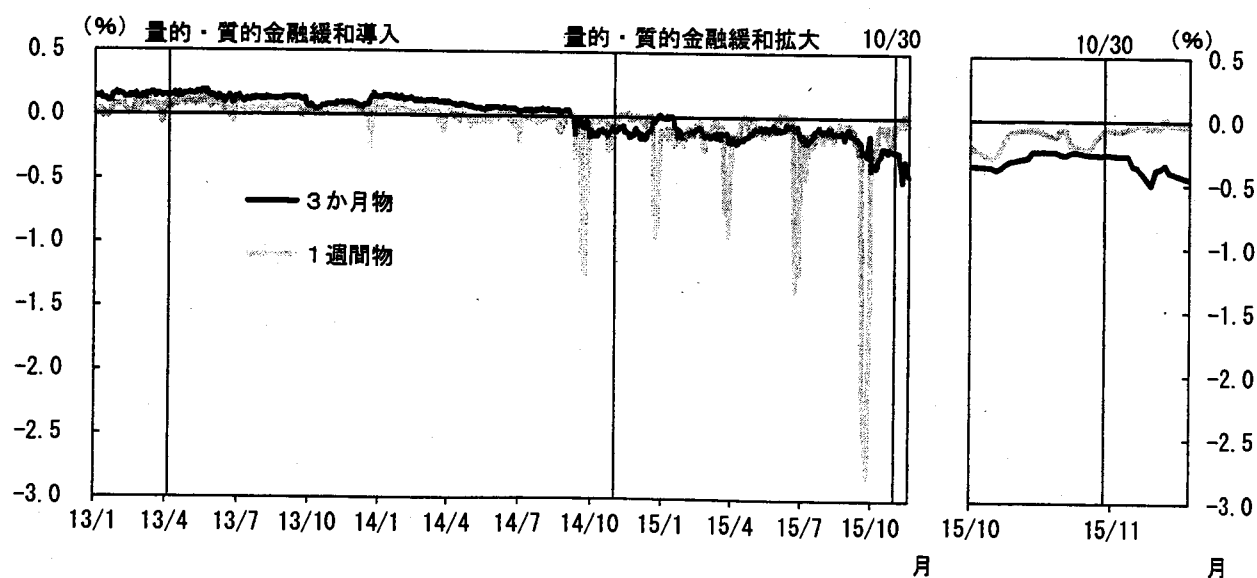


(注) GCLレポレートは、東京レポ・レート。

(2) 国庫短期証券の利回り



(3) 円転コスト



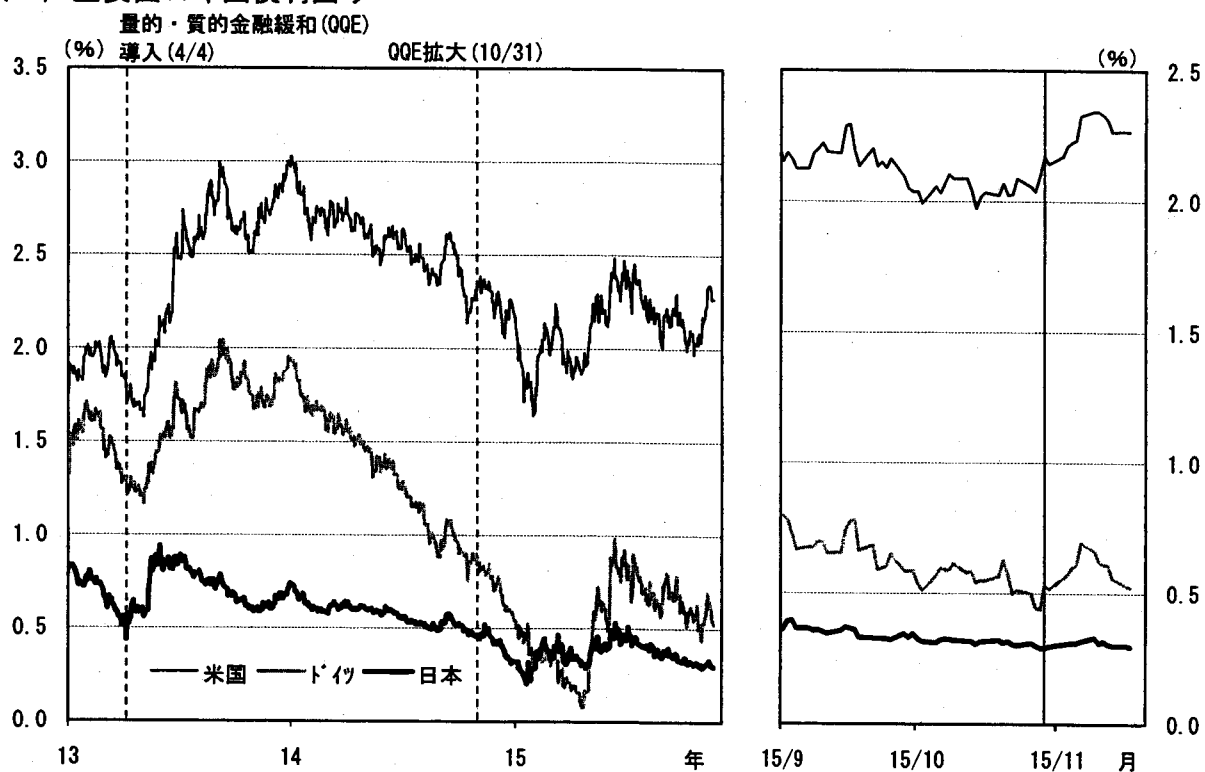
(注) 円転コストは、調達したドルを為替スワップによって円に交換した場合のコスト。

(出所) Bloomberg

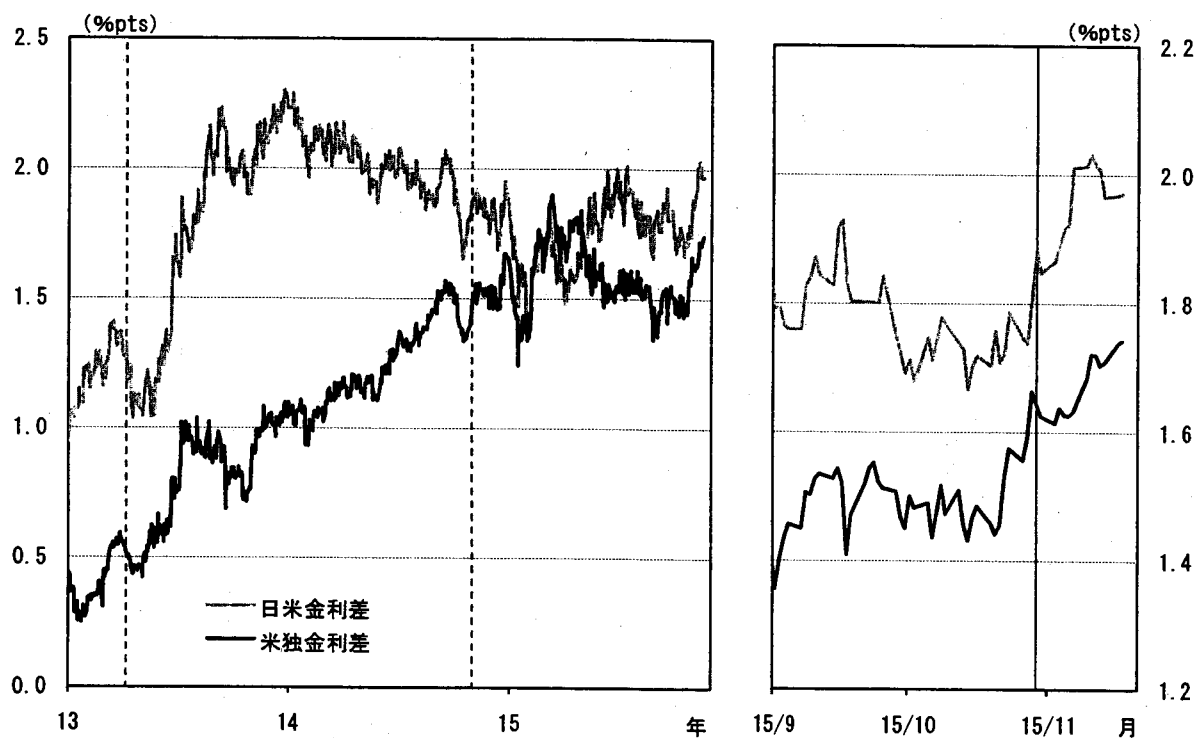
(図表8)

長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



(注) 直近は11/17日。

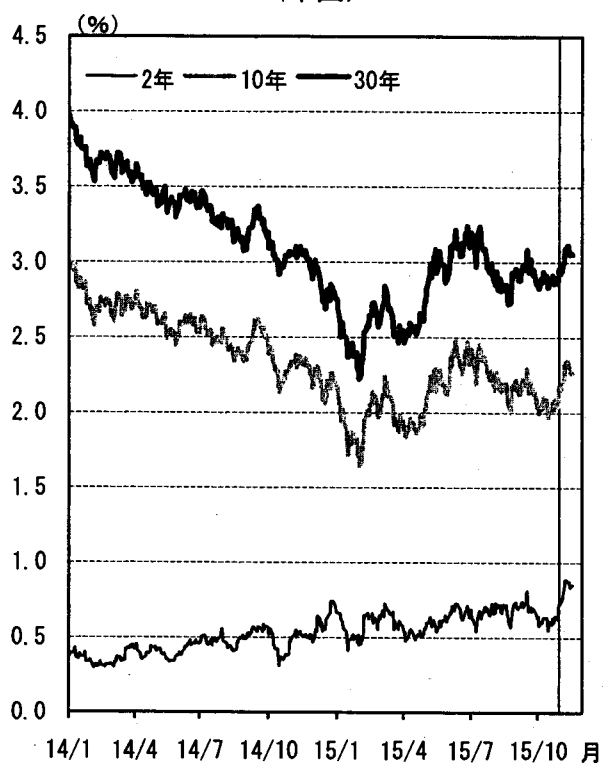
(出所) Bloomberg、日本相互証券

(図表9)

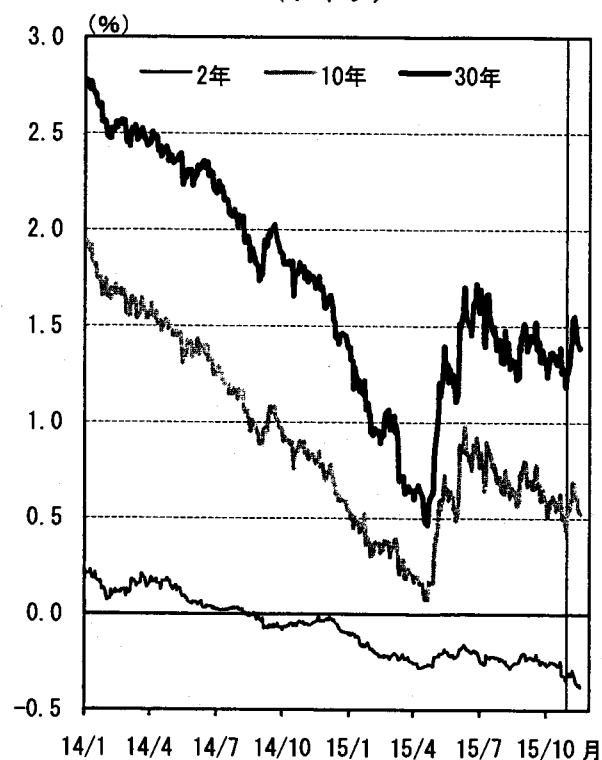
海外長期金利

(1) 年限別利回り

(米国)



(ドイツ)

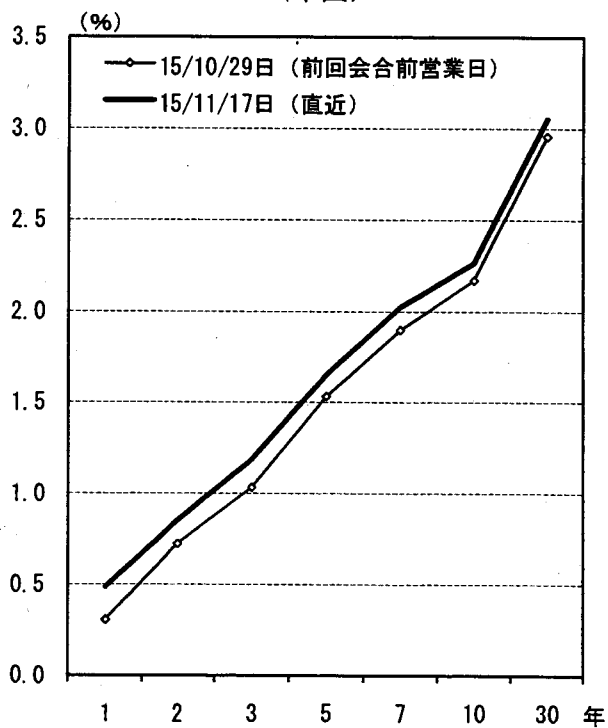


(注) 直近は11/17日。

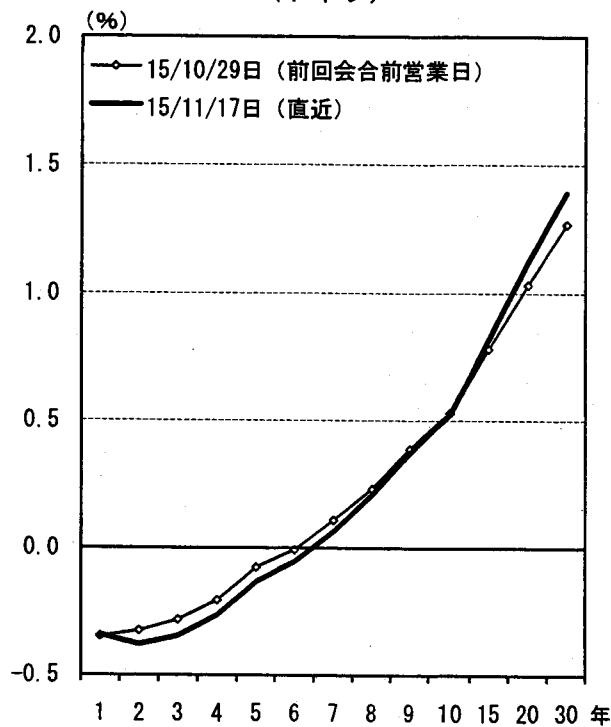
(出所) Bloomberg

(2) イールド・カーブ

(米国)



(ドイツ)

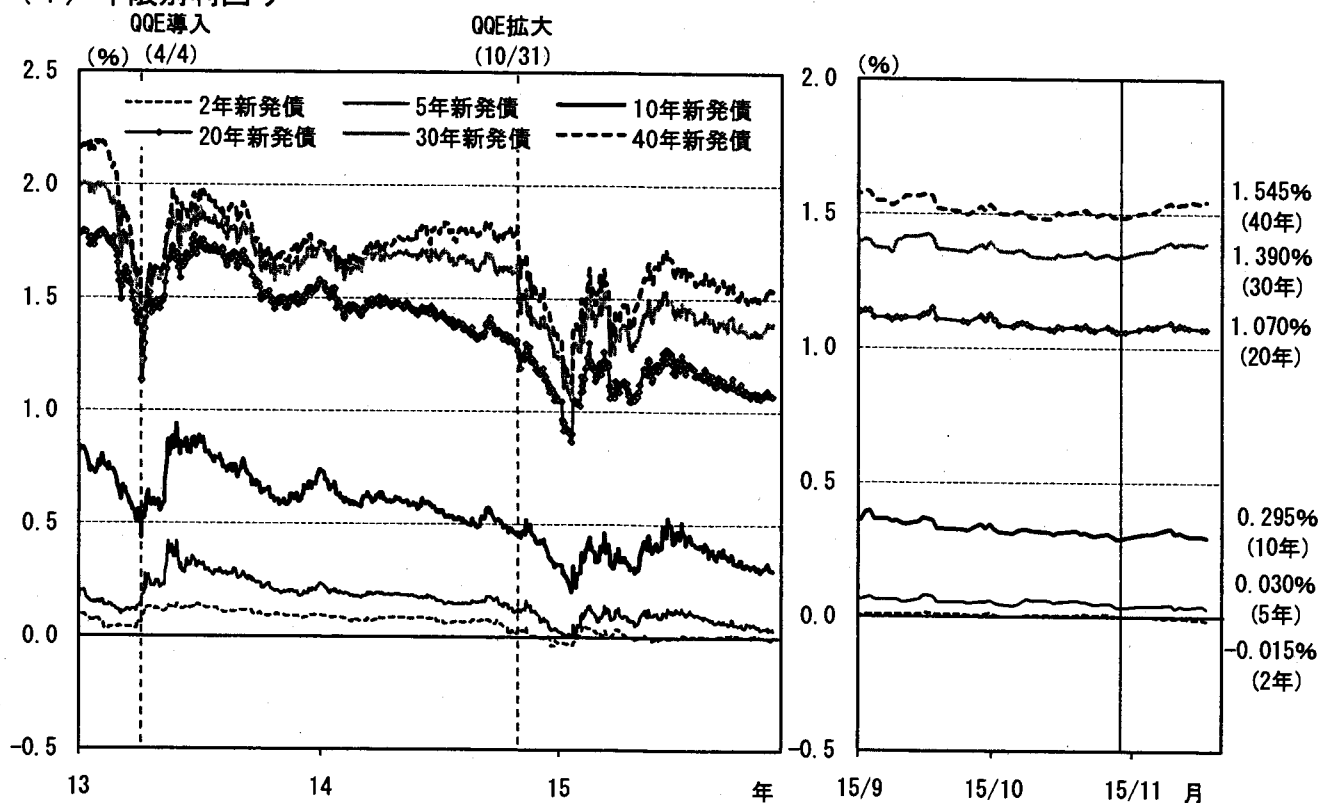


(出所) Bloomberg

(図表10)

本邦長期金利

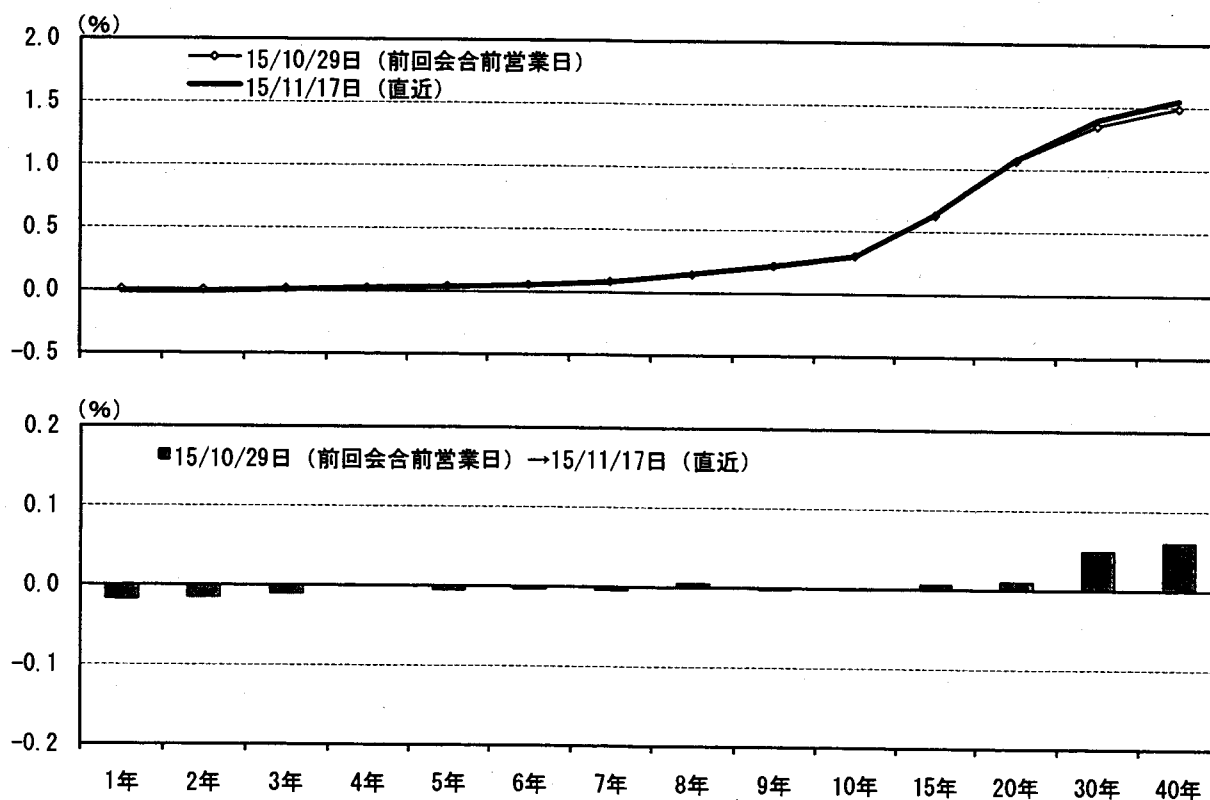
(1) 年限別利回り



(注) 直近は11/17日。

(出所) 日本相互証券

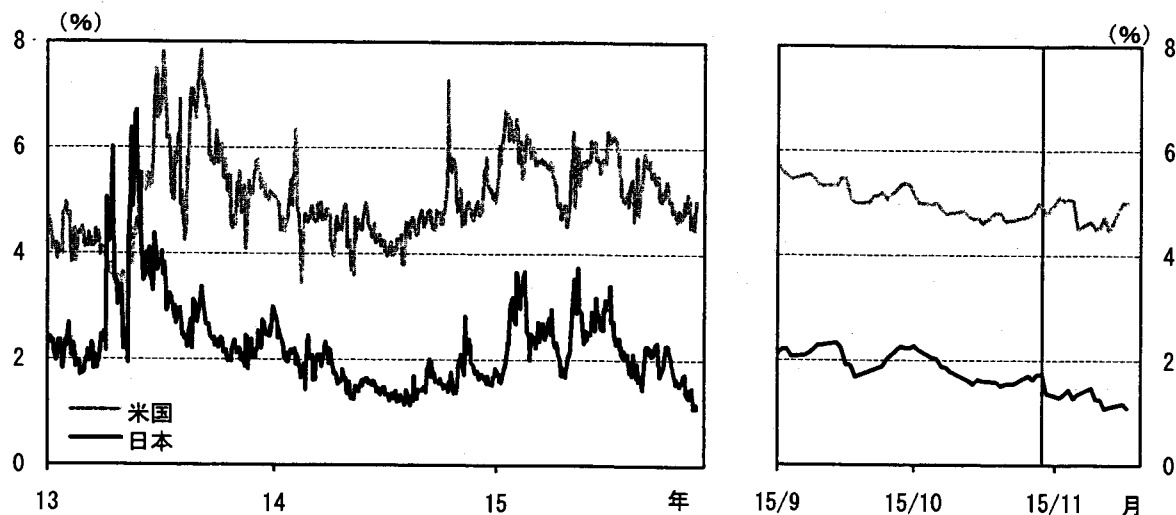
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

国債市場の流動性・機能度 (1)

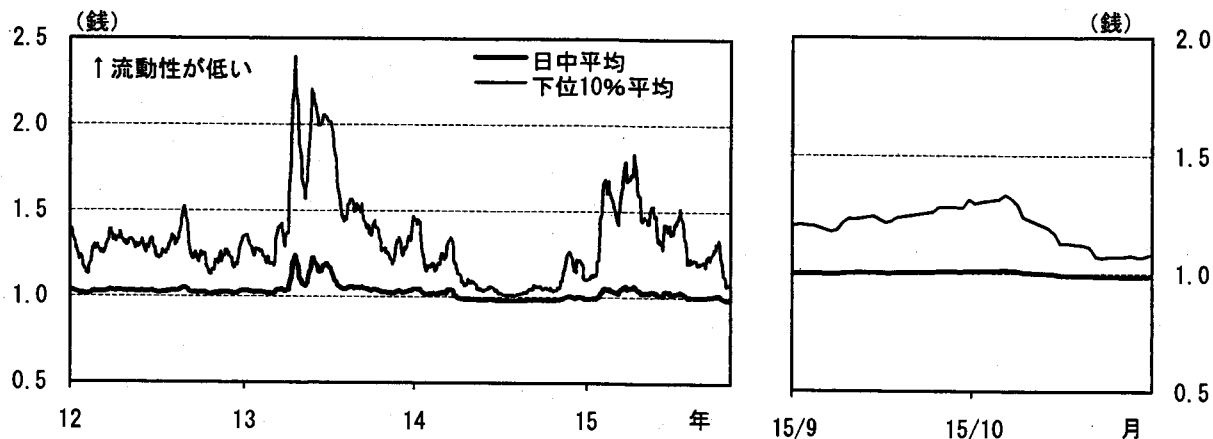
(1) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

(2) 長期国債のビッド・アスク・スプレッド

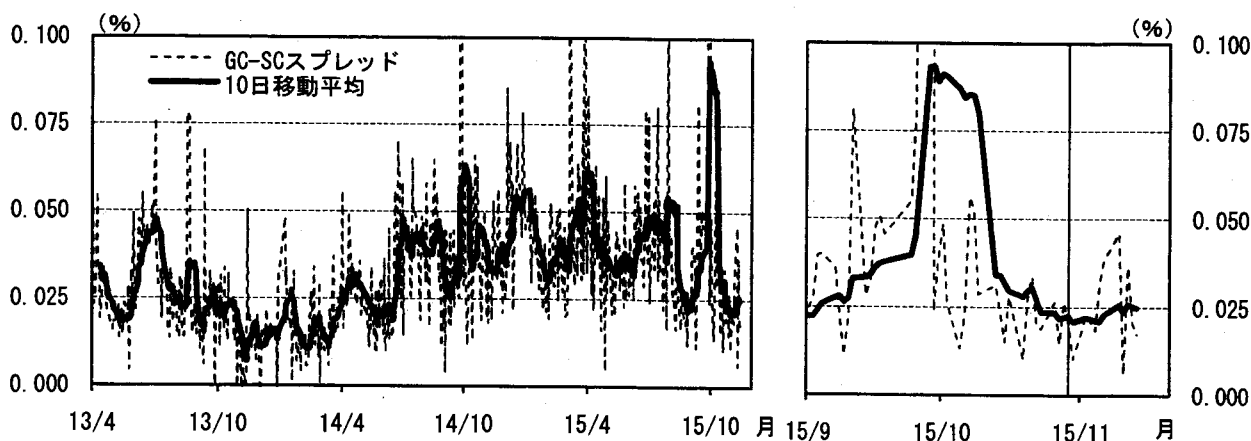


(注) 1. 後方10日移動平均。直近は10月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日(1分足)について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」

(3) GC-SCスプレッドの推移



(注) 1. SCレポートはS/N。GCレポートは、東京レポート(T/N)。GC-SCスプレッドは、決済日を合わせる形で算出。

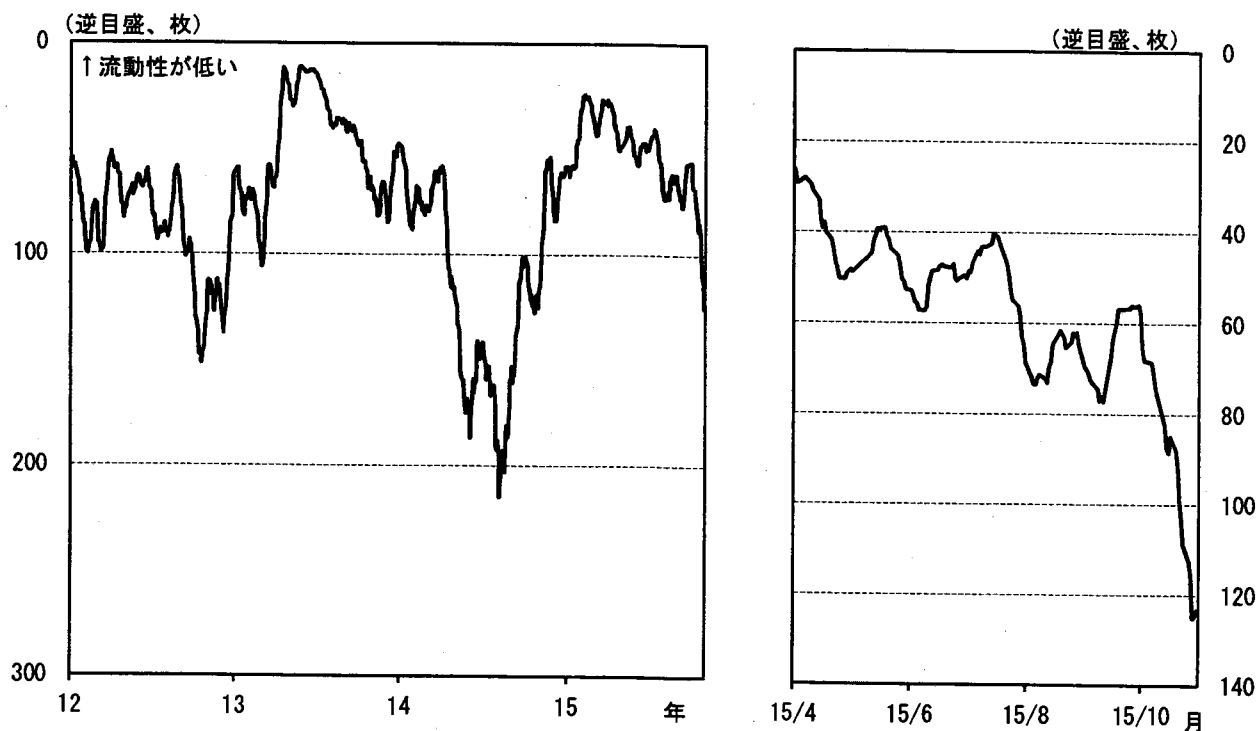
2. 直近は11/13日。

(出所) ジェイボンド東短証券、日本証券業協会

(図表12)

国債市場の流動性・機能度 (2)

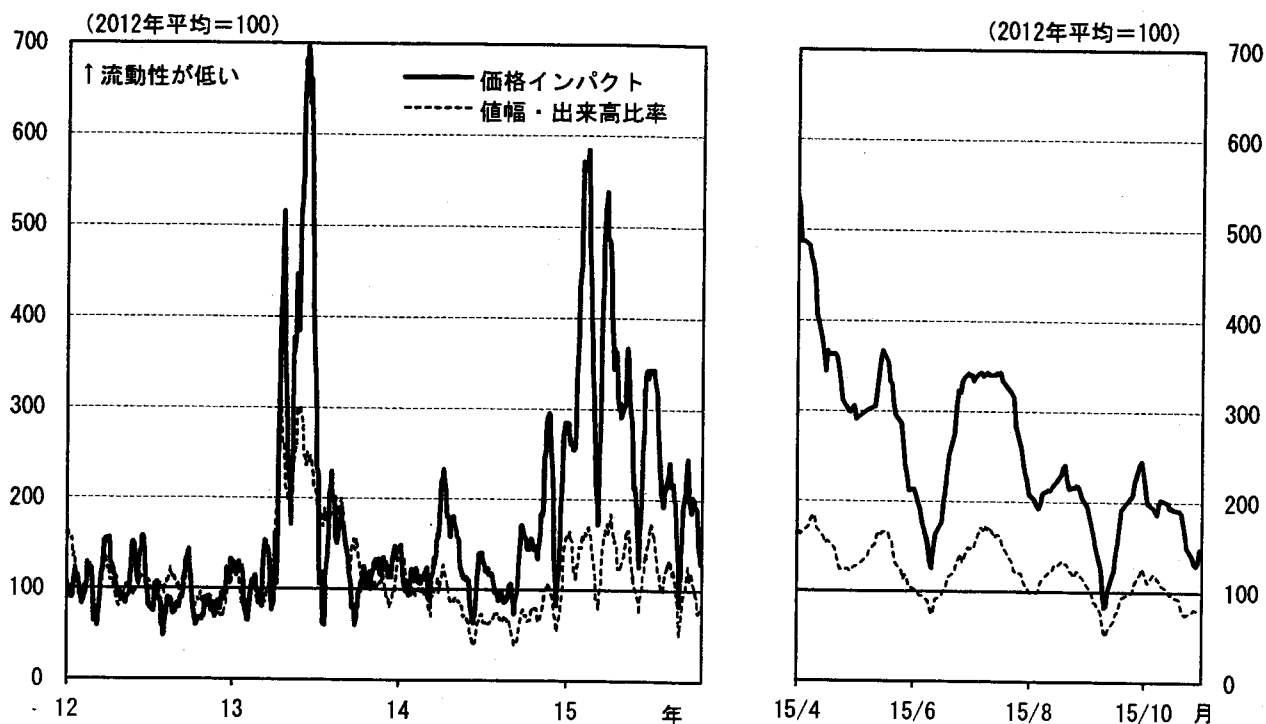
(1) 長国先物の板の厚み (ベスト・アスク枚数)



(注) 1. 後方10日移動平均。直近は10月末。

2. ベスト・アスクの枚数は各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

(2) 長国先物の価格インパクトと値幅・出来高比率

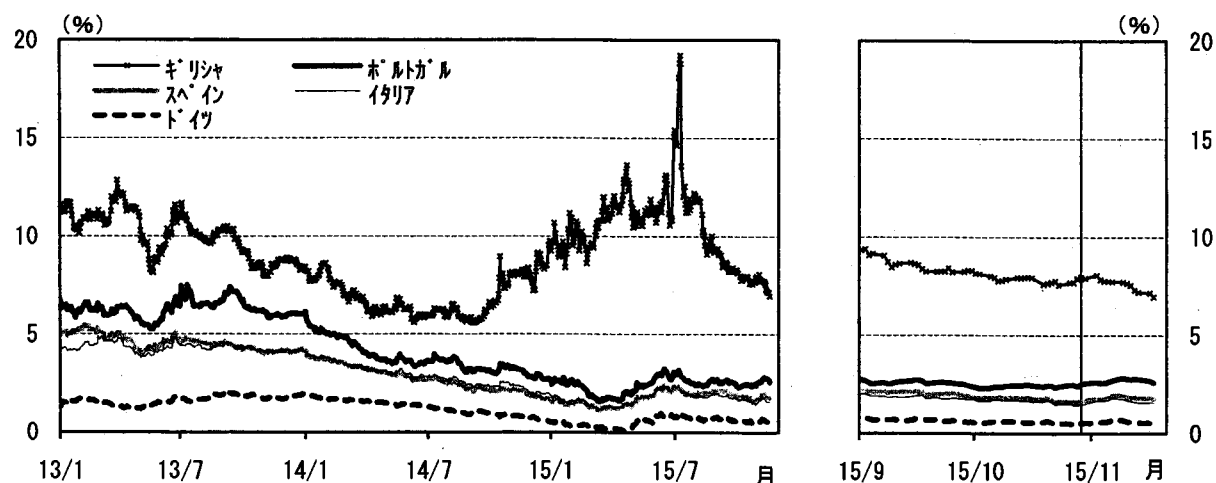


(注) 価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は10月末。

(出所) 日本経済新聞社「NEEDS」、QUICK、大阪取引所

デット市場 (1)

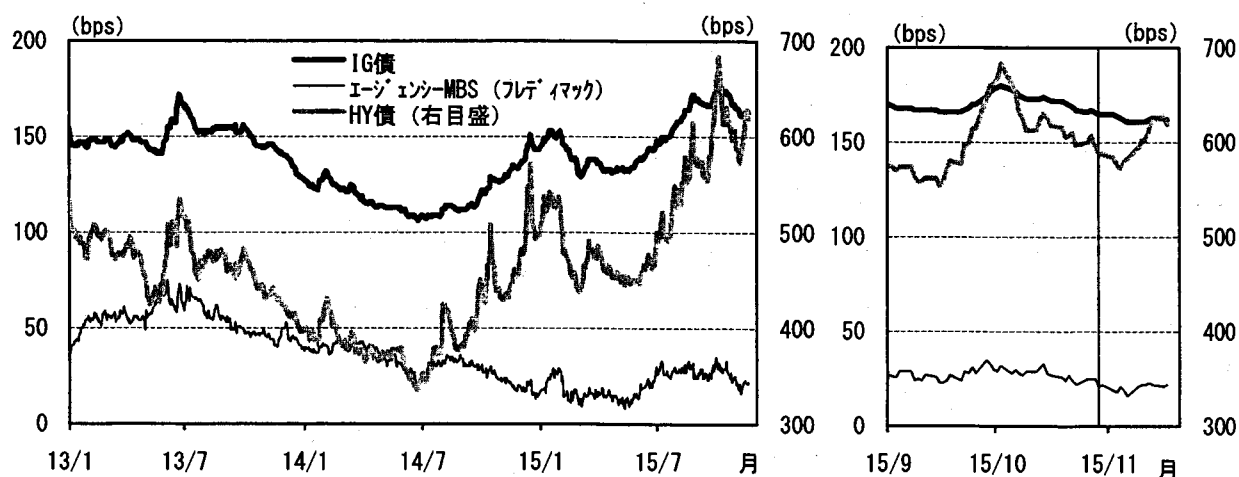
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

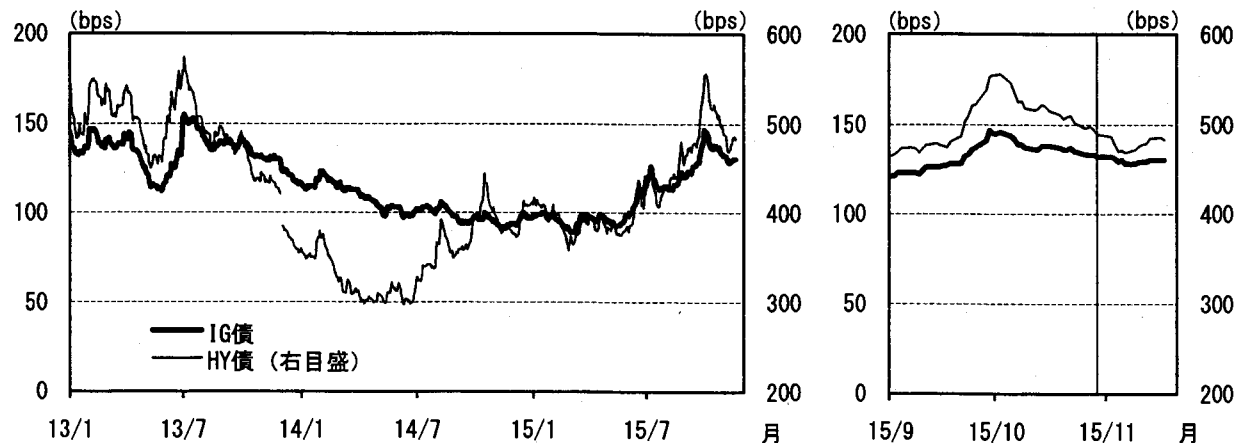
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)

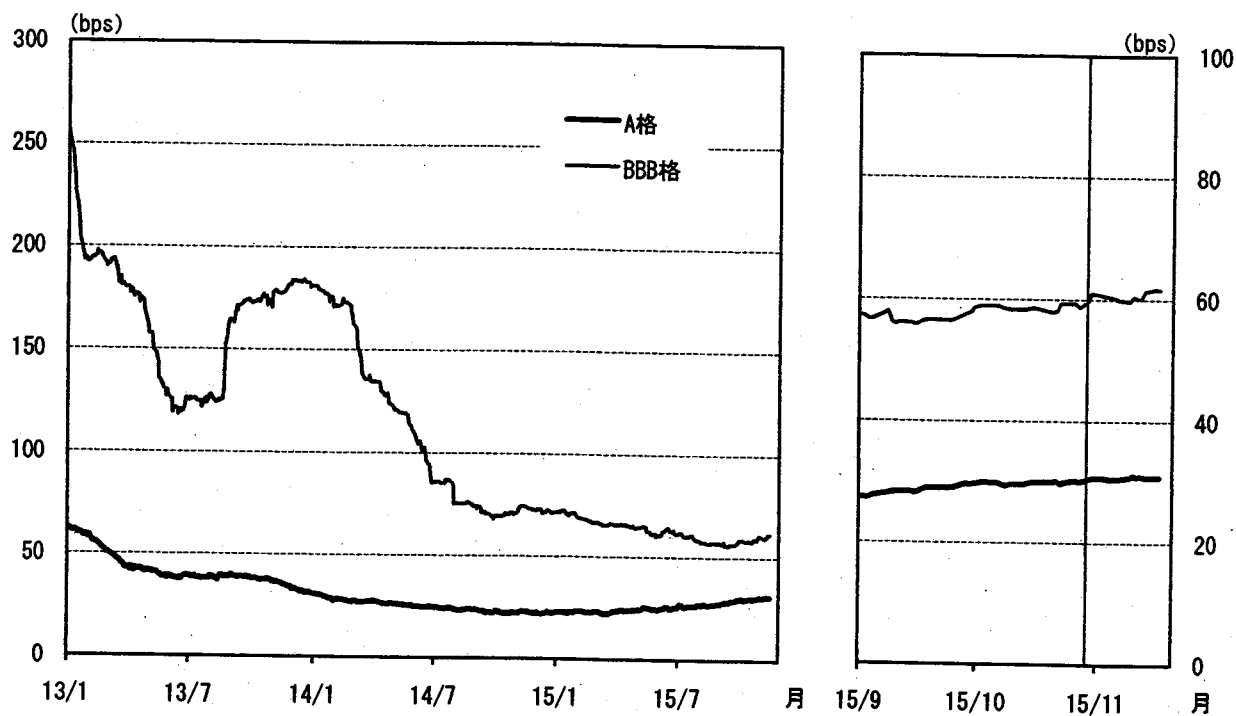


(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、fixed-to-float債（当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券）の計算方法をベンダーが変更したことにより、13/12/1日に下方への段差が生じている。直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

デット市場 (2)

(1) 本邦クレジット市場 (流通スプレッド)



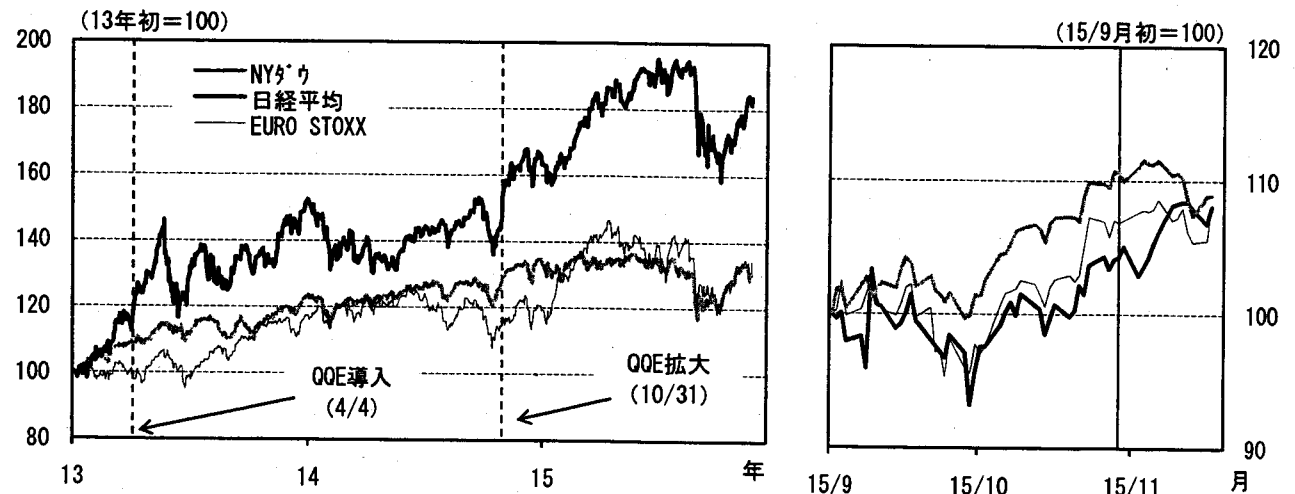
(注) 社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
直近は11/17日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(2) CDSプレミアム

株価 (1)

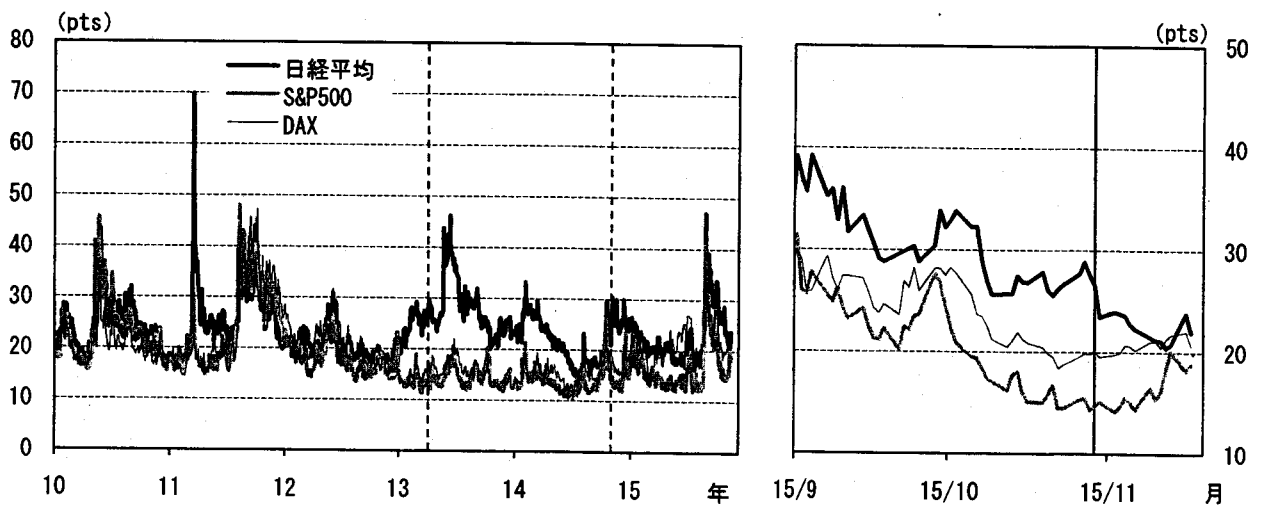
(1) 主要国株価



(注) 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

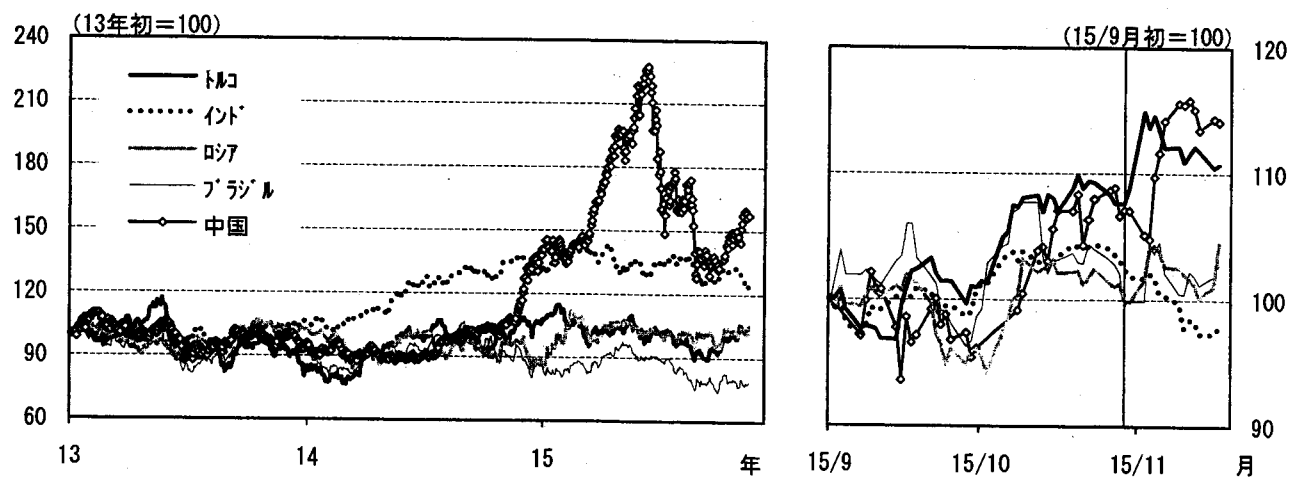
(2) 株価のインプライド・ボラティリティ (1か月)



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、DAXはVDAX指数。直近は11/17日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

(3) エマージング諸国の株価



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。直近は11/17日。

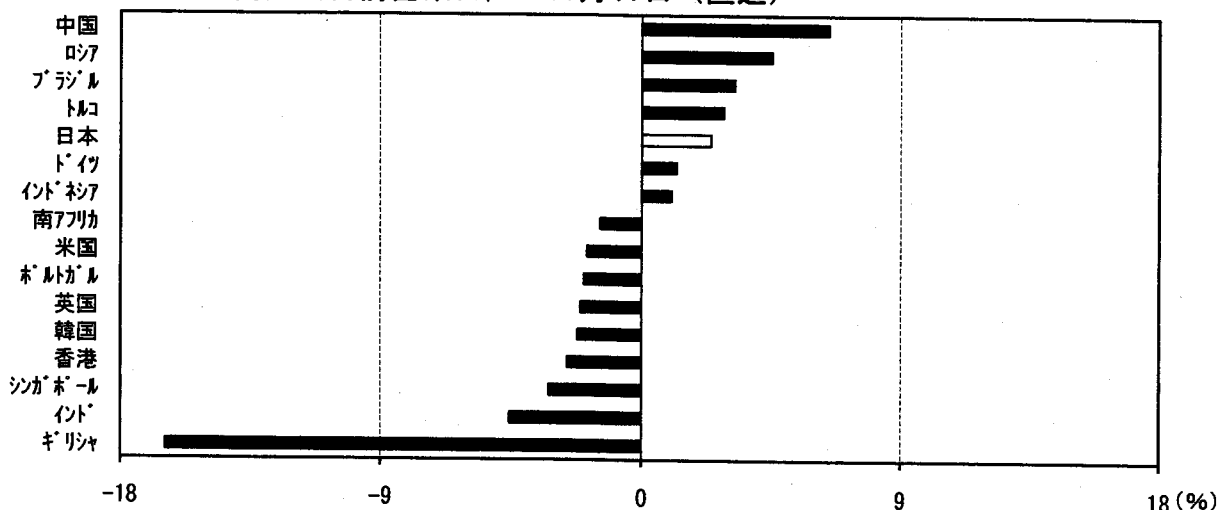
(出所) Bloomberg

(図表16)

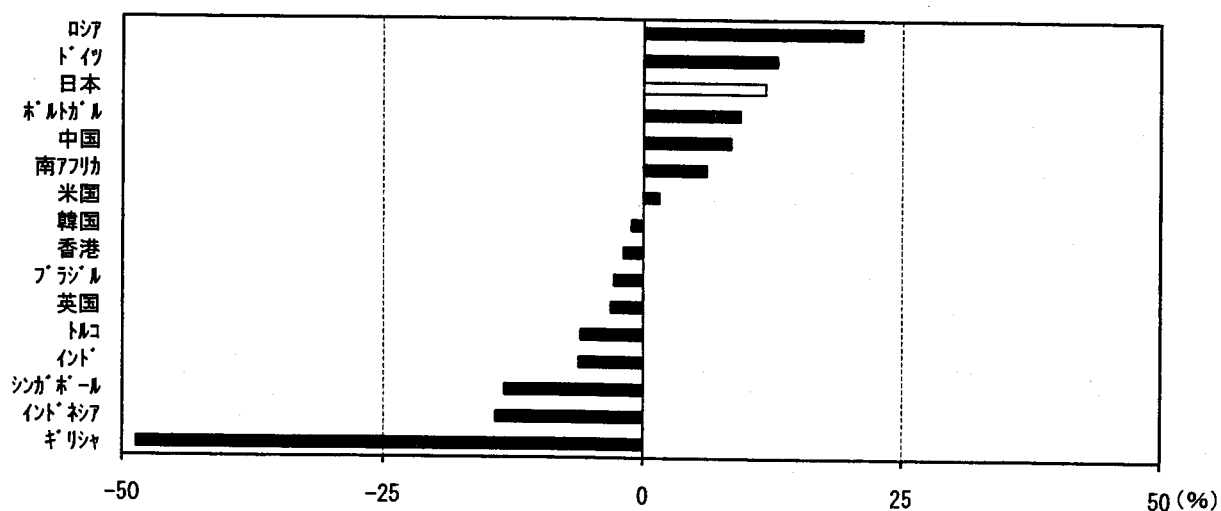
株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

10月29日 (前回会合前営業日) ~11月17日 (直近)



1月5日 (2015年初) ~11月17日 (直近)

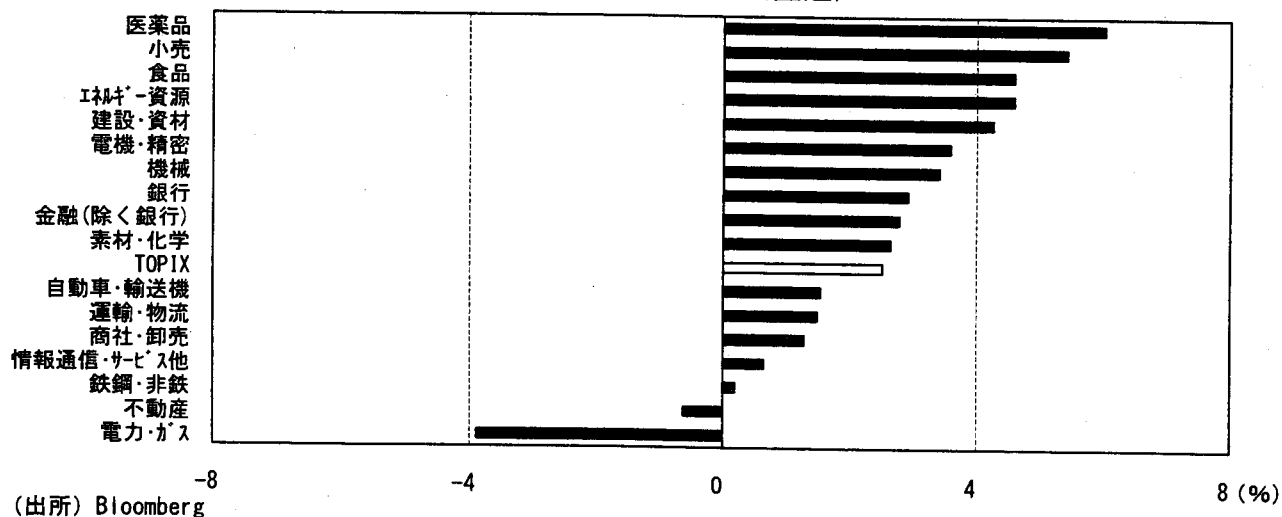


(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

(2) TOPIXの業種別株価騰落率

10月29日 (前回会合前営業日) ~11月17日 (直近)

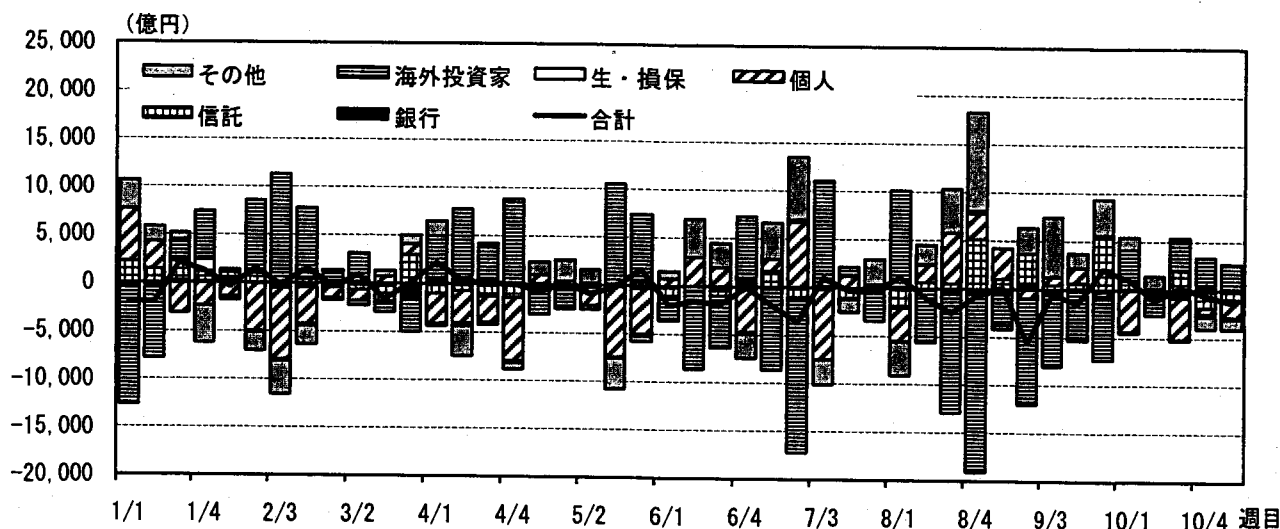


(出所) Bloomberg

(図表17)

株価 (3)

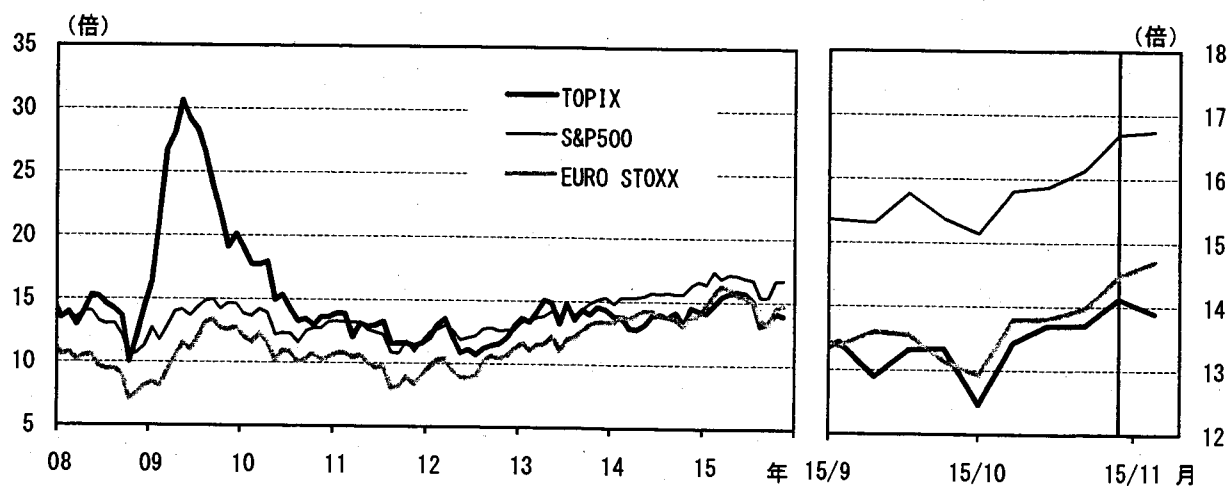
(1) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)



(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は11月第1週(11/2～11/6日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪取引所

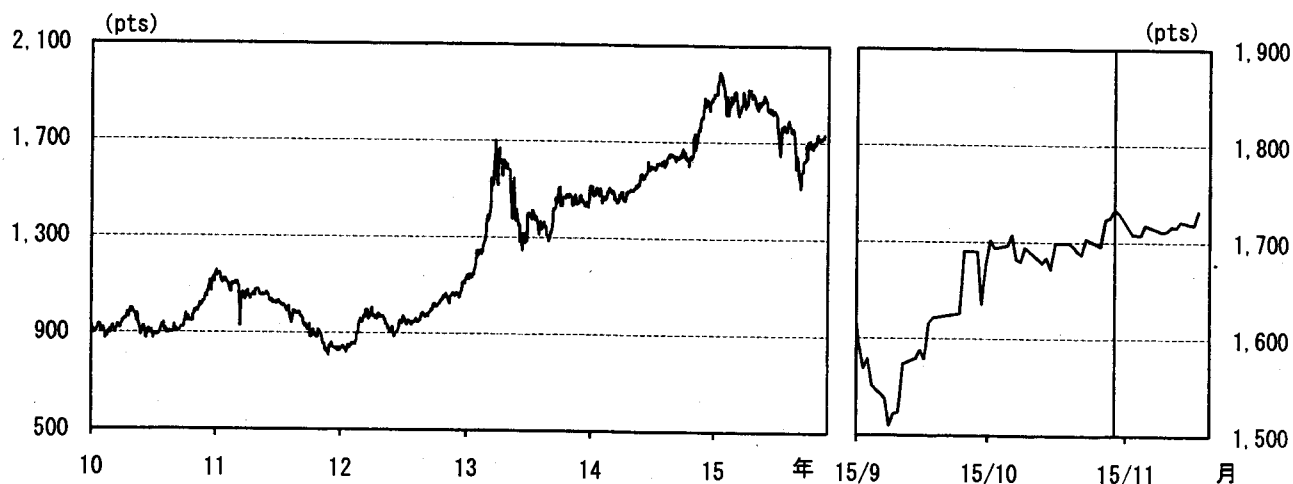
(2) 株価収益率 (PER)



(注) 左図は月次、右図は週次。直近は、米国が11/4日、欧州が11/3日、日本が11/2日。

(出所) トムソン・ロイター

(3) 東証REIT指数

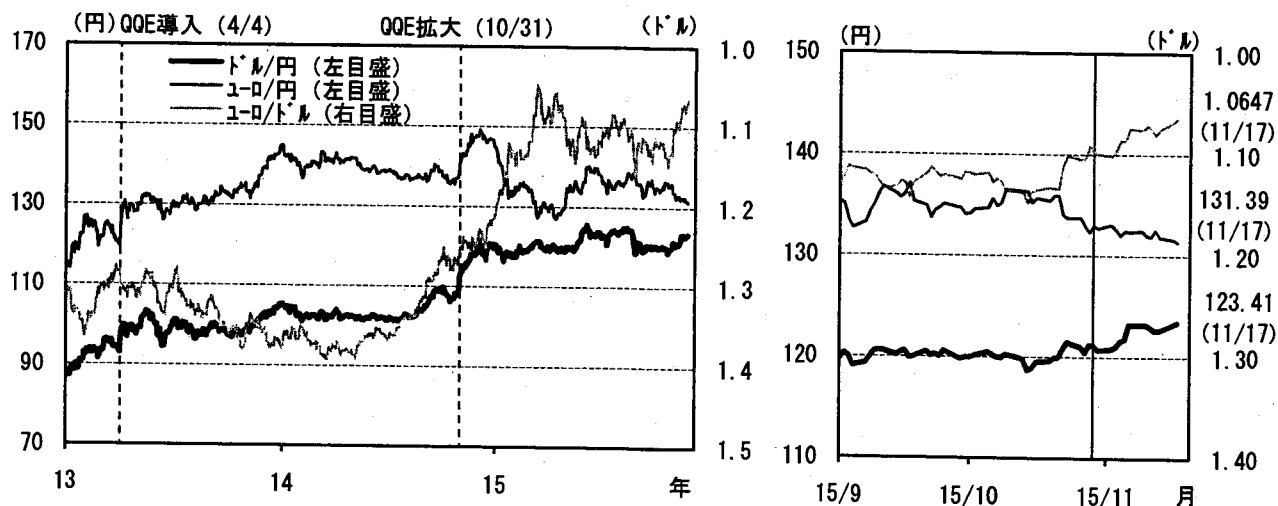


(注) 直近は11/17日。

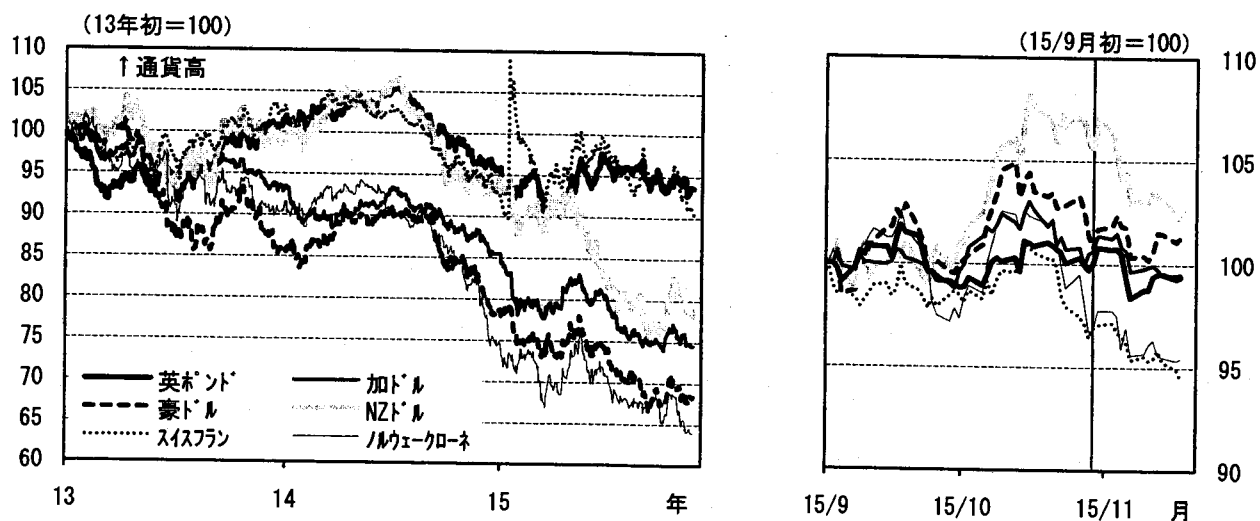
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

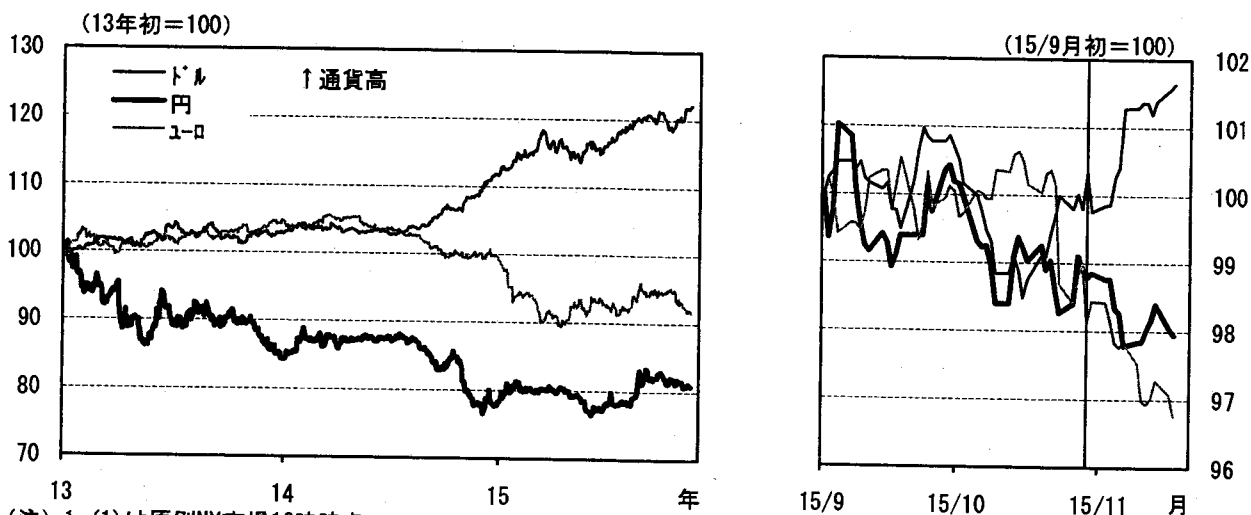
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 先進国通貨 (対ドル)



(3) 名目実効為替レート



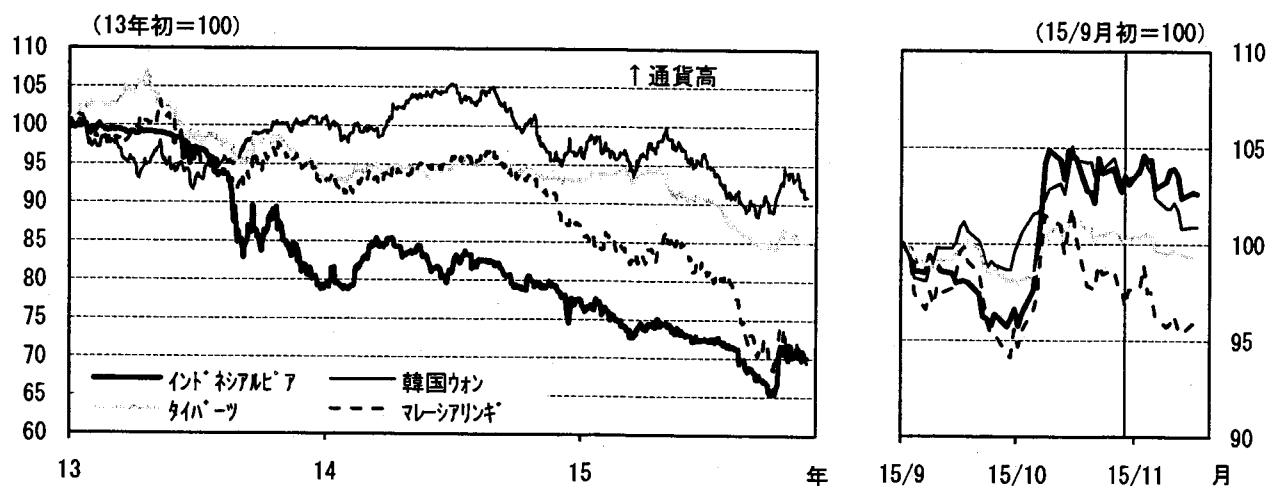
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は11/17日。

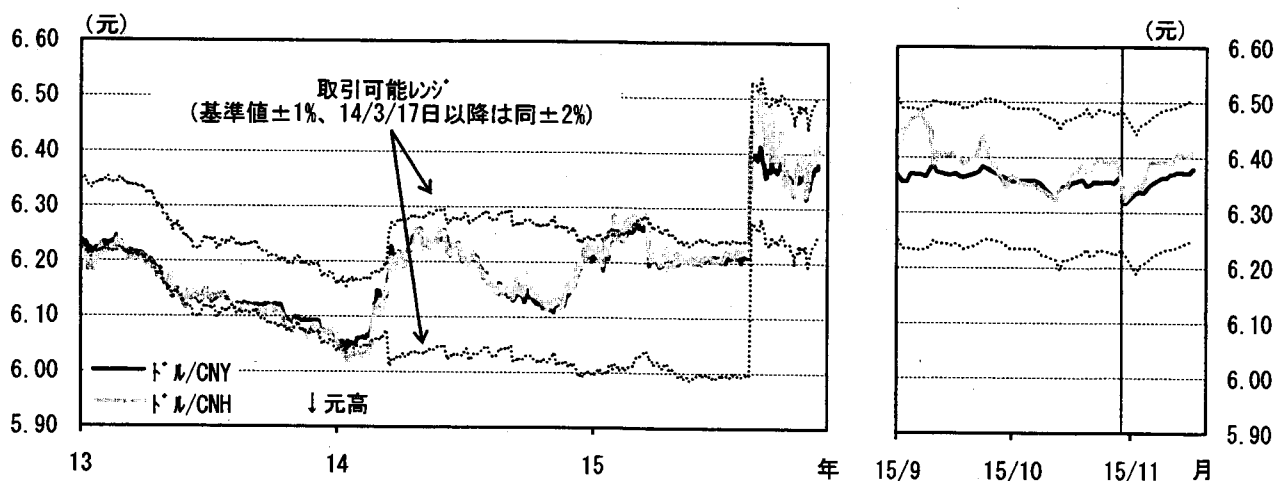
(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg、JPモルガン、ECB、日本銀行

為替レート (2)

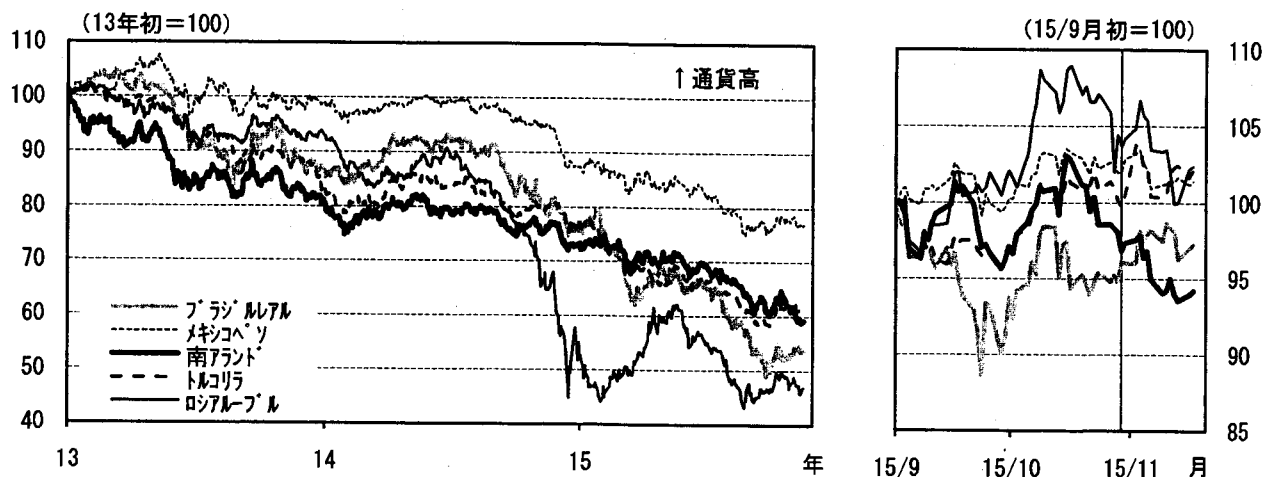
(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) 中国人民元



(3) エマージング諸国 (対ドル)



(注) 1. (2)のCNYはオンショア人民元、CNHはオフショア人民元。基準値は中国外貨取引センター公表のドル/人民元の市場レートの仲値。

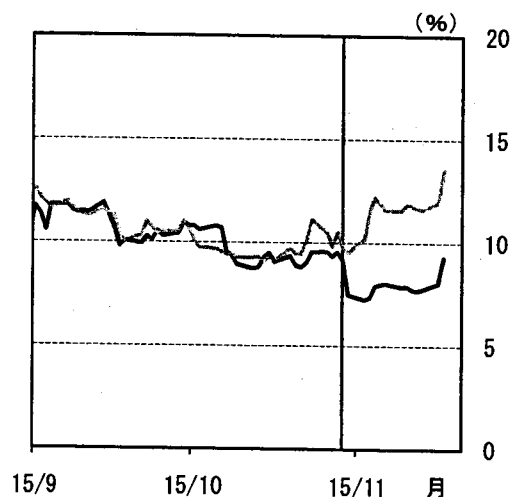
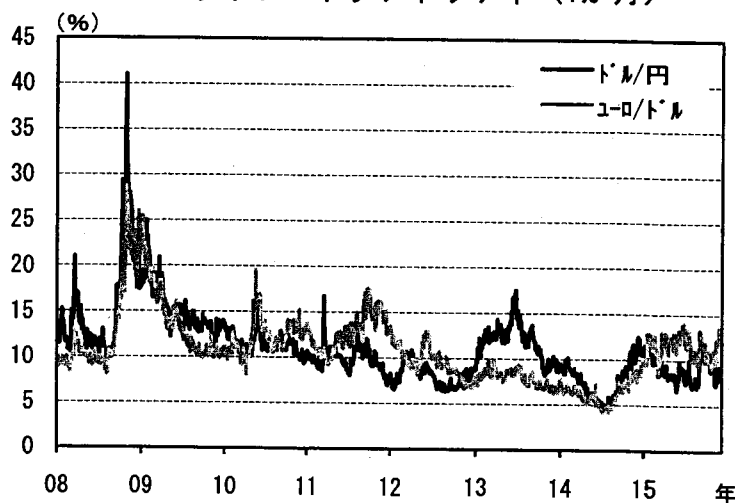
2. 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

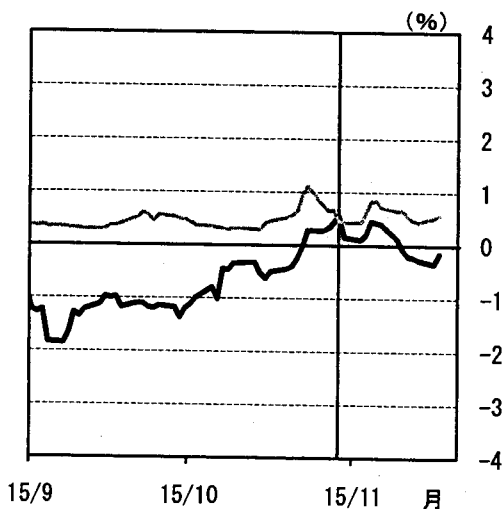
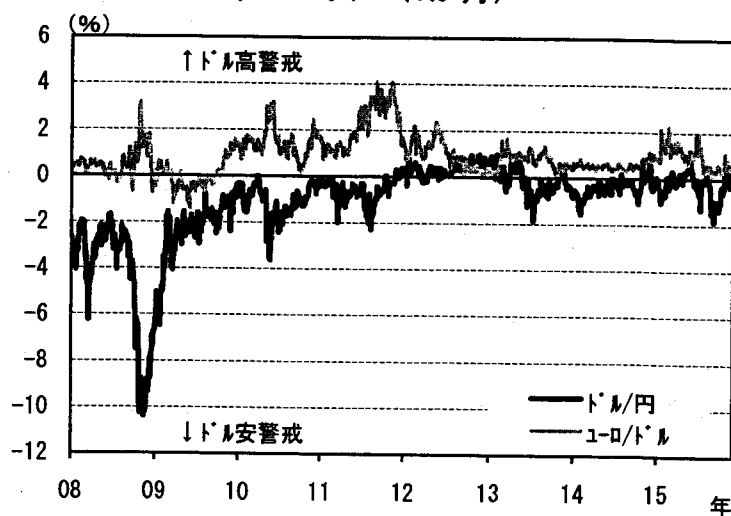
(図表20)

通貨オプション、先物市場

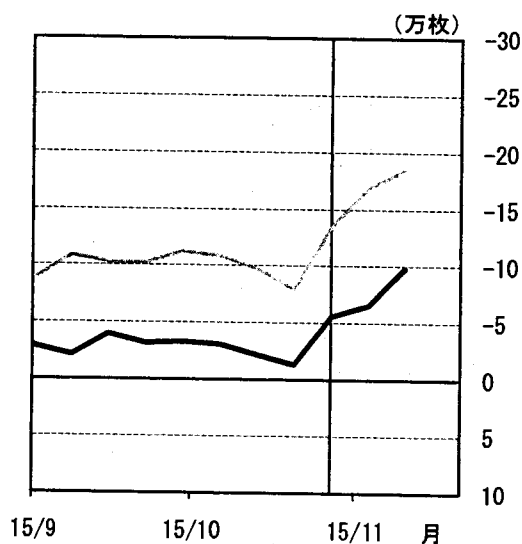
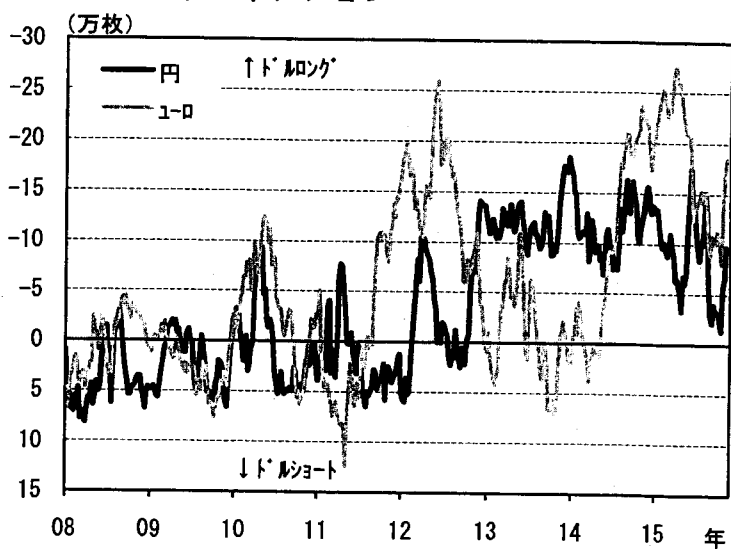
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

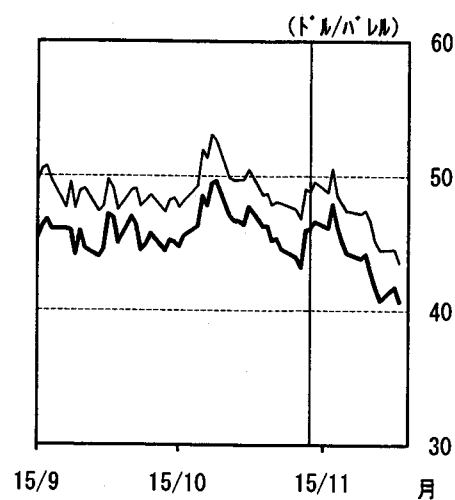
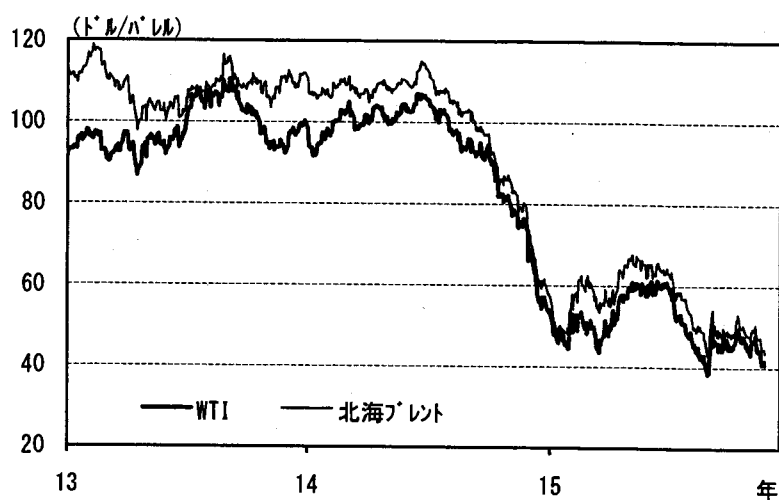
2. 直近は、(1)(2)は11/17日、(3)は11/10日。

(出所) Bloomberg

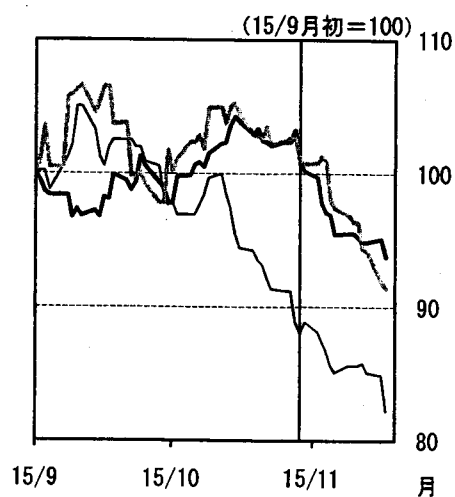
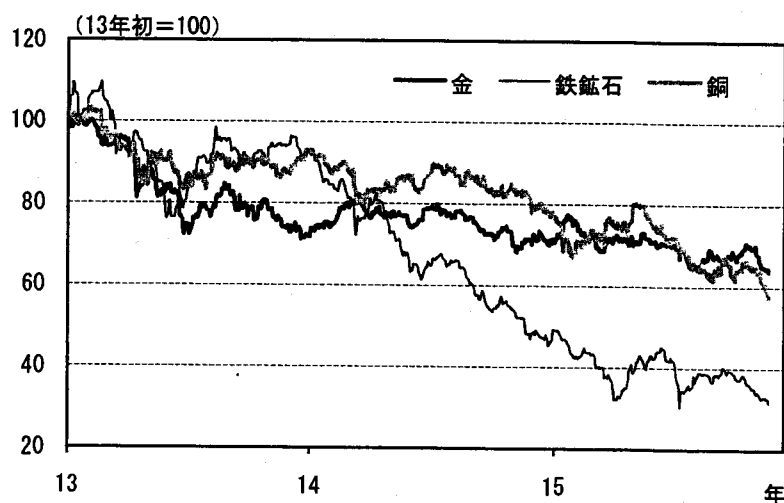
(図表21)

コモディティ市場

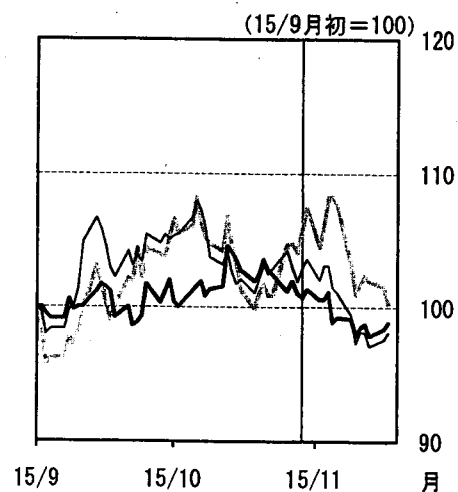
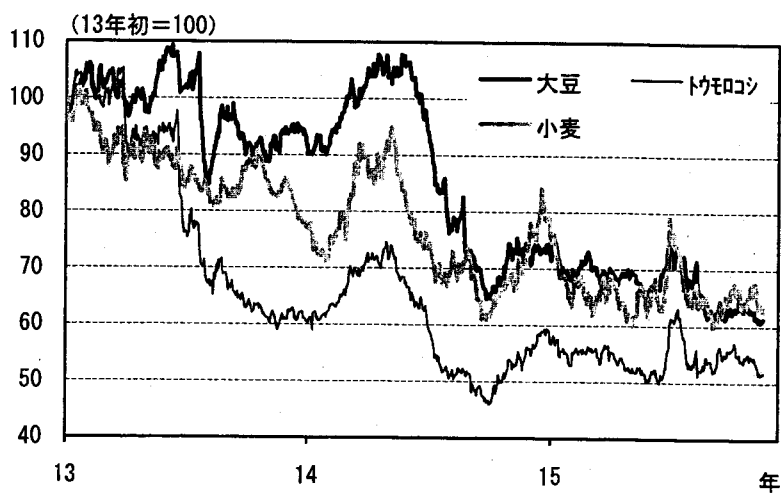
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅価格



(3) 穀物価格



(注) 直近は11/17日。鉄鉱石は現物、その他は先物。
 (出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

2015.11.13

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況（図表1）

（海外経済の基調判断）

世界経済は、新興国が減速しているが、先進国を中心とした緩やかな成長が続いている。

—— 前回会合以降の経済指標は、米国の雇用統計を筆頭に先進国における雇用・所得環境の回復を起点とした個人消費の伸びの底堅さを確認するものであった。一方、新興国では、総じて景気が減速した状態にあるが、中国やNIEs・ASEANでは製造業関連で下げ止まりを示唆する指標が散見されたほか、一部の国で財政面の景気刺激策の効果がみられつつある。経済情勢の悪化に歯止めがかからないブラジルを除いて、新興国において景気悪化の底がみえないとの懸念が一旦薄れつつある。こうした中、国際金融資本市場では、FRB幹部のコミュニケーションや強い雇用統計を受けて一転して12月のFOMCの利上げ開始を強く織り込みながらも、比較的落ち着いた状態が続いている。従って、前月までの基調判断を維持する。

先進国のうち米国経済では、輸出や鉱工業生産は力強さを欠いている。しかし、10月の雇用統計は出来過ぎとの印象がありそれを割り引いてみても、雇用と個人消費のしっかりとした地合いが確認された。物価面では、賃金は伸びを幾分高めたが引き続き低水準であるほか、労働生産性の伸び率鈍化が気にかかる。ユーロエリア経済でも、新興国の減速の影響などから輸出の増勢が幾分鈍化しているが、緩やかに雇用環境が改善するもとで、幅広い国で個人消費がしっかりと増加している。

新興国をみると、中国経済は、輸出が不冴えであったが、財政による景気刺激策の効果や新型スマートフォン発売の影響から製造業PMIが低水準ながらも改善した。ただ、固定資産投資は増勢鈍化が続いている。その他の新興国経済は減速した状態にある。NIEs・ASEANでは、全体としてみれば輸出・生産が低調であるほか、内需面でも勢いがいいことには変わりがない。ただし、韓国やインドネシアなどで景気刺激策の効果がみられ始めているほか、IT関連財の生産にも動意が出ている。

国際金融資本市場では、12月FOMCでの利上げ開始とECBの12月会合以降の追加緩和が強く織り込まれており、米ドルが幾分増価する一方、ユーロは減価した。投資家のリスク回避姿勢は幾分後退しており、新興国通貨の下落も一段落した。

2. 地域別の経済動向（図表2～4）

（1）米国経済

（現状判断）

米国経済は、米ドル高や新興国の減速などから鉱工業部門は力強さを欠いているが、家計支出に支えられて回復している。輸出は為替動向や外需の影響から、引き続き勢いがみられない。もっとも、個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。住宅投資も緩やかな持ち直し基調にある。こうしたしっかりとした家計支出が、サービス業をはじめとする内需関連企業のマインドや生産活動の堅調なモメンタム、輸入の増加基調につながっている。設備投資もエネルギー関連投資が落ち込んでいるが、全体として持ち直しつつある。物価面をみると、コアベースのインフレ率は前年比+1%台前半で推移している。また、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に同ゼロ%近傍で推移している。

（先行き判断）

米国経済は、当面鉱工業部門は力強さを欠くものの、緩和的な金融環境のもとで、堅調な家計支出を起点として民間需要を中心に成長が続くとみられる。

リスクについてみると、米ドル高や新興国の減速の影響などが企業収益や輸出を下押しする可能性がある。また、国際金融資本市場の調整が長期化すれば、企業・消費者マインドを押し下げる可能性がある。さらに、金利が大きく上昇するような場合には、ぜい弱さが残る住宅投資などに影響が及ぶと考えられる。他方、生産性の回復を伴いつつ、賃金上昇率が加速する場合には、消費の勢いが増すとともに、企業が先行きの需要に自信を深め、設備投資が上振れることが考えられる。

物価面では、総合ベースのインフレ率は米ドル高や原油安の影響から目先ゼロ%近傍で推移する公算が大きい。コアベースも当面上昇しにくいとみられるが、賃金の緩やかな上昇や需給の引き締まりにより徐々に強含んでいくと考えられる。リスクは上下に存在し、労働市場の Slack や生産性の動向に関する不確実性が大きいもとで、賃金上昇率ひいてはインフレ率が加速する可能性がある一方、原油価格や為替の動向次第では下振れる可能性もある。

（米国経済各論）

個人消費は良好な雇用・所得環境などに支えられて増加している。7～9月の実質個人消費は着実に増加した（4～6月前期比+0.9%→7～9月同+0.8%）。内訳をみると、娯楽サービスが減少したが、他の財・サービスが幅広く増加した。10月の自動車販売台数は増加し、3か月連続で1,800万台の大台を上回った（7～9月年率1,822万台→10月同1,861万台）。なお、フォルクスワーゲン社の販売台数は、大幅な値引きもあって前月から小幅に増加した。

住宅投資は緩やかな持ち直し基調を辿っている。民間居住用建設支出は、9 月もしっかり増加し、7～9 月では4～6 月から伸びを高めた（4～6 月前期比+3.6%→7～9 月同+4.3%）。内訳をみると、戸建て、集合住宅とも堅調に推移した。

—— 住宅ローン金利は、長期金利に連れて変動し、最近では 4.0%前後で推移している。ローン申請件数（新規）は、3 月以降大きく上昇した後、高水準にある。利上げ開始が意識される中、金利の先高観がローン需要を押し上げている可能性が考えられる。

設備投資は全体として持ち直しつつある。機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）の 7～9 月は、4～6 月から幾分伸びを高めた（4～6 月前期比+0.1%→7～9 月同+0.5%）。先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、7～9 月）も増加に転じた（同▲1.4%→+1.7%）。構造物投資の一致指標である民間非居住用建設支出は 4～6 月に伸びを大きく高めた後、7～9 月も小幅に増加した（同+9.3%→+0.8%）。この間、鉱業投資関連で原油掘削設備（リグ）の稼働数は、9 月以降緩やかな減少傾向にある。

輸出は新興国の減速の影響や米ドル高などから、引き続き勢いが無い。7～9 月の実質輸出は、4～6 月から増勢が幾分鈍化した（4～6 月前期比+1.0%→7～9 月同+0.6%）。内訳をみると、自動車は伸びを高めた一方、資本財が減少した。10 月のISM 輸出受注指数は、5 か月連続で 50 を下回った（7～9 月 47.0→10 月 47.5）。

—— 7～9 月の実質輸入は、4～6 月から伸びを若干高めた（4～6 月前期比+0.8%→7～9 月同+0.9%）。財別にみると、食料品や資本財が減少した一方、スマートフォンの新製品を含む消費財、販売好調の自動車などが増加した。

生産活動をみると、鉱工業はなお力強さを欠くが、非製造業は堅調であり、全体として回復を続けている。10 月の ISM 製造業指数は節目となる 50 を上回ったが、低調な輸出受注や原材料の在庫調整などを背景に 2013 年 5 月以来の低水準となった（7～9 月 51.3→10 月 50.1）。他方、ISM 非製造業指数（10 月）は、高水準であった 7～9 月からさらに上昇した（同 58.7→59.1）。新規受注をはじめとして幅広い項目が上昇した。

労働市場では雇用の拡大が続いている。10 月の非農業部門雇用者数は+27.1 万人の増加と、直前の市場予想（+18.5 万人）を大きく上回った。内訳をみると、鉱業は引き続き減少し、製造業も横ばいに止まったが、非製造業の幅広い業種で増加幅が拡大した。失業率（U3、10 月）は、労働参加率が横ばいとなる中、就業者数が増加したことから、5.0%と前月の 5.1%から低下した。広義の失業率（U6、10 月）も依然高めであるものの、低下傾向にある（8 月 10.3%→9 月 10.0%→10 月 9.8%）¹。

¹ U6 ベースの失業者数は、通常の U3 ベース失業者数に非自発的パート労働者とディスカレッジド・ワーカー等の周縁労働者を加えたものであり、広義の失業者概念を示す。

—— 市場参加者の間では、足もとの実質成長率の風速（中心的な見方は前期比年率+2%台半ば）に整合的な雇用者数の増加テンポは月+10万人台後半といわれている。そうした目線に照らすと、10月の非農業部門雇用者数の増加幅+27.1万人は出来過ぎとの印象を否めない。

賃金は緩やかに上昇している。10月の時間当たり賃金の前年比は、全労働者ベース、除く管理職ベースとも7~9月から上昇した（全労働者ベース：7~9月前年比+2.2%→10月同+2.5%、除く管理職ベース：同+2.0%→+2.2%）。他方、7~9月の雇用コスト指数（賃金・俸給）の前年比は、4~6月から小幅に低下した（4~6月前年比+2.2%→7~9月同+2.1%）。

—— 雇用者数や労働時間の動きを加味した雇用者報酬（全労働者ベース、10月）は、引き続きしっかりと増加している（7~9月前年比+4.8%→10月同+4.6%）。

—— 7~9月の労働生産性（非農業部門）は、前年比+0.4%と4~6月（同+0.8%）から伸びが鈍化した。ユニット・レーバー・コスト（ULC）は、同+2.0%と4~6月（同+1.6%）から伸びを高めた。

物価動向をみると、9月のPCEデフレーターの前年比は、コアベースでは前月並みとなった（8月前年比+1.3%→9月同+1.3%）。他方、総合ベースでは、エネルギー価格の前年比マイナス幅が拡大したため、前年比プラス幅が若干縮小した（同+0.3%→+0.2%）。

—— ガソリン価格の前年比は、10月入り後緩やかにマイナス幅が縮小している。

—— 民間予測をみると、PCEデフレーター（総合ベース）はガソリン価格次第という面はあるが、年末に向けて前年比プラス幅を拡大していくとの見方が多い。

—— 中長期のインフレ予想については、家計に対するサーベイ調査の結果は安定している。インフレ・スワップ・レート（5年先5年）は、+2.1%台で推移した。

（FRBの金融政策運営）

米国では、10月FOMCの声明文が12月FOMCでの利上げを展望したタカ派的な内容と市場参加者に受け止められたこと、その後のFRB幹部のコミュニケーションが声明文の解釈を追認したこと、10月の雇用統計（11月6日公表）で雇用の着実な拡大が確認されたことから、年内の利上げ見通しが強く織り込まれている。

—— 10月FOMCの声明文では、前月に追加された「最近のグローバルな金融経済動向は経済活動を幾分抑制する可能性があるほか、短期的なインフレ率に対してさらなる下押し圧力を加えるものと思われる」との一文を完全に削除した。また、フォワードガイダンスについて、前月までの「どの程度の期間、現在のターゲットレンジを維持するかを決めるにあたって（In determining how long to maintain this target range）」との文言を、「次回の会合で、ターゲットレンジの引き上げ

が適切か否か決めるにあたって (In determining whether it will be appropriate to raise the target range at its next meeting) 」に変更した。市場参加者はこれらの点をタカ派的な変更と受け止めた。

—— FF 金利先物に織り込まれた年内の利上げ確率 (11 月 12 日時点) は、7 割程度となっている。

(2) 欧州経済

(現状判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復を続けている。輸出は、新興国の減速の影響などから増勢が幾分鈍化している。個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられて、引き続き増加している。こうした需要動向のもとで、生産活動は緩やかに回復しており、設備投資にも持ち直しの動きがみられている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

英国経済は内需を中心に回復を続けている。個人消費が雇用情勢の改善が続くもとで堅調に推移しているほか、住宅投資や設備投資も増加基調を続けている。物価面をみると、総合ベースはエネルギー価格の下落を主因に前年比ゼロ%近傍で推移しているが、コアベースのインフレ率は同+1%近傍で推移している。

(先行き判断)

ユーロエリア経済は緩やかな回復が続けるとみられる。個人消費は、緩和的な金融環境のもとで雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き回復基調を辿ると考えられる。ただし、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しているほか、当面労働市場の改善は緩慢であり、外需の押し上げも力強さに欠くとみられるため、景気回復ペースは加速しにくい。

リスクとしては、新興国を中心とする外需の下振れなどから輸出が頭打ちになること、国際金融資本市場の調整長期化や地政学要因などを背景に企業や家計のマインドが再び慎重化し内需に影響が及ぶことなどがあり得る。他方、緩和的な金融環境を背景に企業が先行きの需要に対する見方を強める場合には、これまで慎重であった分、設備投資に弾みがつく可能性はある。物価面では、インフレ率は暫くの間、ECB の目標 (2%未満かつ 2%近傍) を下回ると見込まれる中で、中長期的なインフレ予想が下振れし、低成長と低インフレが定着するリスクにも注意を要する。

英国経済は内需を中心に回復が続けるとみられる。リスクの面では、賃金、物価動向に不確実性が残る。

(ユーロエリア経済各論)

7～9月の**実質 GDP**（速報値、11月13日公表予定）については、4～6月（前期比年率+1.4%）並みの伸びになるとの見方が市場参加者の間で中心的である。

—— 欧州委員会の成長率見通しをみると、2015年の成長率は5月時点から若干上方修正された一方、2016年は若干下方修正された（2015年：5月時点+1.5%→11月時点+1.6%、2016年：同+1.9%→+1.8%）。

—— 10月の複合 PMI 生産指数（確報）は若干下方改定され、7～9月並みの水準となった（4～6月 53.9→7～9月 53.9→10月 53.9）。製造業が速報値から幾分上方改定された一方、サービス業（事業活動）が若干下方改定された。

輸出は、新興国の減速の影響などから増勢が幾分鈍化している。10月の製造業 PMI 輸出受注指数（確報、域内向けを含む）は、速報値から小幅に上方改定され、引き続き50をはっきりと上回っている（8月 52.4→9月 52.1→10月 52.7）。

個人消費は、労働市場の改善に伴う消費者心理の回復基調などに支えられ、引き続き増加している。小売売上数量（除く自動車）は、9月は微減となったが、7～9月で括ってみると4～6月から伸びを高めた（4～6月前期比+0.4%→7～9月同+0.6%）。内訳をみると、食料品、ガソリンなど幅広い財で増加した。

—— 新車登録台数など個人消費関連指標においてフォルクスワーゲン社問題の影響が顕在化するの10月以降と考えられる。

—— **雇用環境**をみると、失業者数はスペイン、イタリア、ドイツなどを中心に減少しており、失業率も2013年後半以降緩やかな低下傾向にある（9月の失業率は10.8%と、2012年1月以来の低水準）。10月の複合 PMI 雇用指数（確報）も50をはっきりと上回っている。

設備投資については持ち直しの動きがみられる。機械投資の一致指標であるユーロ圏の国内投資財出荷、先行指標であるドイツのユーロ圏からの投資財受注、ドイツの国内からの投資財受注は、いずれも振れを均すと昨秋以降の緩やかな増加基調にある。

生産活動は緩やかに回復している。7～9月の鉱工業生産は若干の前期比プラスとなった（4～6月前期比▲0.1%→7～9月同+0.1%）。内訳をみると、中間財、耐久消費財が減少した一方、投資財、非耐久消費財、エネルギーが増加した。

—— 10月の製造業 PMI 新規受注指数（確報）は速報値から上方改定され、7～9月から幾分上昇した（7～9月 52.5→10月 53.2）。サービス業 PMI 新規事業指数（10月確報）は、速報値から小幅に下方改定されたが、7～9月からは幾分上昇した（同 53.6→53.8）。

物価動向をみると、10月の HICP は、コアベースの前年比プラス幅が財を中心に

若干拡大した（9 月前年比+0.8%→10 月同+0.9%）。総合ベースの前年比は、エネルギーの前年比マイナス幅が幾分縮小したため、2 か月振りに前年比マイナスを脱した（同▲0.1%→0.0%）。

—— ガソリン価格の前年比は、10 月入り後緩やかにマイナス幅が縮小している。

—— 欧州委員会の物価見通しをみると、2016 年のインフレ率は 5 月時点から原油安を理由に下方修正された（2015 年：5 月時点+0.1%→11 月時点+0.1%、2016 年：同+1.5%→+1.0%）。

—— 民間による HICP 総合（前年比）の予測をみると、年末にかけてプラスに転化するとの見方が引き続き中心的である。

—— 中長期のインフレ予想について 5 年先 5 年のインフレ・スワップ・レートを見ると、幾分水準を切り上げつつも+1.7%程度で推移している。

（ECB の金融政策運営）

ユーロエリアでは、10 月会合の声明文およびドラギ総裁記者会見で次回（12 月）会合での追加金融緩和の可能性が強く示唆されたため、市場参加者は次回会合で何らかの追加緩和策が打ち出される可能性が高いとみている。

現時点で市場参加者が想定している追加緩和策としては、預金ファシリティ金利（現行▲20bps）の引き下げ、資産買入プログラムの買入期間（同 2016 年 9 月までの延長、月次買入額（同 600 億ユーロ）の積み増し、買入対象資産の拡大がある。

—— 想定される追加緩和策のうち資産買入プログラムの買入期間延長については、ほぼ確実視されている。一方、資産買入プログラムの月次買入額の積み増しについては、米国の年内利上げ観測が強まり、ユーロが対米ドルで減価する中、ECB は買入額の積み増しに踏み込まないとの見方が増えている。買入対象資産の拡大については、社債や ETF が候補となり得るが、買入が当該市場の流動性に及ぼす影響や ECB の負うリスクの大きさなどを勘案すると、蓋然性は低いとの見方が多い。

—— EONIA フォワード金利をみると、12 月会合における預金ファシリティ金利の▲10bps の引き下げを 9 割方織り込んだかたちとなっている。

（英国経済各論）

10 月の複合 PMI 生産指数は 7～9 月から小幅上昇した（7～9 月 55.0→10 月 55.4）。サービス業（事業活動）が高水準ながら幾分低下した一方、製造業がはっきりと上昇した。

雇用・物価情勢をみると、7～9 月の失業率は 5.3%まで低下し、BOE スタッフが推計した中期的な構造失業率（5.3%）と一致した。週当たり賃金は徐々に伸びを高めている（4～6 月前年比+2.6%→7～9 月同+3.0%）。物価面では、CPI 総合の前

年比について、民間では、年末に向けてプラスに転じていくとの見方が多い。

BOE は、11 月会合では政策金利（現行 0.5%）と資産買入枠（同 3,750 億ポンド）とも据え置いた。

—— 同時に公表されたインフレーション・レポートでは、8 月以降、新興国経済の減速が顕著となったことを主因に、世界経済の成長率見通しが引き下げられた。インフレ見通しについては、「インフレ率がターゲットの 2%に復するまでに 2 年程度（around two years）を要する」とした上で、「海外要因を中心にリスクは幾分下方に厚い」との判断が示された。市場参加者からは、見通しの前提となる政策金利の上昇テンポがかなり緩やかなものであることと、8 月対比でインフレ見通しが引き下げられたことを考え併せると、ややハト派的な内容と解釈できるという見方が示された。

—— 利上げ時期を巡る市場参加者の見通しについては、引き続きばらつきがあるものの、「遅くとも 2016 年中に利上げが行われる」との見方が中心的である点には変化がない。

（3）中国経済

（現状判断）

中国経済は総じて安定した成長を維持しているが、製造業部門を中心に減速した状態にある。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられるが、なお良好な雇用・所得環境を背景に安定した伸びが持続している。他方、固定資産投資は、公共投資が下支えしているものの、製造業部門の過剰設備を背景に伸びが鈍化している。また、輸出は素材を中心とする輸出ドライブの一服などにより、弱めの動きが続いている。こうした需要動向や在庫調整を背景に、生産の伸びは鈍化している。この間、輸入は生産面の弱さに輸入誘発の低下という構造的な要因が加わって、弱めの動きが続いている。物価面をみると、インフレ率は本年の政府目標（前年比＋3%前後）をはっきりと下回っており、振れの大きい食料品を除くとデフインフレ傾向が続いている。

（先行き判断）

中国経済は、製造業部門を中心に幾分減速しつつも、当局が景気下支え策に積極的に取り組むもとで、概ね安定した成長経路を辿ると予想される。製造業部門の過剰設備の問題は尾を引くとみられるため、固定資産投資の減速や在庫調整は当面続く見込まれる。もっとも、当局はそうした製造業部門の減速に財政・金融の両面から積極的に対応する姿勢を強めており、結果として景気は下支えされる可能性が高い。物価面では、財を中心に需給の緩和した状態が続くもとで、エネルギー価格下落の影響も続くため、当面デフインフレ傾向が続く公算が大きい。

リスクとしては、製造業部門の過剰設備・在庫の調整が深まる場合や家計や企業のマインドが悪化する場合には、景気が下振れる可能性がある。また、当局が景気下支えと構造改革に同時に取り組む中、政策運営を巡る不透明感が景気を下押しするリスクがある。

(中国経済各論)

輸出は弱めの動きが続いている。輸出（除く香港向け²）は、4～6月にはっきりと落ち込んだ後、緩やかな持ち直し傾向にあるが、一頃の勢いはない（4～6月前期比▲9.5%→7～9月同+1.9%→10月の7～9月対比+0.6%）。9月下旬に新型スマートフォンが世界的に発売された影響からIT関連財の輸出は持ち直しているが、欧米での反ダンピングを受けた素材関連の輸出ドライブの一服や米欧向け一般機械の減少などが重石となっている。

—— 10月の輸出受注PMIをみると、沿岸部のIT関連企業がサンプルに占める割合が高いとされる財新ベースは50.7と4か月振りに50を上回った。一方、内陸部も含む広範なサンプルに基づく国家统计局ベースは、47.4と依然50を下回っている。

輸入は弱めの動きが続いている（7～9月前期比▲0.9%→10月の7～9月対比▲3.5%）。IT関連財の部品輸入は下げ止まっているが、製造業の在庫調整といった循環的要因と中国における生産内製化の進展や経済のサービス化に伴う輸入誘発力の低下という構造的要因に加え、国際商品市況の下落もあって、名目輸入は弱めに推移している。

個人消費は安定した増加が続いている。10月の小売売上高は7～9月と比べ前年比プラス幅が幾分拡大した（7～9月+10.7%→10月+11.0%）。内訳をみると、石油製品がガソリン安から引き続き前年比マイナスに寄与したが、自動車が伸びを高めた。10月の乗用車販売は7～9月対比+20.3%と、当月から実施された減税措置が奏功³、大幅に増加した。昨年末以降のディーラー在庫の調整は相応に進捗したとみられるが、中国の自動車産業は過剰設備を抱えるだけに、今後も意図せざる在庫の積み上がりには注意が必要である。

固定資産投資は増勢が鈍化している。10月は前年比プラス幅が拡大したが、均してみれば増勢の鈍化傾向が続いている（4～6月+10.4%→7～9月+8.7%→10月+9.5%）。内訳をみると、製造業は10月に前年比プラス幅が拡大したが、趨勢としては過剰設備の調整の影響から増勢は鈍化していると考えられる。一方、公共関連は、前年の裏要因で前年比プラス幅が縮小した。公共関連は、財政支出の拡大を背景に

² 輸出動向は、2013年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。

³ 10月以降、排気量1.6リットル以下の小型車を対象に自動車販売税が従来から半減された。

今後増勢が加速するとみられる。

—— **不動産市場**をみると、**不動産販売**は2四半期連続で前年比プラスとなった後、10月も前年比プラスを維持した。既往の住宅ローンの制限緩和や利下げの効果が顕在化したと考えられる。10月の**不動産投資**は前月からマイナス幅が縮小し、持ち直しの兆しがある。これまでは在庫水準の高さが重石となっていたが、在庫調整はある程度進捗しており、今後は販売回復が投資増につながっていくと考えられる。

生産活動は伸びが鈍化している。**工業生産**（10月）は前年比+5.6%と7～9月（同+5.9%）からプラス幅が縮小した。業種別にみると、在庫調整局面にある鉄鋼・非鉄など素材業種の伸び率が引き続き低いもとで、電力が前年比マイナスになった。一方、新型スマートフォンの発売開始によりIT通信機械のプラス幅が拡大したほか、自動車販売の復調から輸送機械の伸び率が高まった。

—— 10月の**製造業 PMI**をみると、国家統計局ベースは前月から横ばいに止まった（9月49.8→10月49.8）。一方、財新ベースは9月下旬から新型スマートフォンが発売された影響からIT関連財を中心に輸出向け受注などが改善し、前月から上昇した（同47.2→48.3）。ただし、いずれも引き続き50を下回っている。

物価動向をみると、10月の**消費者物価**は前年比+1.3%と、前月（同+1.6%）から前年比プラス幅が縮小した。野菜や豚肉を中心に食料品のプラス幅が縮小したほか、光熱・水道費の下落などから非食料品のプラス幅が縮小した。当面、中国政府の2015年の目標（+3%前後）を下回る状況が続くとみられる。

（中国の財政金融政策）

財政政策は、4月末の共産党中央政治局会議で示された財政支出を拡大する方針が着実に実施されている。10月の中央・地方の**財政支出**は、7～9月と比べて前年比プラス幅が一段と拡大した（4～6月+14.9%→7～9月+25.8%→10月+36.1%）。また、報道ベースではあるが、政策金融機関（国家開発銀行、中国農業発展銀行）による投資プロジェクトへの資本注入⁴が徐々に進捗しており、地方政府の資金不足で滞っていた案件の再開につながることが期待されている。

10月26～29日に開催された共産党の五中全会では、2016年からスタートする13次5か年計画の草案（建議）が公表された。草案では成長目標は明示されなかったが、習近平主席や李克強首相は「今後5年間の平均成長率は6.5%以上が必要」との趣旨の発言を行っている。

⁴ 国家開発銀行は8月25日に私募債発行で調達した資金の運用を行う全額出資子会社として「国開発展基金」を設立した。私募債は中国郵政貯蓄銀行を引受先として発行され、利子負担の90%は中央財政から補填される。

社会融資総量は均してみれば横ばい圏内の伸びとなっている。10 月の内訳をみると、信託貸出や委託貸出の伸びが概ね横ばい圏内となる中、銀行引受手形が減少した一方、人民元貸出が拡大した。社債は 5 月末に地方融資平台などの債券発行要件が一部緩和されたこともあり⁵、伸び幅は緩やかな拡大傾向にある。

(4) 新興国経済（除く中国、以下同様）

(現状判断)

新興国経済は、先進国経済の回復が波及しているが、中国での調整の影響や過剰設備・債務の重石などから、全体として減速した状態が続いている。アジアをみると、インドは、構造改革への期待や金融緩和の効果などから内需を中心に着実に持ち直している。他方、NIEs・ASEANでは中国での調整の影響が輸出・生産を下押ししていることに加え、家計債務の積み上がりや政情不安などが個人消費の重石となっていることなどから、全体として減速した状態が続いている。ただし、一部の国・地域では景気刺激策の効果もみられつつあるほか、新型スマートフォンの発売開始により IT 関連財の生産にも動意が出ている。ブラジルは、内需を中心に経済情勢の厳しさが一段と増している。一方、ロシアは、厳しい経済情勢が続いているが、内需に下げ止まりの兆しがみられている。

物価面をみると、インフレ率は、エネルギー価格の下落と自国通貨安が相殺し、総じて低水準で横ばい圏内の動きとなっている。ただし、一部の国ではインフレ率の上昇や高止まりもみられる。

(先行き判断)

新興国経済は当面、減速した状態が続くが、先進国の景気回復の波及や金融・財政面からの景気刺激策などによる内需の持ち直しから、成長率が徐々に高まっていくと見込まれる。ただし、幾つかの国では高インフレや過剰設備、家計債務の積み上がりといった問題を抱えているほか、中国の輸入が当面弱めに推移するとみられる。このため、全体として持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、金融政策運営の方向性などを反映し、国・地域ごとの景気動向には引き続きばらつきが残る。

リスクの面では、中国を起点とする過剰設備の調整が一層深刻となった場合、貿易面や国際商品市況といったチャネルを介し、新興国の回復を一段と遅延させる可能性がある。金融・財政政策の対応余地が限られる国では家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となり、内需が一段と下振れるリスクもある。また、国際金融資本市場の調整が長引いた場合、通貨の減価がインフレ圧力の高まりや外貨建て債

⁵ 5 月 25 日に国家発展改革委員会は、城投債（地方融資平台が発行する社債）や企業債の発行主体に義務付ける負債比率の上限を引き上げた。

務の返済負担の増加につながるほか、株価の下落が企業・消費者マインドを下押しする可能性がある。特に高インフレや経常収支赤字といった構造面のぜい弱性を抱える国については、資本フローに急激な変動が生じないか注視を要する。他方、構造改革が進展する場合や投資家のリスクテイク姿勢が強まる場合には、直接投資や資金フローの流入を促すことなどを通じて、成長ペースは高まり得る。

(NIEs・ASEAN 経済)

台湾・インドネシアの7～9月の**実質 GDP**が公表された。

- ▶ 台湾は、4～6月に前期比年率▲6.6%と大きく落ち込んだ後、7～9月は同+0.2%と横ばい圏内に止まった。内訳は未公表であるが、基礎統計をみる限り、輸出が不振であったほか、消費者マインドの低迷から個人消費が低調であったと考えられる。
- ▶ インドネシアは、前期比年率+5.9%と4～6月（同+5.7%）から成長率を幾分高めた。輸出は引き続き低調であるが、景気刺激策の奏功や⁶、遅れていた予算執行の進捗などから⁷、個人消費、政府消費、総固定資本形成の伸びが高まった。

輸出は弱めの動きが続いている。その背景としては、国際商品市況の下落に伴う名目輸出額の縮小に加え、中国における過剰設備・在庫の調整の影響や生産内製化の進展などが指摘できる。NIEs・ASEANの輸出合成指数⁸（名目米ドルベース）は、年初以降ははっきりとした減少傾向にある（1～3月前期比▲5.6%→4～6月同▲3.0%→7～9月同▲3.6%）。

- ▶ NIEs：韓国は3四半期連続で減少した後、10月の7～9月対比も減少した。財別にみると、半導体等のIT関連財はほぼ横ばいであったが、市況安により素材関連が減少したほか、船舶が大幅に減少した。他方、台湾は4四半期連続で減少した後、10月の7～9月対比は増加に転じた。財別にみると、IT関連財が増加したほか、定期修理が一段落した素材関連が反発した。韓国・台湾とも、10月の輸出受注PMIは依然50を下回っているものの、徐々に持ち直しており（韓国：7～9月48.4→10月49.1、台湾：同43.0→47.8）、IT関連財の輸出は下げ止まりつつある。

個人消費は、家計債務の積み上がりや政情不安などが重石となるもとで、全体として勢いに欠く状態となっているが、一部の国では景気刺激策の効果が顕在化し始めている。

⁶ インドネシア中銀は6月末に自動車ローンの頭金規制や住宅ローンの貸出基準を緩和した。また、政府は9月9日以降、企業向け投資減税を含めた景気刺激策を断続的に公表している。

⁷ 土地収用の遅れから遅延していた大型インフラ投資プロジェクトが開始されたほか、地方選挙制度改革や省庁再編などで遅れていた政府予算の執行が再開された模様。

⁸ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

- NIEs：韓国9の小売指数は、4 四半期連続で増加した後、7～9 月は政府による消費活性化策の影響から、さらに伸び率を高めた。10 月の消費者信頼感指数の改善を考え併せると、景気刺激策が奏功し消費は持ち直し傾向にあると判断される。
- ASEAN：タイの民間消費は、農作物価格の下落に伴う農村部所得の低迷などから4～6 月に減少した後、7～9 月は自動車販売の増加もあって小幅に反発した。10 月の消費者マインドも、年初から低下してきたが、政府の景気刺激策（低所得層向け低利融資）により持ち直しつつある。インドネシアの消費者マインドも9 月に大きく落ち込んだが、政府の景気刺激策を受けて10 月は小幅に反発した。他方、マレーシアの7～9 月の消費者マインドは、通貨安・物価高や物品・サービス税（GST）導入の影響から引き続き悪化した。フィリピンの10 月の自動車販売は7～9 月対比で増加傾向を維持した。

設備投資は輸出・生産が弱めとなるもとで、全体として停滞している。

- 韓国9の機械投資は2 四半期連続で減少した後、7～9 月は反発した。減税効果から自動車販売が好調であり、輸送機械の投資が増加した。タイの民間投資は2 四半期連続で減少した後、7～9 月は横ばい圏内の動きとなった。

企業の生産活動を NIEs・ASEAN の生産合成指数で確認すると¹⁰、2 四半期連続で減少した後、7～9 月は微増に止まった。

- 韓国では3 四半期連続で減少した後、7～9 月は反発した。景気刺激策による個人消費の持ち直しもあって内需関連の生産が増加したほか、新型スマートフォンの発売開始に伴ってIT 関連財も増加した。タイでは4～6 月に大幅に減少した後、7～9 月は反発した。内訳をみると、新車投入効果から輸送機械が増加した。

物価面では、エネルギー安と自国通貨安が相殺し、多くの国・地域でインフレ率がインフレ目標を下回る低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

- 10 月までのCPI をみると、2014 年末に燃料補助金の撤廃があったインドネシア以外は、エネルギー価格の下落が前年比押し下げに寄与しており、総合ベースは各国のインフレ目標を下回る低水準で推移している。他方、天候不順などから生鮮食品は多くの国でプラスに寄与しているほか、通貨安も輸入財価格を通じて押し上げに寄与していると考えられる。

⁹ 韓国政府は消費活性化策として、8 月27 日から年末までの間、個別消費税を引き下げた（例えば、自動車や家電に課している個別消費税は現行の5%から3.5%に引き下げられた）。また、秋の観光・レジャー活動の促進（9 月～11 月初）や、政府主導のセール（10 月1 日～14 日、韓国版ブラックフライデー）も打ち出している。

¹⁰ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN 6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

(その他の主要新興国経済)

インドでは、構造改革への期待や金融緩和策などを受けて、景気は内需を中心に着実に持ち直している。鉱工業生産は4～6月まで2四半期連続で増加した後、7～9月も小幅に増加した。天候不順（モンスーン期の高温少雨）により電力が増加したほか、新車投入効果から自動車が増加した。生産活動は内需向けを中心に堅調さを維持している。10月の製造業 PMIは引き続き50を上回っている。この間、10月の消費者物価は前年比+5.0%と前月（同+4.4%）からプラス幅を拡大した。天候不順により野菜・豆類が高騰したことが影響した。もっとも、引き続きインフレ目標（2016年1月までに6%未満）を大きく下回っている状態には変わりがない。

ブラジルでは、高インフレにより実質購買力が低迷する中、金融引き締めや財政緊縮策、現政権の汚職問題による消費者・企業マインドの悪化が重なり、経済情勢は一段と厳しさを増している。鉱工業生産は、3四半期連続で減少した後、7～9月も前期比マイナス幅を拡大した。多くの財で減少トレンドに歯止めがかかっていない。10月の製造業 PMIも44.1と前月（47.0）から一段と低下し、2009年3月以来の低水準となった。小売売上高は4～6月まで2四半期連続で減少した後、7～9月も減少した。この間、10月の消費者物価は前年比+9.9%と、前月（同+9.5%）から前年比プラス幅が拡大した。ペトロbras社が収益構造を改善すべくガソリン・軽油価格を引き上げたほか、通貨安が食料品などの輸入財価格を通じてインフレ率の上昇につながった。

ロシアでは、依然厳しい経済情勢が続いているが、内需に下げ止まりの兆しもみられる。その背景としては、2014年末以降の同国金融市場の混乱やインフレ率の上昇に歯止めがかかるもとの、中銀による断続的な利下げが金融環境を緩和化させていることに加え、年初以降の在庫調整が一服していることや、軍需関連も含め財政支出が増加していることなどが挙げられる。7～9月の実質 GDPは前年比▲4.1%と引き続き前年を割り込んだが、前期（同▲4.6%）からマイナス幅が縮小した（現時点では前期比・内訳ともに未公表）。10月の製造業 PMIは50.2と前月（49.1）から上昇し、11か月振りに50を上回った。輸出受注 PMI は46.4と前月（47.3）から低下したが、新規受注 PMI は51.6と前月（50.1）から上昇した。内需向け中心に生産が下げ止まる可能性が出てきた。この間、10月の消費者物価は前年比+15.6%と、前月（同+15.7%）からプラス幅が若干縮小した。内訳をみると、食料品（肉類）とその他のサービス（海外パック旅行等）が伸び率を縮小した。

(新興国の金融政策等)

前回会合以降、主要新興国で金融政策変更を行った国はなかった。インドネシアやマレーシアなど景気減速に直面する国が金融緩和を見送っている背景について、市場参加者からは、既往の通貨安に伴うインフレ圧力が根強いとの指摘や、米国の

年内利上げ観測が強まるもとで金融緩和をすれば、資本流出につながりかねないといった指摘が聞かれている。

3. 国際金融資本市場の動向（図表 5）

国際金融資本市場では、前回会合以降、米国の 12 月 FOMC での利上げ開始観測が強く織り込まれたが、新興国を巡る資金フローなどに大きな変調はみられておらず、総じて落ち着いた状態が続いた。

（1）先進国市場の動向

先進国市場では、米欧の金融政策の方向性の違いに焦点が当たる展開となった。為替市場では米ドル高・ユーロ安が進んだほか、長期金利は米、ユーロエリアともに上昇した。株価は米国では小幅下落となった一方、ユーロエリアでは概ね横ばい圏内で推移した。

▶ **米国市場**をみると、10 月 FOMC（27～28 日）の声明文や FRB 高官の発言、10 月の雇用統計（11 月 6 日公表）に後押しされ、12 月 FOMC での利上げ開始観測が高まった。これを受け、長期金利は 2.1%台から 2.3%台に上昇したほか、2 年債金利も一時 0.9%台と、2010 年 5 月以来の水準に上昇した。為替（米ドル）は、幅広い通貨に対して増価した。この間、株価（S&P500）は、しっかりとした回復を示す経済指標がプラス材料となったが、利上げ開始観測の高まりなどが重石となり、小幅に下落した。

▶ **ユーロエリア主要国市場**をみると、米欧の中央銀行の政策運営を巡る思惑に左右される展開となった。長期金利については、10 月の政策理事会後、ECB が 12 月会合以降に追加緩和するという期待が拡がる中、やや大きめに低下していたが、10 月の FOMC 後は反転・上昇した。これは、FRB の利上げ開始観測の高まりを背景に米国の長期金利が上昇したことに加え、ECB が資産買入プログラムの買入額の積み増しに踏み込まないという見方が幾分強まったことなどによる。また、市場参加者の間では、ECB の資産買入プログラムにより国債市場の流動性が低下しており、金利変動がやや大きくなっているとの指摘もある。為替（ユーロ）は、対米ドルで 1.5%程度減価した。この間、株価（ユーロストックス）は、米欧の中央銀行の政策運営を巡る思惑などが綱引きをし、横ばい圏内で推移した。

（2）新興国市場の動向

新興国市場では、米国の利上げ開始観測の高まりが織り込まれつつも、投資家のリスク回避姿勢は幾分後退しており、新興国の通貨・株価の下落傾向は一段落した状態にある。そうした中、前回会合以降でみれば、通貨は米ドルの増価の裏で若干減価した国が多く、株価は国・地域によって区々の動きとなった。

- ▶ 中国では、株価（上海総合指数）がはっきりと上昇した（前回会合対比+7%強）。その背景としては、習近平主席が 13 次 5 か年計画の草案（建議）の説明で「（GDP 倍増の観点から）2016 年以降 5 年間の年平均成長率のボトムは 6.5%以上である」と述べたことに加え、香港証券取引所とシンセン証券取引所の株式相互取引が年内に開始されるとの期待感が高まったことがある。
- ▶ トルコでは、11 月 1 日に実施された議会総選挙（前回 6 月の総選挙の再選挙）において、事前の世論調査の結果を覆し、与党 AKP が過半数議席を獲得した。このため、単独政権樹立・政局安定への期待感から株価が上昇したほか、通貨（リラ）も米国の年内利上げ観測が高まる中でも小幅に上昇した。
- ▶ ブラジルでは、中銀がドル売り介入を実施し、通貨（レアル）が幾分反発した（前回会合対比+2%）。ただし、政治情勢の混迷が続く中、ペトロbras社の事業縮小計画や賃金交渉の決裂を受けたストライキが報道されるなど、同国の金融市場を巡る先行き不透明感は引き続き強い。
- ▶ 南アフリカでは、米国の年内利上げ観測が高まる中、景気低迷や経常・財政収支の赤字が改めて意識されたほか、貴金属価格の下落も重石となり、通貨（ランド）が減価し、株価も下落した。

（3）国際商品市況

国際商品市況は、米国の年内利上げ観測の高まりを背景とした米ドル高などから、全般的に軟調に推移した。

原油（ブレント）価格は、前回会合以降やや大きめに下落した。背景としては、米ドル高に加えて、米国の原油在庫が 7 週連続の増加となったことや、中国を含む新興国経済を巡る先行き不透明感が根強いことなどが指摘されている。

—— 先物カーブをみると、前回会合以降は期近物を中心に水準を切り下げたが、引き続き緩やかな価格上昇が織り込まれている点は変わらない（11 月 12 日時点：期近物価格 44.1 ドル＜前回会合対比▲5.5 ドル＞、同：3 年先物価格 59.4 ドル＜同▲2.9 ドル＞）。

銅は、米ドル高に加え、主要消費国である中国で製造業 PMI が引き続き 50 を割り込んでいることを嫌気したことなどから下落した。農作物は、米ドル高を背景に下落した。ただし、エルニーニョ現象を眺め、先行きの生産への影響が意識される中、下落幅は他のコモディティ対比で小幅に止まった。金も、米ドル高から下落した。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2045年12月31日>

2015.11.13

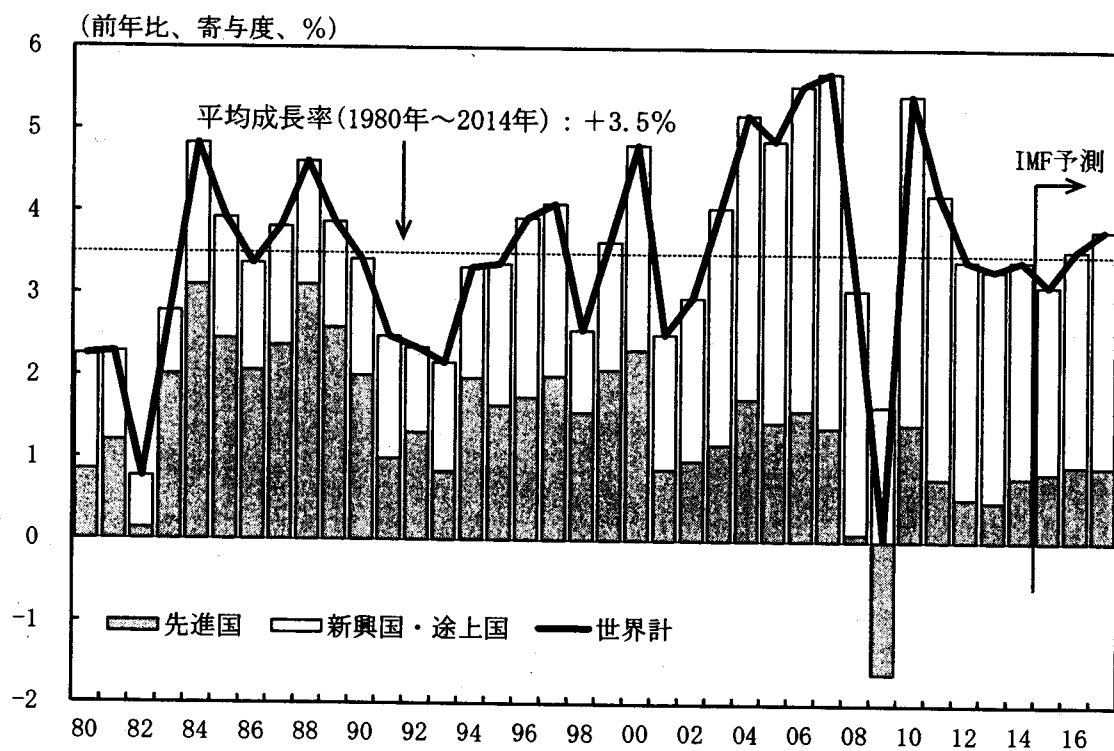
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	世界経済	1～2
（図表2）	米国経済	3～13
（図表3）	欧州経済	14～23
（図表4）	新興国経済	24～37
（図表5）	国際金融関連指標	38～61

世界経済

(1) IMFの世界経済見通し



(注) 2015年10月時点。

(出所) IMF

(2) グローバル製造業PMI生産指数



(注) 50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	2.4	2.6	2.3	2.4	2.8	2.7	2.6
ユーロエリア	0.9	1.5	1.5	1.5	1.6	1.8	1.7
ドイツ	1.6	1.5	1.9	1.7	1.6	2.0	1.8
フランス	0.2	1.2	1.2	1.1	1.5	1.6	1.5
英 国	2.9	2.5	2.6	2.5	2.2	2.5	2.4
NIEs	3.3	2.5	2.5	1.9	2.9	3.2	2.6
ASEAN	4.5	4.6	4.6	4.4	4.9	5.0	4.6
中 国	7.3	6.8	6.9	6.9	6.3	6.7	6.5

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2014年 実績	2015年			2016年		
		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2015/10月)	民間 見通し	
			8月時点	11月時点		8月時点	11月時点
米 国	1.6	0.1	0.3	0.2	1.1	2.1	1.8
ユーロエリア	0.4	0.2	0.2	0.1	1.0	1.3	1.1
ドイツ	0.8	0.2	0.5	0.3	1.2	1.6	1.4
フランス	0.6	0.1	0.3	0.1	1.0	1.2	1.0
英 国	1.5	0.1	0.1	0.1	1.5	1.5	1.3
NIEs	1.6	0.6	0.7	0.5	1.7	1.8	1.4
ASEAN	4.7	3.7	3.8	3.7	4.0	3.8	3.8
中 国	2.0	1.5	1.4	1.5	1.8	1.9	1.9

(注1) 民間見通しは、米国はBlue Chip、その他はConsensus Forecastsによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。
その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF(World Economic Outlook)、Blue Chip、Consensus Forecasts、各国統計、Eurostat

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	3.9	1.5					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.9	0.8		<10/30公表>			
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	4.6	4.7		0.2	0.4	0.2	
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞						<10/30公表>			
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,755	1,822	1,861	4.7	4.7	4.8	
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	7.4	6.0	2.6	3.8	2.1	0.5	0.2	0.1	
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	73.2	86.9	96.2	98.3	97.6	1,794	1,820	1,851	1,861
8. ケース・シ-住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	18.4	0.5		2.9	1.5	1.7	0.5
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.8	▲ 0.4		91.0	101.3	102.6	97.6
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	▲ 1.3	6.5	▲ 3.6	▲ 5.6		▲ 4.9	▲ 1.7	6.5	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	52.6	51.3	50.1	1.9	▲ 1.4	▲ 0.1	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.9	3.7	▲ 0.6	0.5		▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 7.5	
13. 失業率 (除く軍人、％)	7.4	6.2	5.4	5.1	5.0	1.3	▲ 1.6	3.0	
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	199	260	231	171	271	▲ 0.8	2.9	▲ 1.2	
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	2.1	2.1	2.2	2.2	2.5	60.3	59.0	56.9	59.1
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.0	0.1		0.8	▲ 0.1	▲ 0.2	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	0.3	0.3		1.7	1.4	0.2	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	0.8	0.4		5.3	5.1	5.1	5.0
19. ユニット・レーバ-・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	1.6	2.0		223	153	137	271

(注1) 雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレータのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

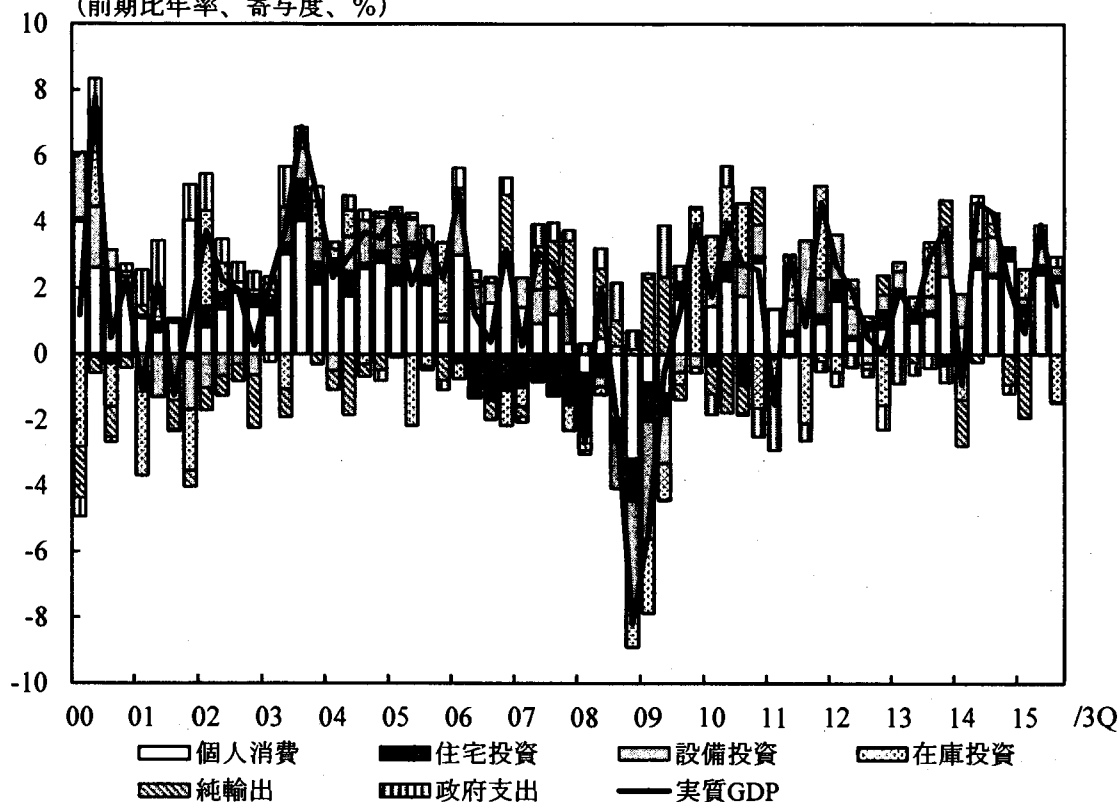
(出所) HAVER

(図表2-2)

米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2014年 ウェイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2014年	15/1Q	2Q	3Q	2014年	15/1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	2.4	0.6	3.9	1.5	2.4	0.6	3.9	1.5
個人消費	68	1.8	1.2	2.4	2.2	2.7	1.8	3.6	3.2
住宅投資	3	0.1	0.3	0.3	0.2	1.8	10.1	9.3	6.1
設備投資	13	0.8	0.2	0.5	0.3	6.2	1.6	4.1	2.1
在庫投資	0	0.1	0.9	0.0	▲ 1.4	(6.6)	(34.6)	(0.7)	(▲ 56.8)
純輸出	▲ 3	▲ 0.2	▲ 1.9	0.2	▲ 0.0	(▲ 25.0)	(▲ 77.6)	(6.6)	(▲ 1.6)
輸出	13	0.5	▲ 0.8	0.6	0.2	3.4	▲ 6.0	5.1	1.9
輸入	17	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	3.8	7.1	3.0	1.8
政府支出	18	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	2.6	1.7
最終需要						2.4	▲ 0.2	3.9	3.0
国内最終需要						2.5	1.7	3.7	2.9
国内民間最終需要						3.2	2.0	3.9	3.2

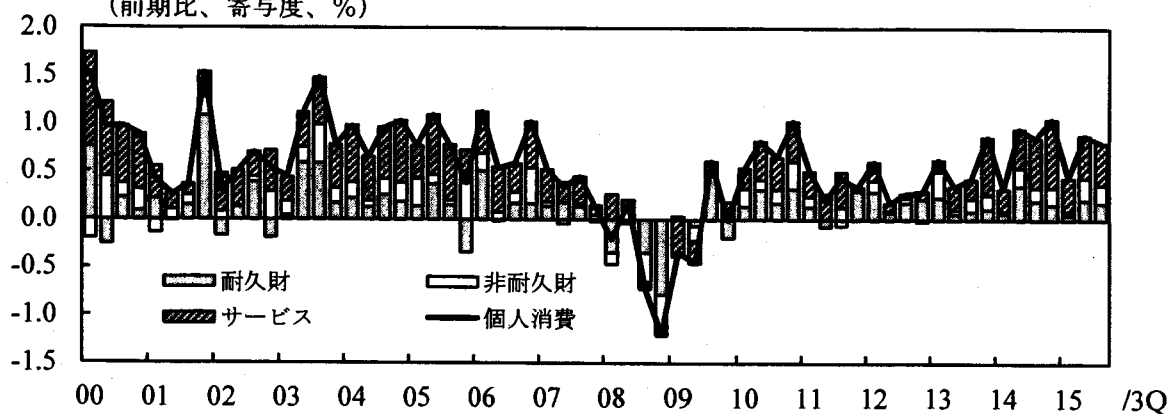
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2014年	15/1Q	2Q	3Q	2014年	15/1Q	2Q	3Q
総合	1.4	0.2	0.3	0.3	1.4	▲ 1.9	2.2	1.2
コア	1.5	1.3	1.3	1.3	1.5	1.0	1.9	1.3

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

米国の個人消費

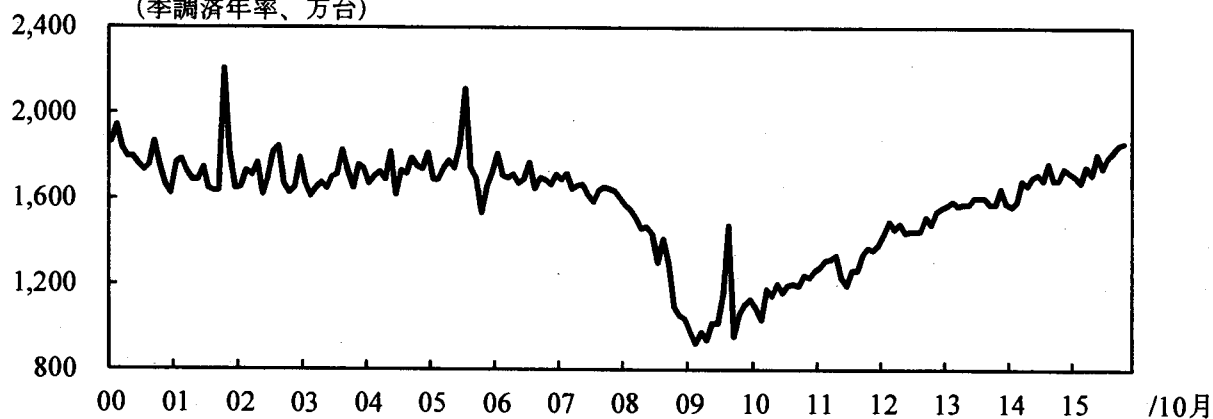
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

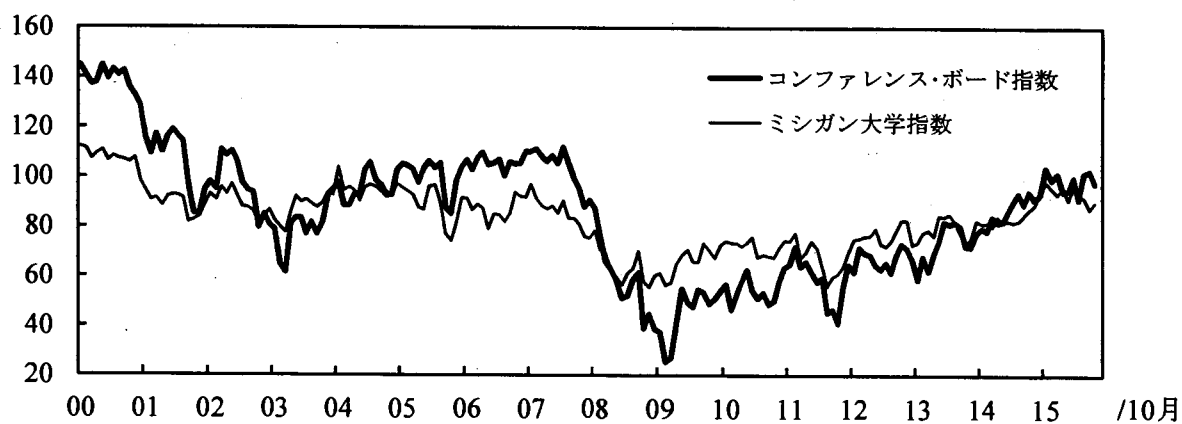


(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



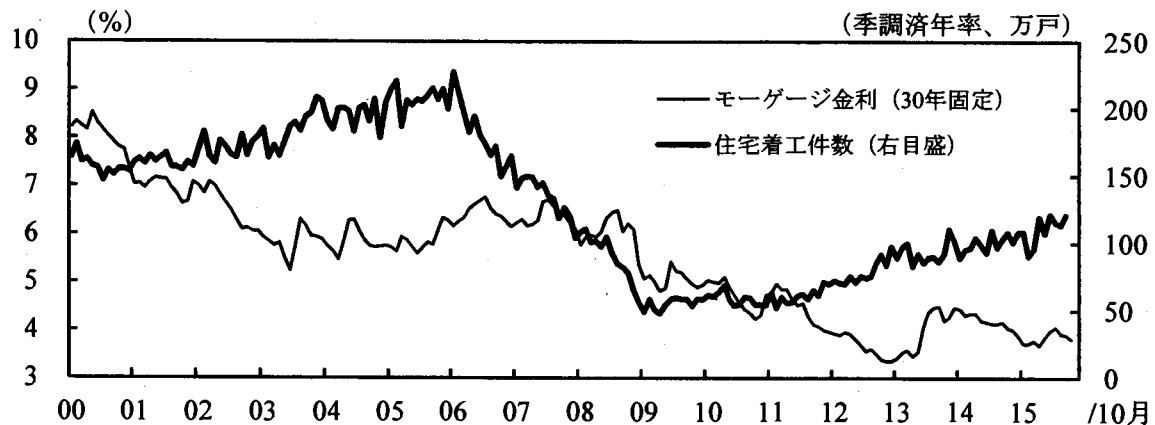
(3) 消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

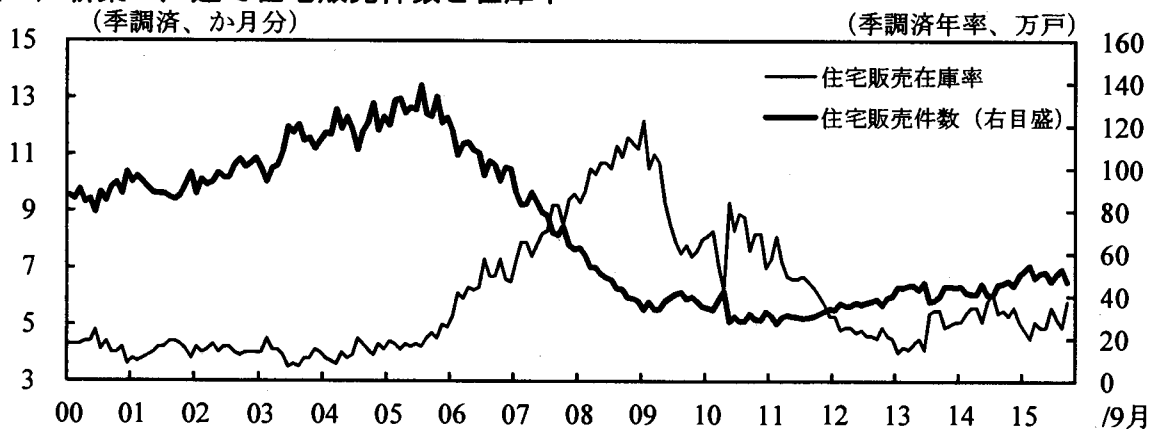
米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



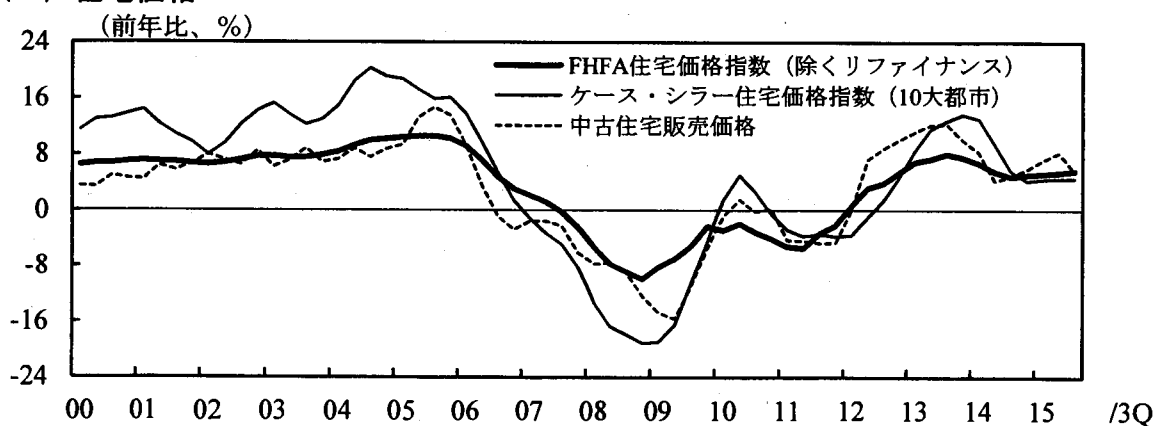
(注) 直近は住宅着工件数が9月、モーゲージ金利が10月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫件数を月間の販売件数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 直近3QはFHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が7-8月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

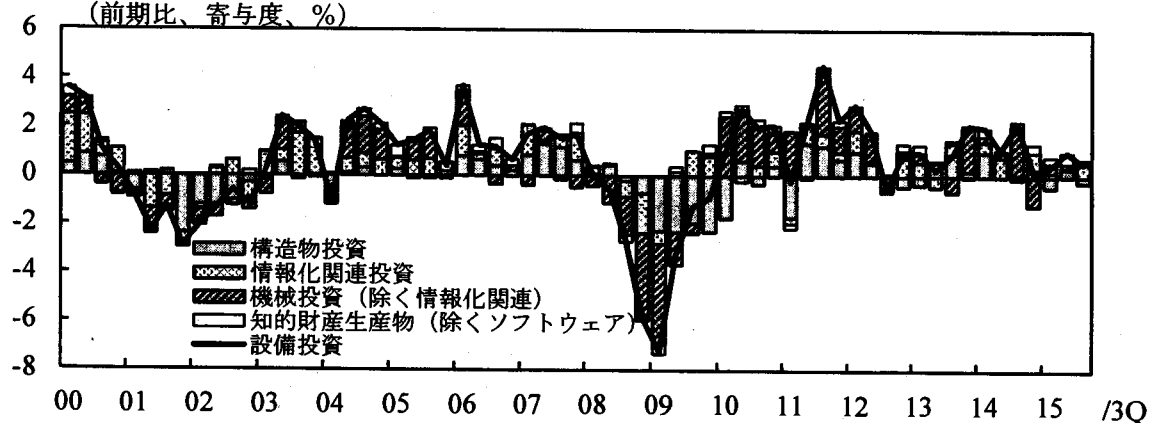
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資

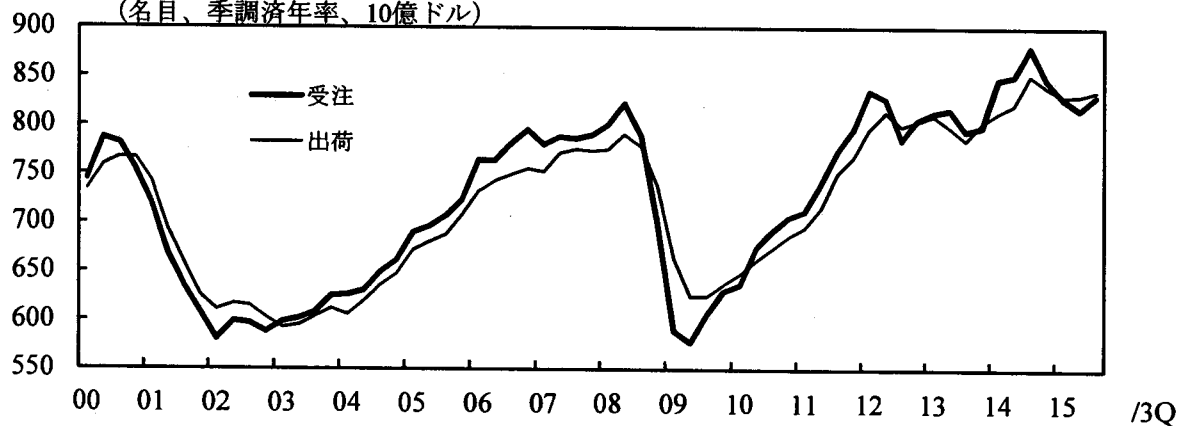
(前期比、寄与度、%)



(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

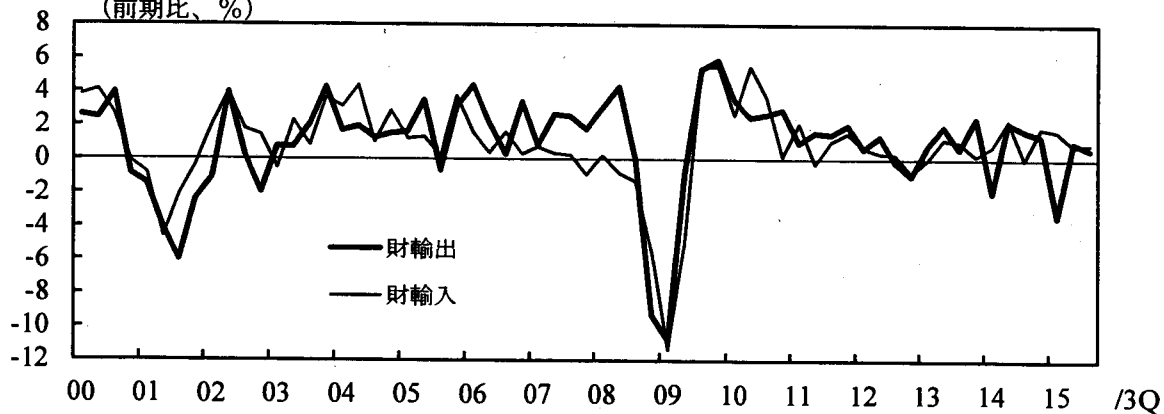
(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)

(名目、季調済年率、10億ドル)



(3) 実質輸出入

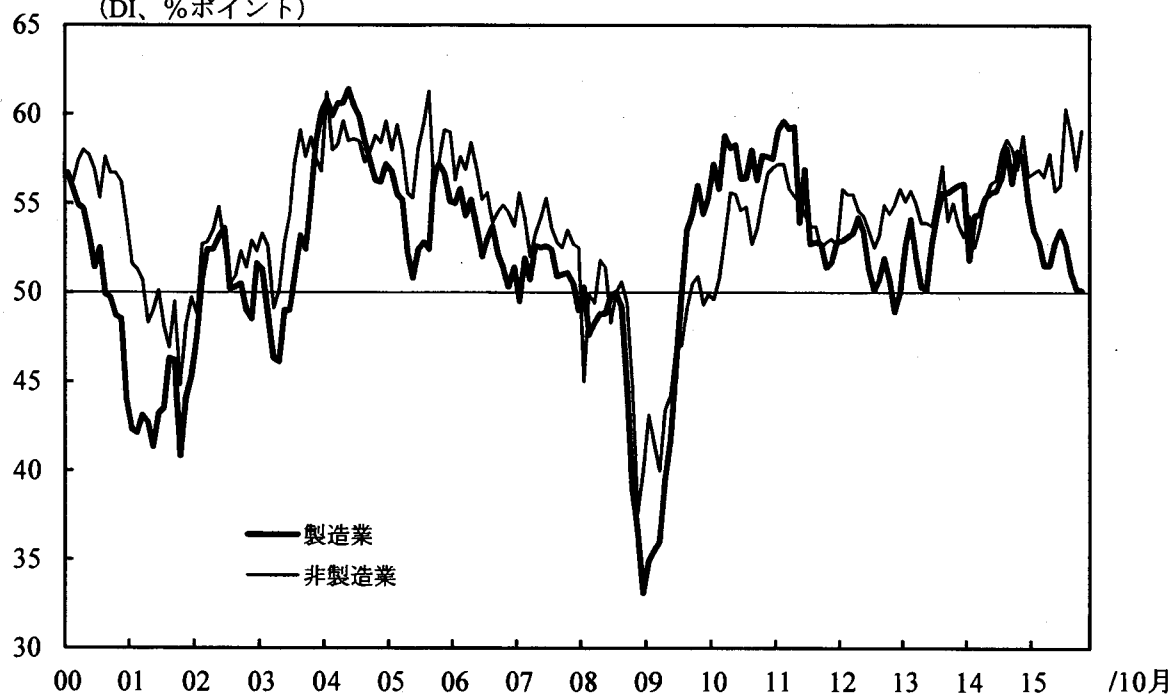
(前期比、%)



米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)

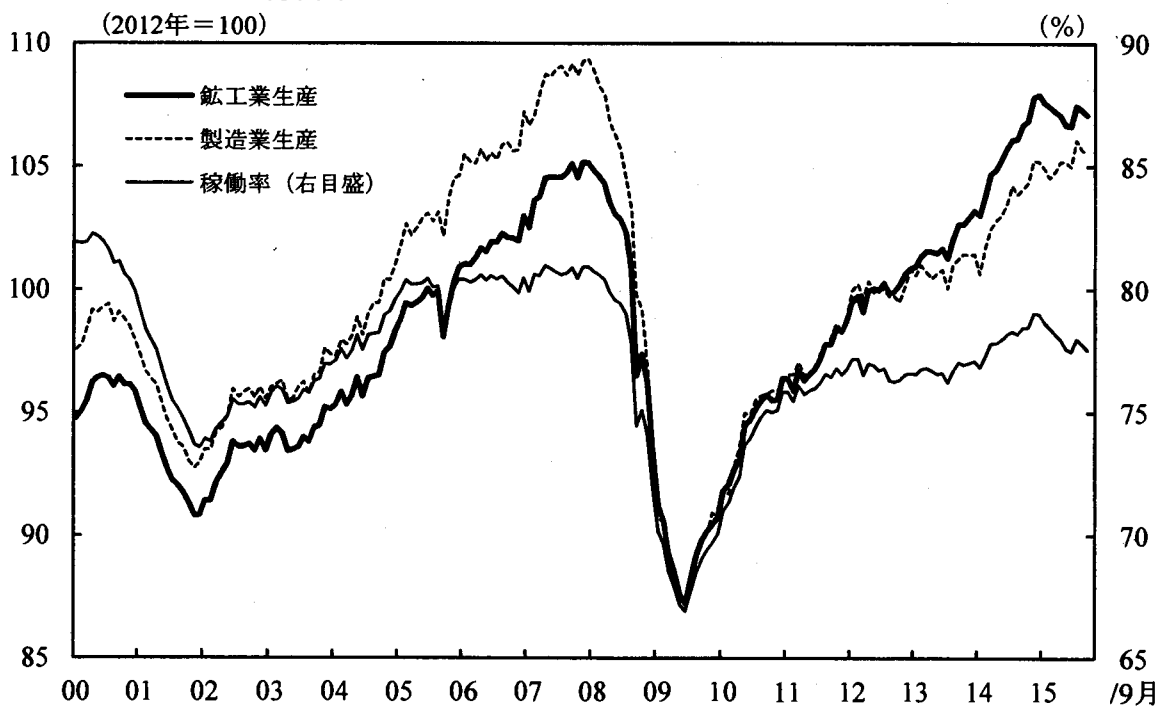
(DI、%ポイント)



(2) 鉱工業生産・稼働率

(2012年=100)

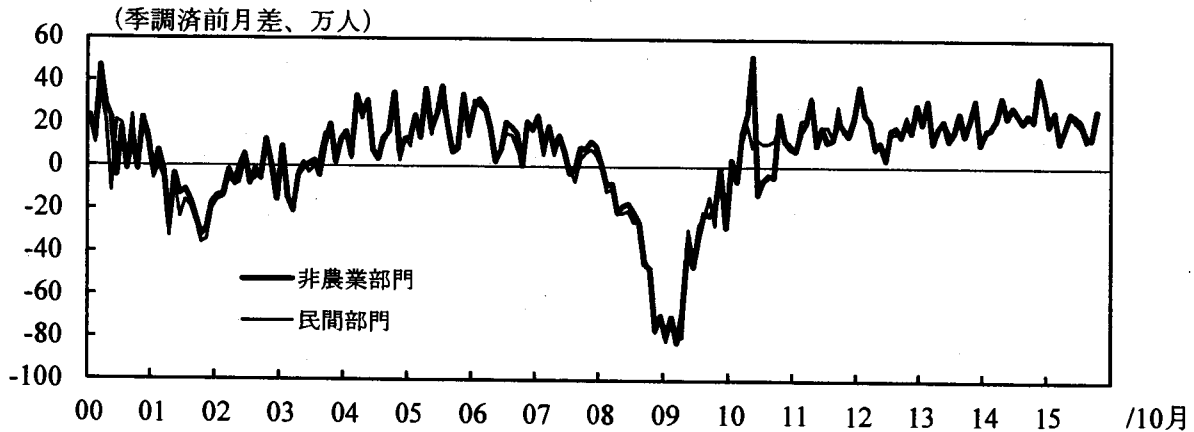
(%)



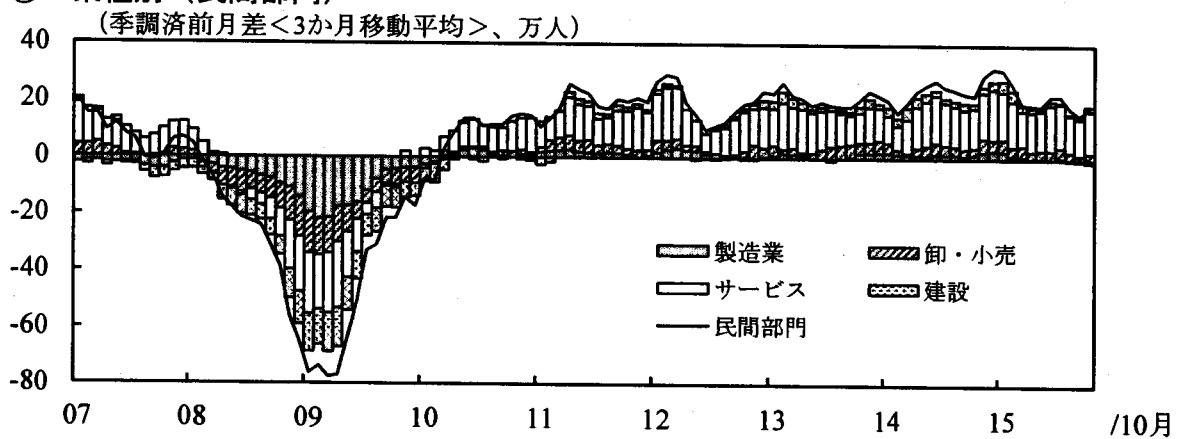
米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

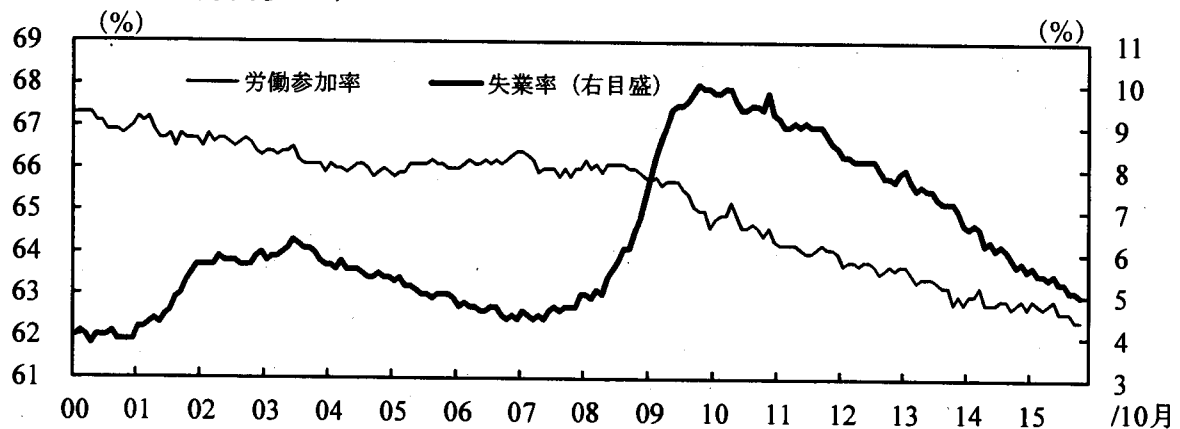


② 業種別 (民間部門)



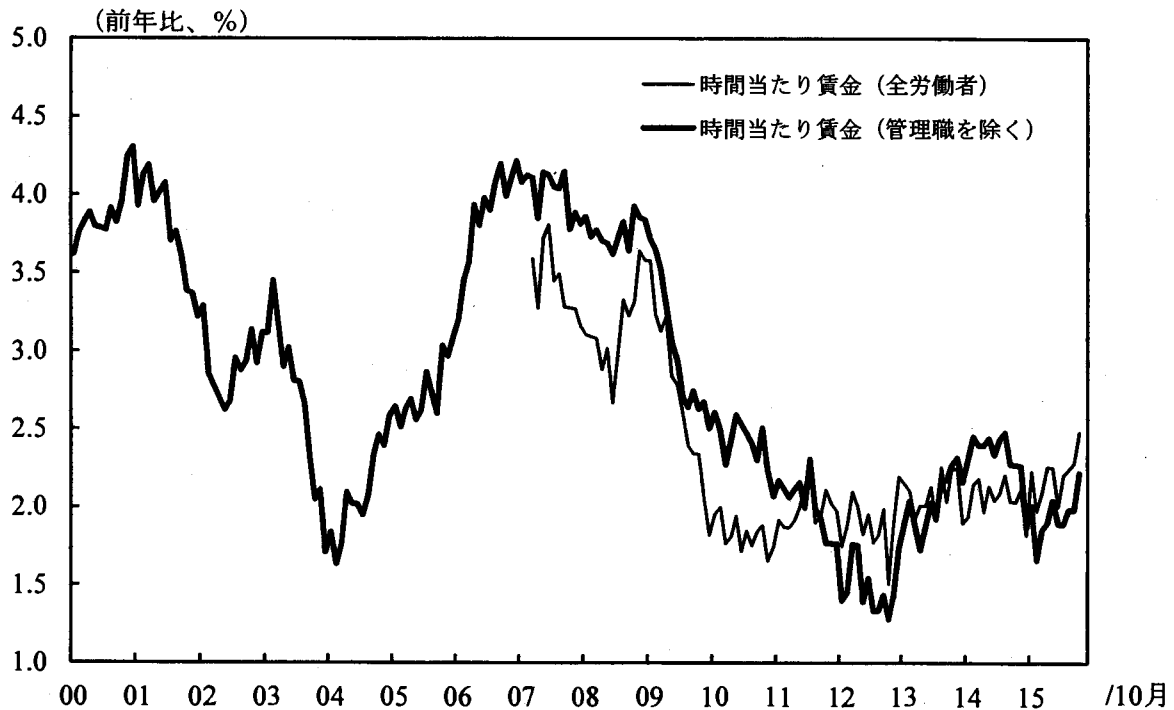
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率

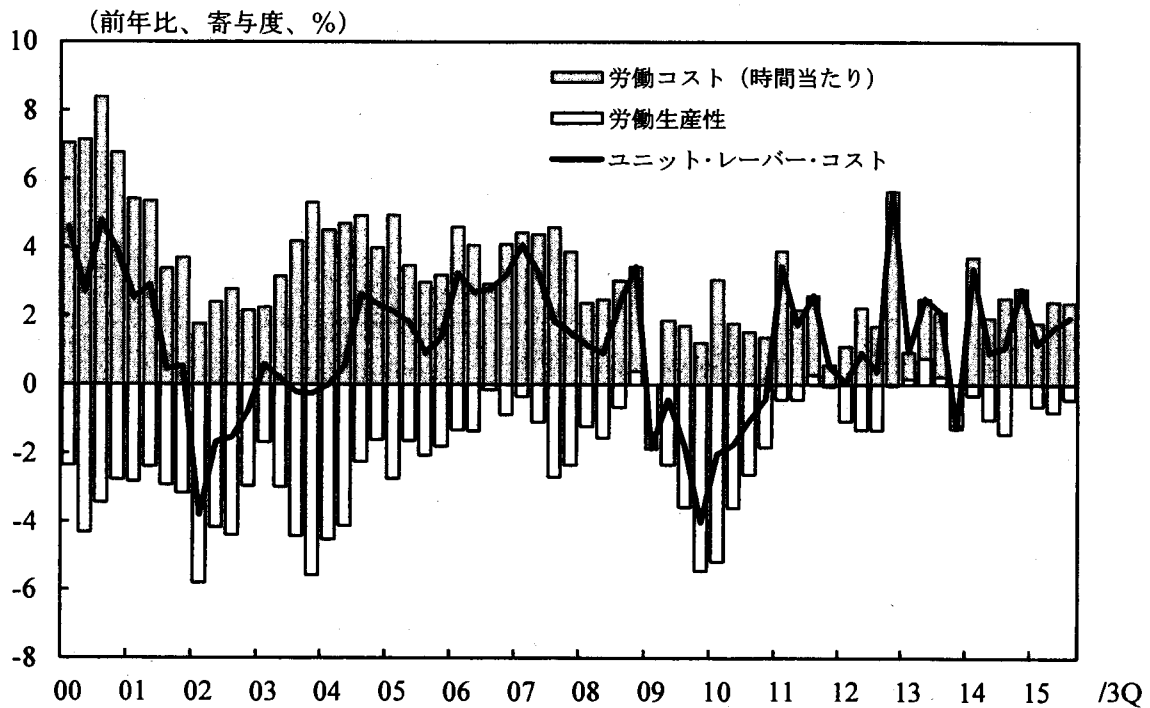


米国の賃金と労働コスト

(1) 時間当たり賃金 (民間部門)



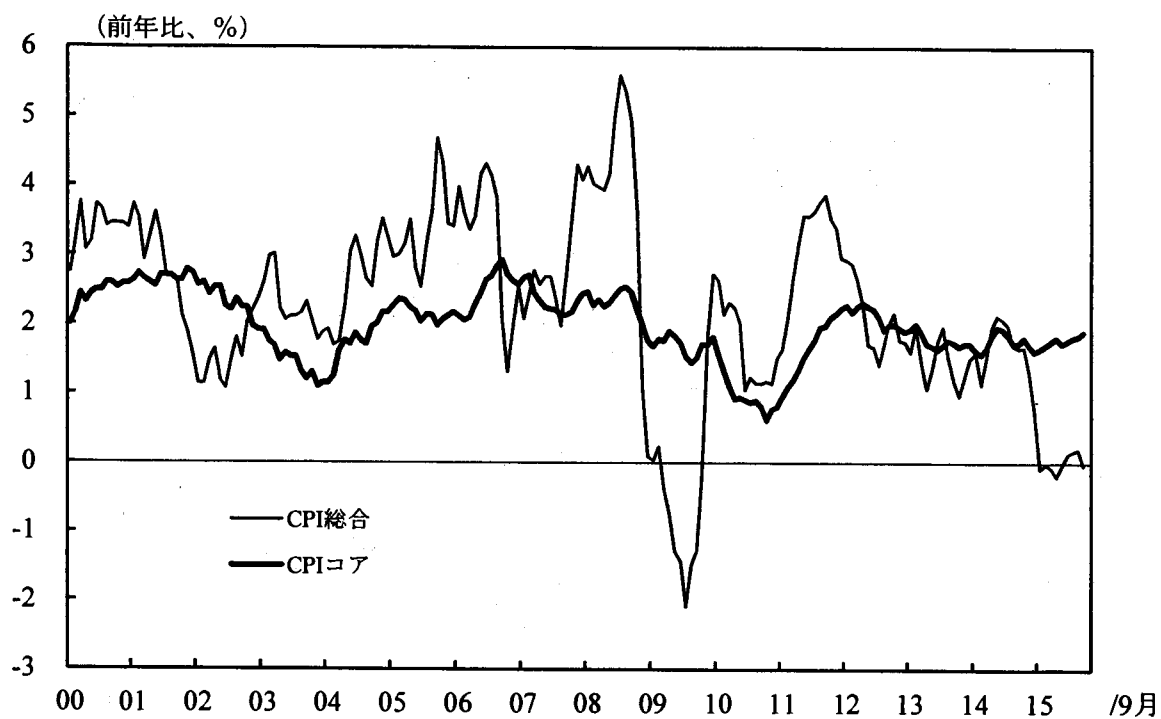
(2) ユニット・レーバー・コスト



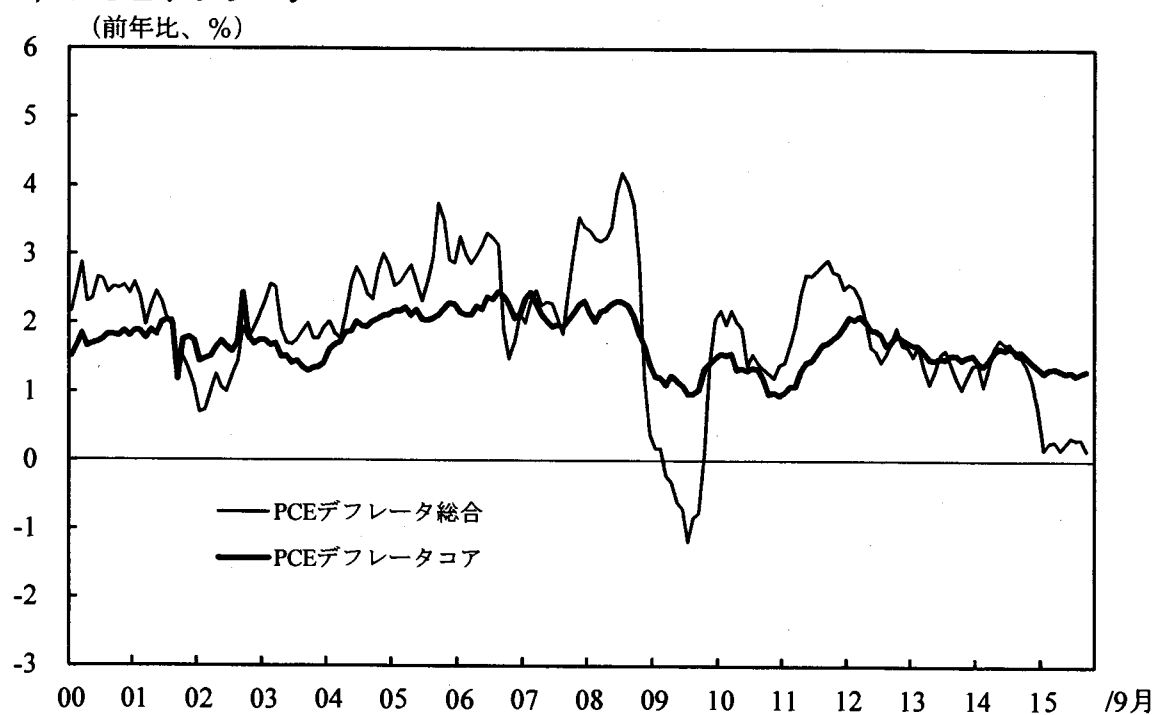
(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

米国の物価

(1) CPI

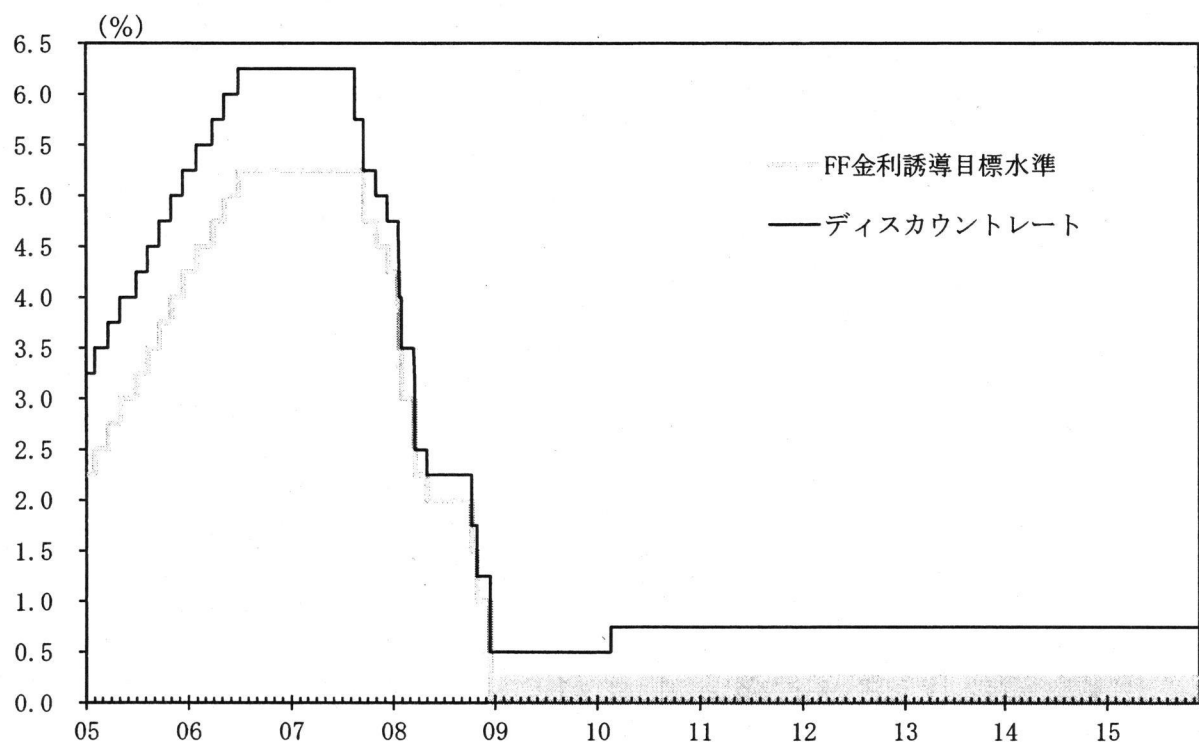


(2) PCEデフレーター



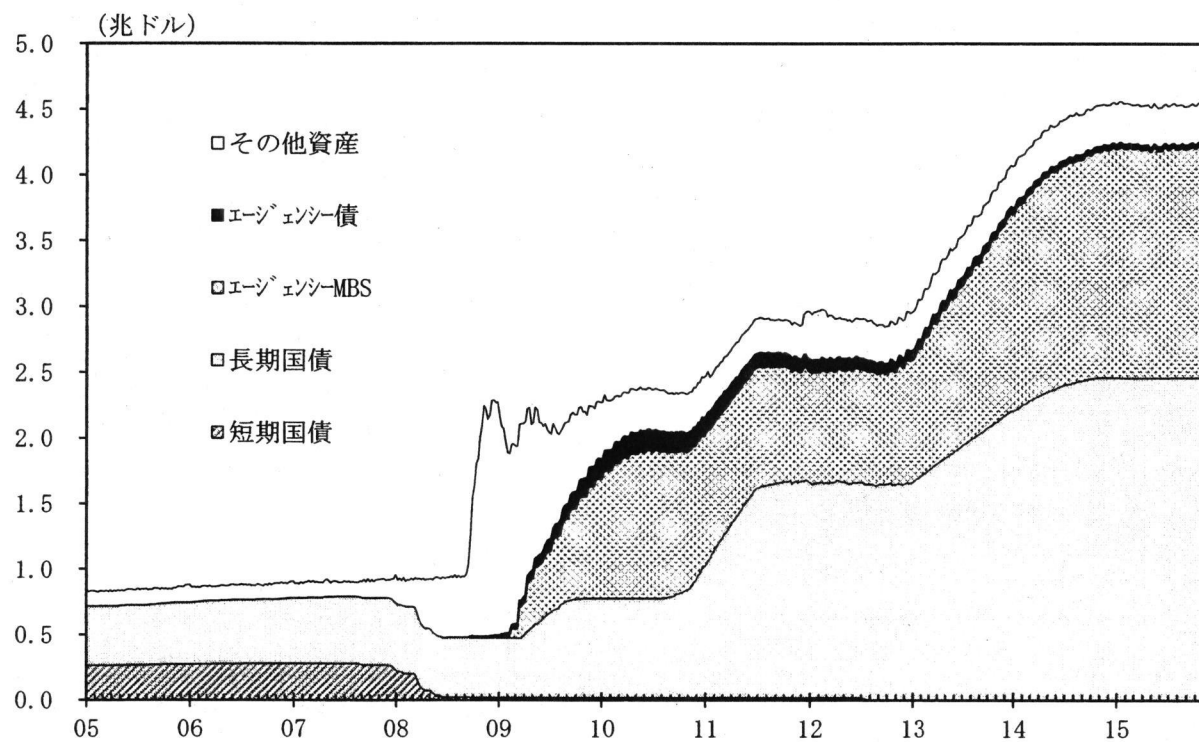
米国の政策金利とバランスシート

(1) 政策金利



直近は11月12日

(2) FEDのバランスシート

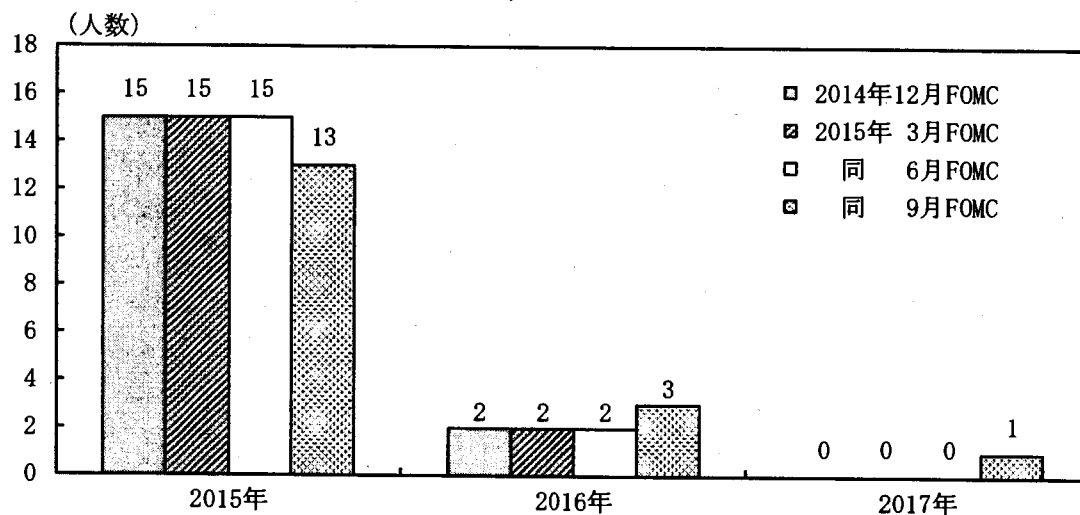


直近は11月11日時点

(出所) Bloomberg

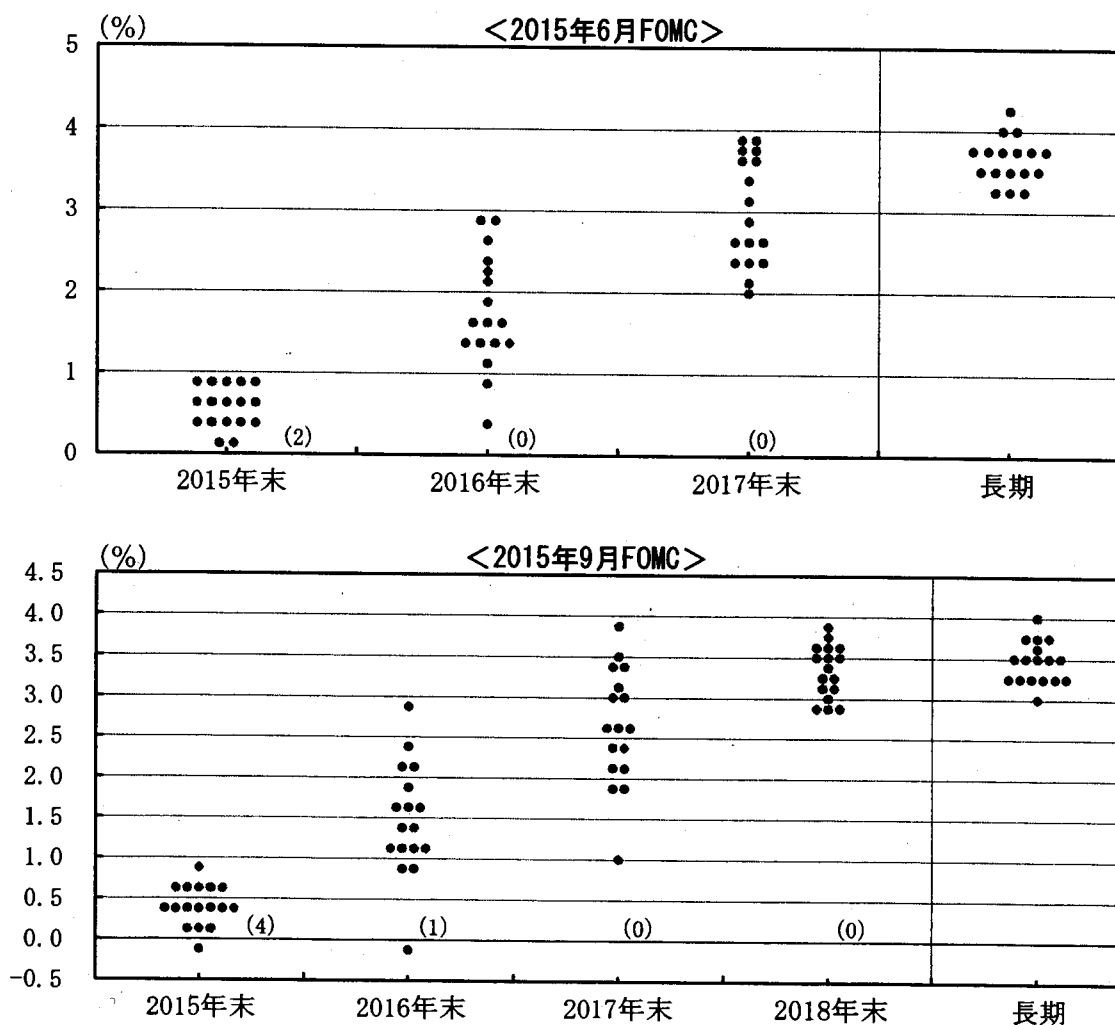
FOMCでの政策金利見通しの分布

(1) 政策金利引き上げの適切なタイミング



(注) FOMC参加者による適切な目標FFレート引き上げ開始時期。

(2) 政策決定の適切なペース



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレート水準に関する予想値をプロット。

() 内は現状の政策金利の据え置き (ないし引き下げ) を予想する人数。

(出所) FRB

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	2.1	1.4					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.4	1.8					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	2.7	▲0.0					
2. 名目輸出	<前期比、%>			1.0	2.6	▲1.1	▲0.8	▲1.3		
	(前年比、%)	1.1	2.3	5.1	8.0	6.1	6.6	5.5		
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.8	1.6	0.6	▲2.1	1.8		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	2.9	5.9	5.1	3.1	7.7		
4. (独)投資財受注										
国内	<前期比、%>			2.3	▲1.8	1.3	8.3	▲5.9	▲0.5	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.3	3.0	5.4	7.7	3.0	5.4	
ユーロ域内	<前期比、%>			▲5.8	11.8	5.5	4.9	5.2	▲12.8	
	(前年比、%)	7.3	2.2	2.0	14.0	12.9	6.6	26.7	8.7	
5. 名目輸入	<前期比、%>			2.0	1.8	▲1.0	▲1.4	0.2		
	(前年比、%)	▲2.9	0.3	1.8	3.8	1.7	0.6	3.0		
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.9	0.4	0.6	0.6	0.0	▲0.1	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.1	2.2	2.8	3.2	2.2	3.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	949	972	975	967	975	
	<前期比、%>	▲4.4	3.7	3.9	▲0.0	2.5	2.1	▲0.8	0.8	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲6.3	▲5.3	▲7.1	▲7.2	▲6.9	▲7.1	▲7.7
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.0	▲0.1	0.1	0.7	▲0.4	▲0.3	
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.6	1.3	1.9	1.8	2.2	1.7	
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.2	11.0	10.9	10.9	10.9	10.8	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	▲0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	▲0.1	0.0
コア	(前年比、%)	1.3	0.9	0.6	0.8	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.2	2.9	2.6	2.0					
2. 輸出 <前期比、%>			2.6	1.7		▲7.2	5.8	0.4	
<前年比、%>	▲0.6	1.2	3.0	7.5		2.7	13.9	6.1	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.8	0.8		0.5	▲0.4	1.9	
<前年比、%>	1.4	4.0	4.3	4.9		4.6	3.5	6.5	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	226	248	262	266	254	255	273	269	254
<前期比、%>	10.8	9.3	2.9	1.5	▲4.4	▲7.6	6.9	▲1.2	▲5.7
5. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲19	▲3	4	3	2	3	5	1	2
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.7	0.1		▲0.3	0.9	▲0.2	
<前年比、%>	▲0.8	1.4	1.2	1.2		0.7	1.8	1.1	
7. 失業率(ILOベース) (%)	7.6	6.2	5.6	5.3		5.4	5.3		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.2	3.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
8. 週当たり賃金 (前年比、%)	1.2	1.3	2.6	3.0		2.9	3.0	3.0	
9. CPI (前年比、%)	2.6	1.5	0.0	0.0		0.1	0.0	▲0.1	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	3.1	9.8	4.3	3.5	3.9	3.5	3.2	3.8	3.9

(注1) 輸出は数量ベース。

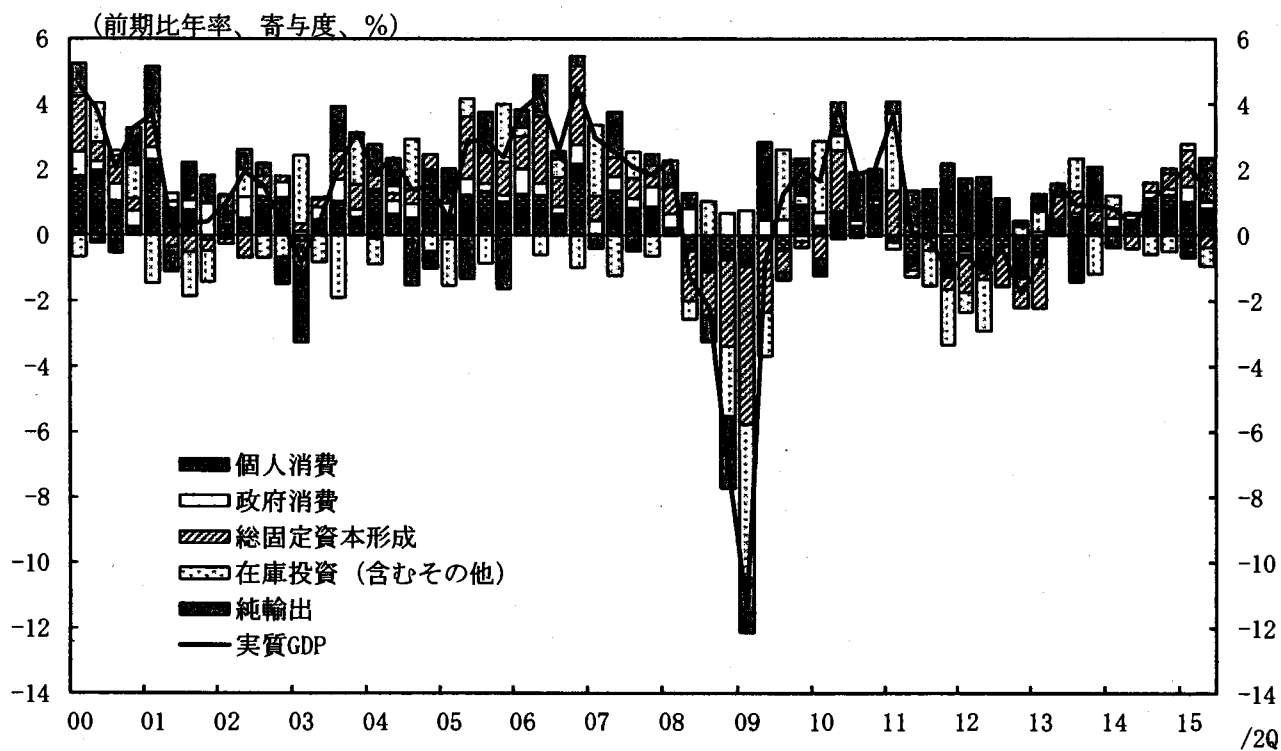
(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

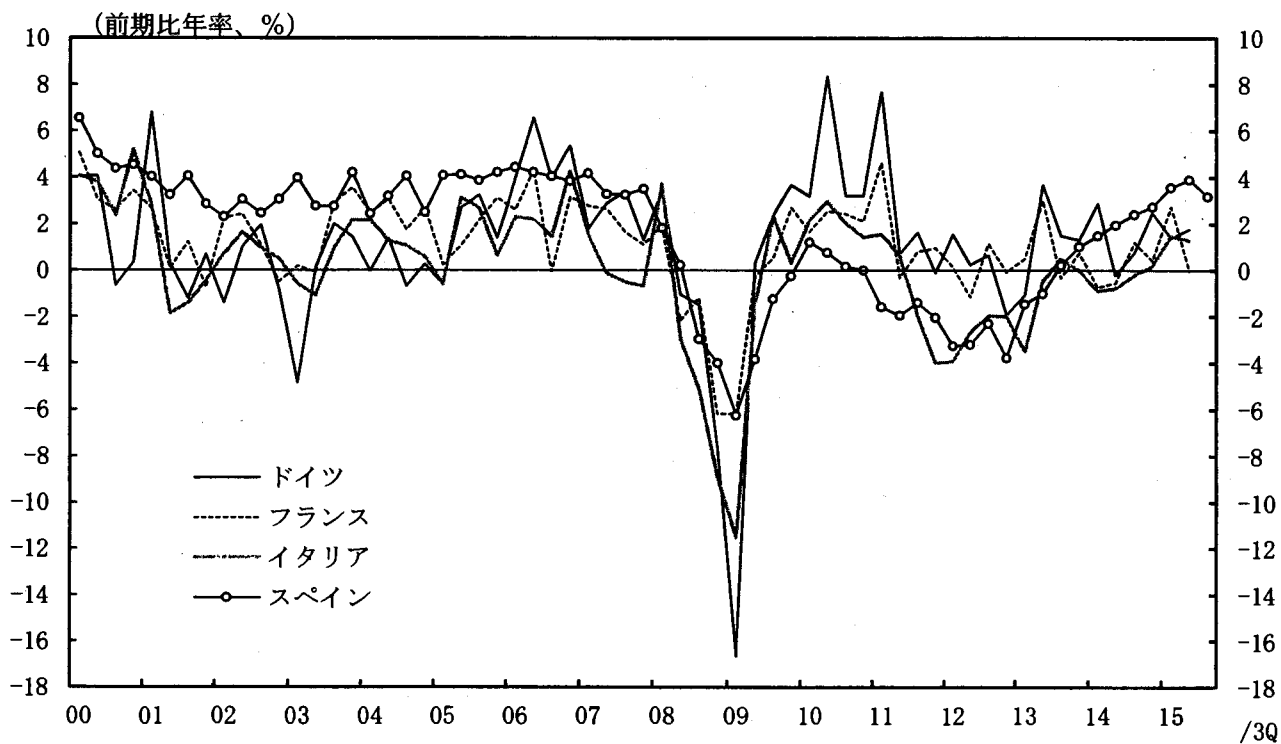
(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

ユーロエリアの実質GDP

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率



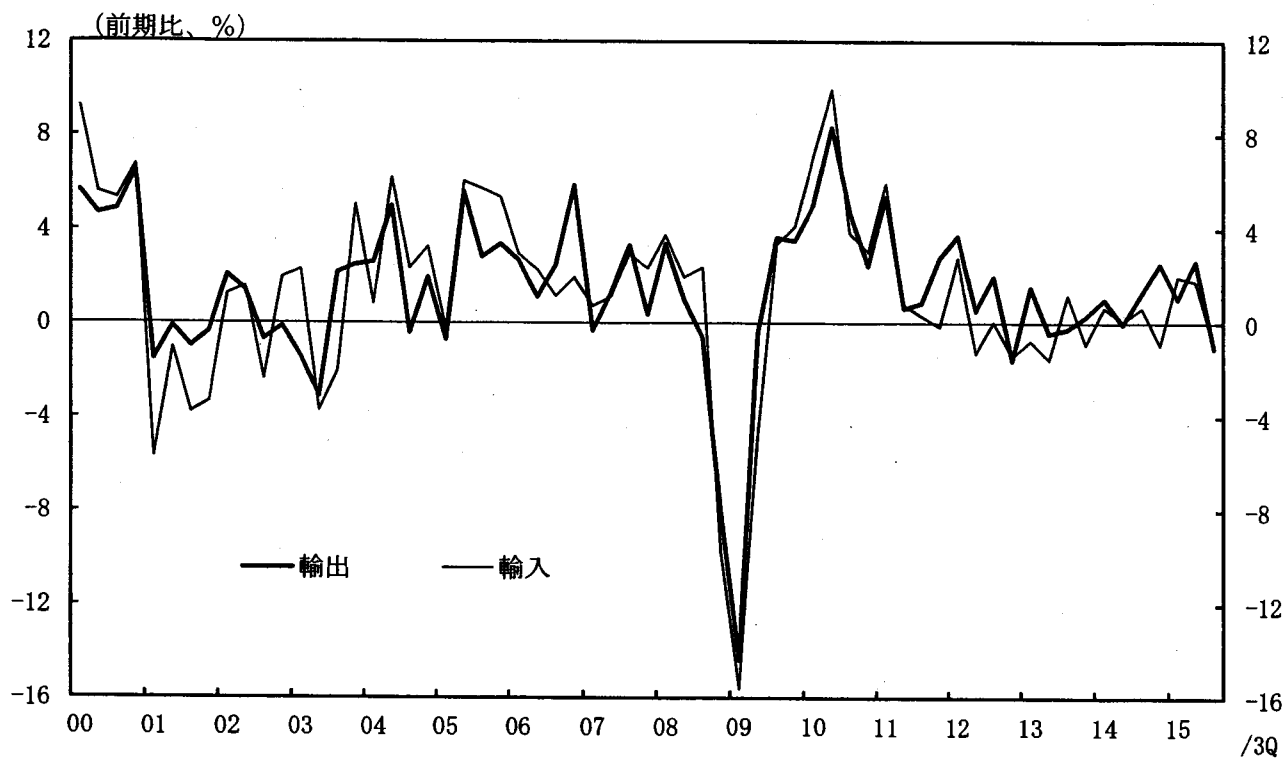
(2) 主要国別の実質GDP成長率



(注) スペイン以外の直近は2Q。

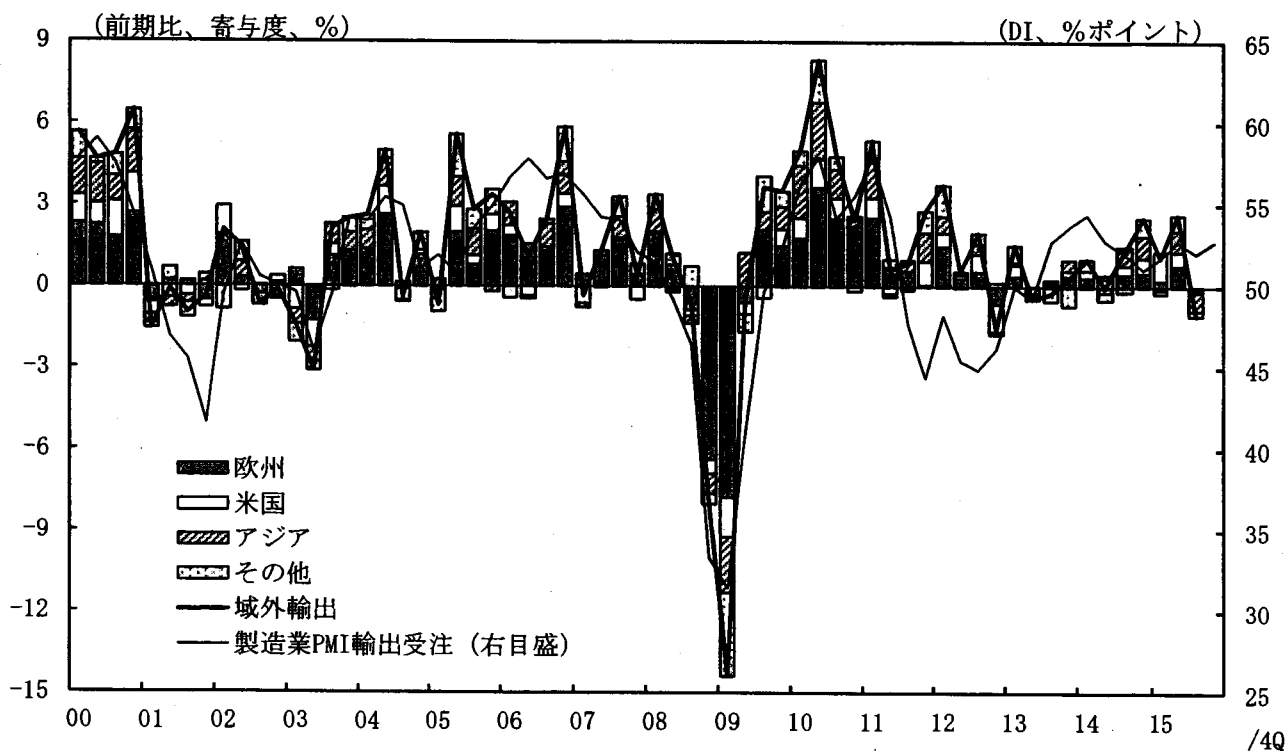
ユーロエリアの貿易

(1) ユーロエリアの域外貿易



(注) ユーロ建て。直近3Qは7-8月の値。

(2) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



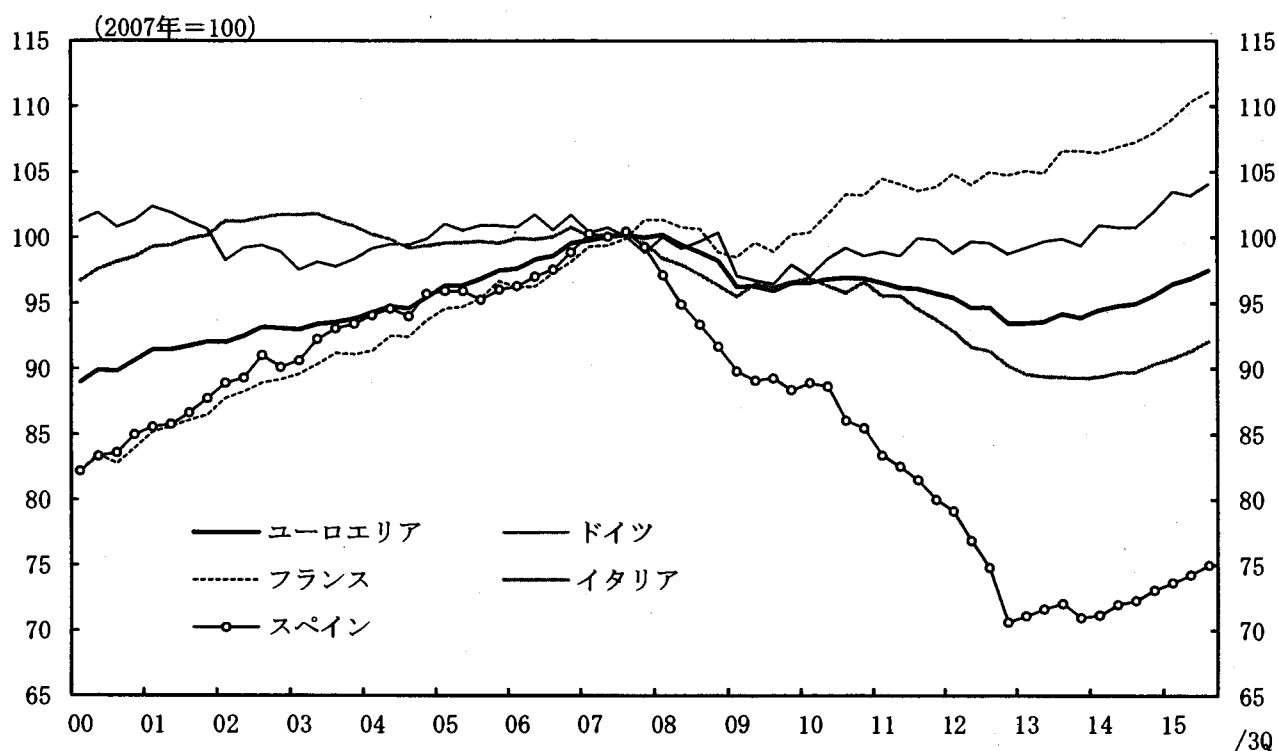
(注1) 域外輸出はユーロ建て。欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

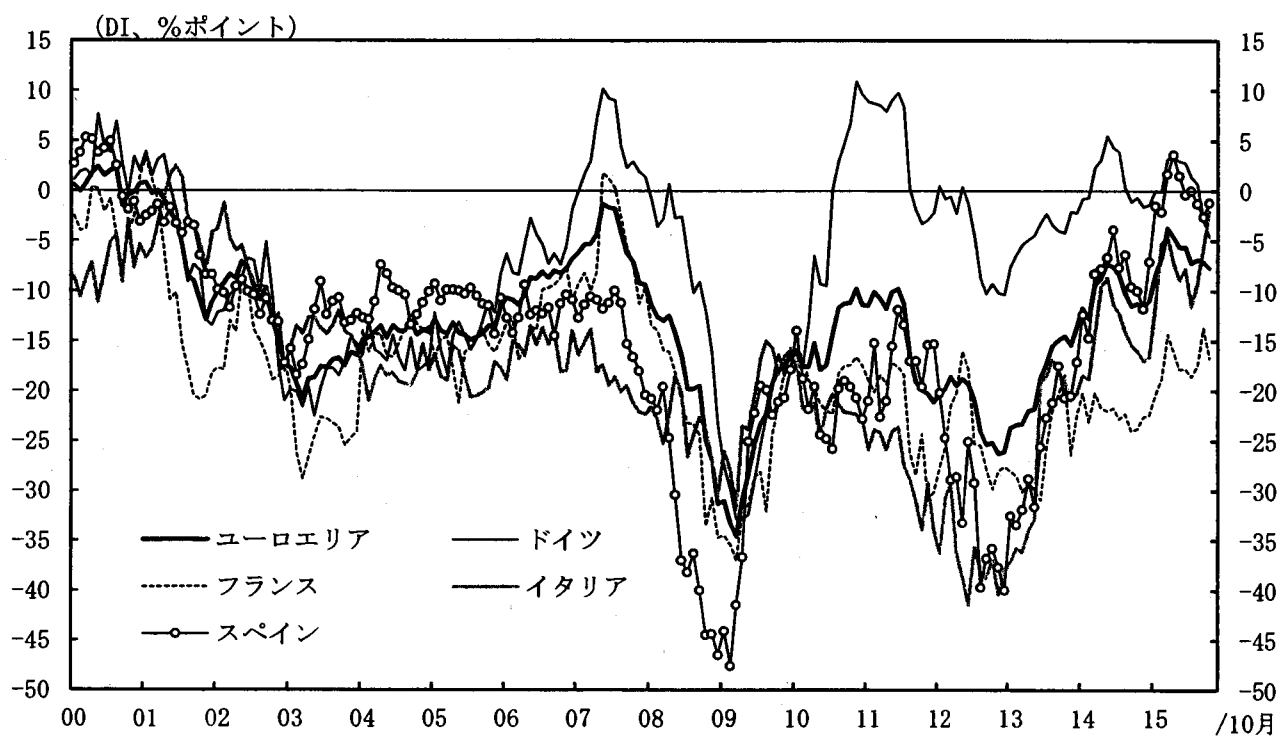
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの個人消費

(1) 小売売上数量

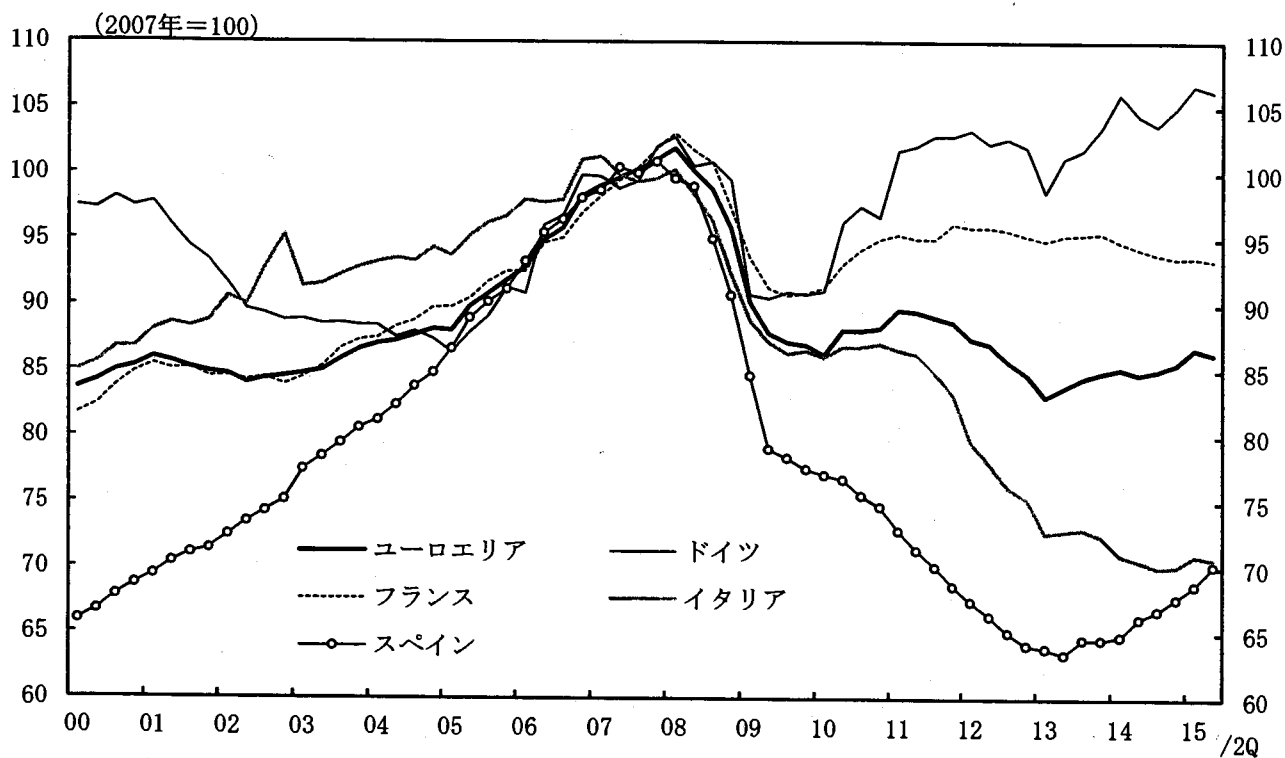


(2) 消費者コンフィデンス

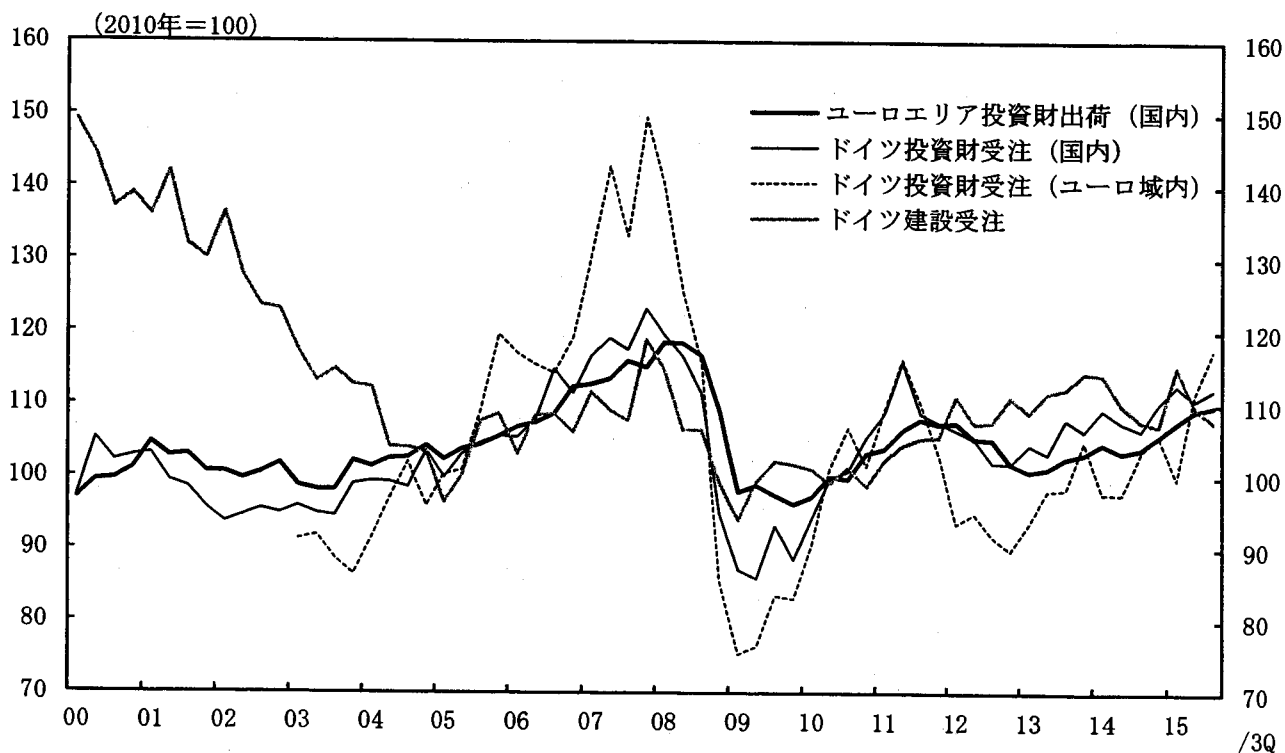


ユーロエリアの投資

(1) 総固定資本形成



(2) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



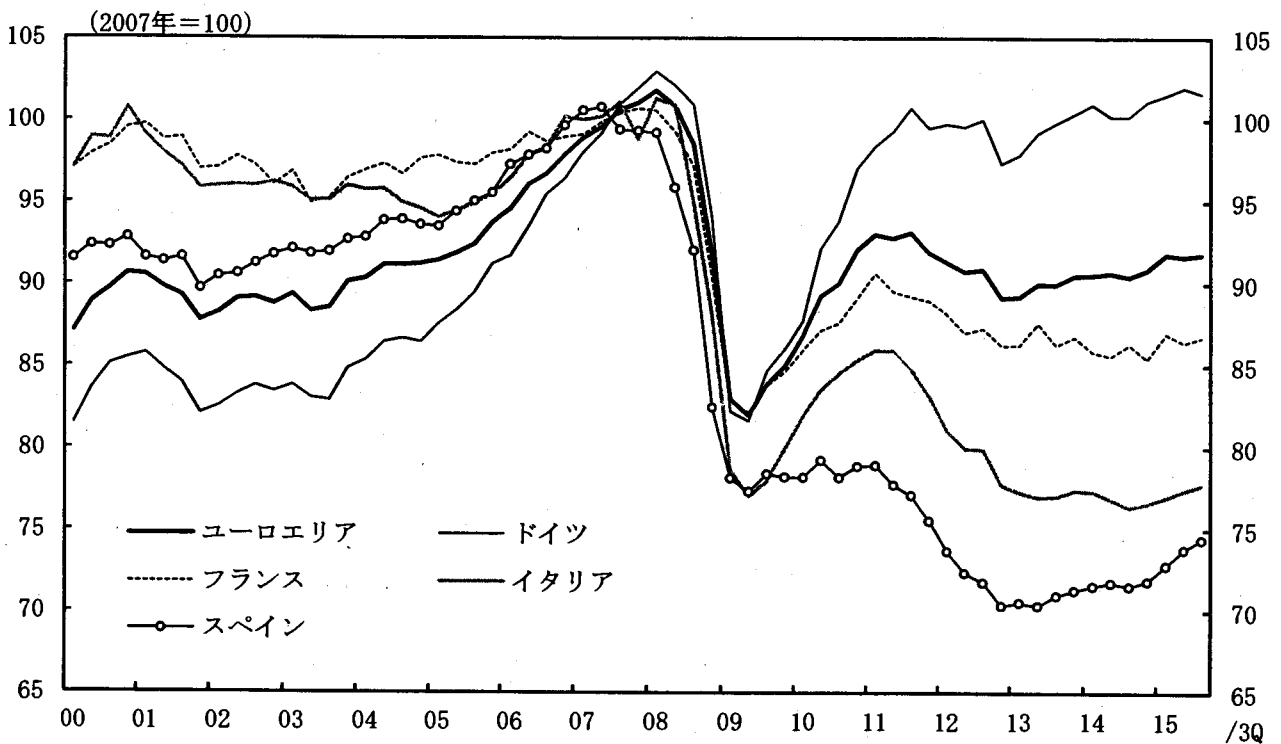
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) はドイツ国内からの受注を含まない。データは2003年1Q以降。

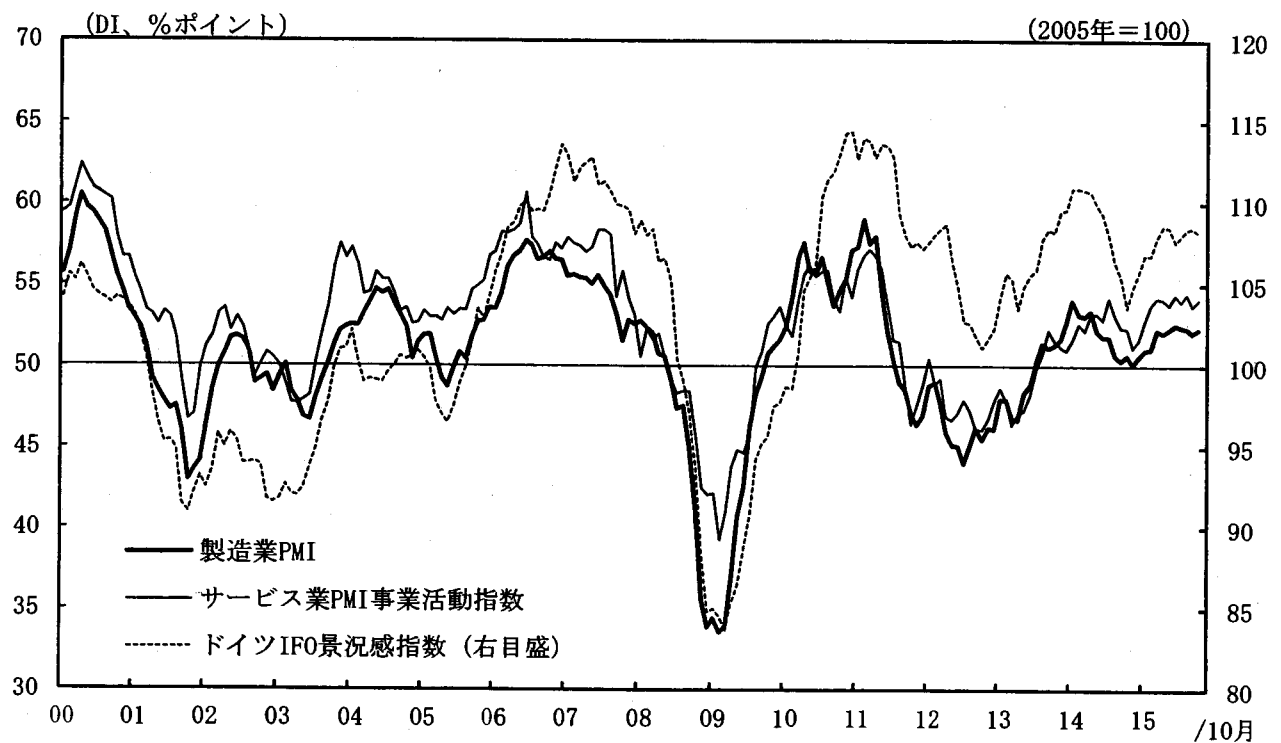
(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近3Qは7-8月の値。

ユーロエリアの生産

(1) 鉱工業生産



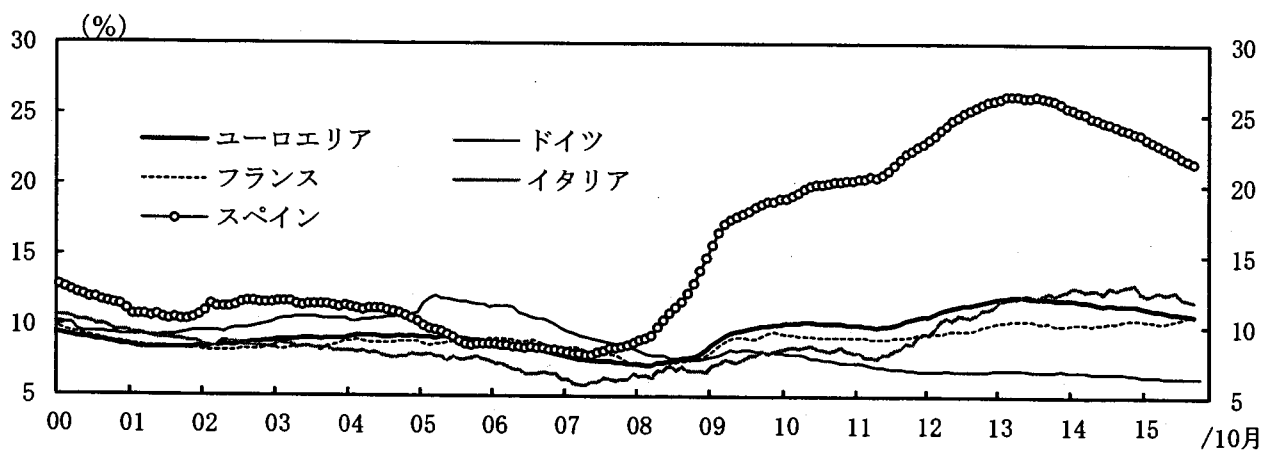
(2) PMI と企業コンフィデンス



(出所) Markit (©and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)等

ユーロエリアの雇用・賃金・物価

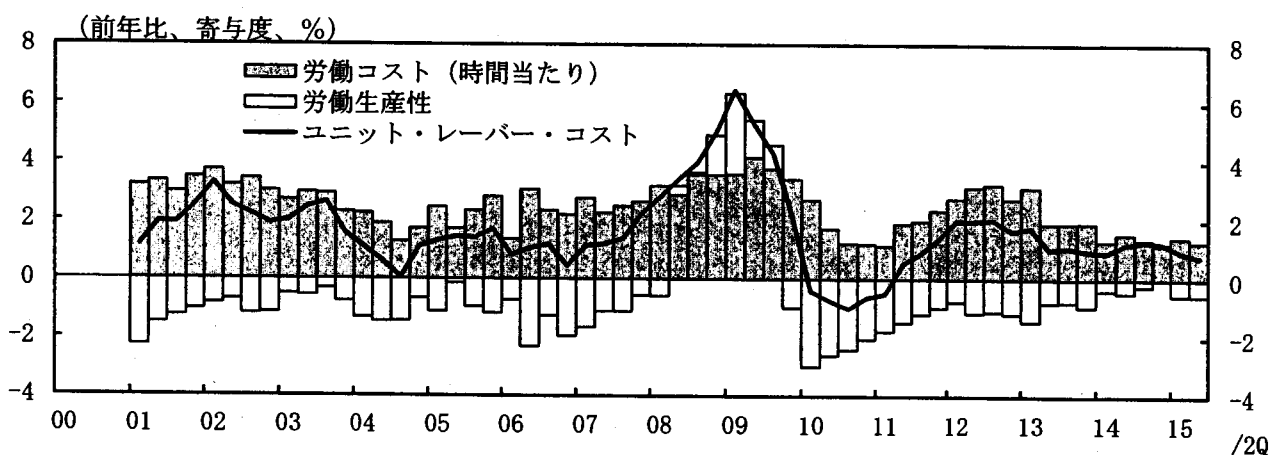
(1) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

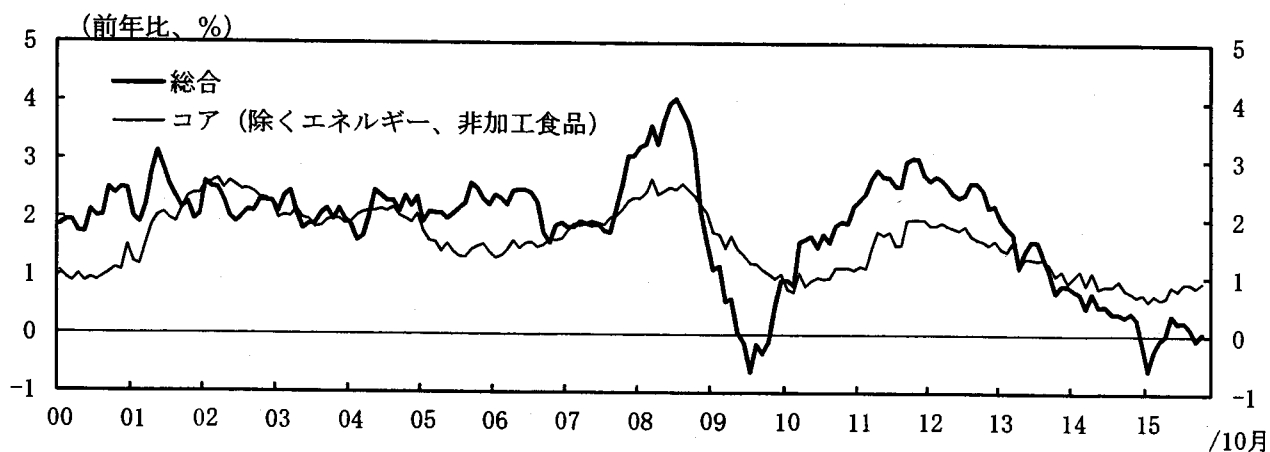
(注2) ドイツ以外の直近は9月。

(2) ユニット・レーバー・コスト

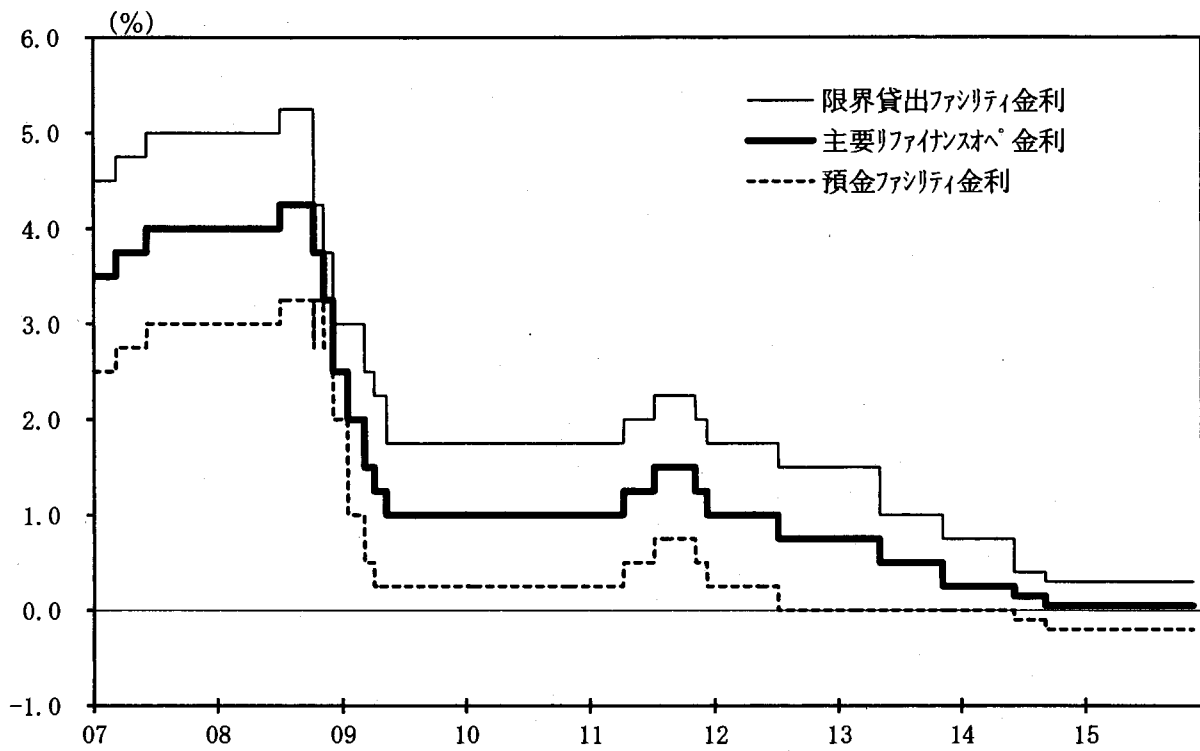


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

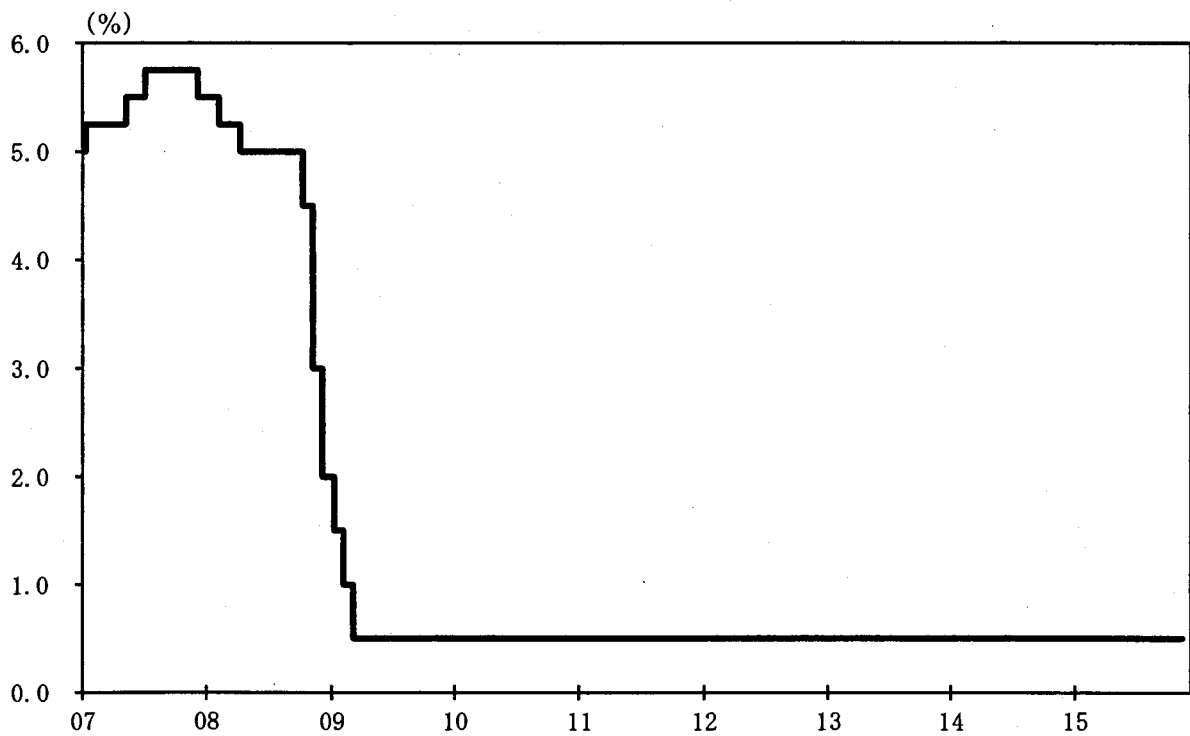
(3) 消費者物価（HICP）



(1) ECBの政策金利



(2) BOEの政策金利 (翌日物貸出金利)

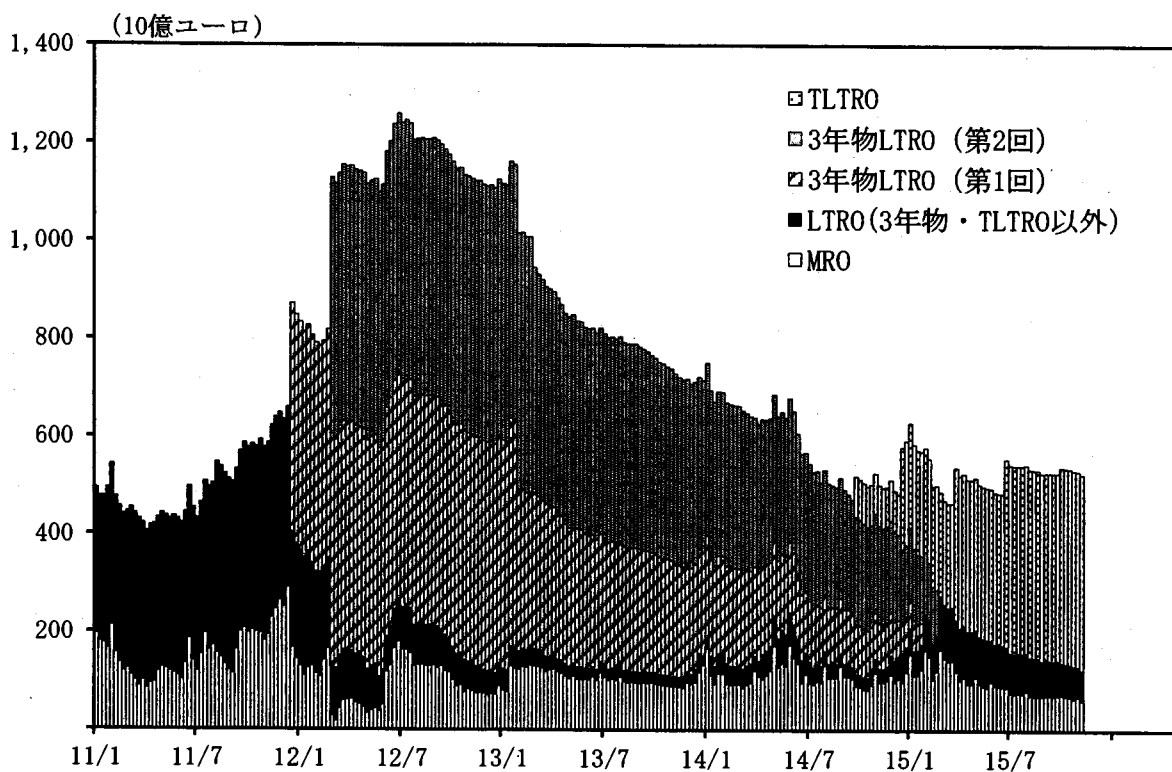


直近はいずれも11月12日

(出所) Bloomberg

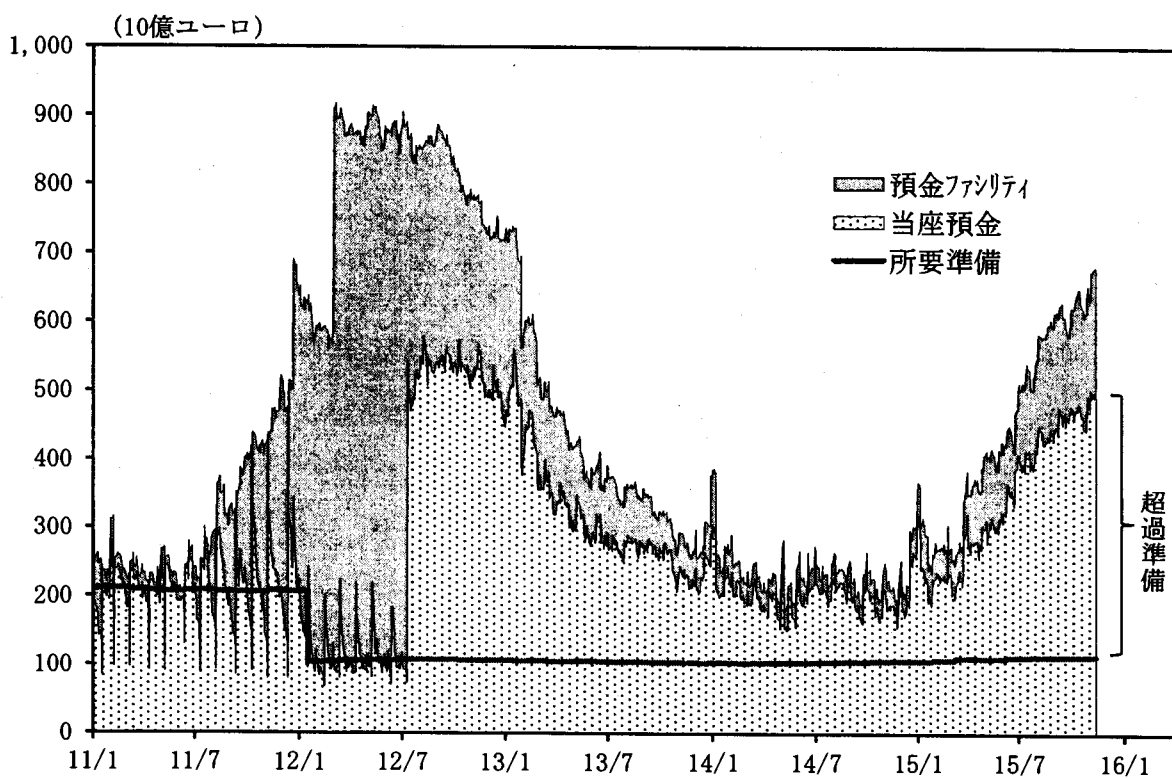
ECBの資金供給

(1) ECBのオペ残高 (MROおよびLTRO)



直近は11月6日

(2) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高



直近は11月11日

(出所) ECB、Bloomberg

(図表4-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.3	7.0 ＜ 7.4 ＞	6.9 ＜ 7.4 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	9.7	8.3	6.3 ＜ 1.4 ＞	5.9 ＜ 1.3 ＞	5.6 ＜ 0.9 ＞	6.1 ＜ 0.5 ＞	5.7 ＜ 0.4 ＞	5.6 ＜ 0.5 ＞
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.2	49.8	49.8	49.7	49.8	49.8
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	13.1	12.0	10.2 ＜ 2.5 ＞	10.7 ＜ 2.7 ＞	11.0 ＜ 1.7 ＞	10.8 ＜ 0.9 ＞	10.9 ＜ 0.9 ＞	11.0 ＜ 0.8 ＞
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	19.1	15.3	10.4 ＜ 2.5 ＞	8.7 ＜ 2.3 ＞	9.5 ＜ 1.4 ＞	9.2 ＜ 0.7 ＞	6.8 ＜ 0.7 ＞	9.5 ＜ 0.7 ＞
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.8	6.0	▲ 2.8 ＜ ▲ 6.3 ＞	▲ 6.1 ＜ 2.3 ＞	▲ 6.9 ＜ 0.0 ＞	▲ 5.5 ＜ 3.4 ＞	▲ 3.7 ＜ 2.0 ＞	▲ 6.9 ＜ ▲ 2.4 ＞
除く香港 ＜内は前期比＞	5.7	8.5	▲ 2.2 ＜ ▲ 9.5 ＞	▲ 4.5 ＜ 1.9 ＞	▲ 5.0 ＜ 0.6 ＞	▲ 5.8 ＜ 3.1 ＞	0.4 ＜ 2.9 ＞	▲ 5.0 ＜ ▲ 2.3 ＞
7. 輸入 ＜内は前期比＞	7.2	0.5	▲ 13.8 ＜ 4.3 ＞	▲ 14.4 ＜ ▲ 0.9 ＞	▲ 18.8 ＜ ▲ 3.5 ＞	▲ 13.8 ＜ ▲ 7.8 ＞	▲ 20.4 ＜ ▲ 5.3 ＞	▲ 18.8 ＜ 2.9 ＞
8. CPI	2.6	2.0	1.4	1.7	1.3	2.0	1.6	1.3
9. M2	13.6	12.2	11.8	13.1	13.5	13.3	13.1	13.5
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	14.7	15.4	15.2	15.3	15.4	15.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	6.4	7.1	7.5 ＜ 6.1 ＞	7.0 ＜ 8.3 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.6	1.8	3.3 ＜ 3.1 ＞	3.3 ＜ 1.4 ＞	4.6 ＜ 0.5 ＞	6.3 ＜ 1.7 ＞	3.6 ＜ ▲ 0.8 ＞	
3. 輸出 ＜内は前期比＞	6.1	2.6	▲ 15.1 ＜ ▲ 17.7 ＞	▲ 17.0 ＜ 1.0 ＞	▲ 18.7 ＜ ▲ 2.0 ＞	▲ 20.7 ＜ ▲ 6.0 ＞	▲ 24.3 ＜ ▲ 3.9 ＞	
4. CPI	10.7	6.6	5.3	5.1	3.9	3.7	4.4	5.0
5. WPI	6.3	3.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 4.5	
6. M3	14.8	10.7	10.8	11.0	11.0	11.4	11.0	
7. 貸出	14.2	10.1	10.4	8.8	9.1	8.8	9.1	9.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

(図表4-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.0>	2.9	3.3	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)	5.0 (2.6)
台湾 <12.1>	2.2	3.8	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)	0.2 (▲ 1.0)
香港 <4.5>	3.1	2.5	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.6 (2.8)	
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.3 (2.6)	▲ 2.5 (2.0)	0.1 (1.4)
タイ <12.0>	2.8	0.9	2.6 (0.9)	4.0 (1.0)	4.4 (2.1)	1.4 (3.0)	1.5 (2.8)	
インドネシア <30.1>	5.6	5.0	4.6 (5.0)	4.7 (4.9)	5.7 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)	5.9 (4.7)
マレーシア <8.6>	4.7	6.0	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)	
フィリピン <7.8>	7.1	6.1	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 3.0	▲ 3.6		▲ 5.1	0.5	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1		▲ 0.1	▲ 0.3	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 1.2 (▲ 9.5)	▲ 5.1 (▲ 15.8)	▲ 9.4 (▲ 15.1)	5.2 (▲ 8.4)	▲ 5.1 (▲ 15.8)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 3.0 (▲ 13.9)	2.4 (▲ 11.0)	▲ 6.4 (▲ 14.9)	1.2 (▲ 14.6)	3.9 (▲ 11.0)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 2.0 (▲ 5.3)		▲ 2.2 (▲ 6.7)	1.6 (▲ 5.5)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 8.4 (▲ 16.3)		10.0 (▲ 12.1)	▲ 1.8 (▲ 18.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(図表4-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
生産合成指数	0.9	1.8	▲ 1.2	▲ 2.0	0.4	▲ 0.2	1.3	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	1.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	1.5 (▲ 0.3)	0.2 (0.1)	1.9 (2.4)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	92.1	91.8	95.0	95.5
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.9 (▲ 4.6)	▲ 1.9 (▲ 5.7)	0.4 (▲ 5.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.1 (0.1)	▲ 6.9 (▲ 7.5)	1.1 (▲ 6.1)	2.2 (▲ 8.3)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.7)	0.6 (2.9)	1.1 (3.1)	2.1 (2.0)	0.5 (5.5)	
消費者信頼感指数*	103.5	105.9	102.0	102.7	101.7	102	103	105
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.5 (8.5)	▲ 1.5 (5.2)	4.7 (9.9)	▲ 0.9 (16.6)	4.1 (7.1)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 3.3)	
消費者コンフィデンス*	76.5	84.1	89.6	91.7	87.0	86.2	85.3	84.6
タイ 民間消費指数 (PCI)	1.7	0.9	▲ 0.3 (1.6)	▲ 0.8 (▲ 1.5)	0.7 (▲ 0.7)	0.6 (▲ 0.7)	0.5 (0.1)	
民間投資指数 (PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.5 (1.2)	▲ 0.9 (0.5)	0.3 (1.3)	0.4 (2.1)	0.4 (1.1)	

(注) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数 (CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.1)	0.6 (2.1)	0.9 (2.3)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.3 (0.6)	▲ 0.4 (0.6)	0.3 (0.6)	0.3 (0.7)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 0.8 (1.0)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	7.2 (4.9)	6.8 (5.1)	6.2 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.0	3.1	2.6	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.6 (1.6)	0.6 (1.6)	0.4 (1.4)	0.4 (1.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC

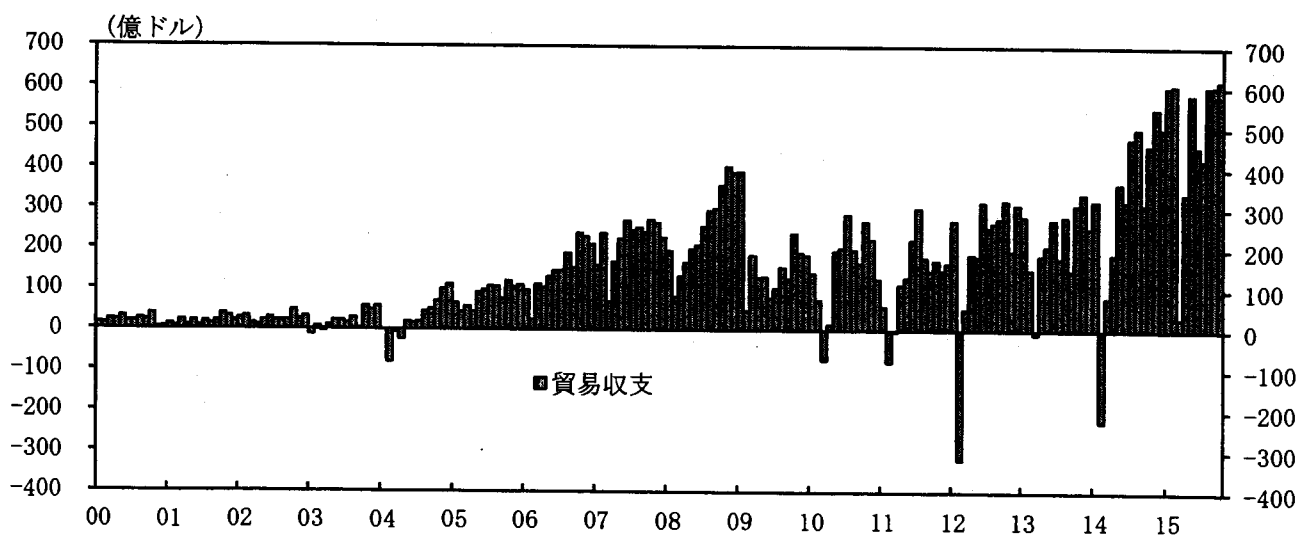
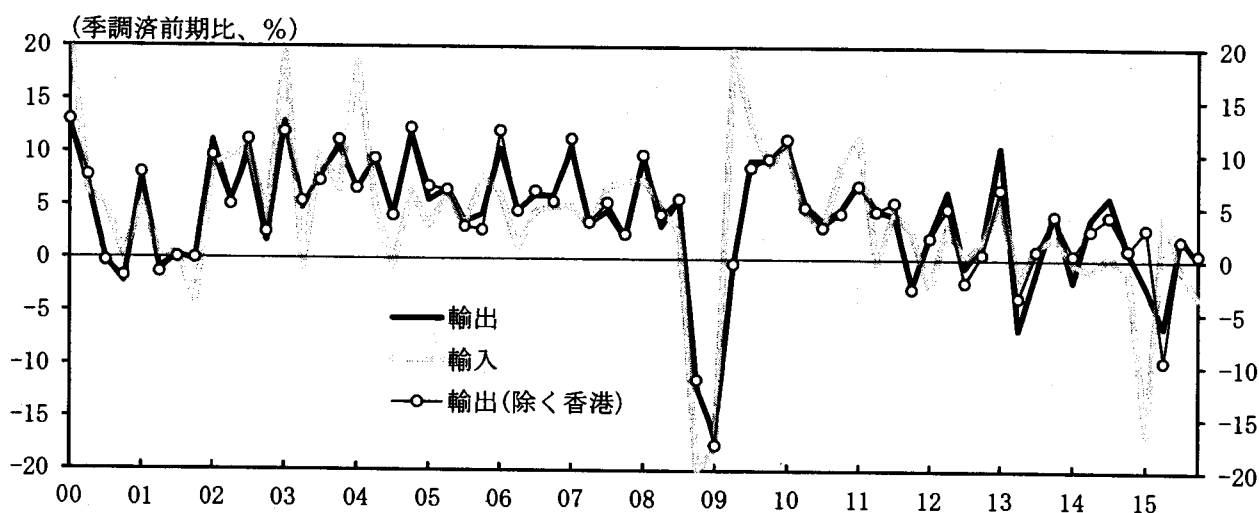
中国(1)

(1) 実質GDP



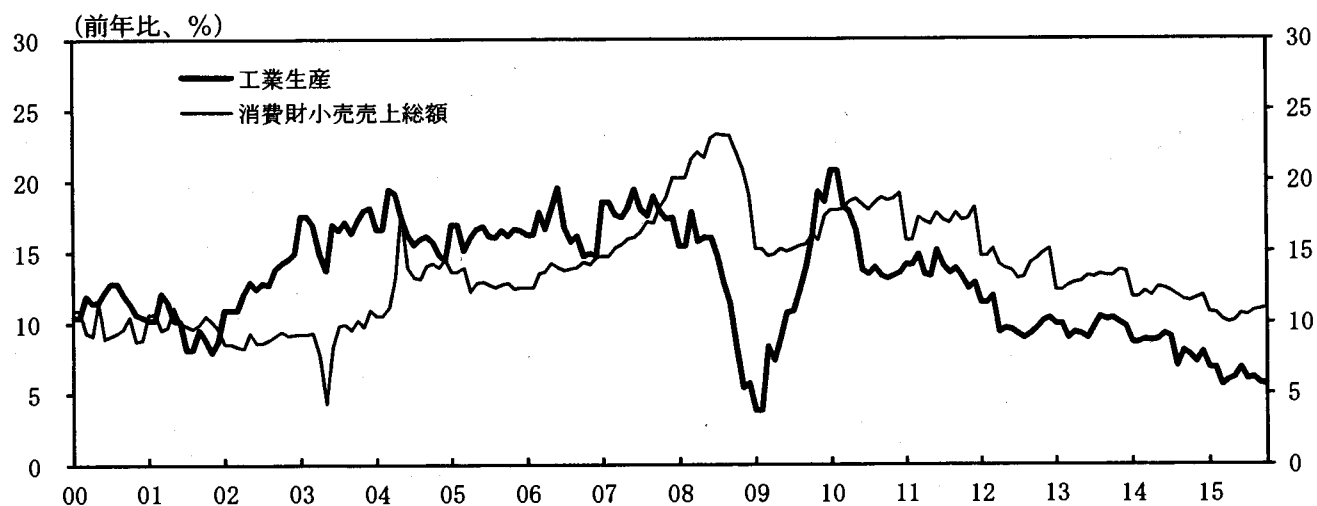
(2) 貿易

直近: 3Q



中国 (2)

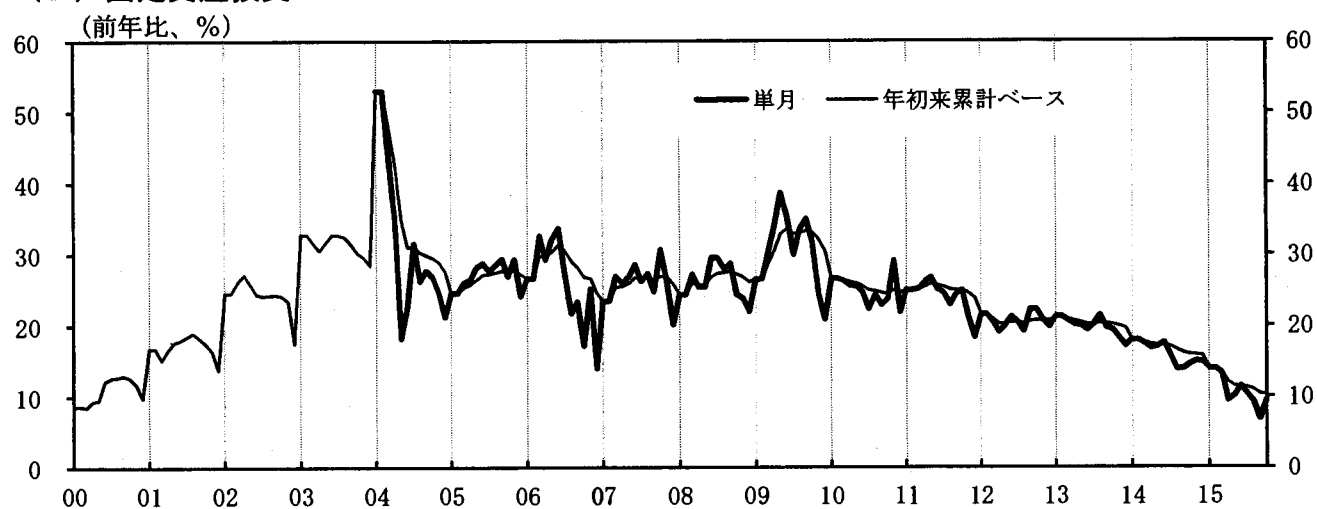
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：10月

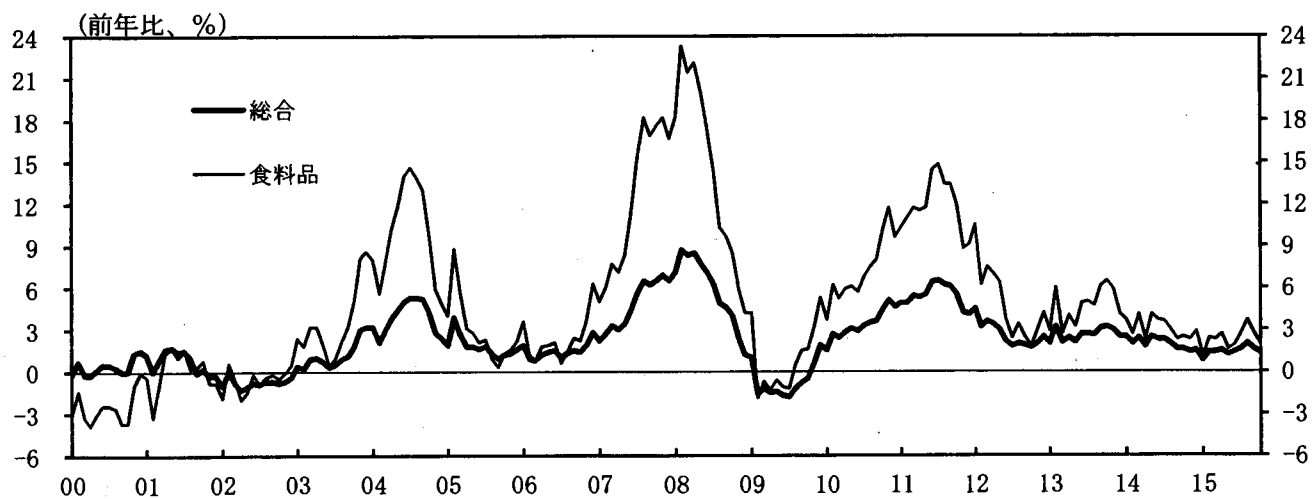
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近：10月

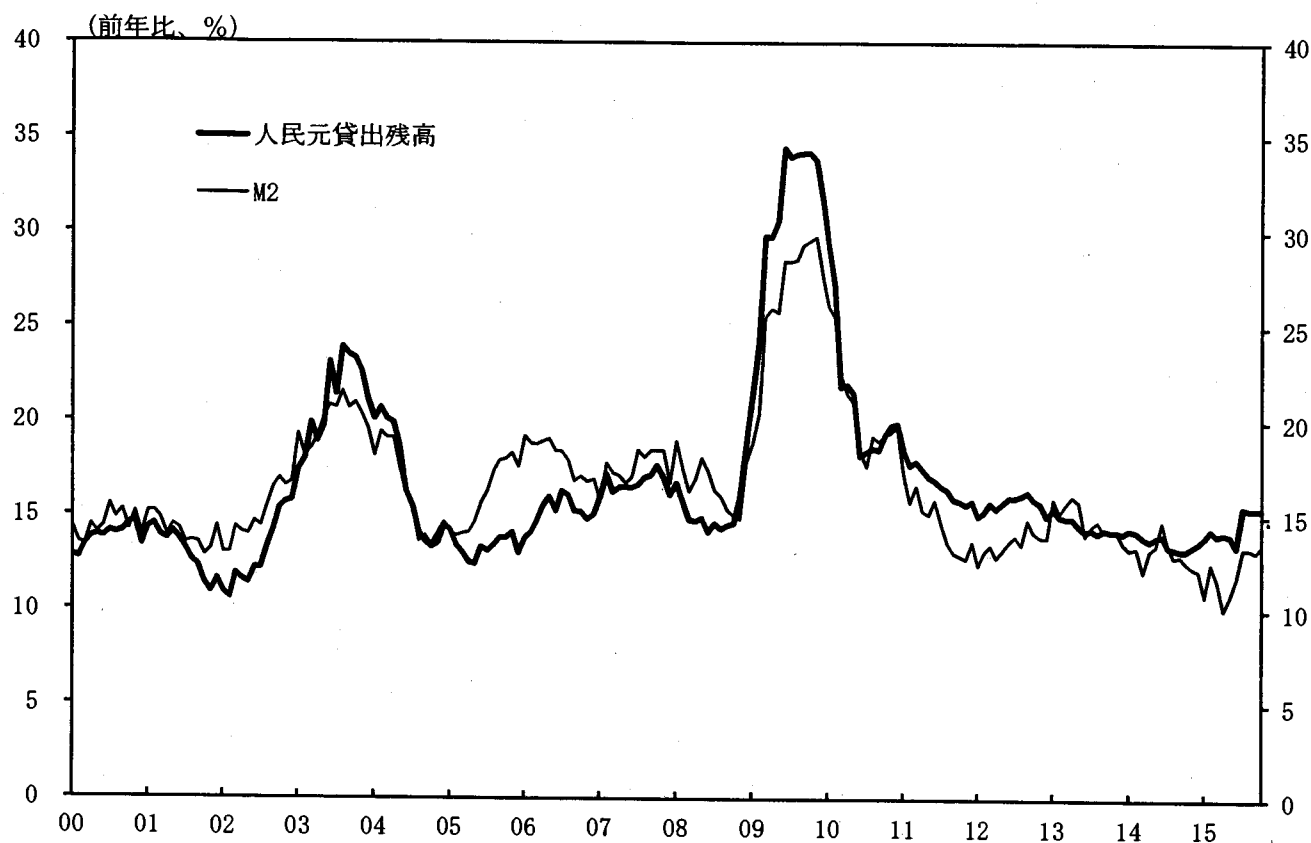
(3) 消費者物価



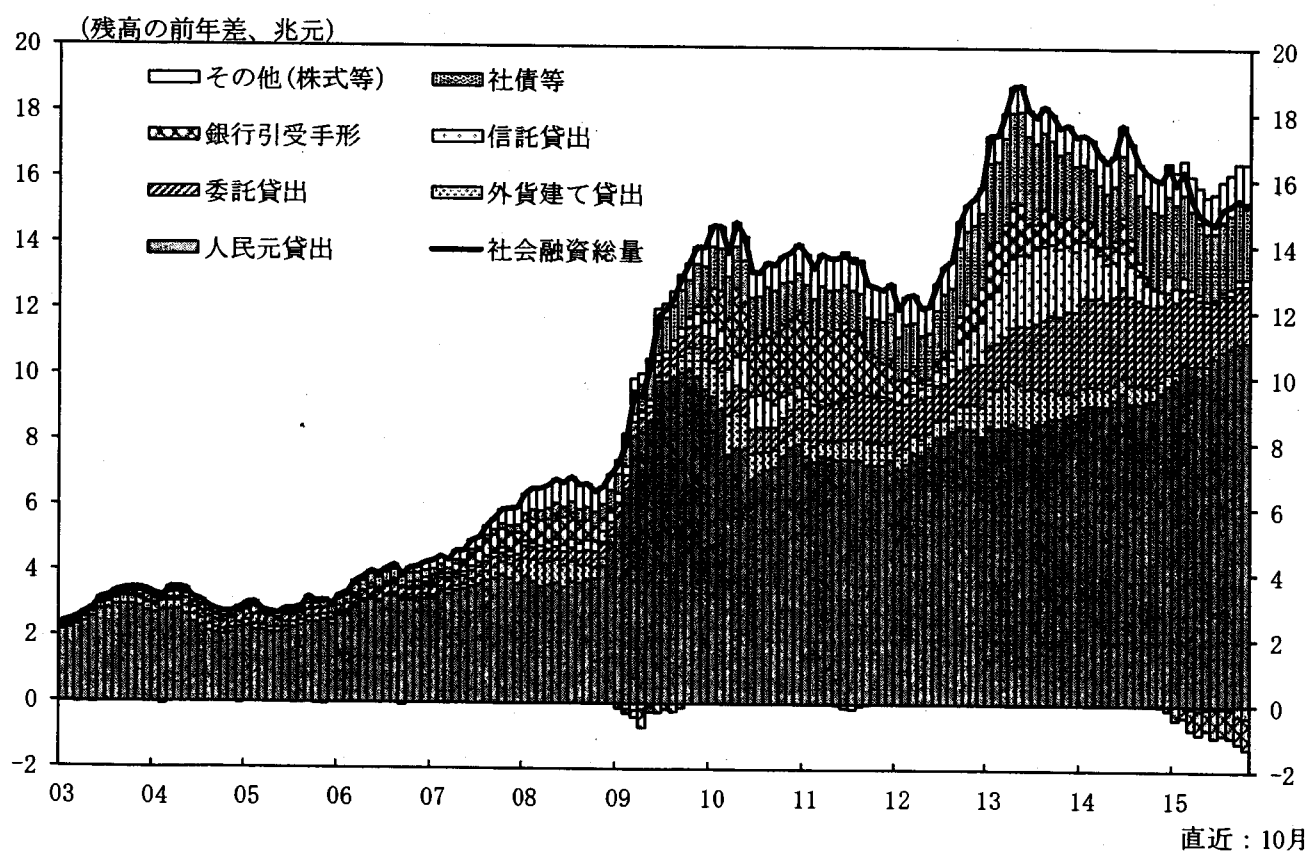
直近：10月

中国 (3)

(1) M2と貸出



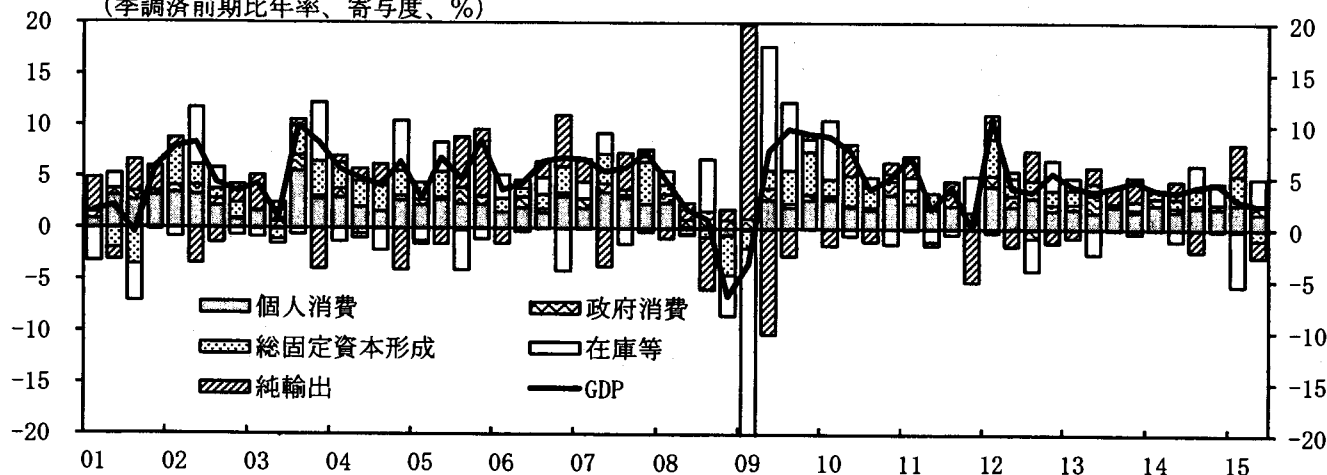
(2) 社会融資総量



NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

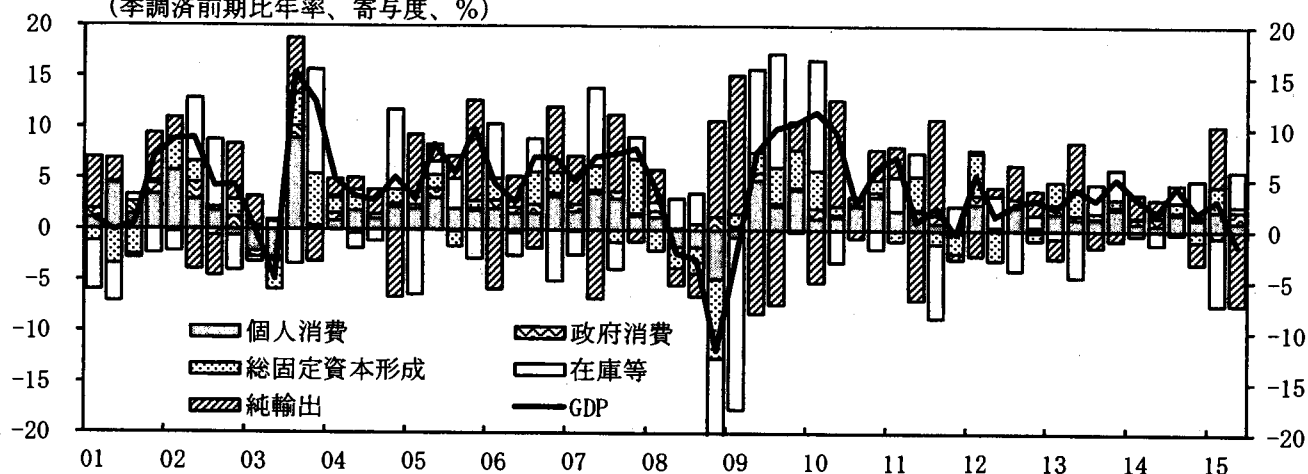
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



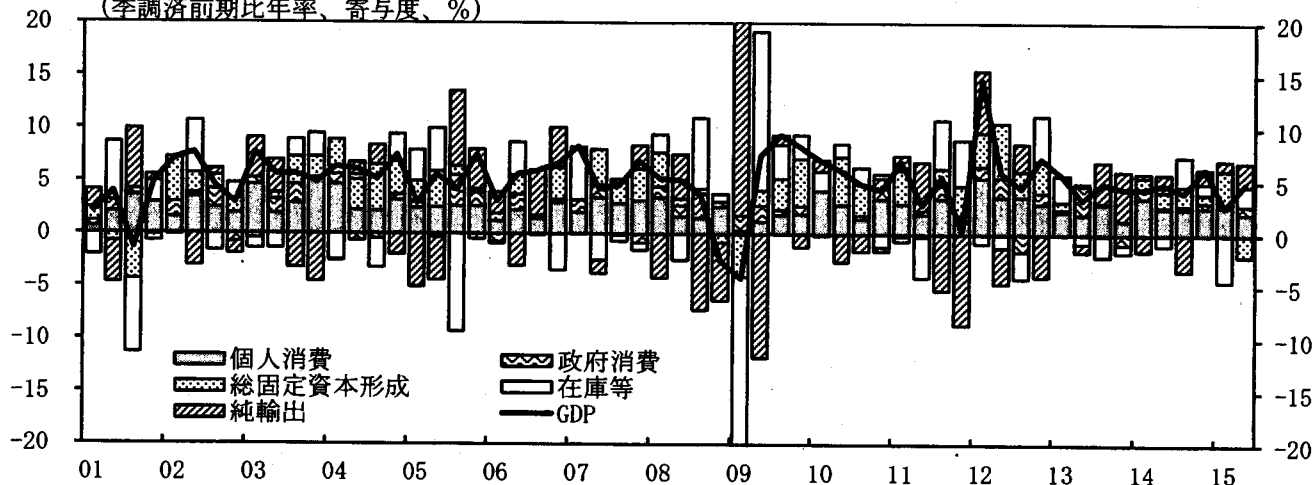
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(注1) 直近は2Qの値。

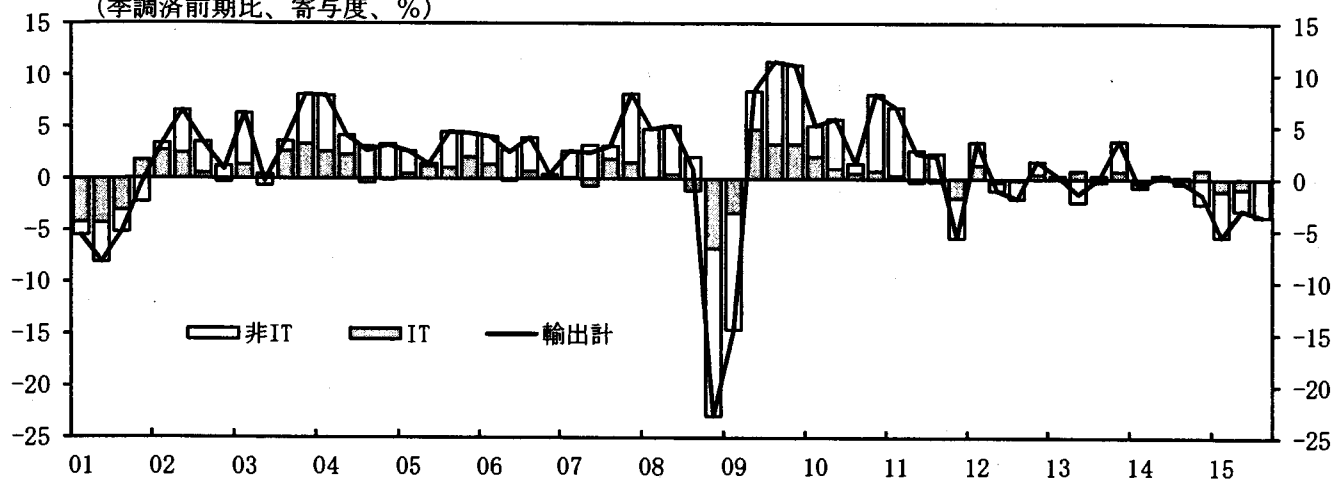
(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

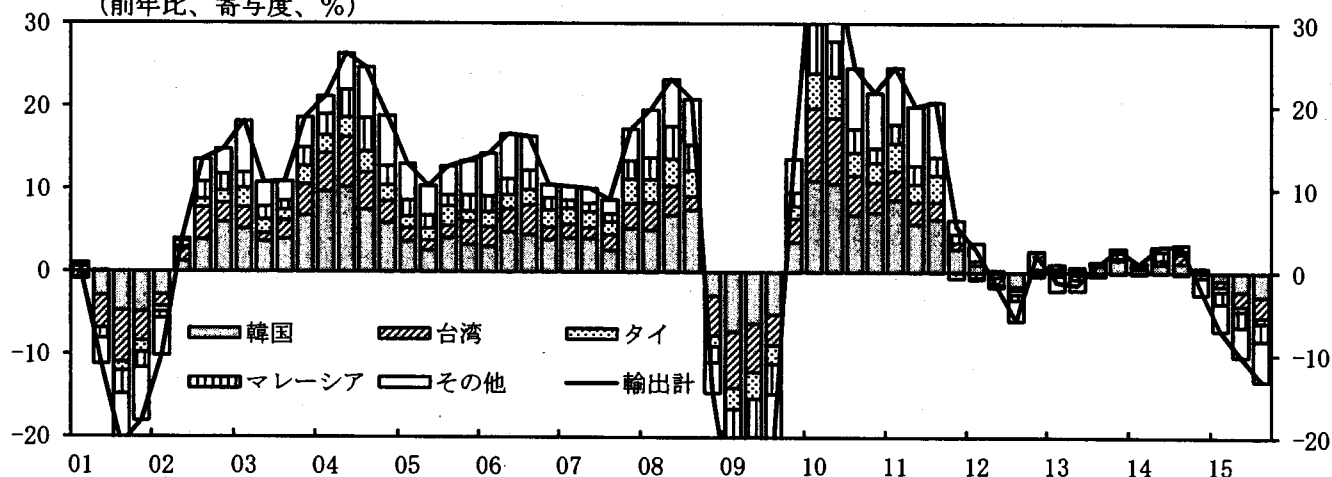
(1) 輸出全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



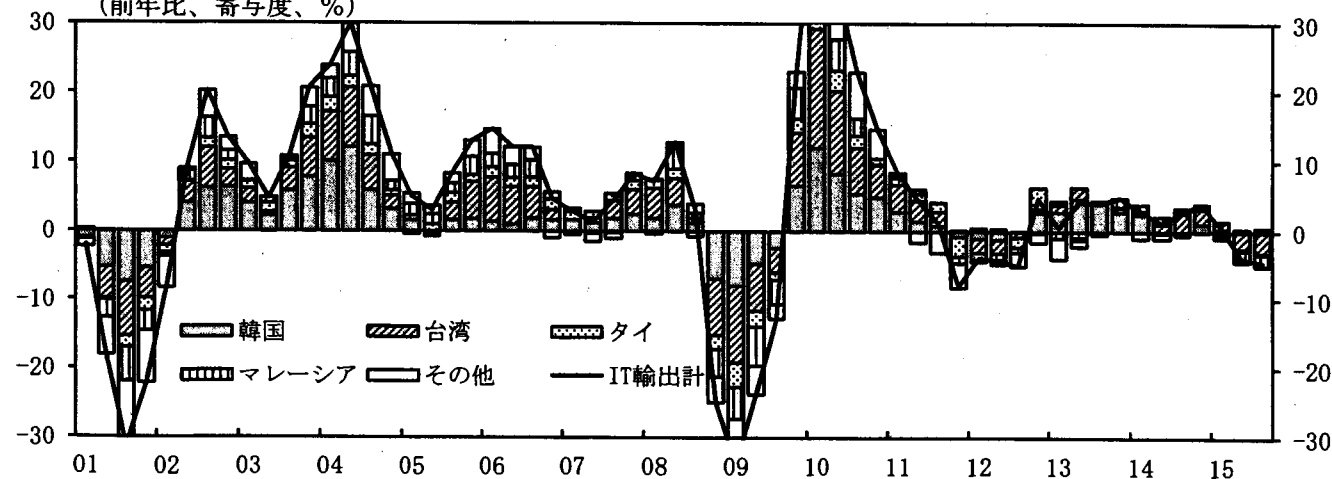
(2) 輸出全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連輸出 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は3Qの値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

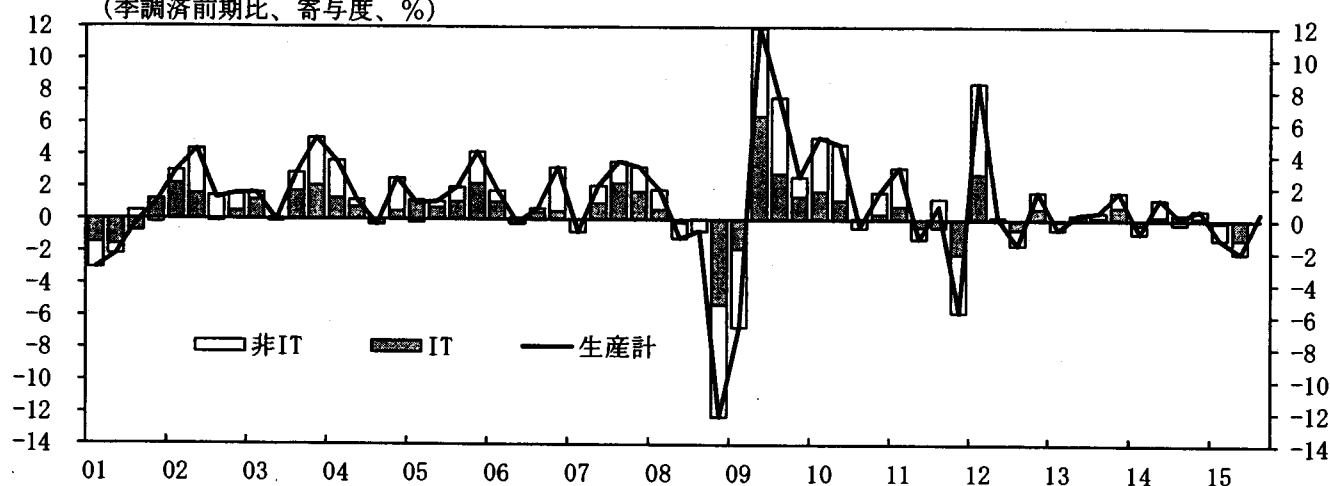
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

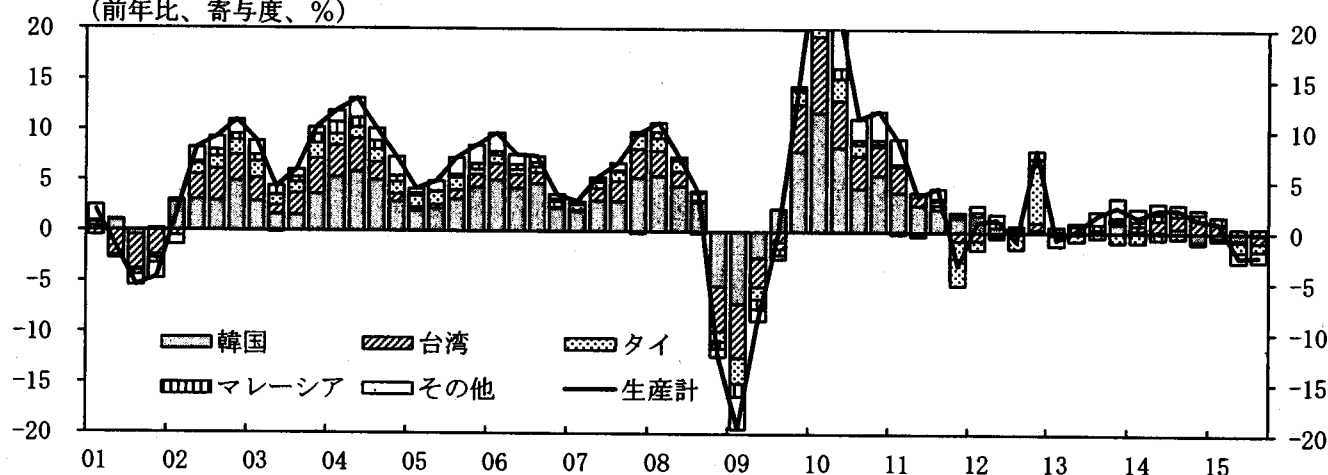
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



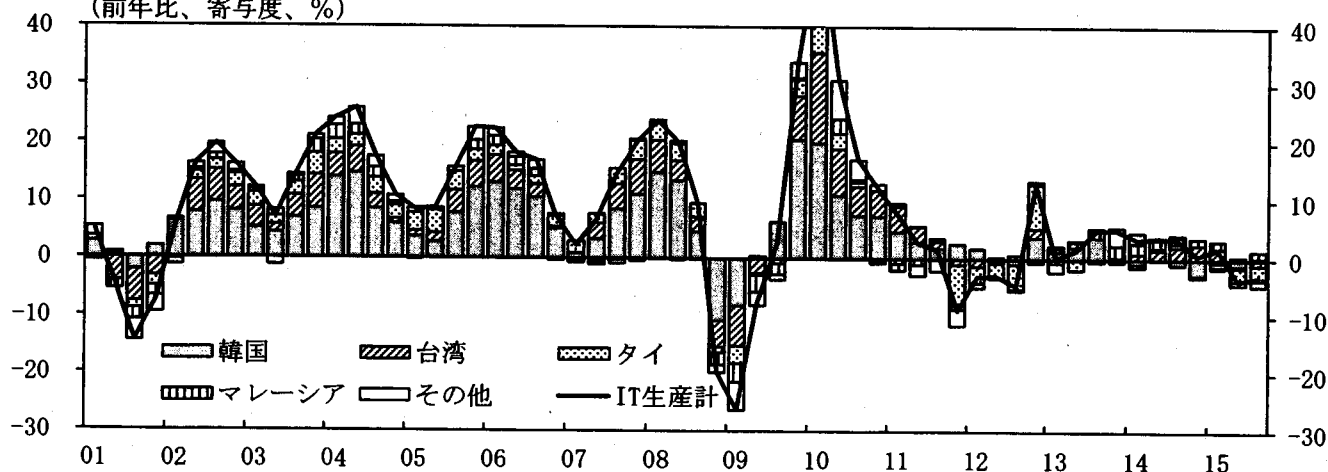
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は生産全体が3Q、IT関連が3Q(7-8月)の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

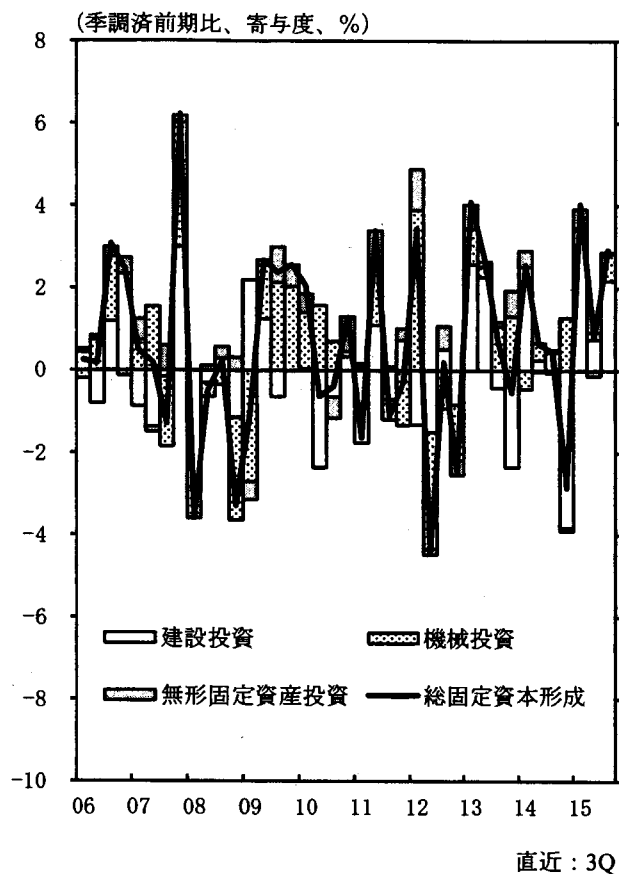
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト（ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出）で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 非ITは生産全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

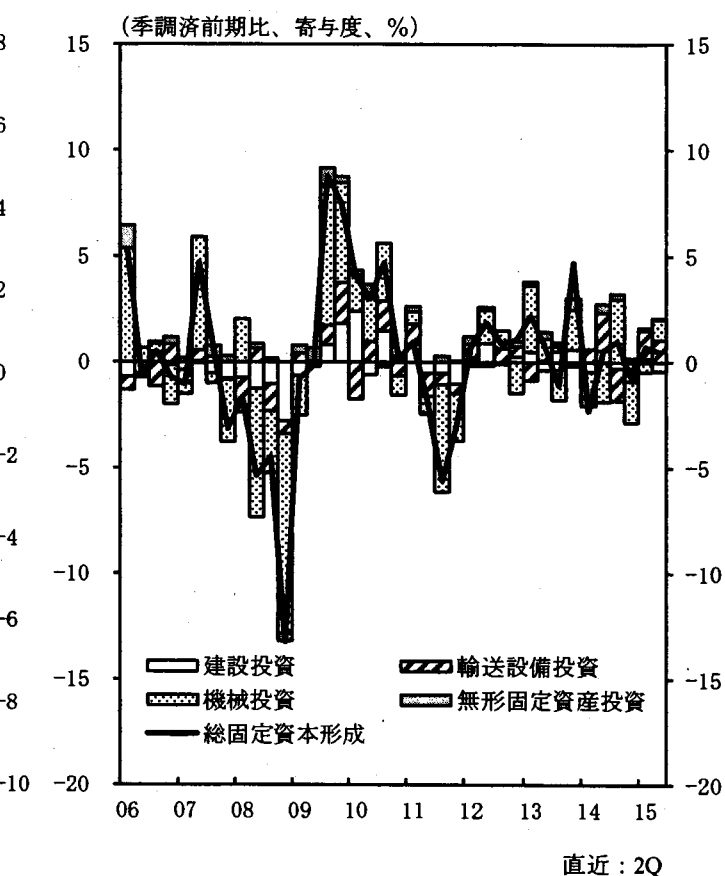
(注5) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

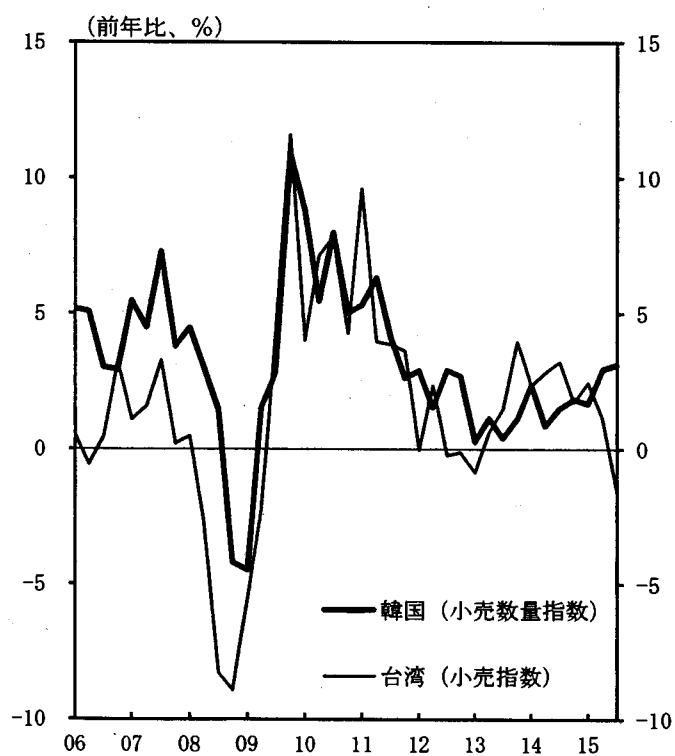
(1) 韓国の総固定資本形成



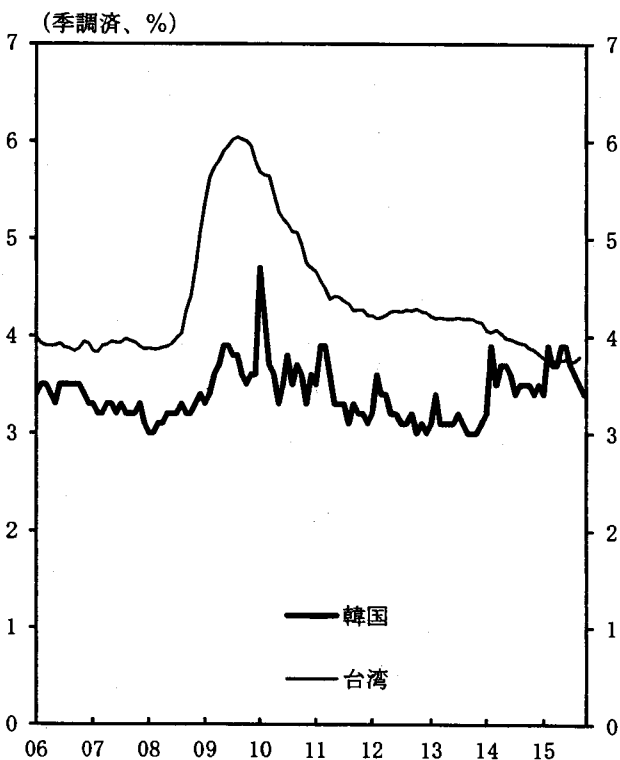
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



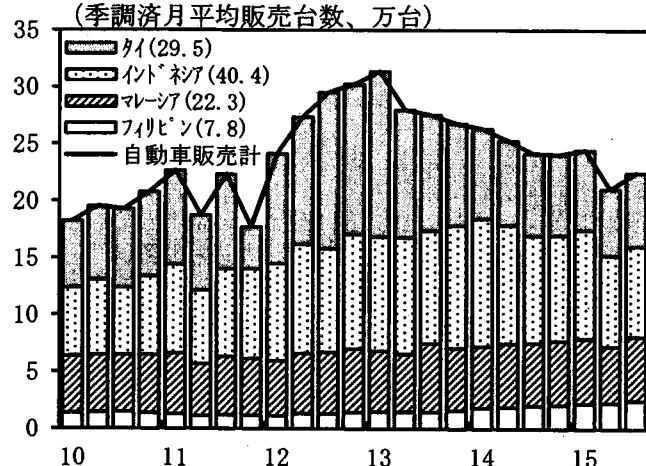
(4) 失業率



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

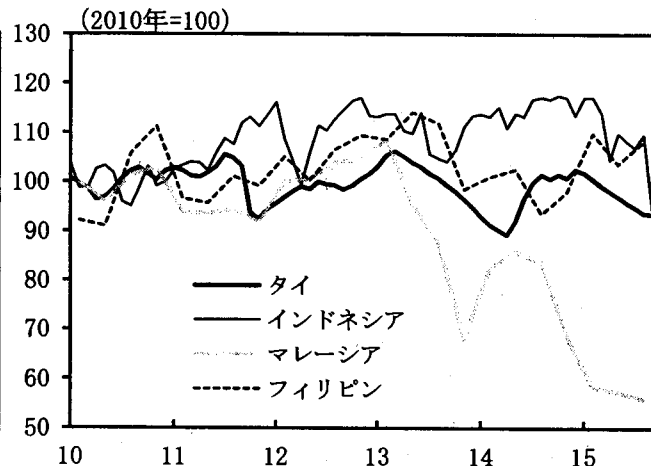
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は3Qの値。()内は2014年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

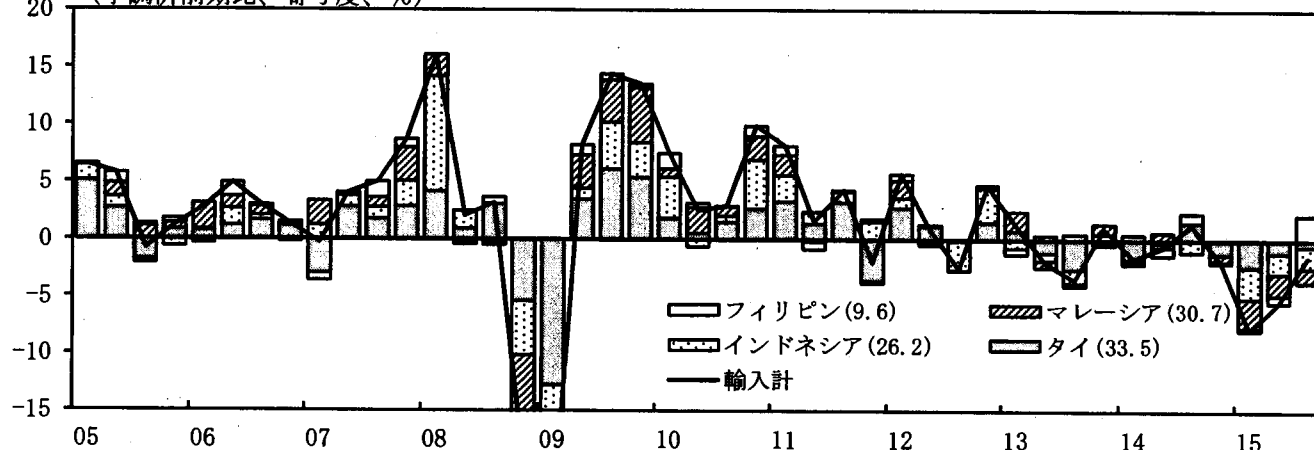
(2010年=100)



(注) 直近はタイとインドネシアが10月、マレーシアとフィリピンが3Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

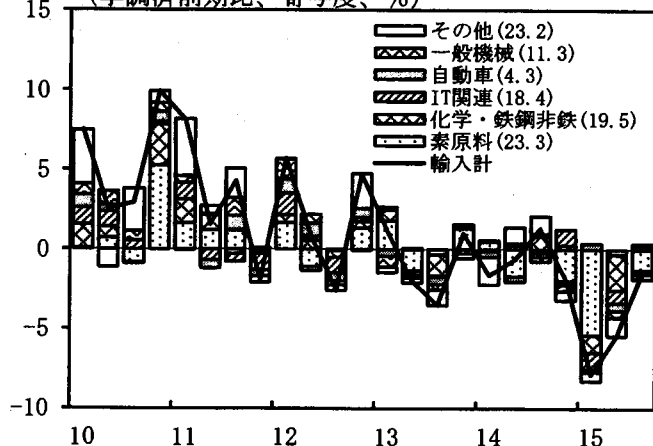


(注) 直近は3Qの値。()内は2014年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は3Qの値。

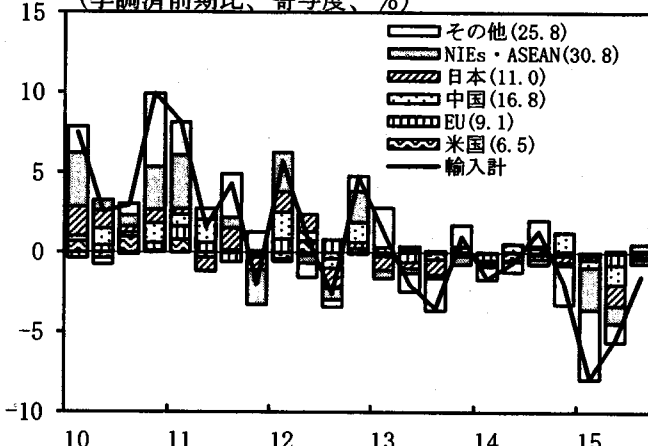
()内は2014年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



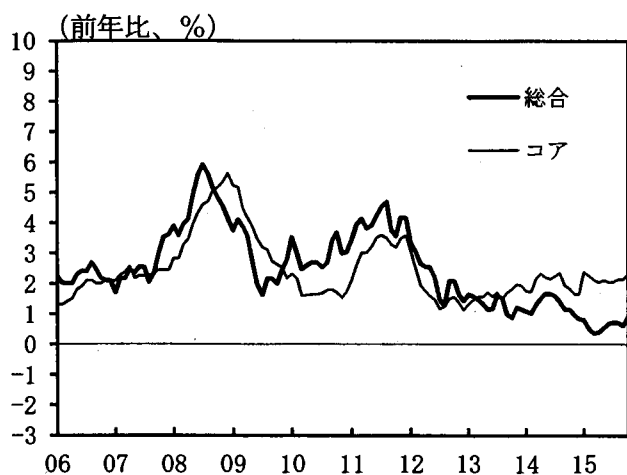
(注) 直近は輸入全体が3Q、内訳が3Q(7-8月)の値。

()内は2014年ウェイト。

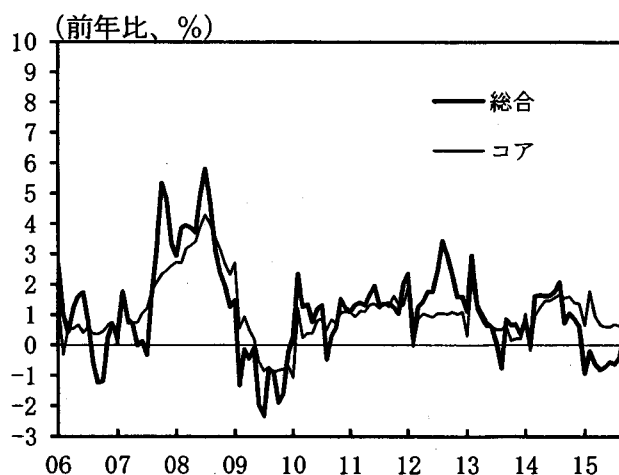
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比等を用いて推計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

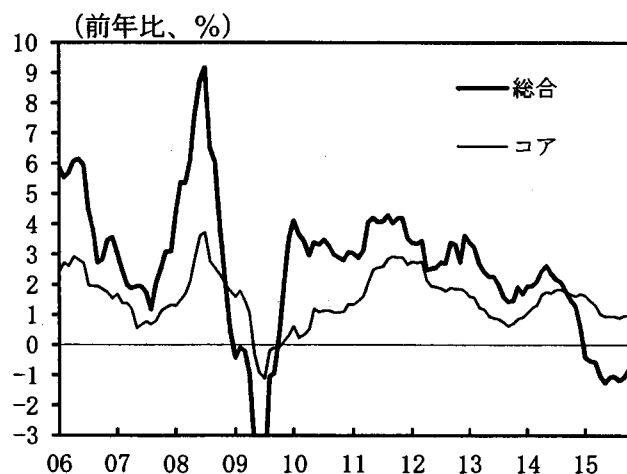
(1) 韓国



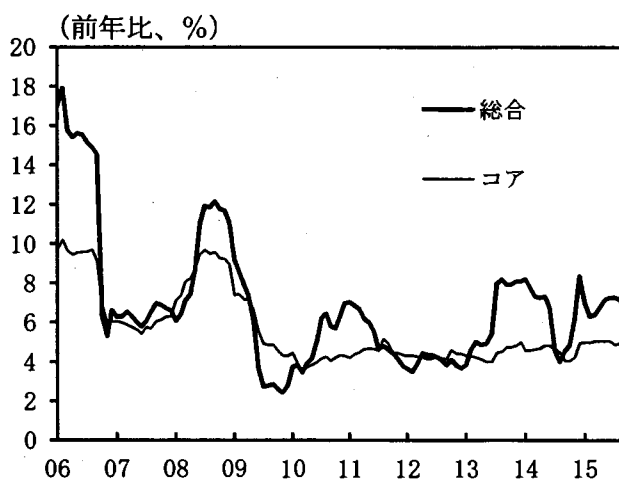
(2) 台湾



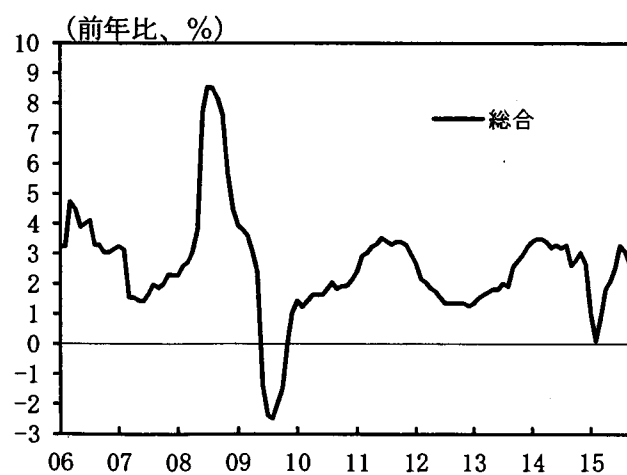
(3) タイ



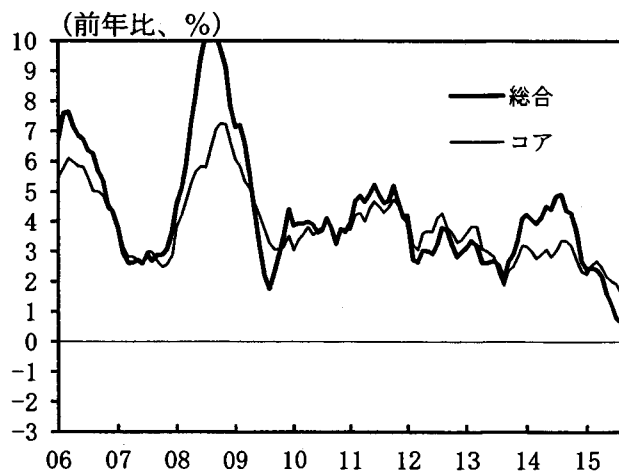
(4) インドネシア



(5) マレーシア



(6) フィリピン

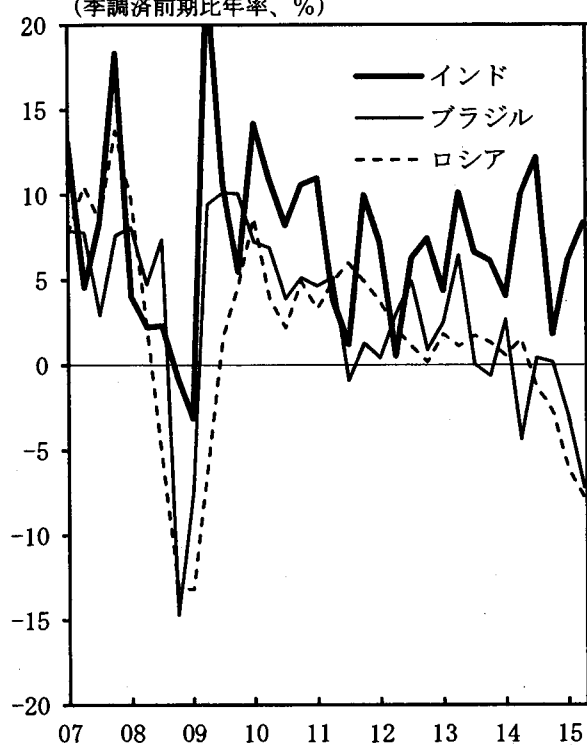


(注) 直近はマレーシアのみ9月、それ以外は10月の値。

その他主要新興国

(1) 実質GDP

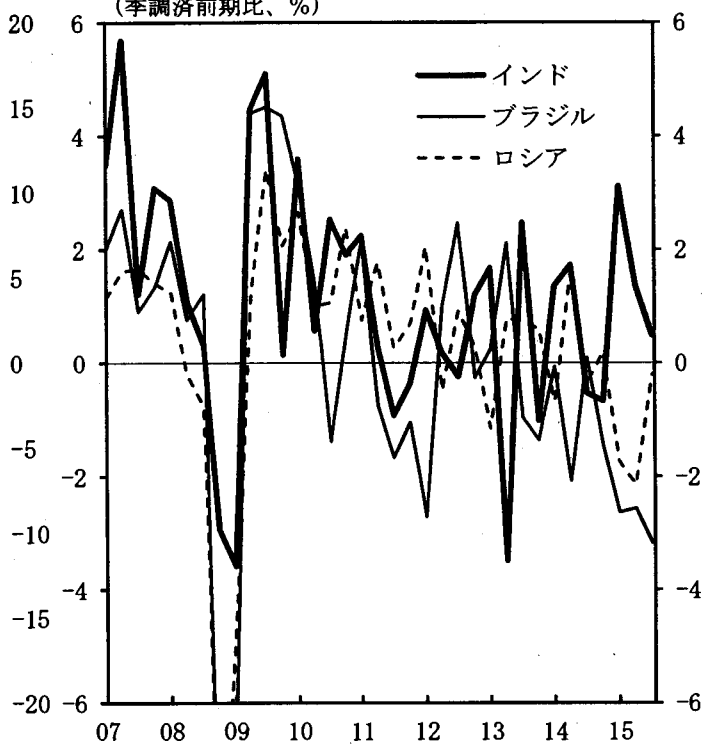
(季調済前期比年率、%)



(注) 直近は2Qの値。

(2) 生産

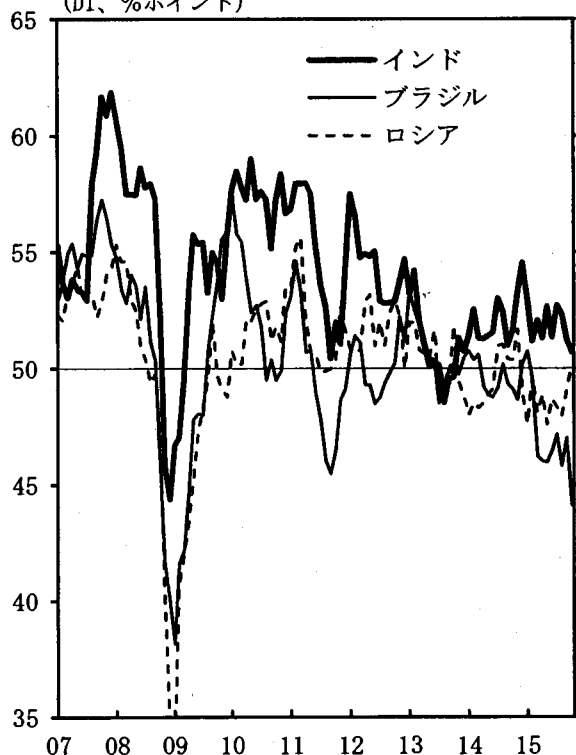
(季調済前期比、%)



(注) 直近は3Qの値。

(3) 製造業PMI

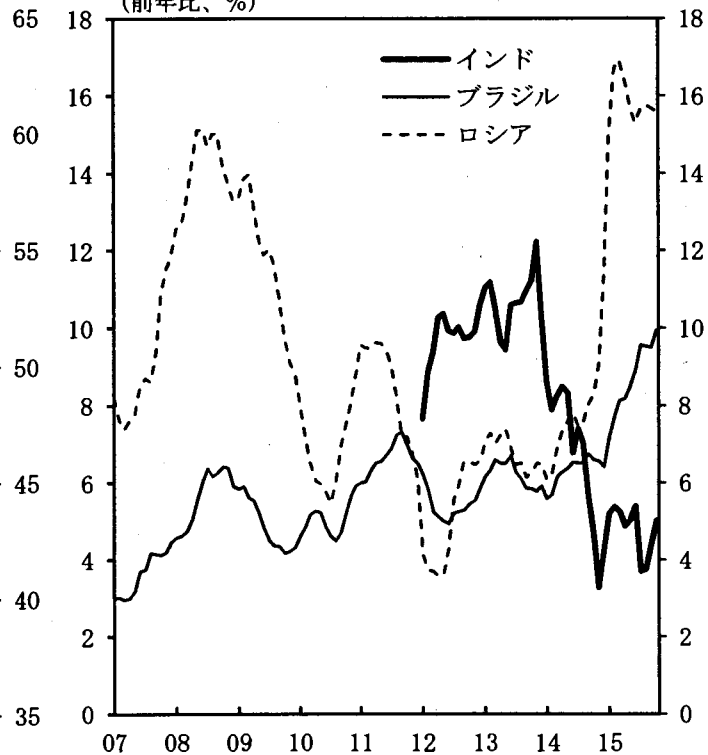
(DI、%ポイント)



(注) 直近は10月の値。

(4) 消費者物価

(前年比、%)



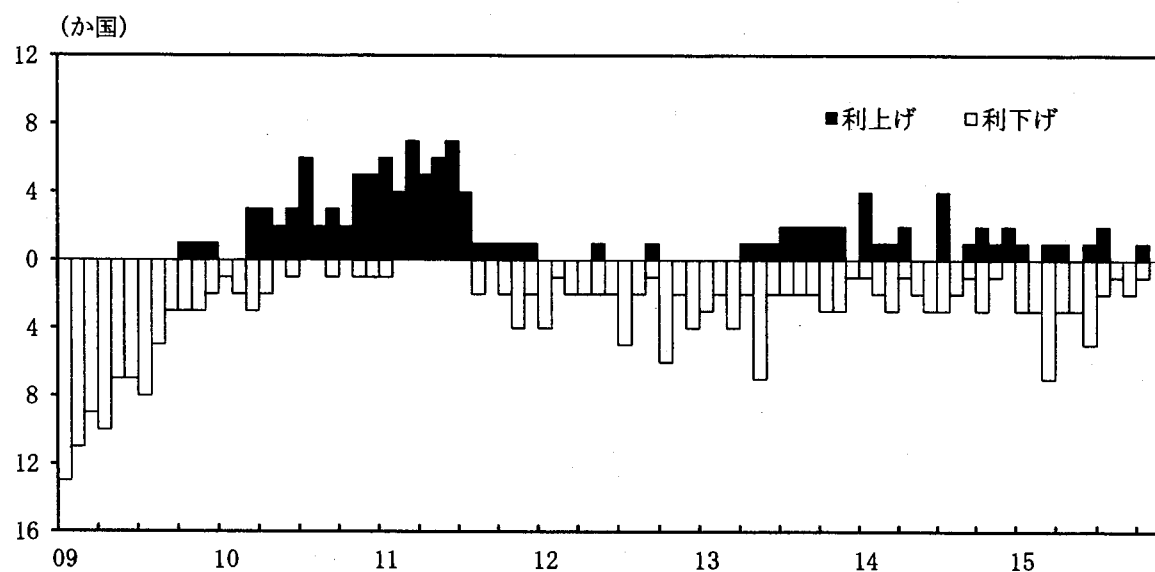
(注1) 直近は10月の値。

(注2) インドの消費者物価は2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.) 等

新興国の金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は11月(11月は12日まで)。

(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更

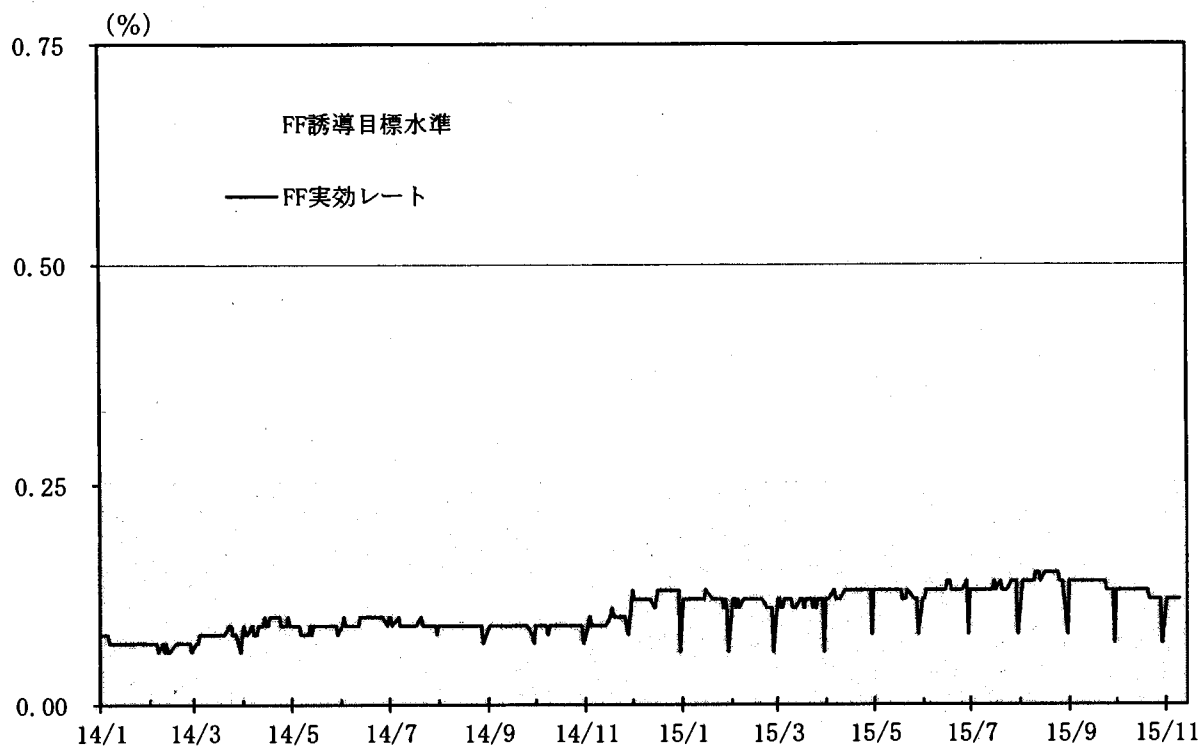
国・地域	変更内容	政策金利(%)	変化幅(%ポイント)
なし			

(注1) 10月27日～11月12日までに政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：メキシコ、ロシア、豪州、タイ、ポーランド、マレーシア、韓国、フィリピン、チリ。

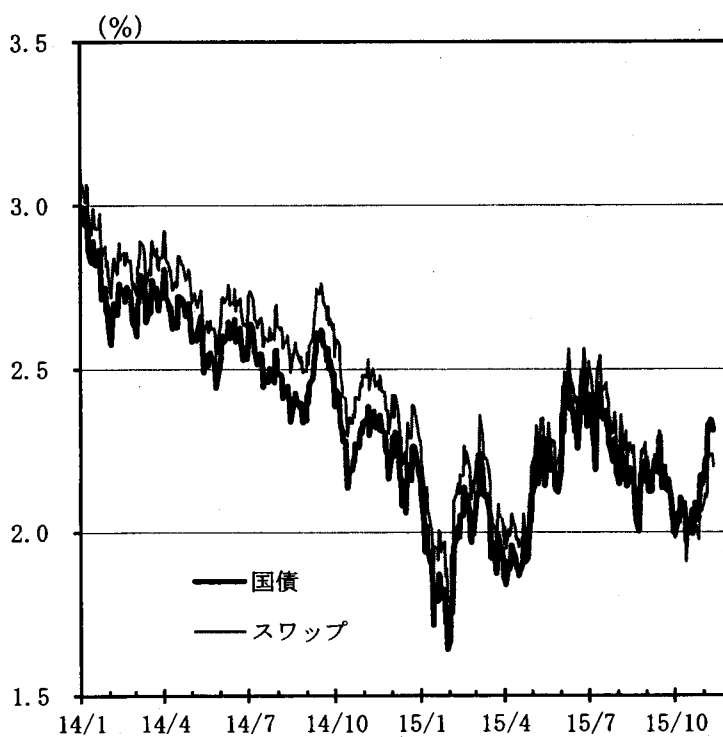
(注2) 対象は、計17か国・地域(ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

米国の金利 (1)

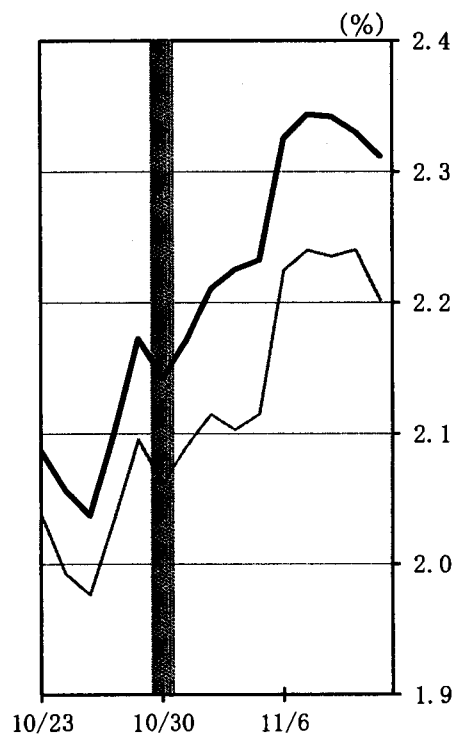
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



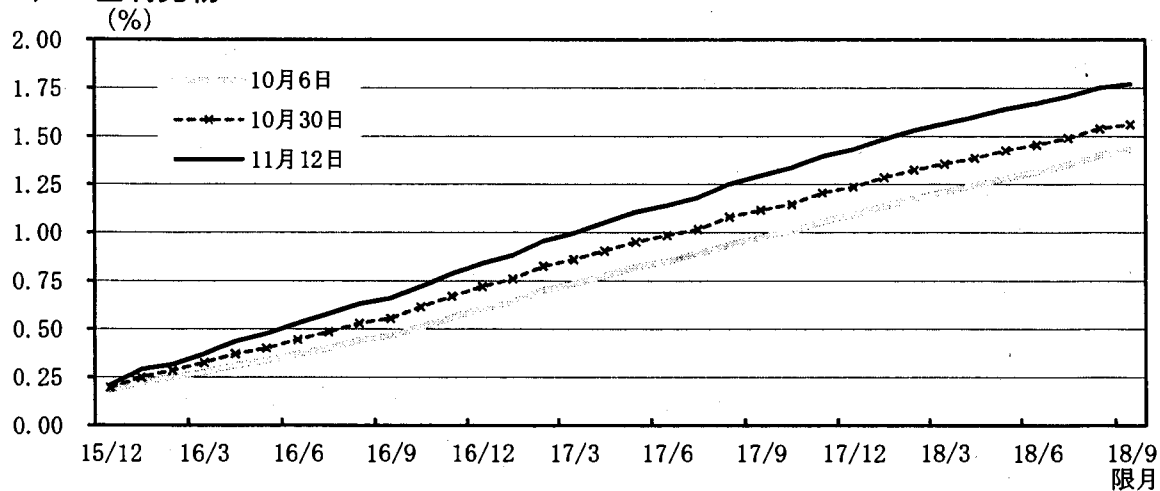
いずれも直近は11月12日 (FF実効レートは11月10日の値)

(注) シャドーは前回会合。

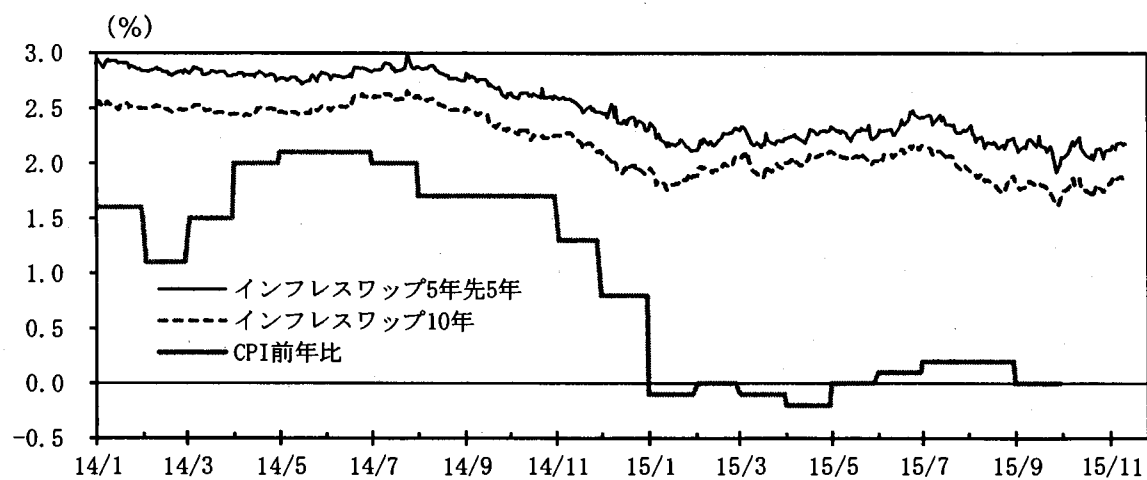
(出所) Bloomberg

米国の金利(2)

(1) FF金利先物

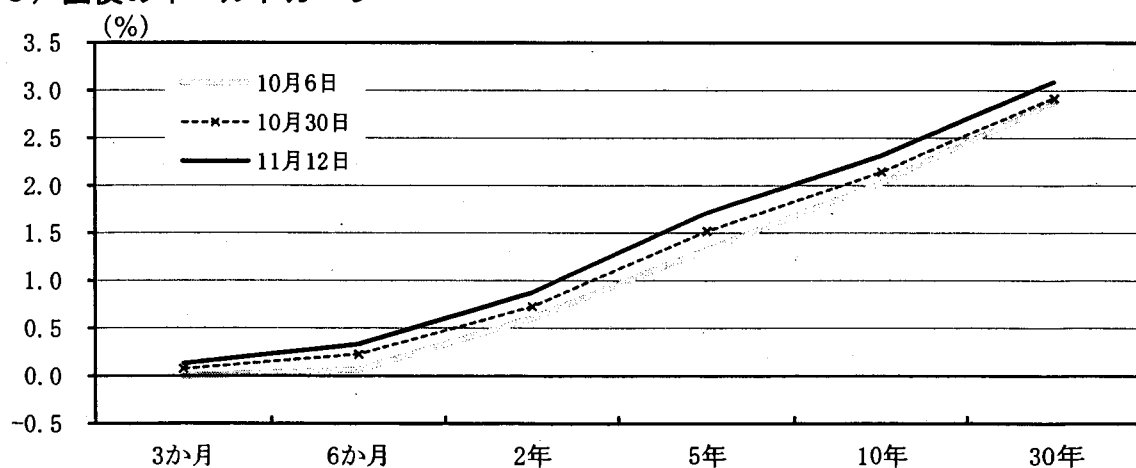


(2) インフレスワップレート



直近は11月12日 (CPIは9月の値)

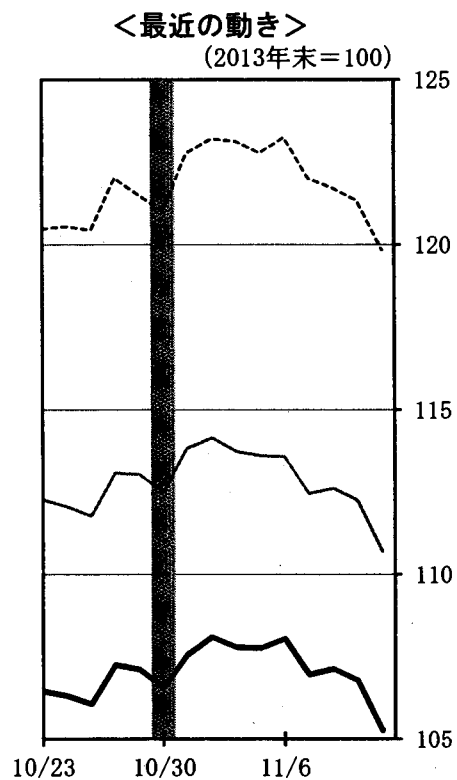
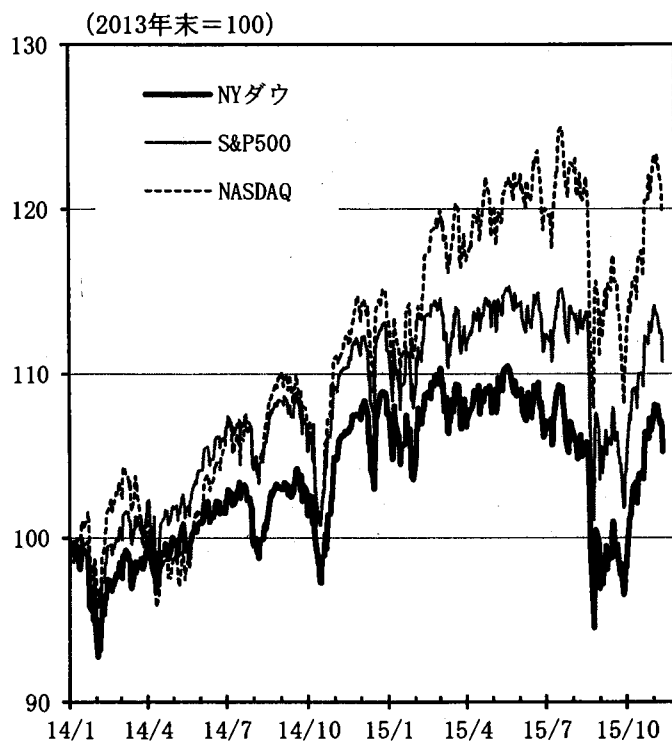
(3) 国債のイールドカーブ



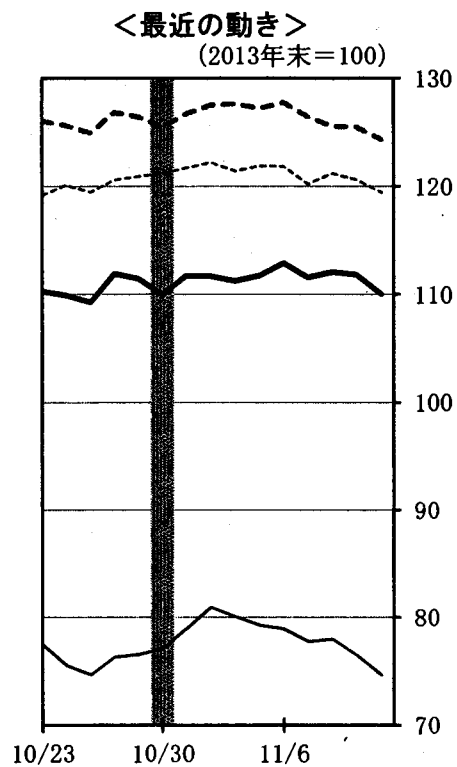
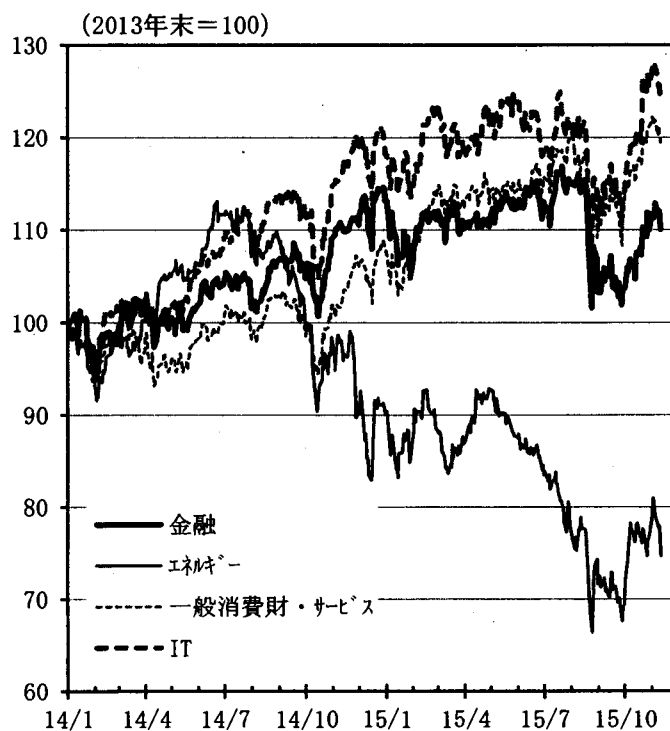
(出所) Bloomberg

米国の株価

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



いずれも直近は11月12日

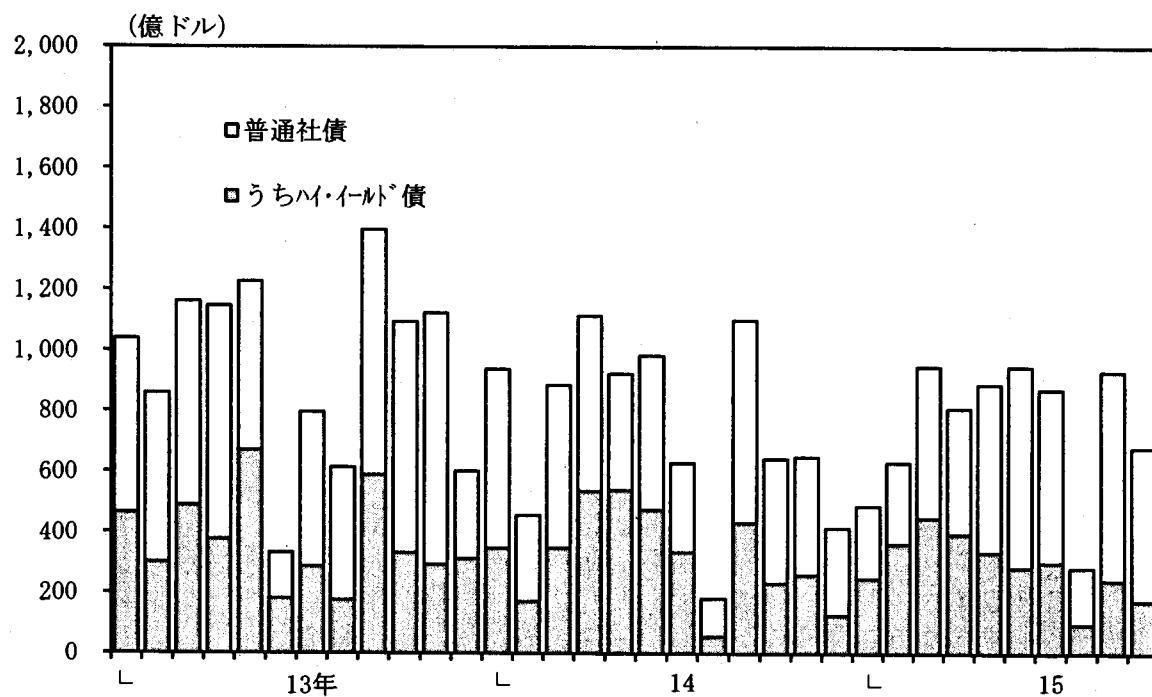
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

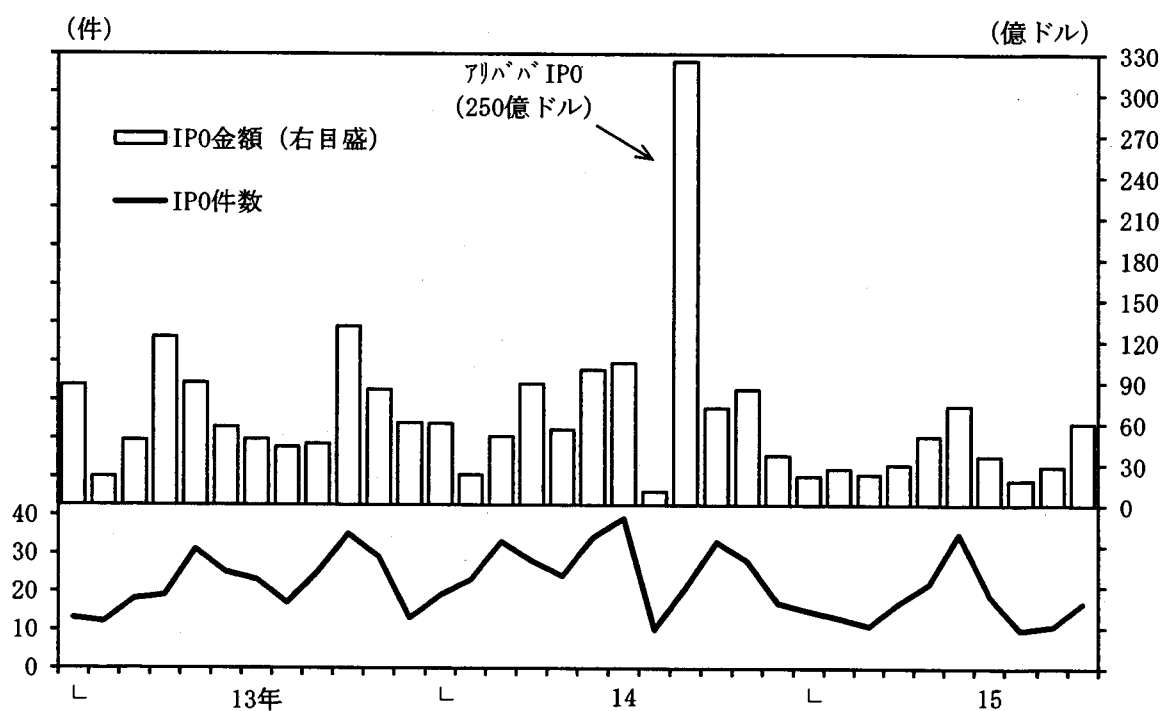
米国企業の資金調達

(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

(2) IPO金額・件数

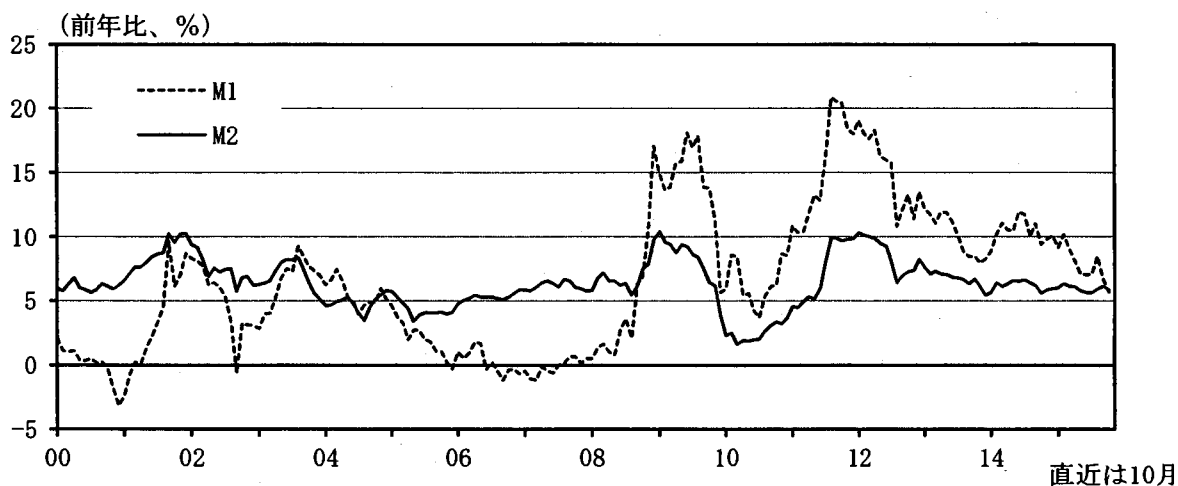


いずれも直近は10月

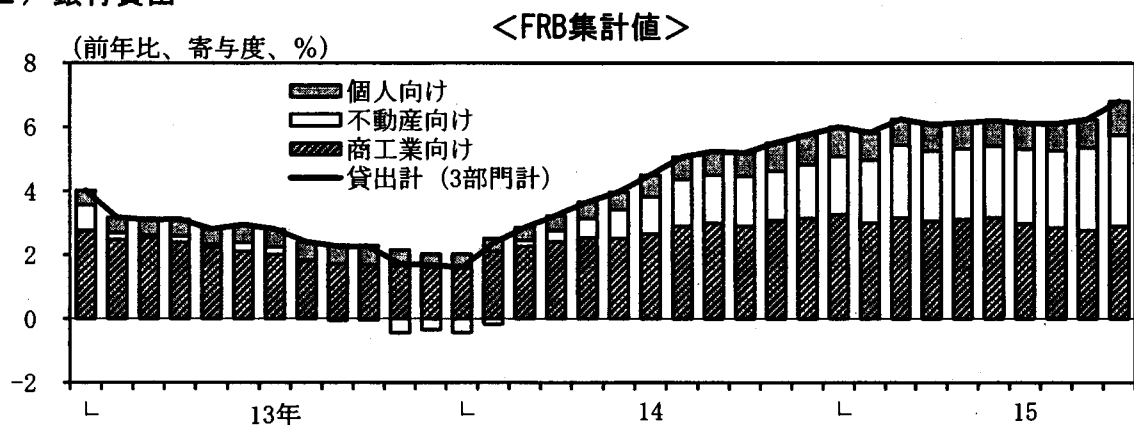
(出所) Dealogic

米国のマネー・貸出

(1) マネーの動き (前年比)

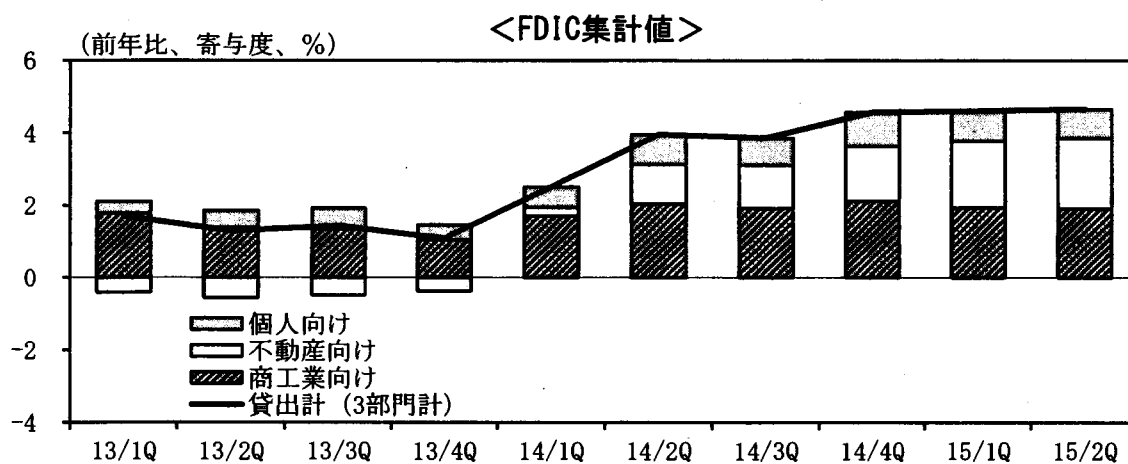


(2) 銀行貸出



(注1) 「FRB集計値」は、商銀+外銀。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエクイティ・ローンの合計。貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

(注2) 直近は10月第4週の値。



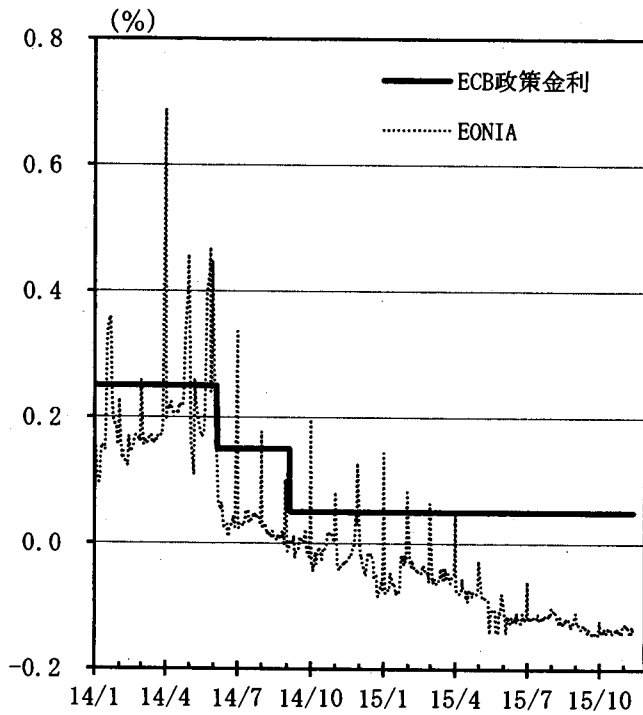
(注3) 「FDIC集計値」は、商銀+貯蓄銀行(S&L)。不動産向けは、ホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

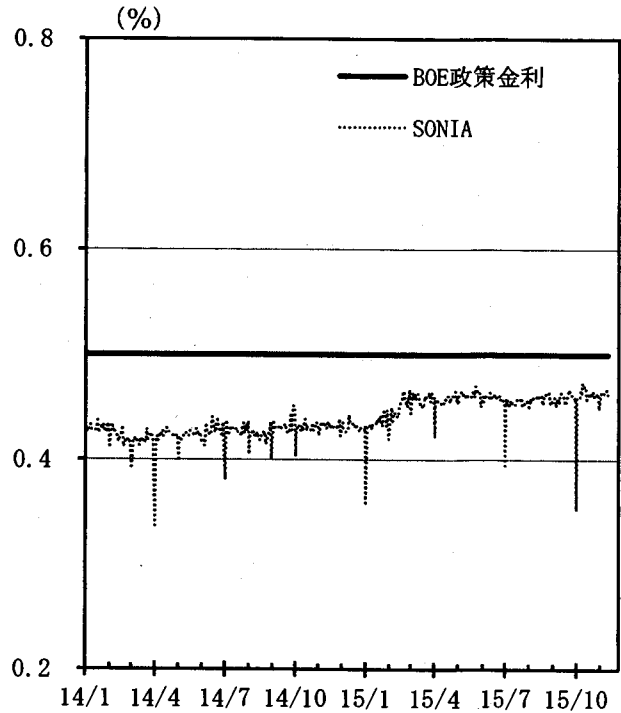
(注4) 直近は2015年2Q末。

(出所) FRB、FDIC

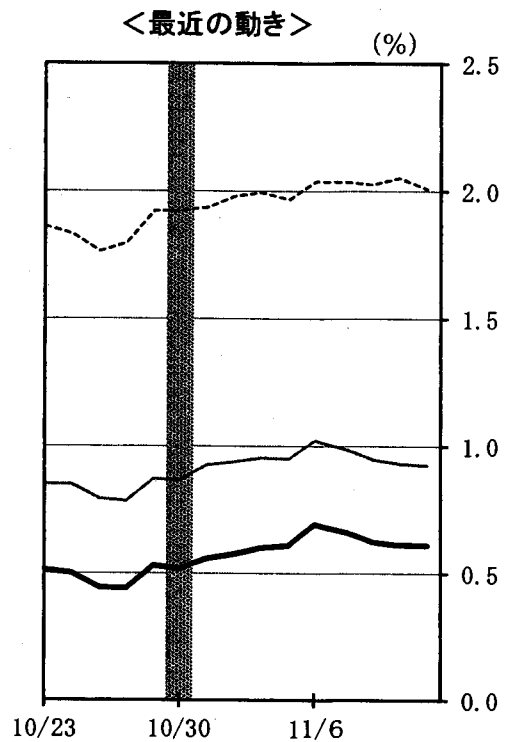
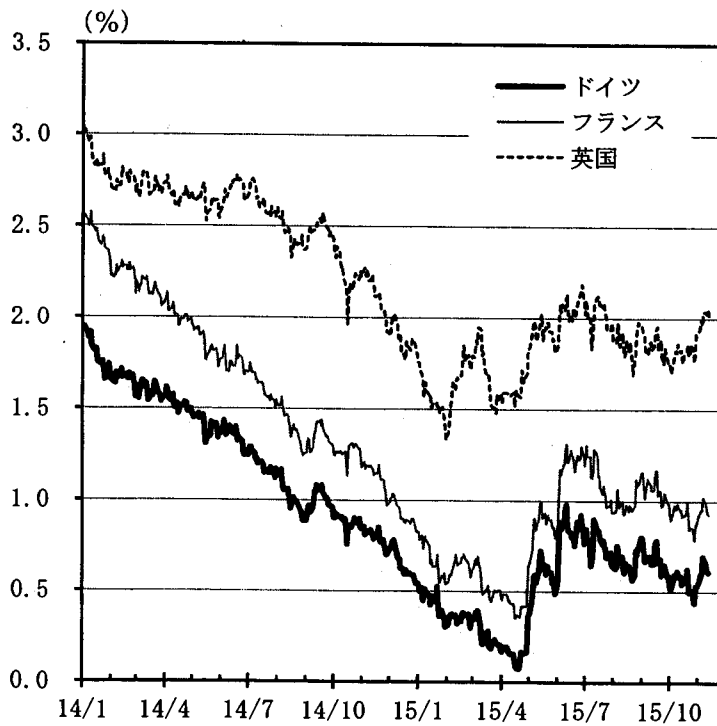
（１）政策金利・短期金利（ユーロ）



（２）政策金利・短期金利（英）



（３）長期金利（10年物国債利回り、独・仏・英）



いずれも直近は11月12日

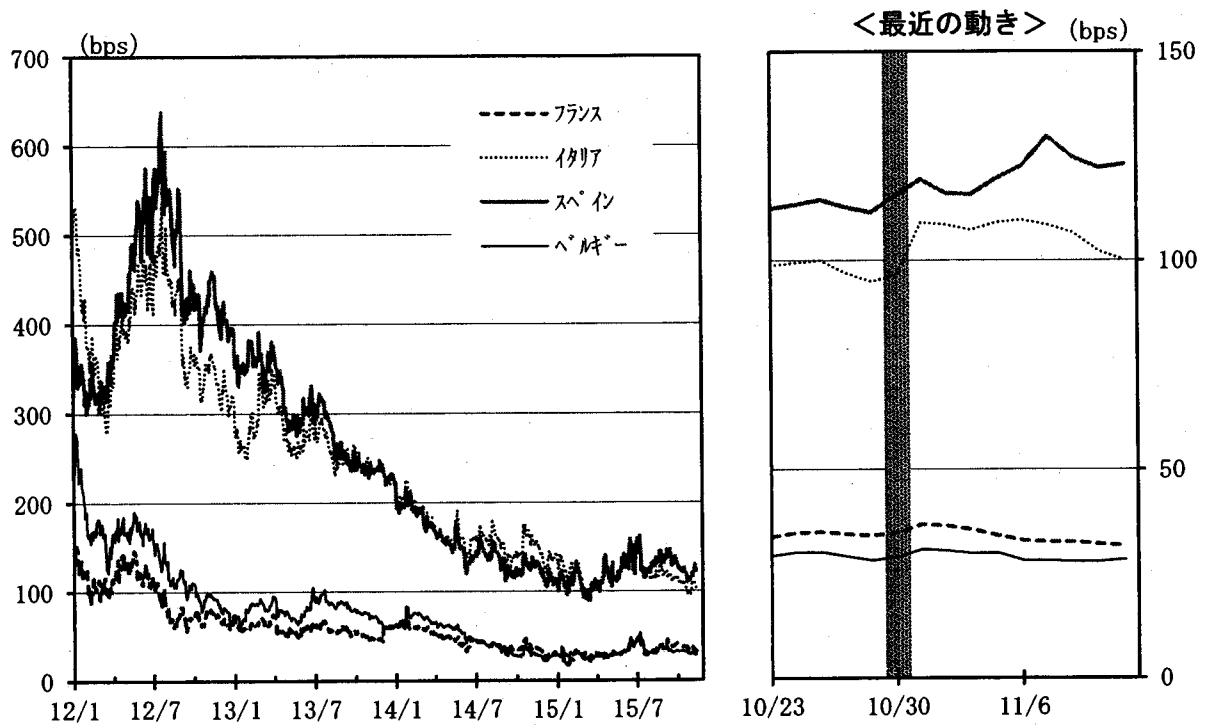
（注）シャドーは前回会合。

（出所）Bloomberg

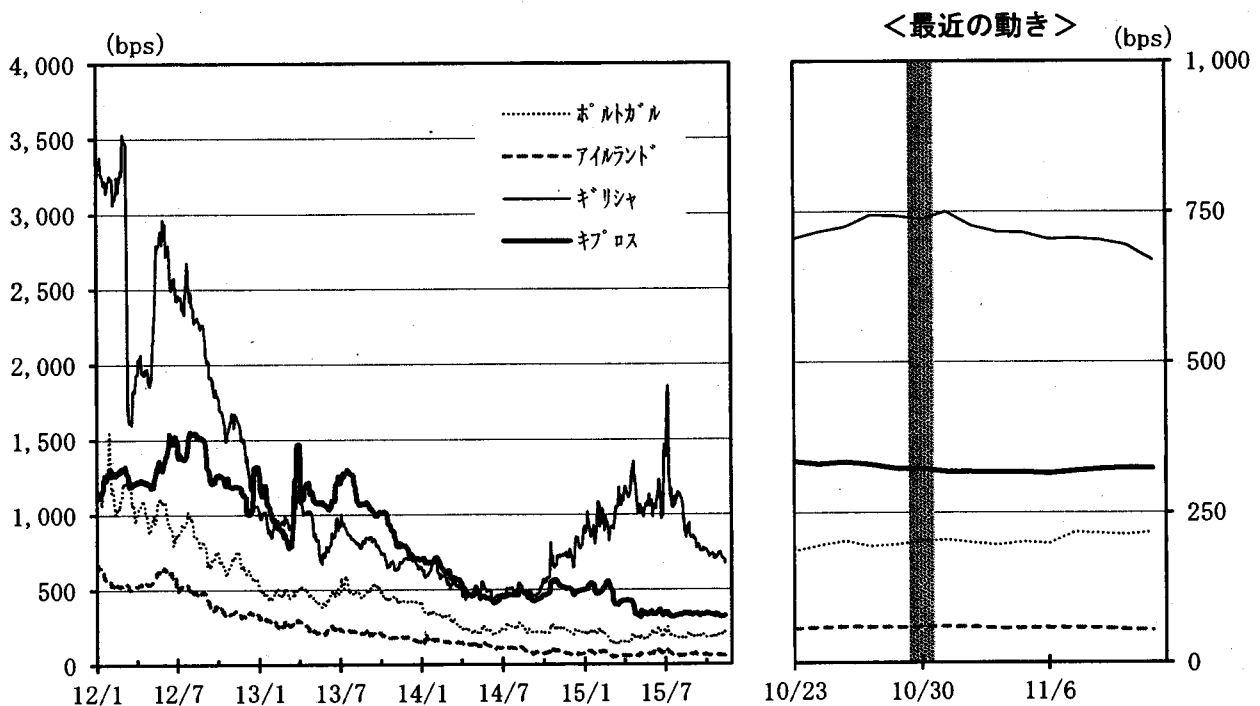
欧州の金利（２）

（図表５－７）

（１）フランス・イタリア・スペイン・ベルギー国債の対独スプレッド



（２）ポルトガル・アイルランド・ギリシャ・キプロス国債の対独スプレッド



いずれも直近は11月12日

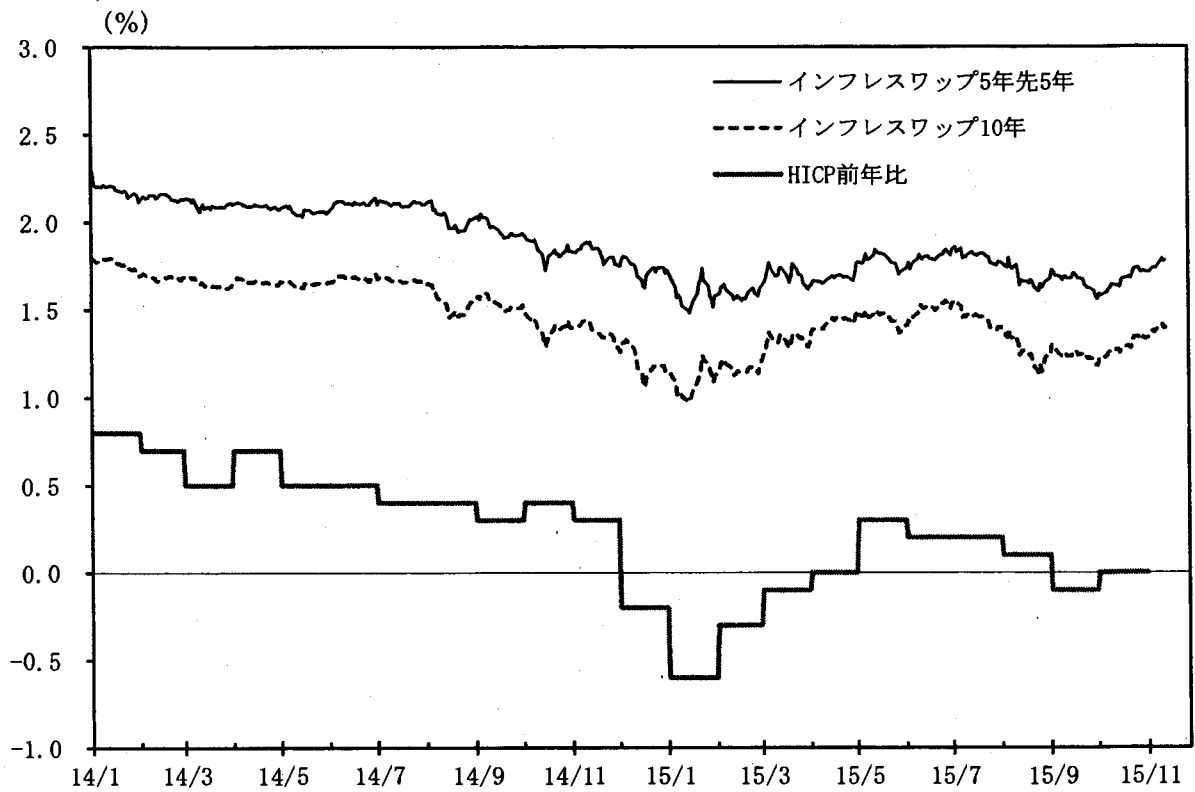
（注1）シャドーは前回会合。

（注2）いずれも10年債。

（注3）アイルランド、キプロスの2か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

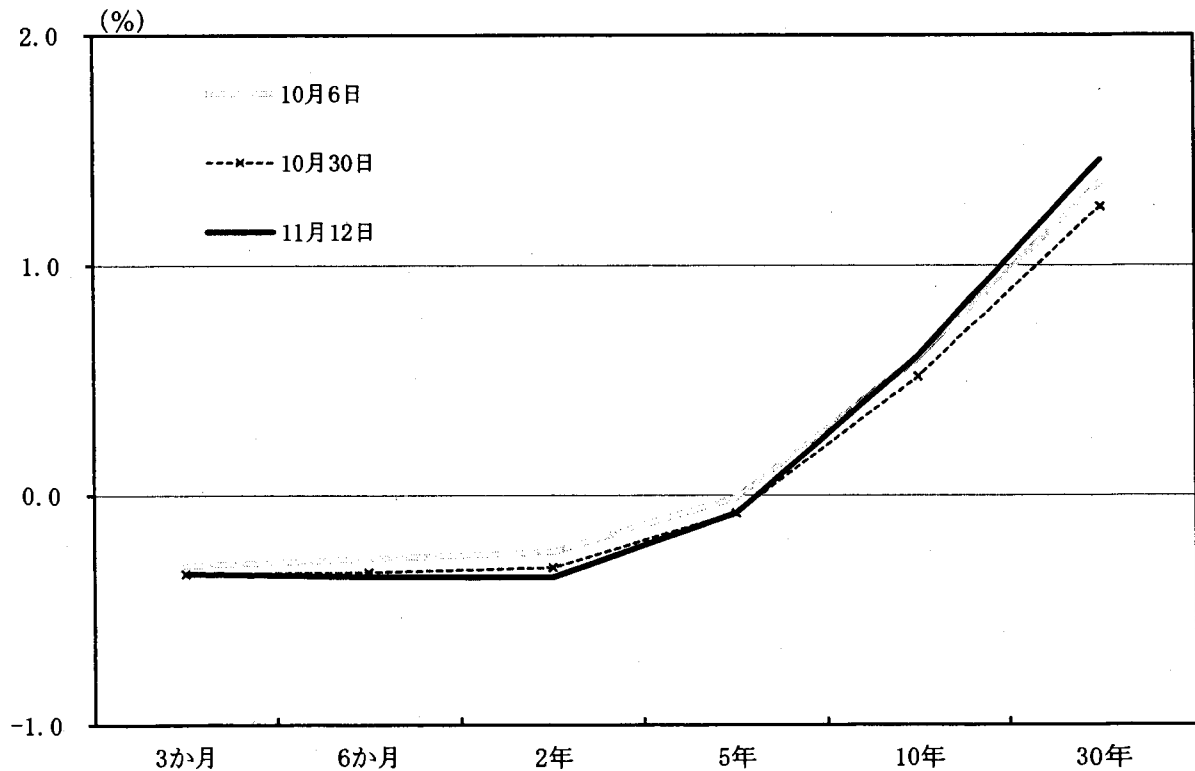
（出所）Bloomberg

（１）インフレスワップレート（ユーロ圏）



直近は11月12日

（２）ドイツ国債のイールドカーブ

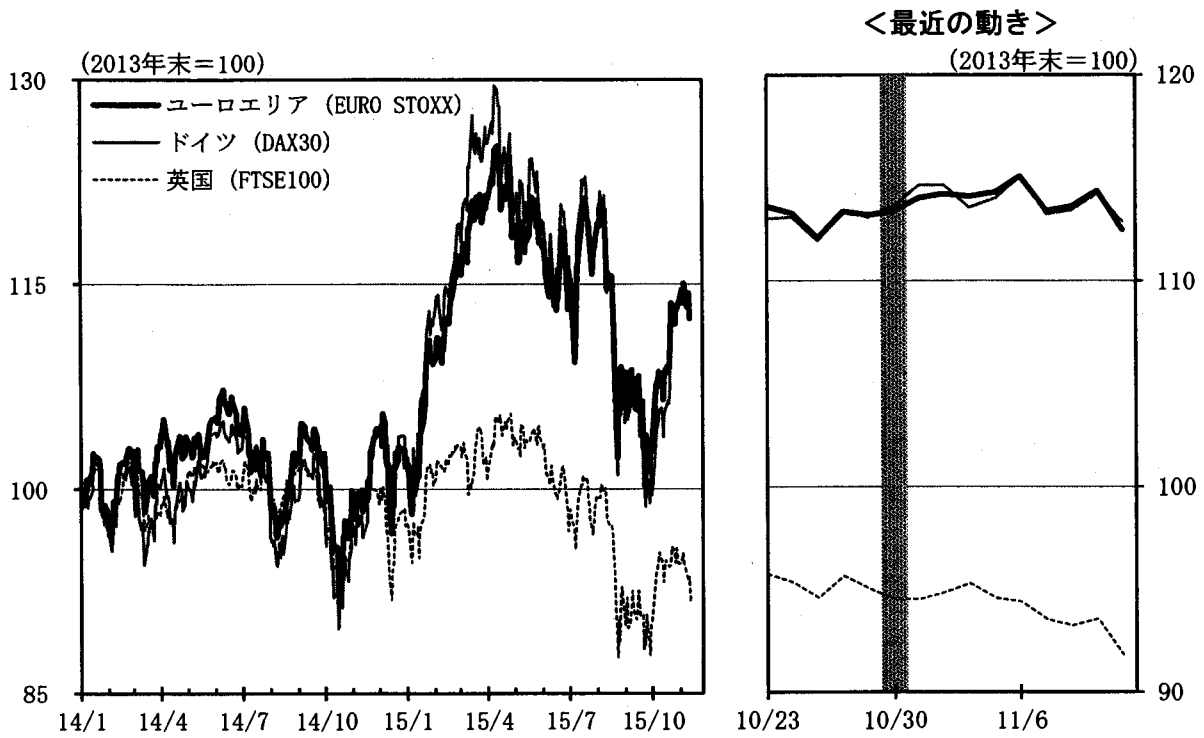


（出所）Bloomberg

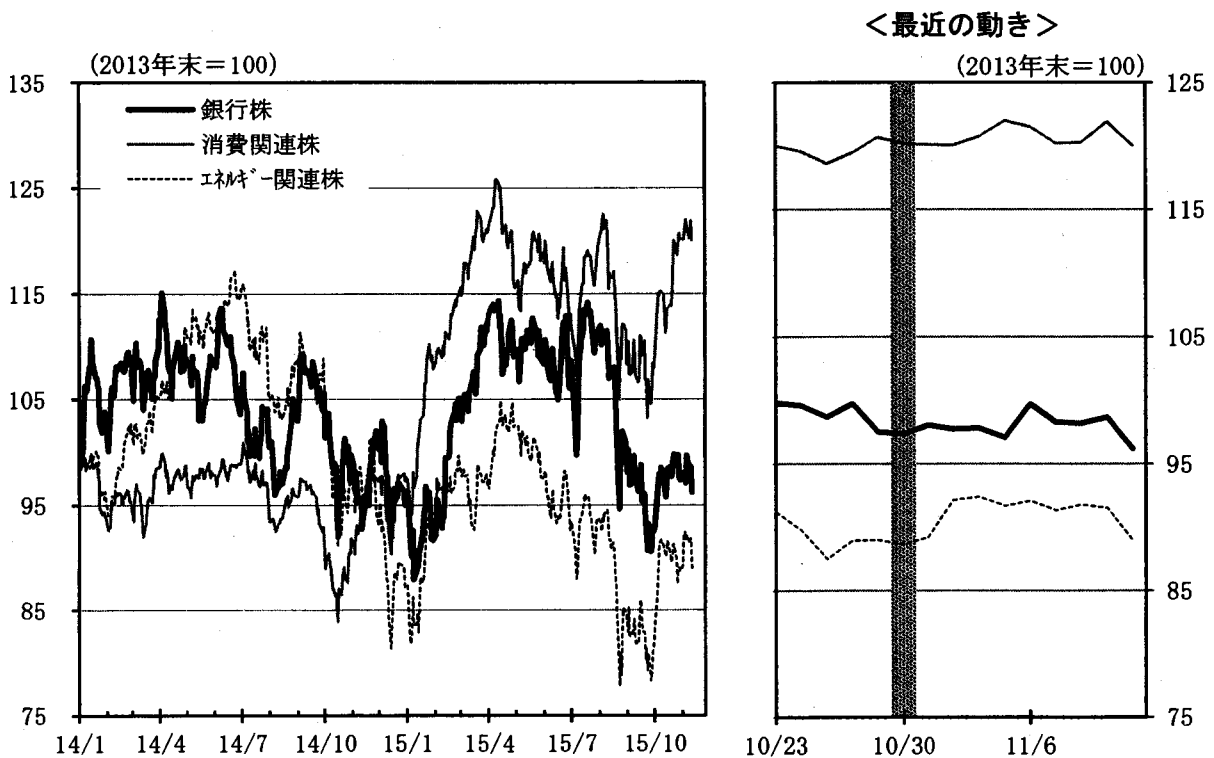
欧州の株価

(図表5-9)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (ユーロエリア<EURO STOXX>)

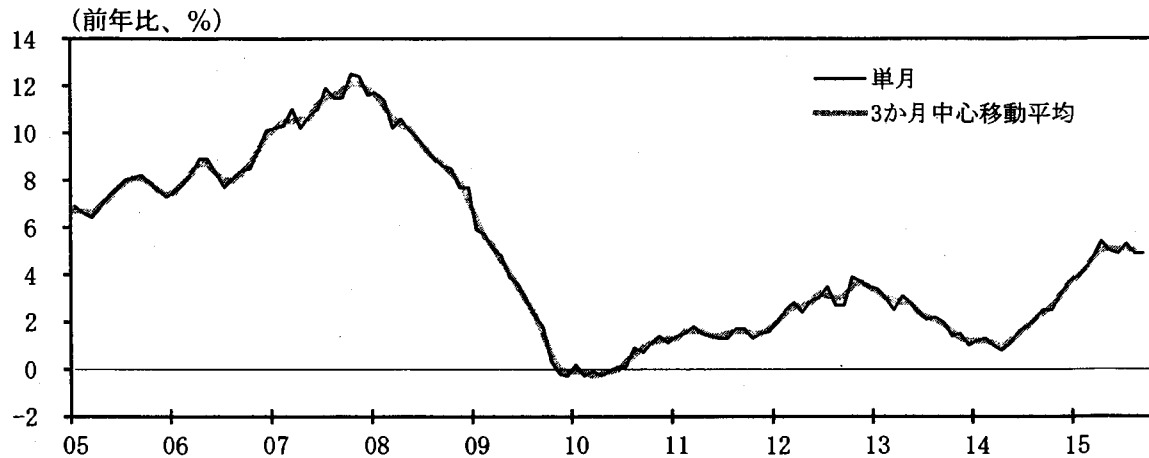


いずれも直近は11月12日

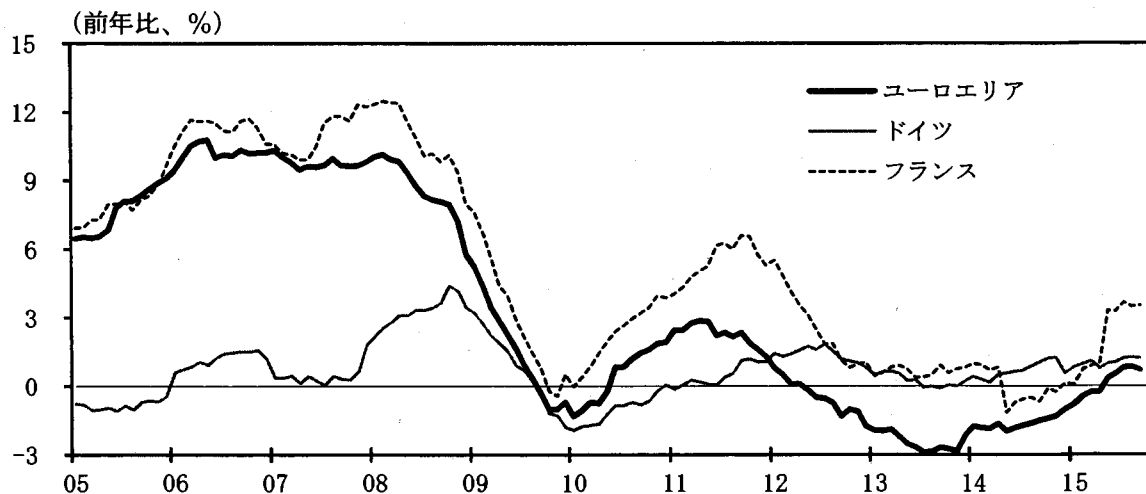
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

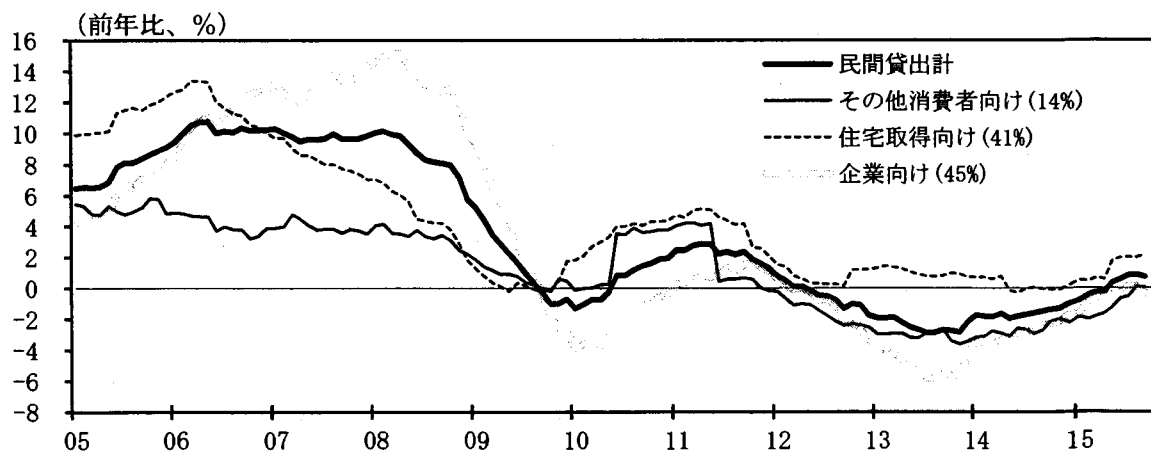
(1) M3伸び率



(2) ユーロエリア、主要国の民間貸出



(3) ユーロエリアの民間貸出の内訳



(注1) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(注2) ()内は直近四半期末における各内訳の民間貸出計に占めるウェイト。

(注3) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

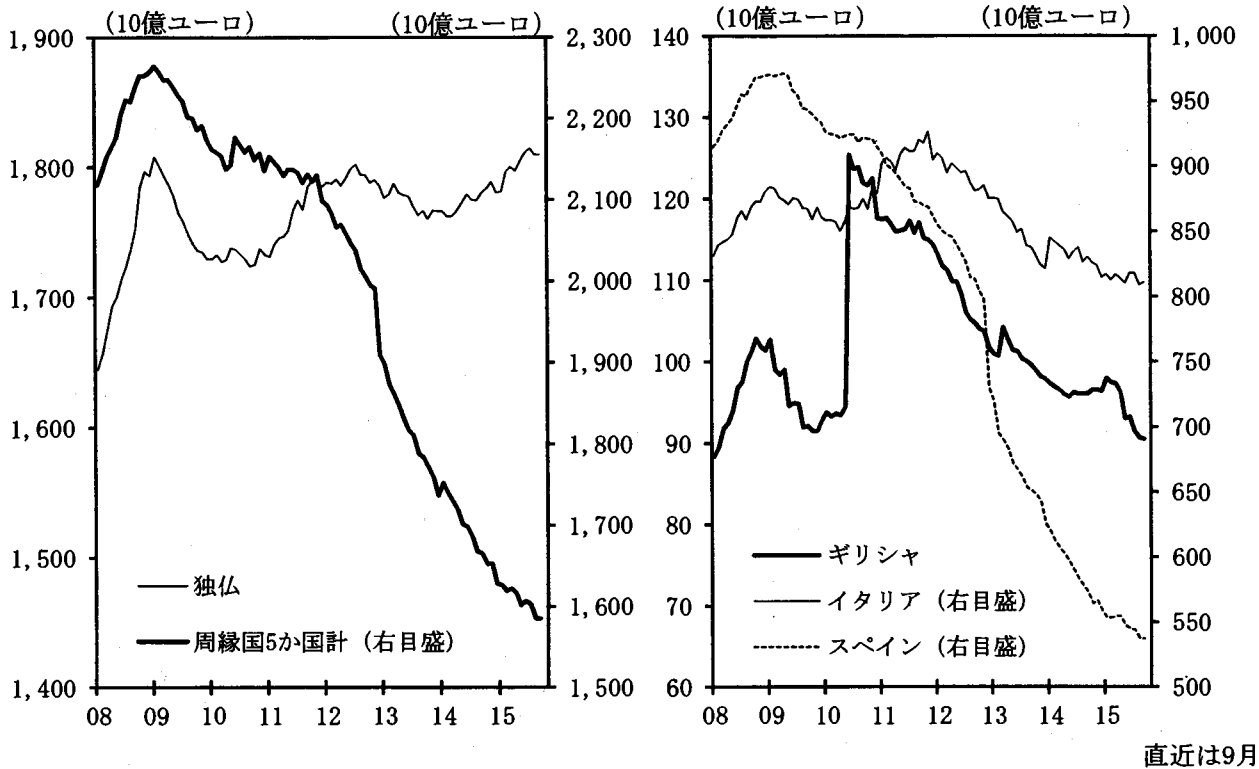
(出所) HAVER

いずれも直近は9月

欧州各国の企業向け貸出

(図表5-11)

(1) 貸出残高

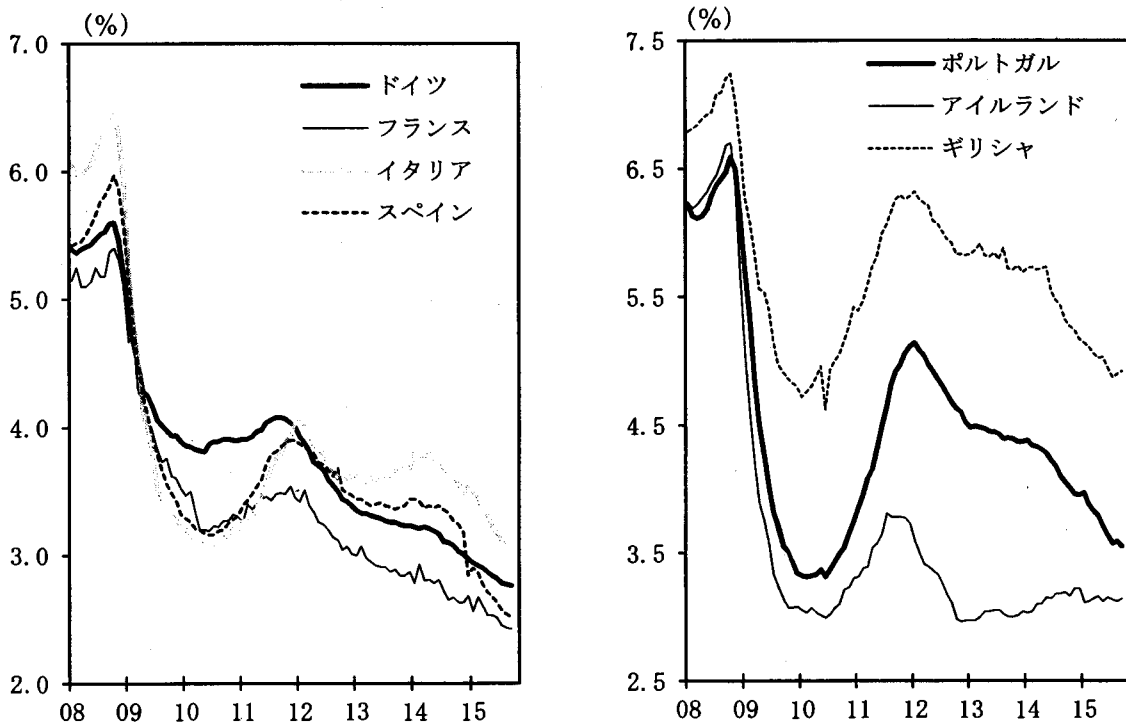


(注1) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(注2) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注3) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 貸出金利 (ストックベース)

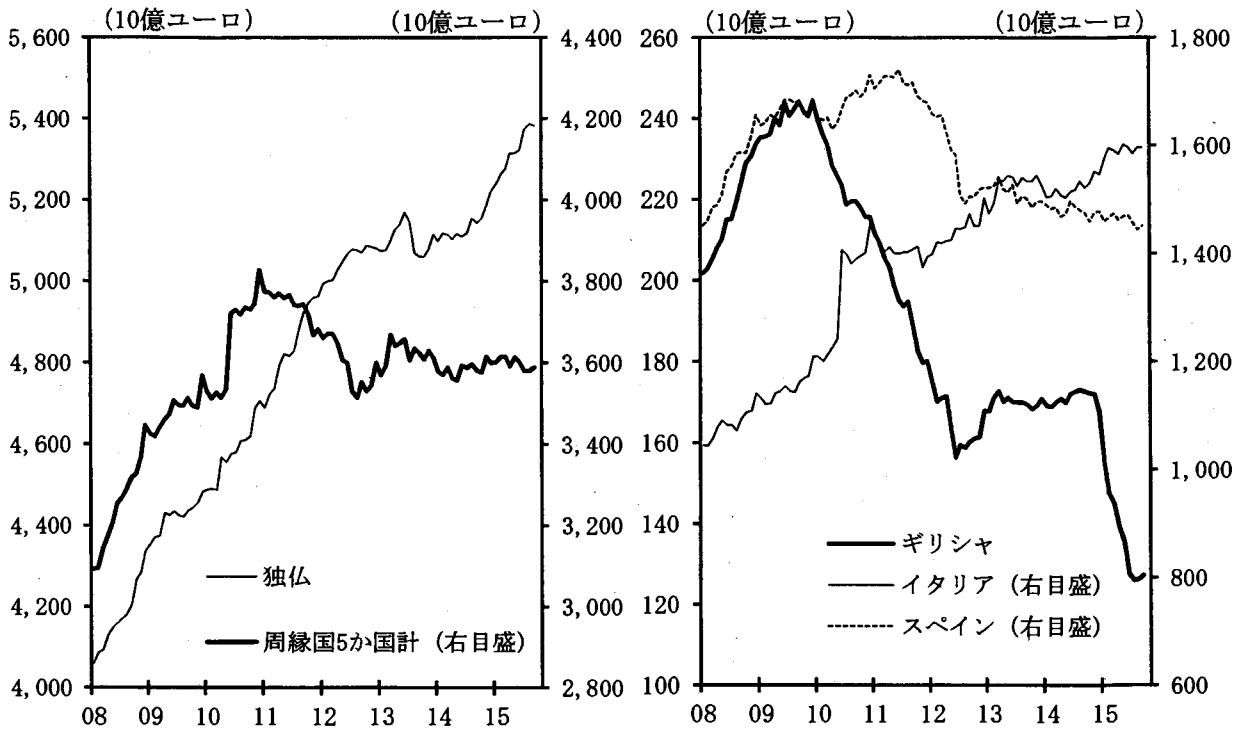


(出所) HAVER

欧州の預金

(図表5-12)

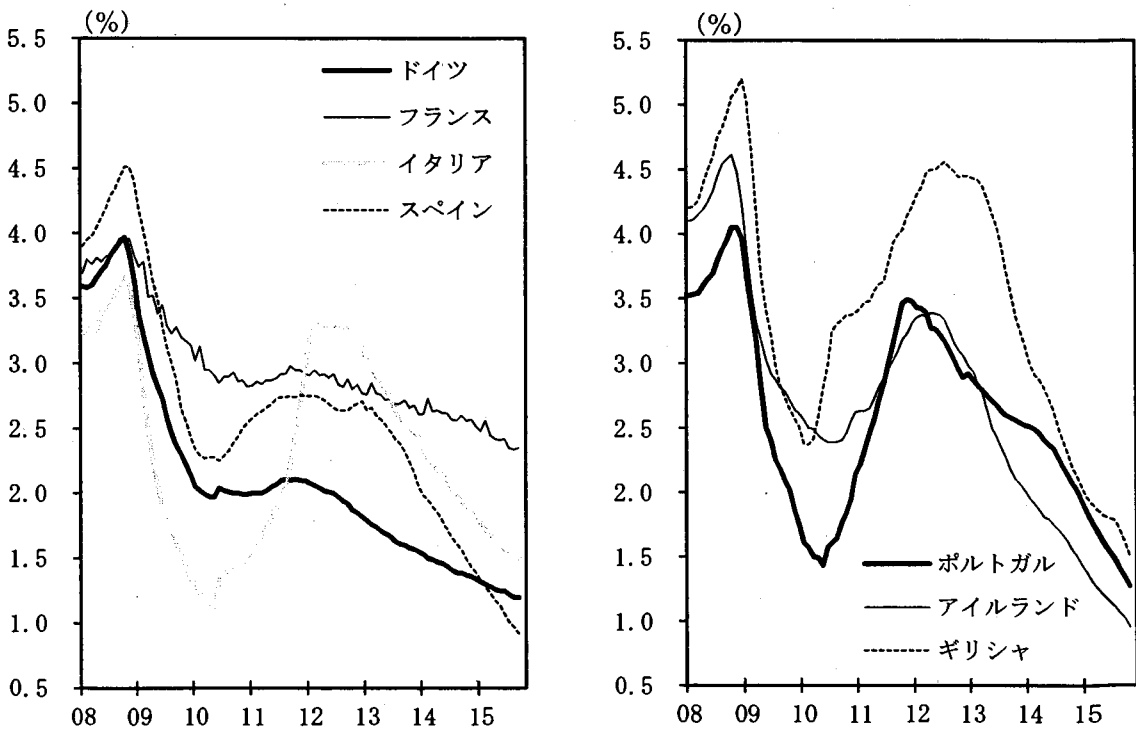
(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



直近は9月

(注) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

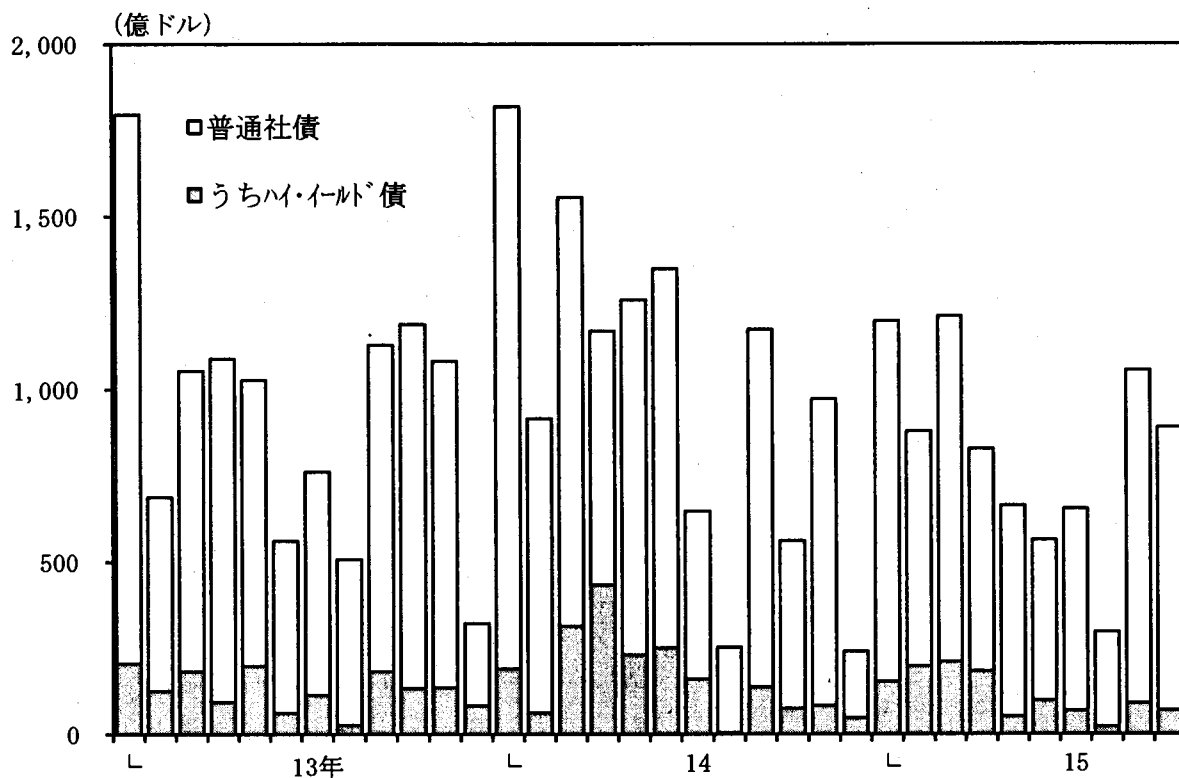


直近は9月

(出所) HAVER

欧州企業・金融機関の資金調達

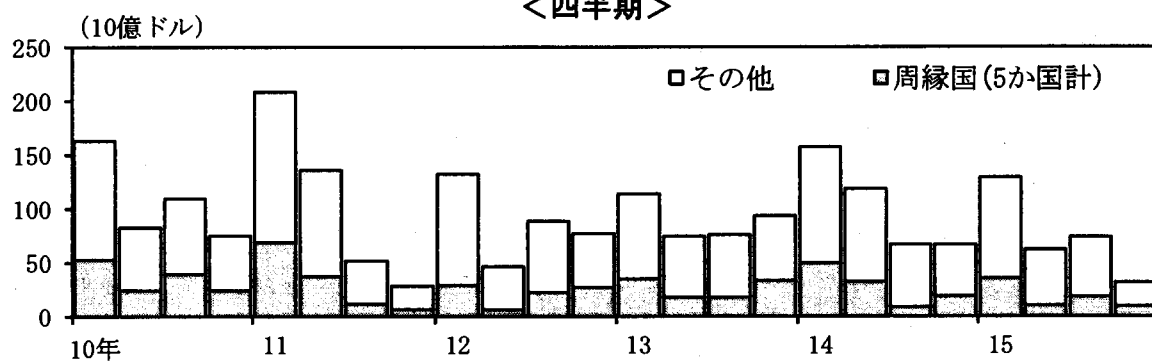
(1) 社債発行額(普通社債)



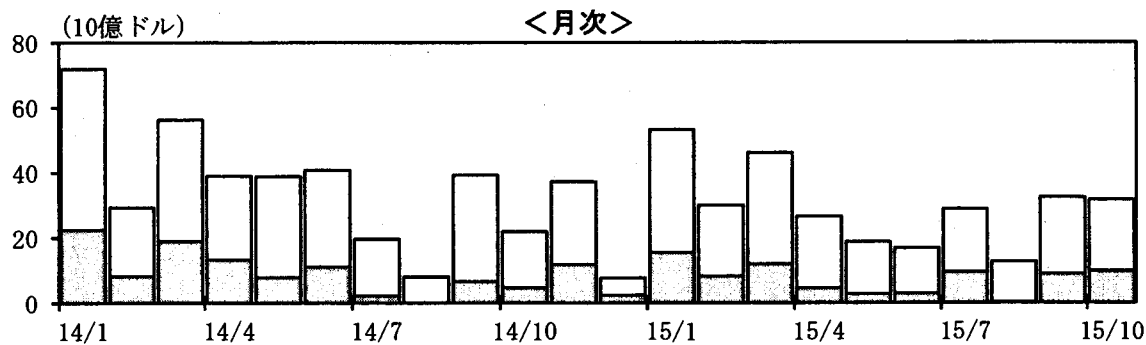
直近は10月

(2) 金融債の発行額

<四半期>



<月次>



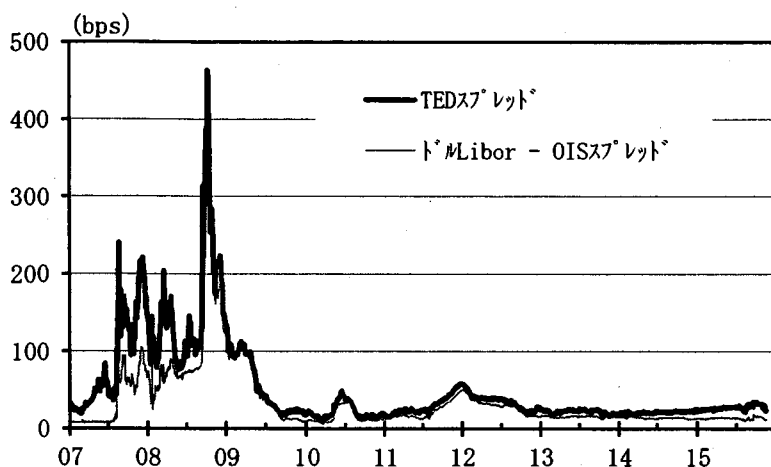
(注1) 直近は、<四半期>が4Q(10月)、<月次>が10月。

(注2) 周縁国5か国は、イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、アイルランド。

(出所) Thomson ONE

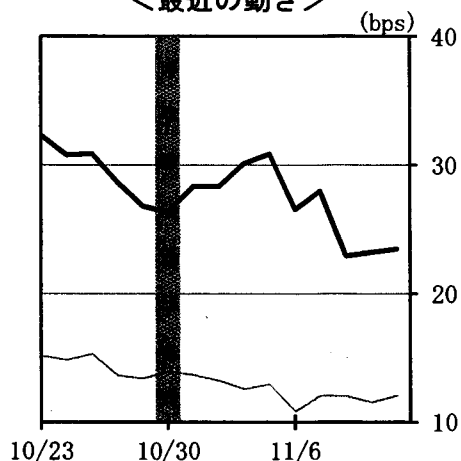
米欧のリスク指標(1)：短期金融市場の調達環境

(1) 米短期金利スプレッド(3か月物)



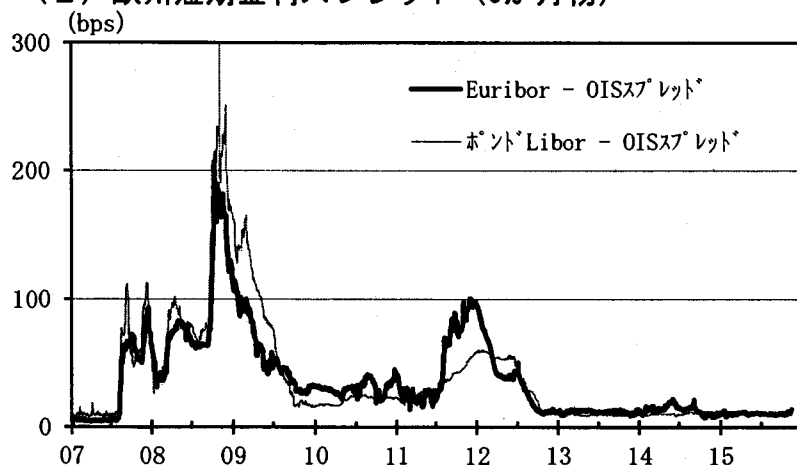
(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

<最近の動き>

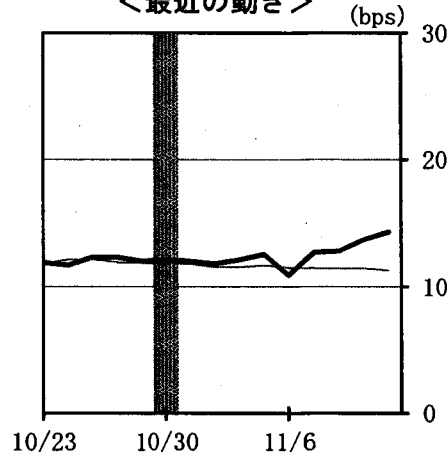


直近は11月12日

(2) 欧州短期金利スプレッド(3か月物)

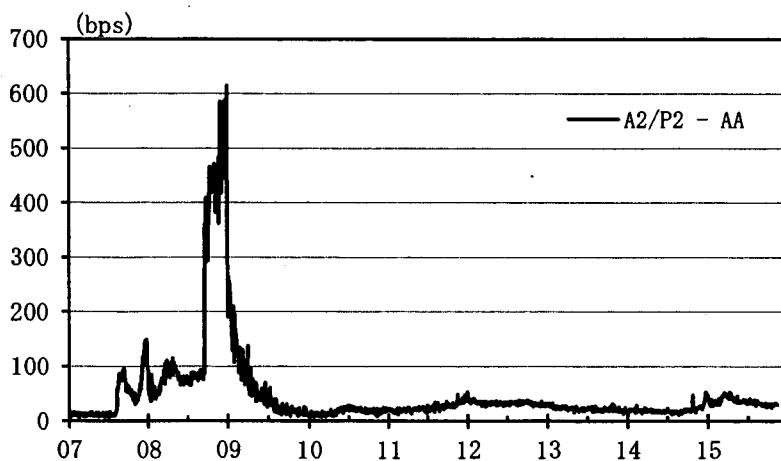


<最近の動き>

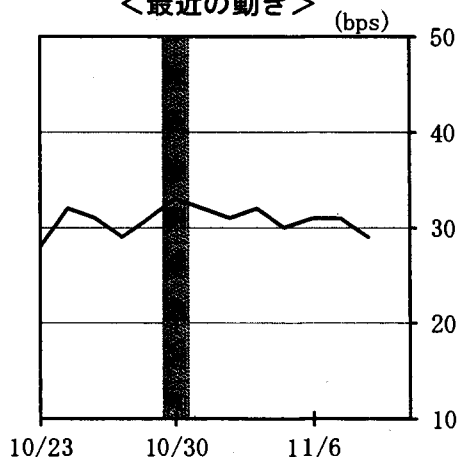


直近は11月12日

(3) 米CPスプレッド(非金融企業・30日物)



<最近の動き>



直近は11月10日

(注) シャドーは前回会合。

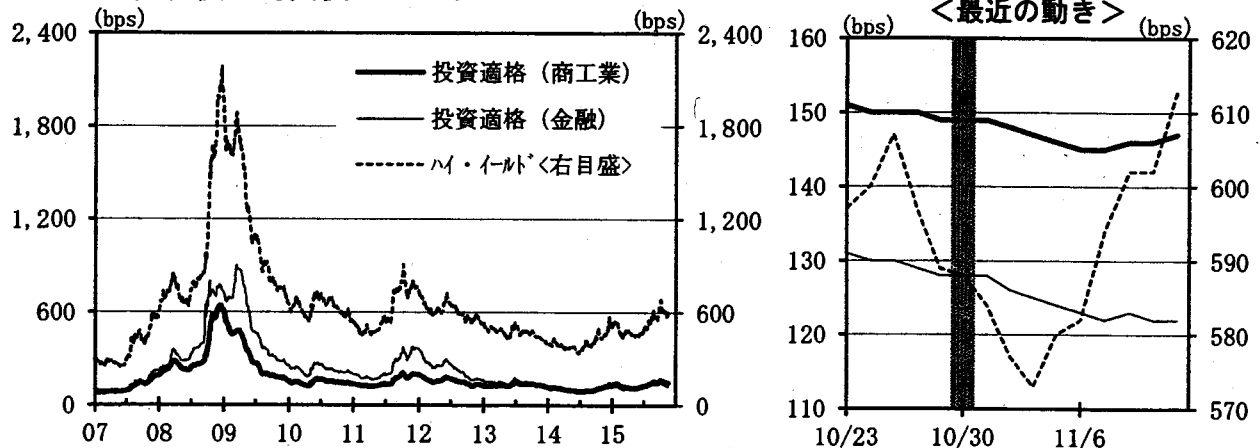
(出所) Bloomberg、FRB

米欧のリスク指標(2) : クレジット・スプレッド

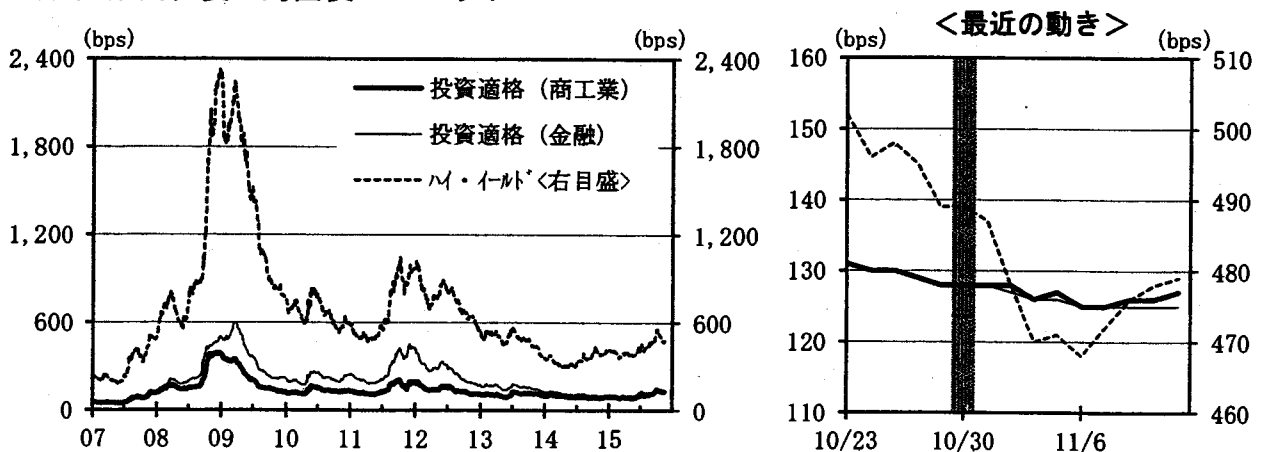
(1) 米CDX

(2) 欧iTraxx

(3) 米国社債の対国債スプレッド



(4) 欧州社債の対国債スプレッド



いずれも直近は11月12日 (米CDX低格付けは11月11日の値)

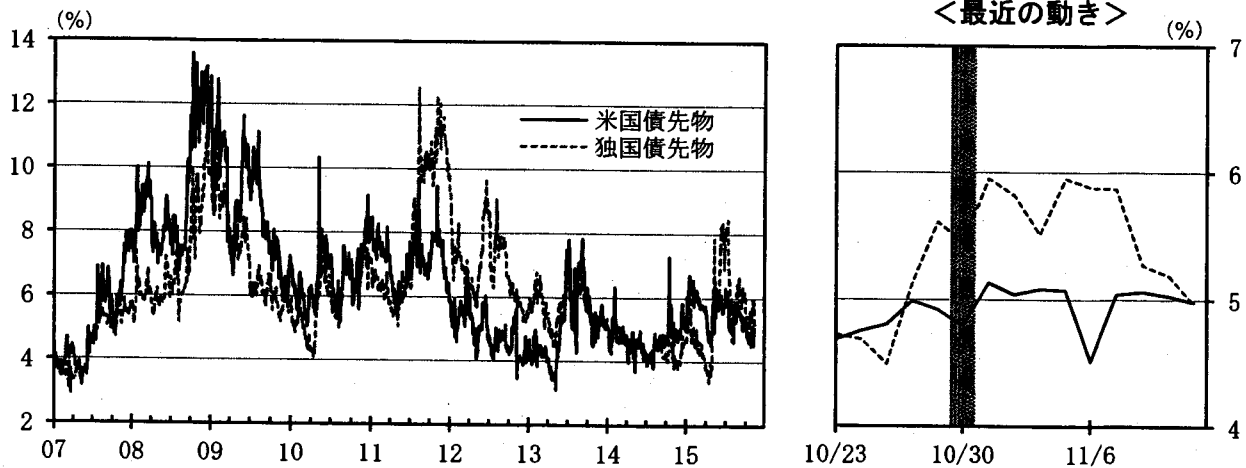
(注1) 投資適格債は、米欧共に、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注2) シャド-は前回会合。

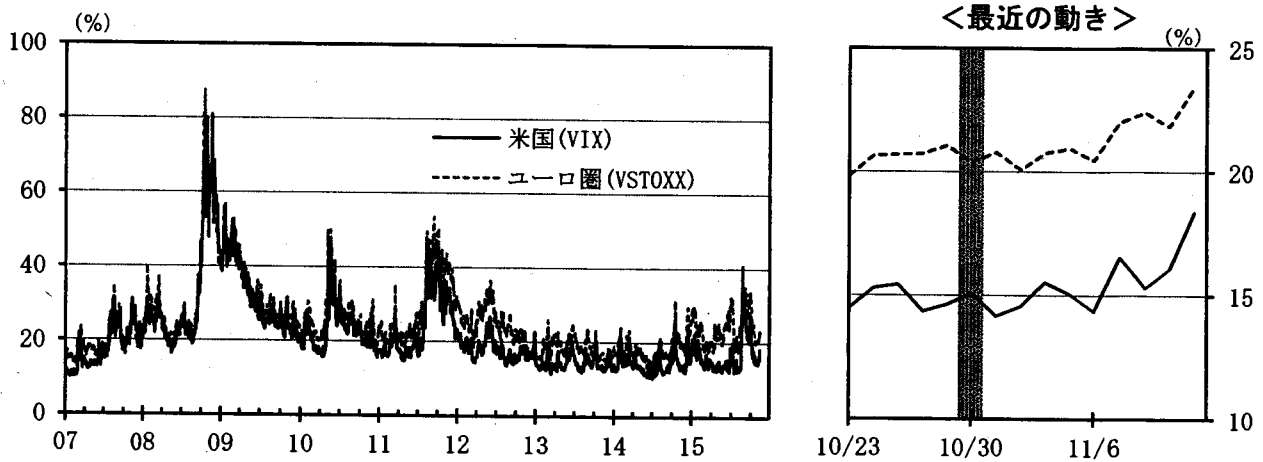
(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg、

米欧のリスク指標 (3) : ボラティリティ

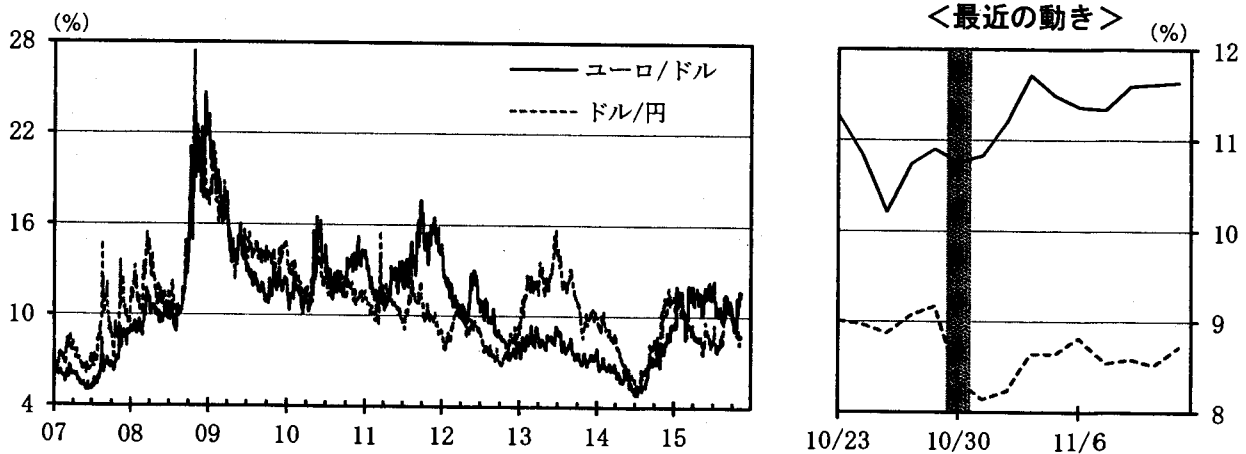
(1) 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(2) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ



(3) 通貨オプションのインプライド・ボラティリティ (3か月物)



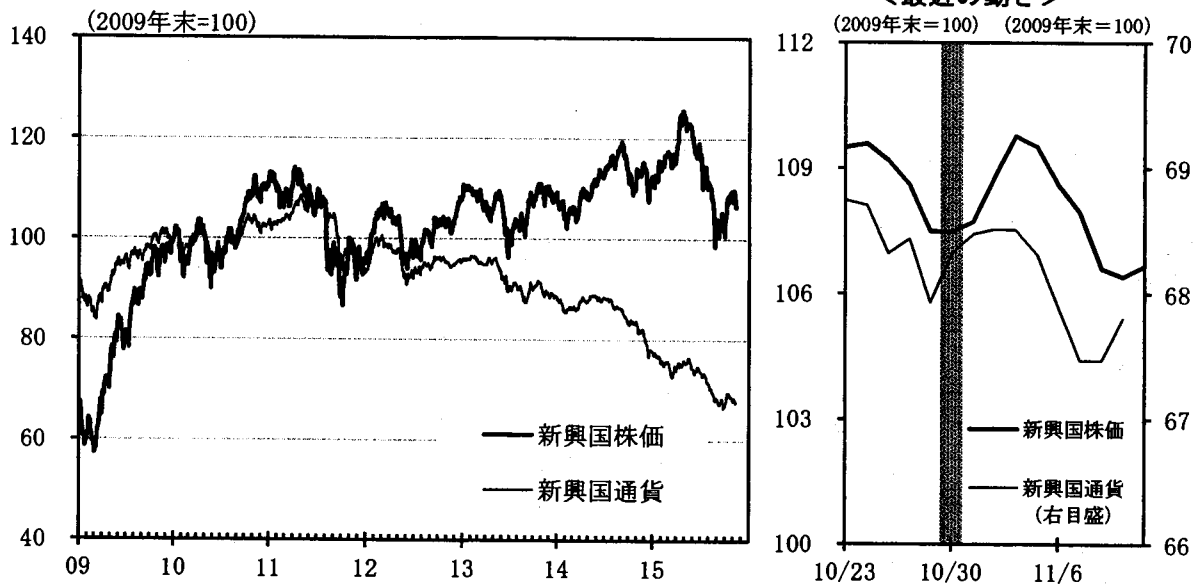
いずれも直近は11月12日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

新興国の株式・債券市場

(1) 新興国株価・通貨インデックス



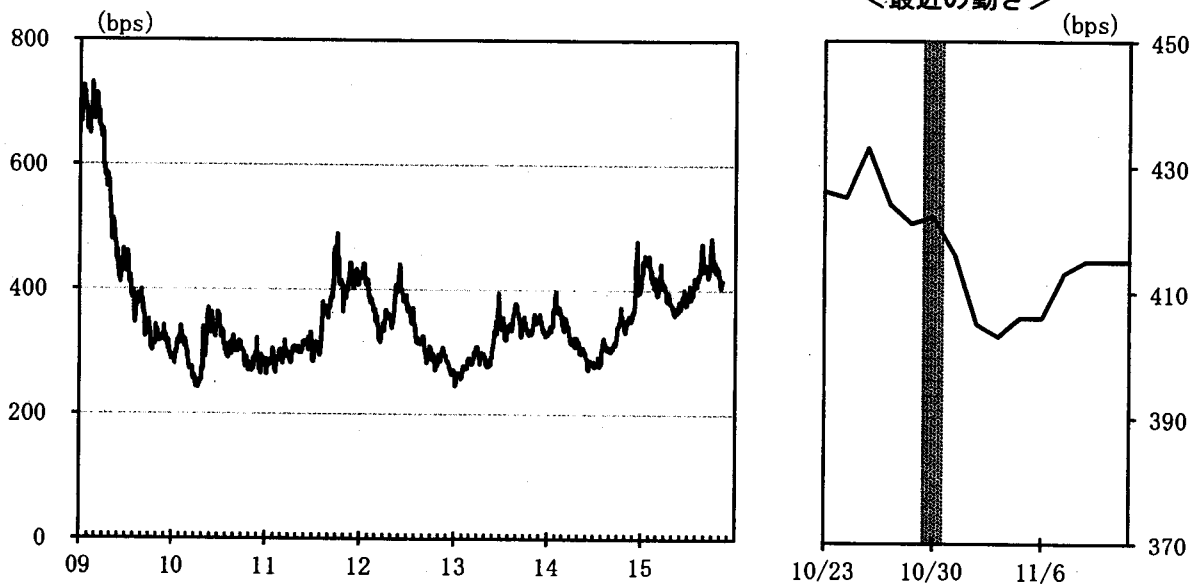
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 株価は、MSCIインデックス。構成国・地域(23か国)は、アジア：中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、ラ米：ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、ペルー、欧州・その他地域：チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、カタール、ロシア、トルコ、アラブ首長国連邦、エジプト、南アフリカ。

(注3) 通貨は、JPモルガン新興国市場通貨指数。

直近は11月12日(通貨は11月11日)

(2) EMBI Globalの対米国債スプレッド



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 構成国・地域(63か国)は、アジア：フィリピン、マレーシア、中国、インドネシア、パキスタン、ベトナム、モンゴル、スリランカ、インド、カザフスタン、ラ米：ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、ペルー、パナマ、チリ、エクアドル、ウルグアイ、エルサルバドル、ドミニカ共和国、ベリーズ、ジャマイカ、グアテマラ、コスタリカ、ボリビア、パラグアイ、ホンジュラス、トリニダード・トバゴ、欧州：ロシア、トルコ、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、セルビア、ジョージア、クロアチア、リトアニア、ベラルーシ、ルーマニア、ラトビア、アゼルバイジャン、スロバキア、アルメニア、アフリカ：ガーナ、南アフリカ、ガボン、セネガル、モロッコ、ナイジェリア、コートジボワール、ナミビア、アンゴラ、ザンビア、タンザニア、モザンビーク、ケニア、エチオピア、中東：レバノン、エジプト、イラク。

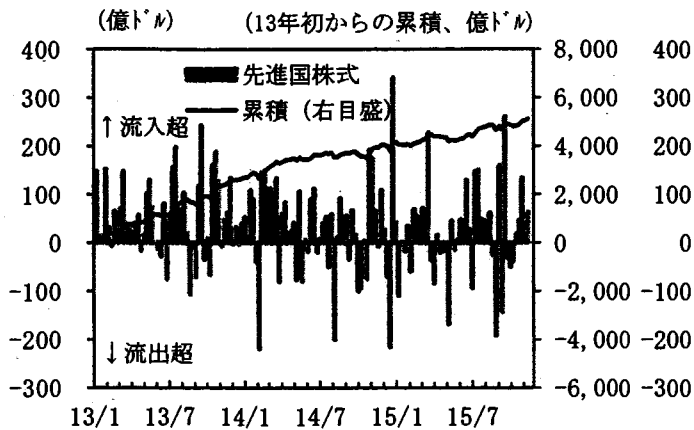
直近は11月12日

(出所) Bloomberg, Thomson Reuters Datastream

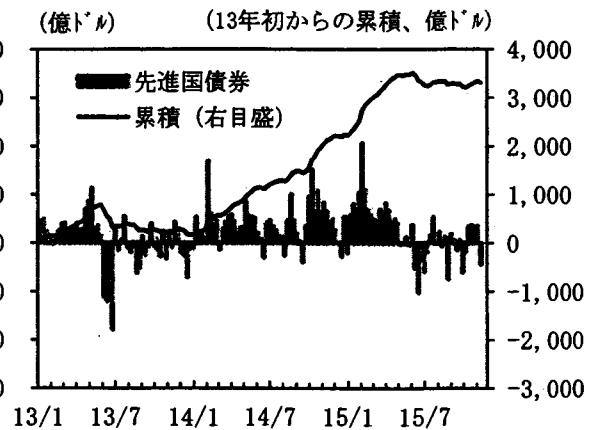
転載不可

株式・債券ファンドフロー動向

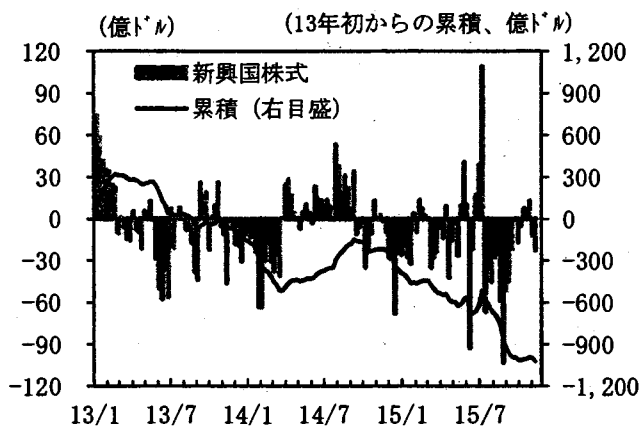
(1) 先進国株式フロー



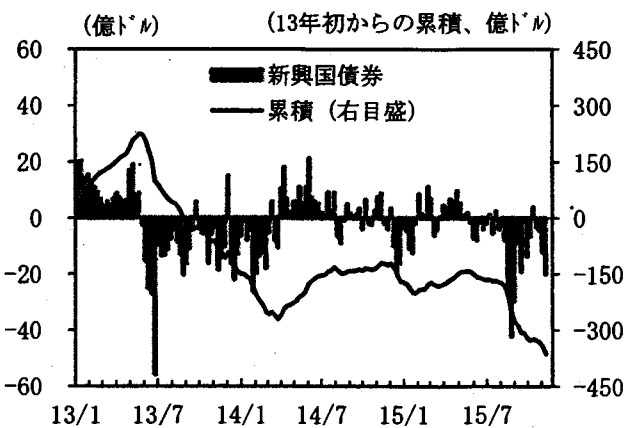
(2) 先進国債券フロー



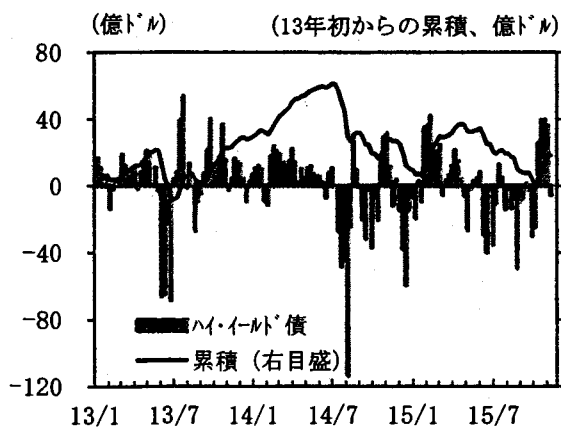
(3) 新興国株式フロー



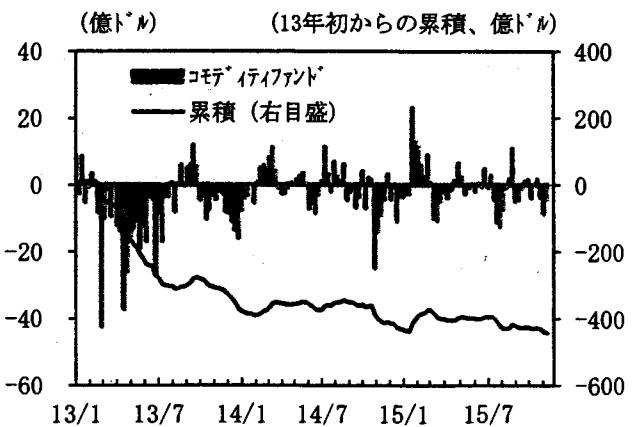
(4) 新興国債券フロー



(5) ハイ・イールド債向けフロー



(6) コモディティファンドフロー

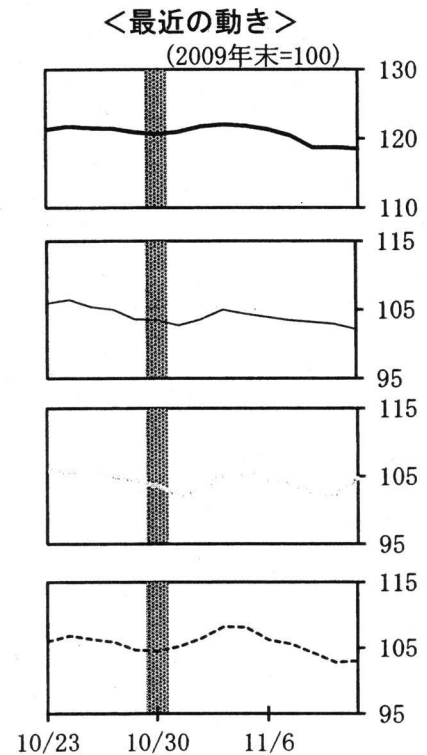
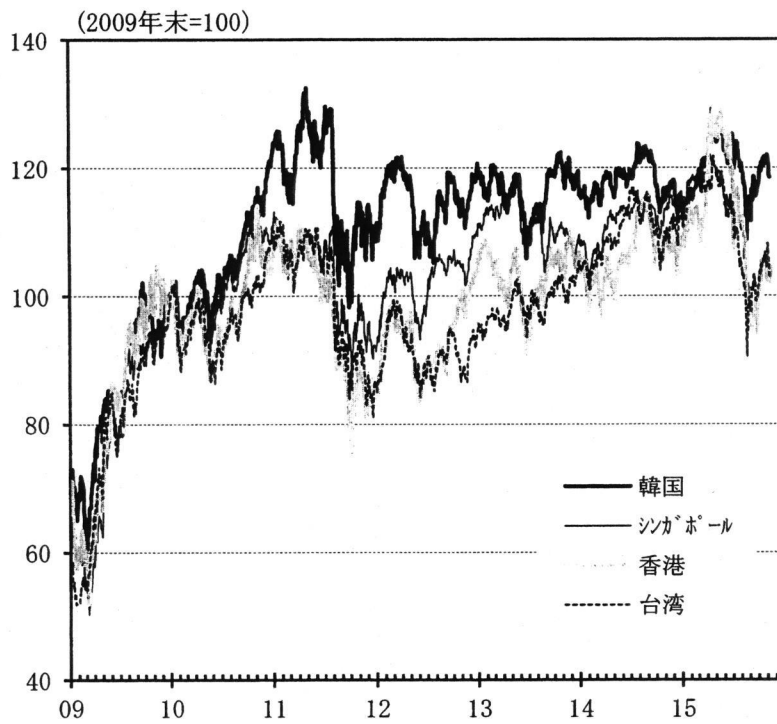


いずれも直近は11月第2週までの週次データ

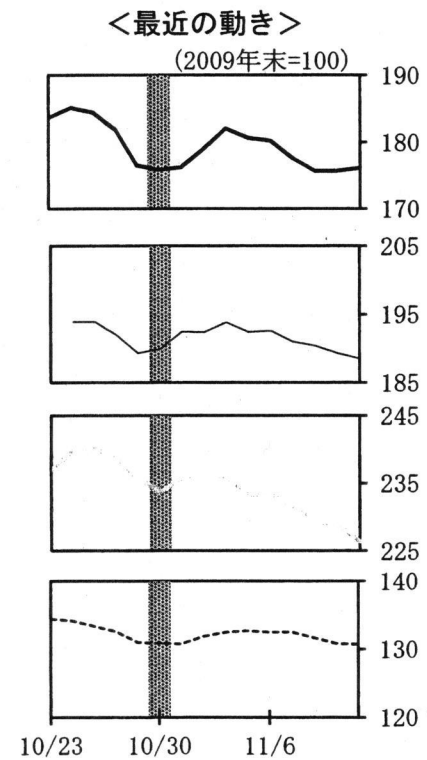
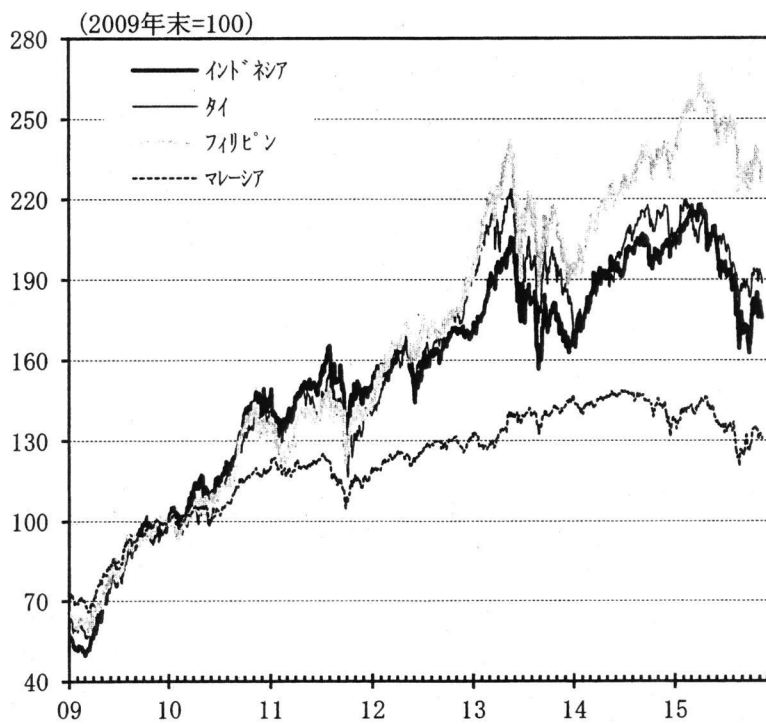
(出所) EPFR

新興国の株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



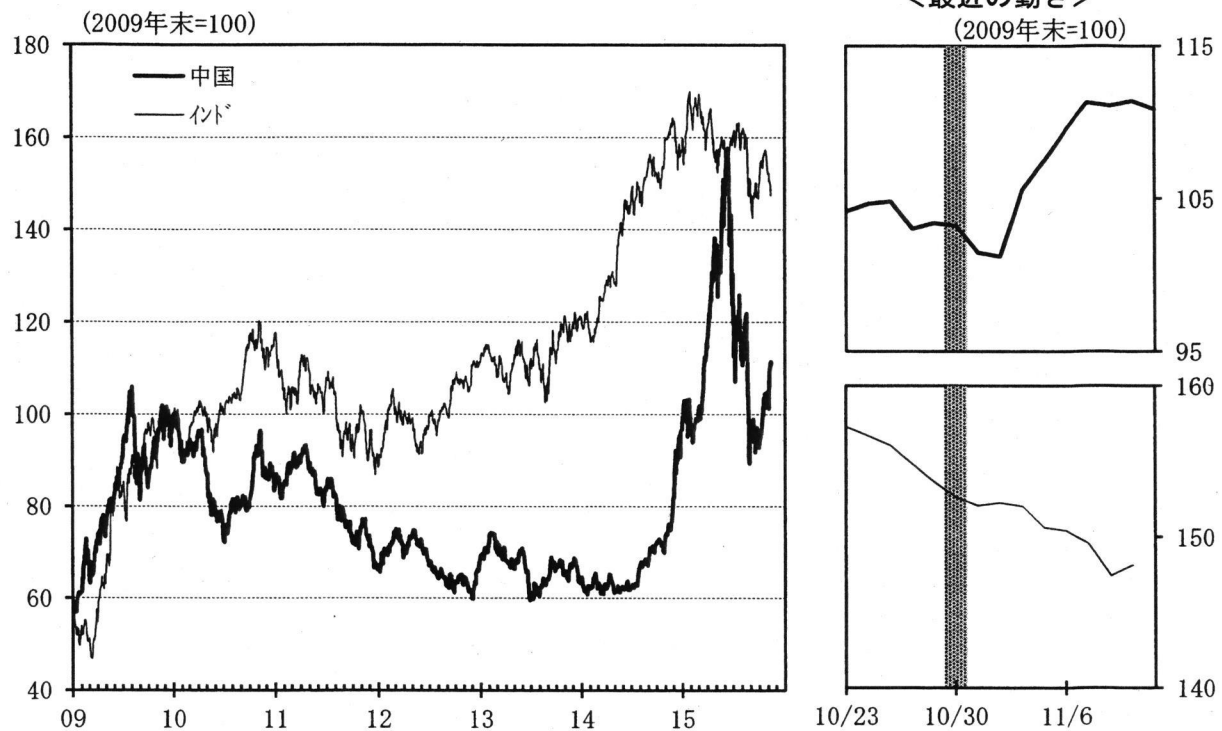
いずれも直近は11月12日

(注) シャドーは前回会合。

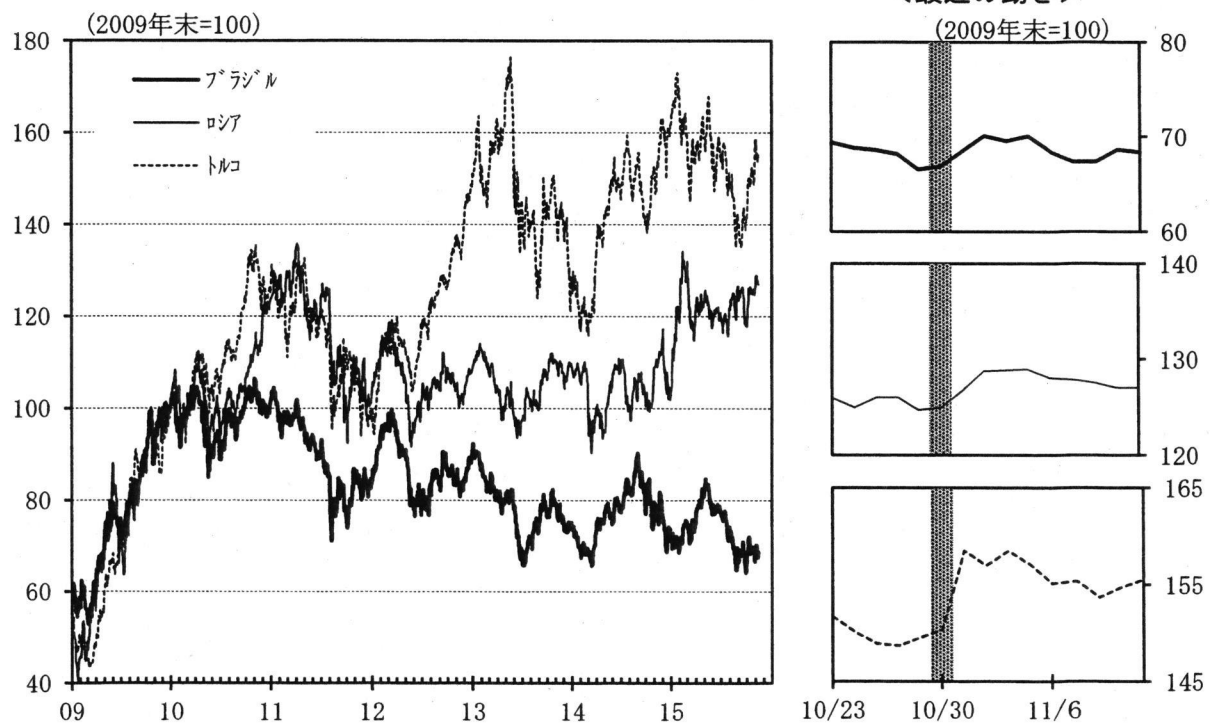
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の株価(2)

(1) 中国(上海総合)、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



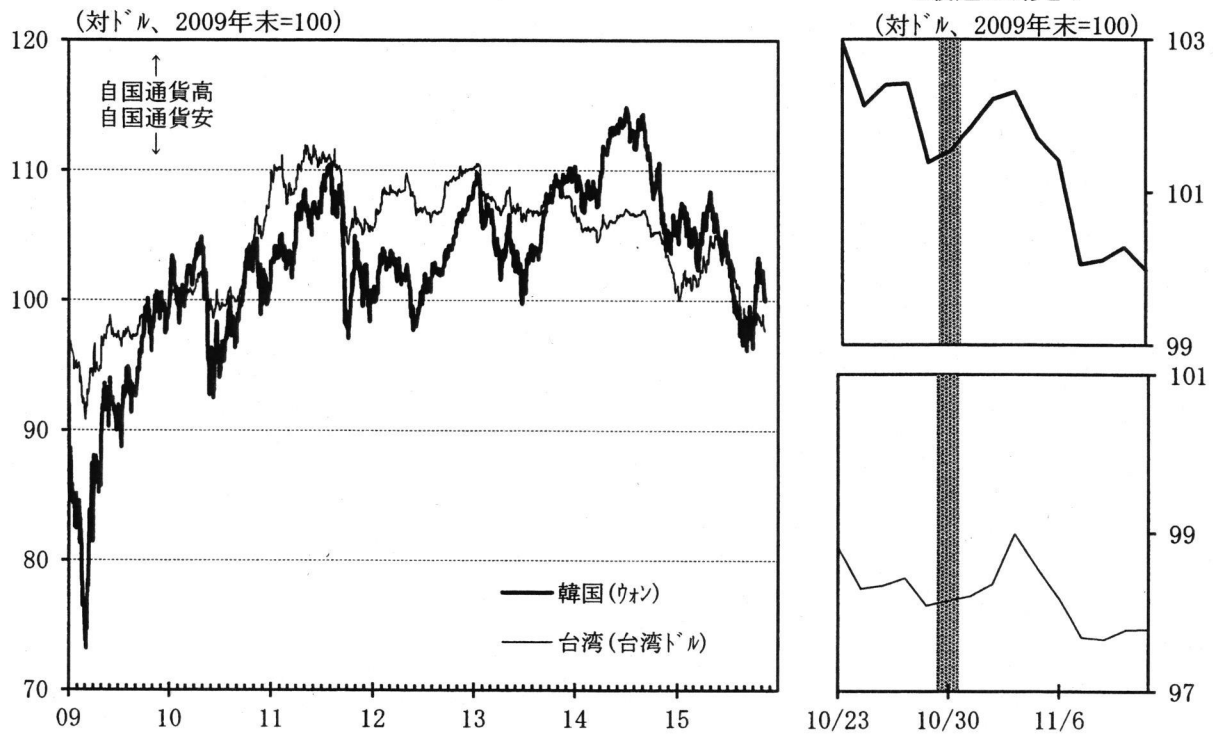
いずれも直近は11月12日

(注) シャドーは前回会合。

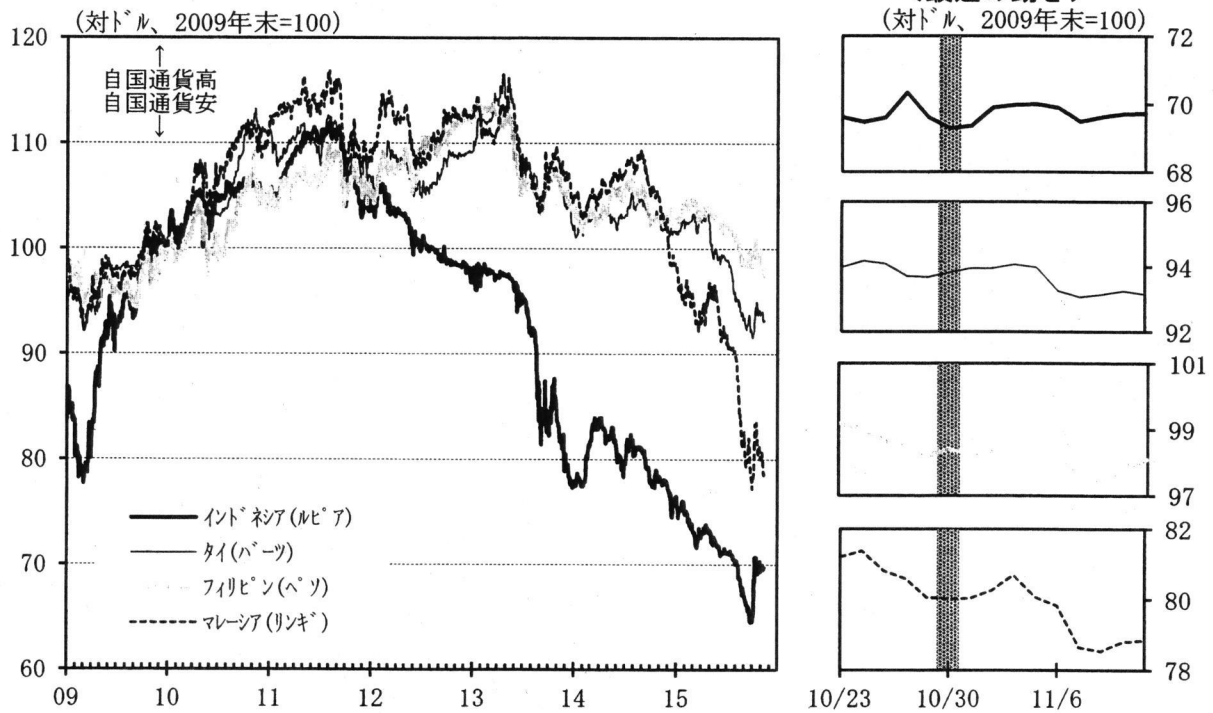
(出所) Thomson Reuters Datastream

新興国の通貨(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



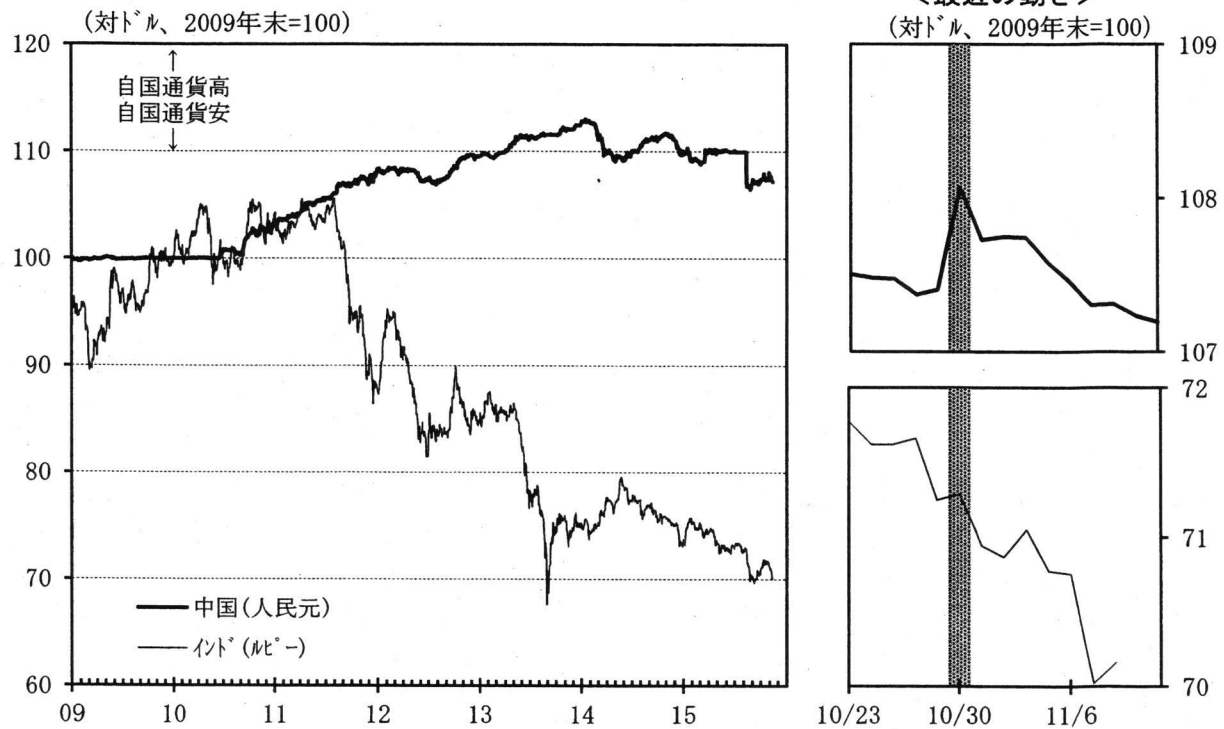
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

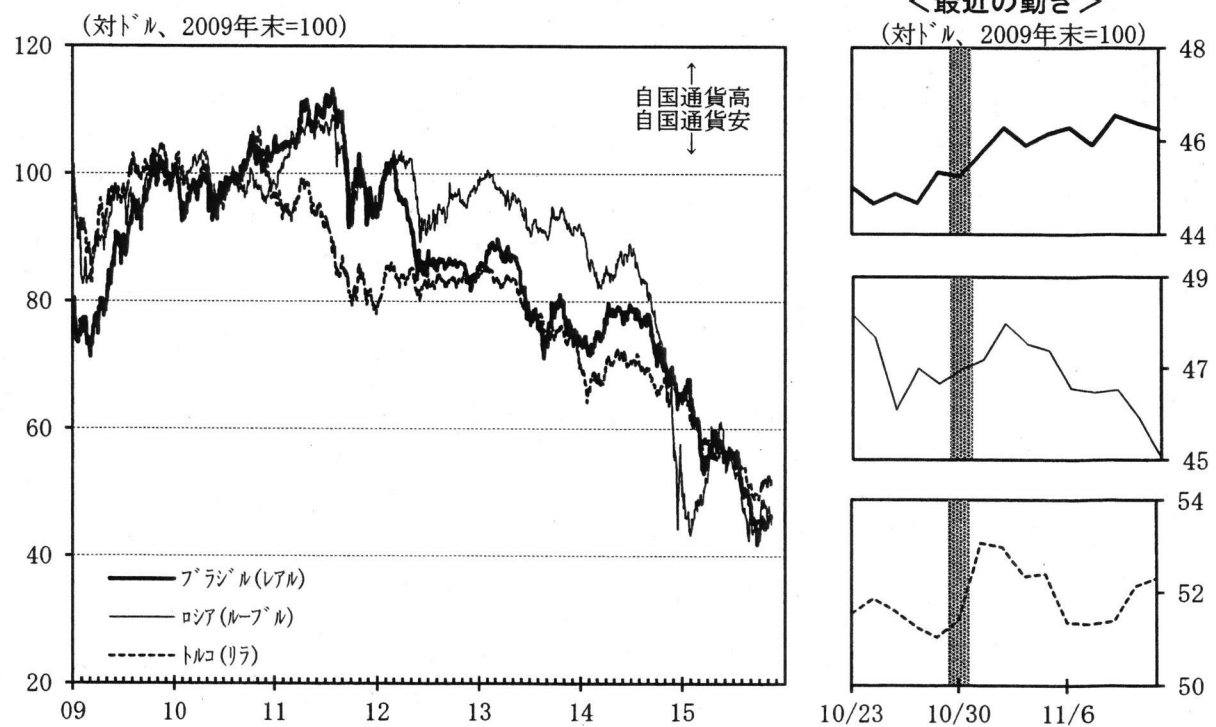
いずれも直近は11月12日

新興国の通貨(2)

(1) 中国、インド



(2) ブラジル、ロシア、トルコ



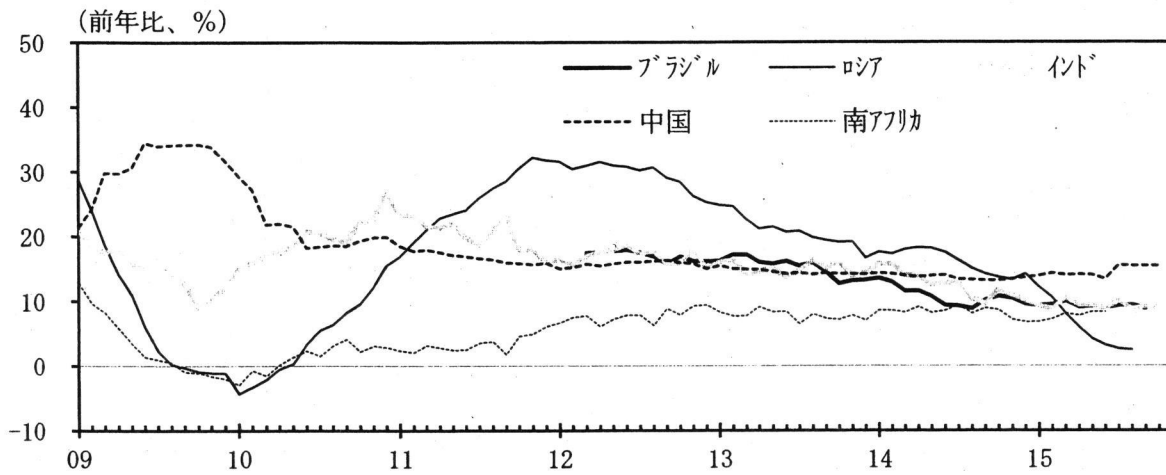
いずれも直近は11月12日

(注) シャドーは前回会合。

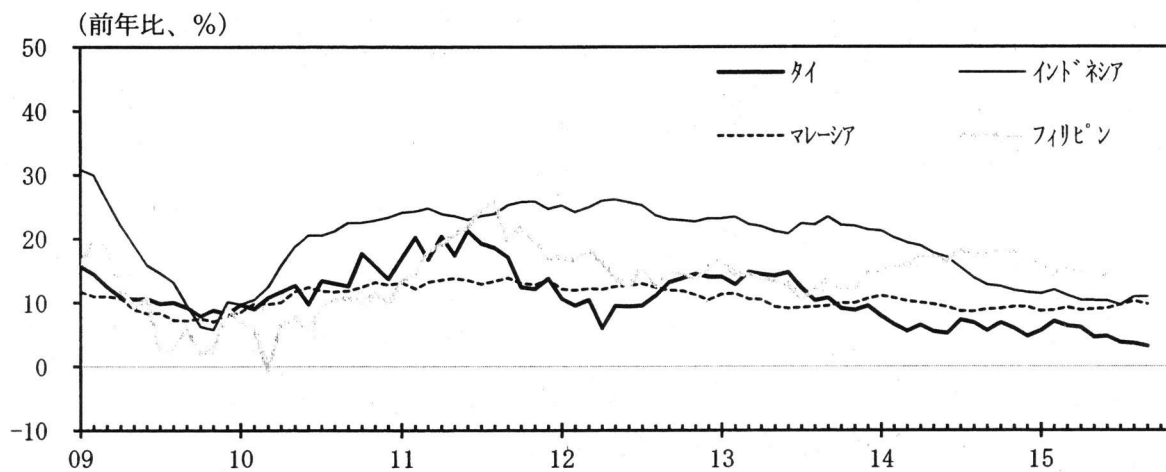
(出所) Bloomberg

新興国の与信動向

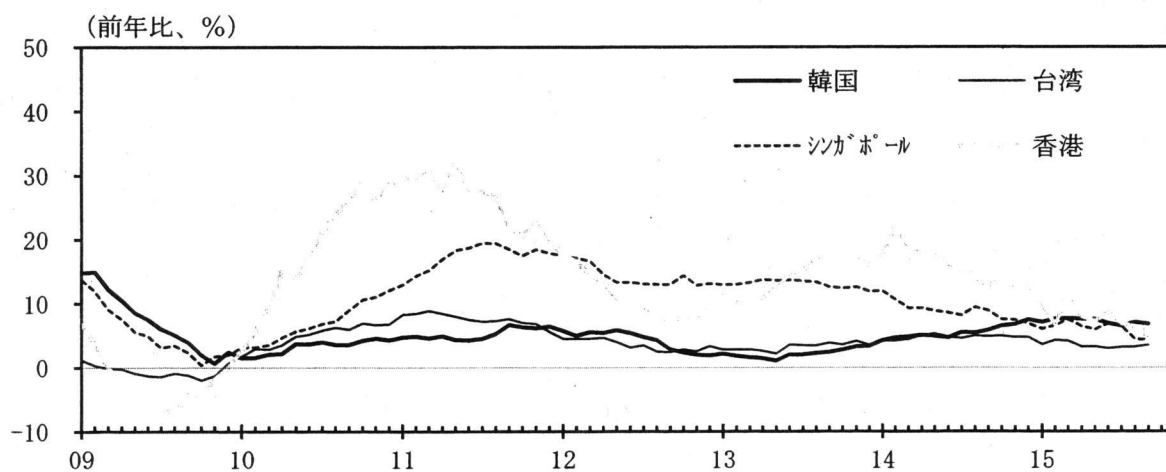
(1) BRICS



(2) ASEAN



(3) NIEs



(注1) 金融機関および与信の定義は、各国により異なる。

(注2) 直近は南アフリカ、フィリピンが15/6月末、ロシアが15/8月末、インド、中国が15/10月、その他が15/9月末。

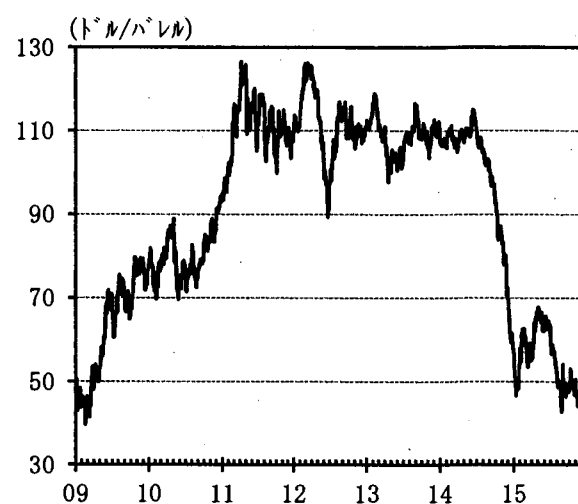
(出所) CEIC

商 品

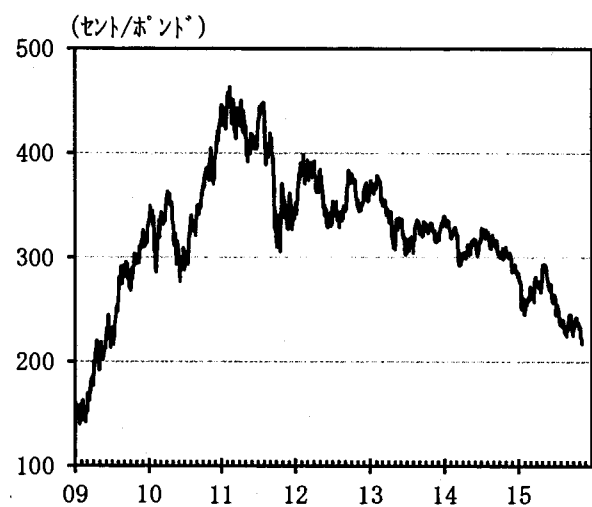
(1) CRB商品先物指数



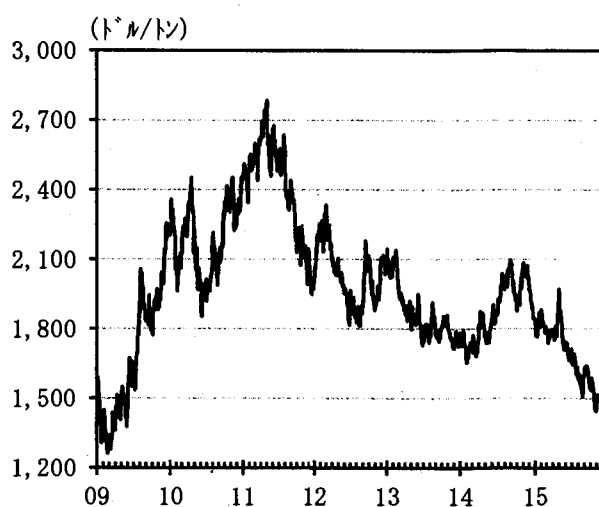
(2) 原油 (北海ブレント)



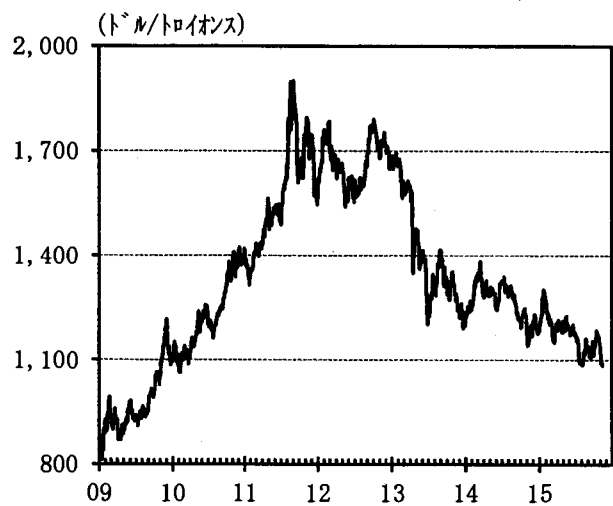
(3) 銅



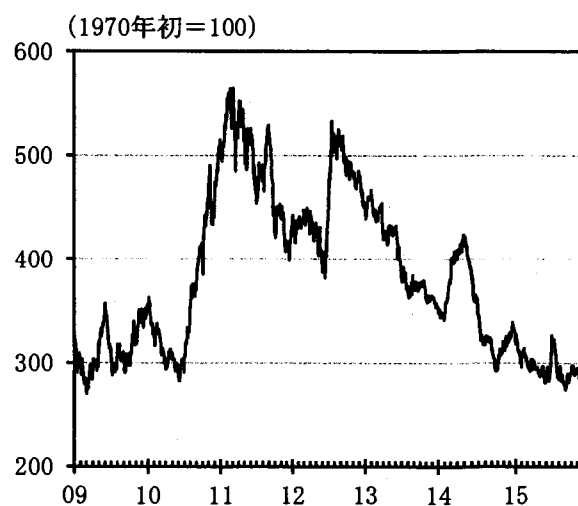
(4) アルミ



(5) 金



(6) S&P GSCI農作物指数



いずれも直近は11月12日

(出所) Bloomberg

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2045 年 12 月 31 日 >

2015.11.18

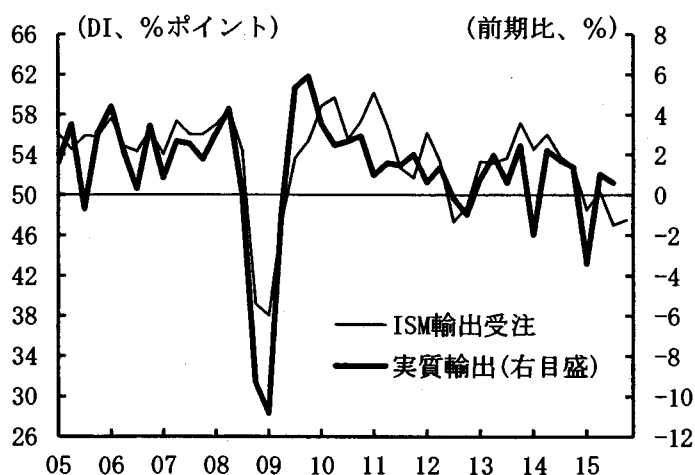
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1）	米国経済	1
（図表 2）	欧州経済	3
（図表 3）	中国経済	4
（図表 4）	新興国経済	5
（図表 5）	国際金融市場	6
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	8
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	9
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	11

米国経済 (1)

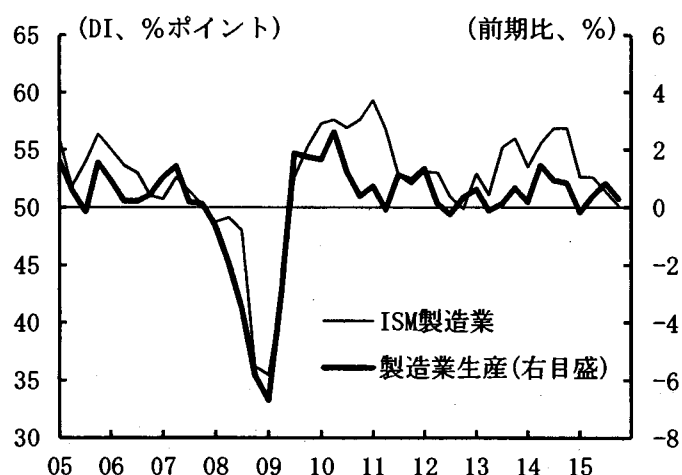
(1) 輸出関連指標



(注) 直近は実質輸出が3Q、ISM輸出受注が4Q(10月)。

(出所) Census Bureau、ISM

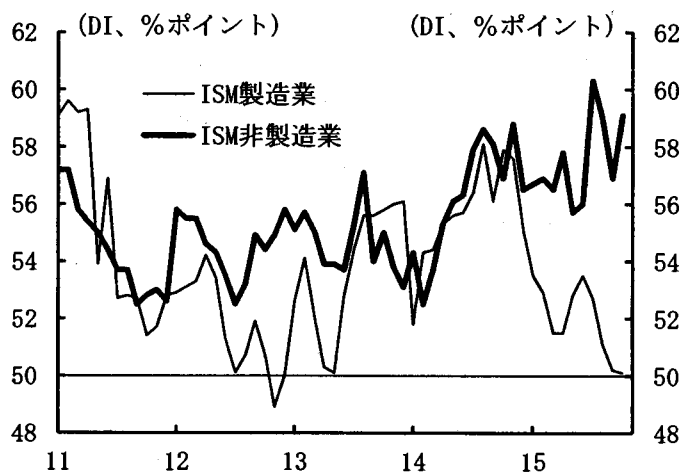
(2) 生産関連指標



(注) 直近は4Q(10月)。

(出所) FRB、ISM

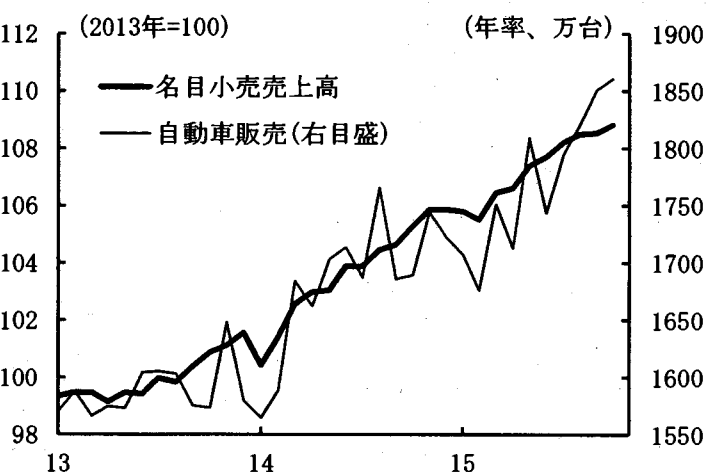
(3) ISM指数 (製造業・非製造業)



(注) 直近は10月。

(出所) ISM

(4) 個人消費関連指標

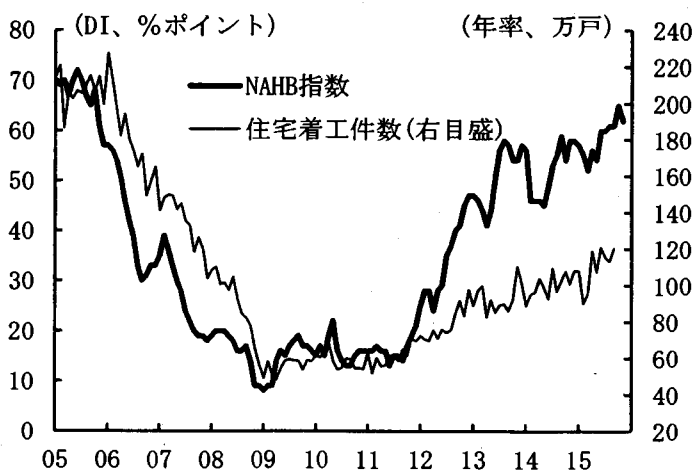


(注1) 直近は10月。

(注2) 小売売上高は自動車・ガソリン・建材を除く。

(出所) Census Bureau、BEA

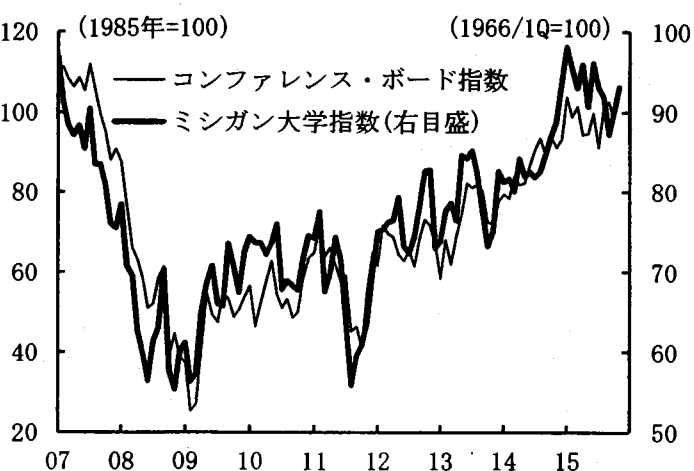
(5) 住宅着工とホームビルダーの景況感



(注) 直近はNAHB指数が11月、住宅着工が9月。

(出所) NAHB、Census Bureau

(6) 消費者コンフィデンス

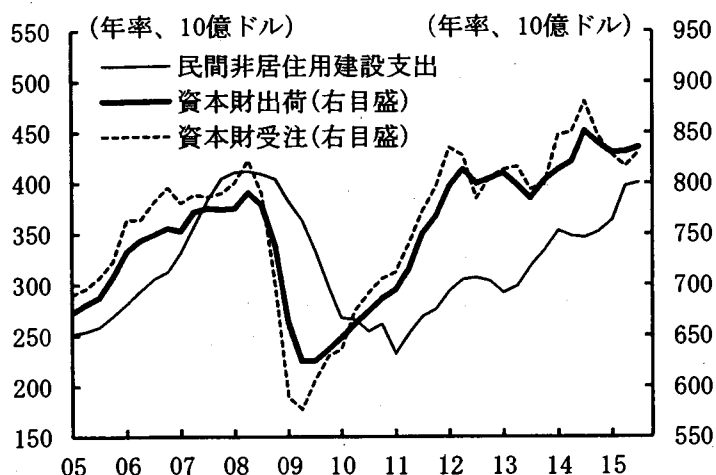


(注) 直近はミシガン大学指数が11月、コンファレンス・ボード指数が10月。

(出所) Haver

米国経済 (2)

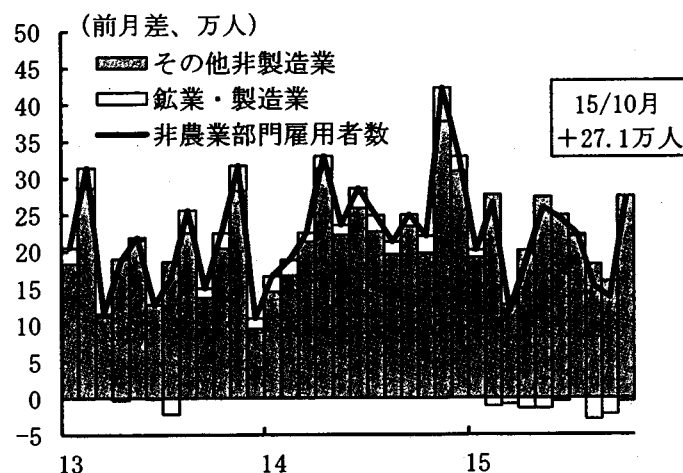
(1) 設備投資関連指標



(注) 直近は3Q。資本財は非国防除く航空機ベース。

(出所) Census Bureau

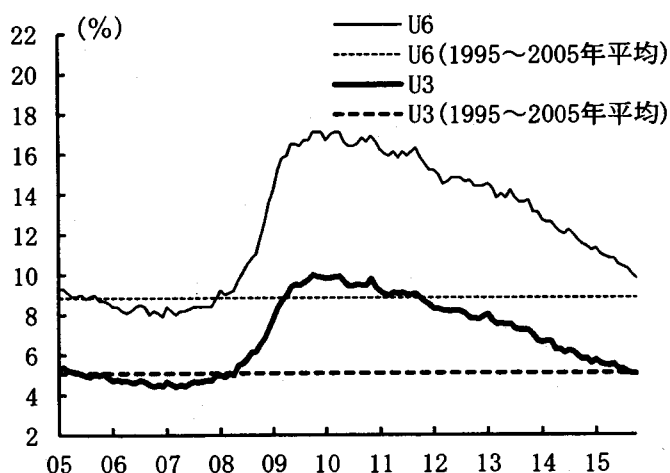
(2) 雇用者数 (業種別)



(注) 直近は10月。

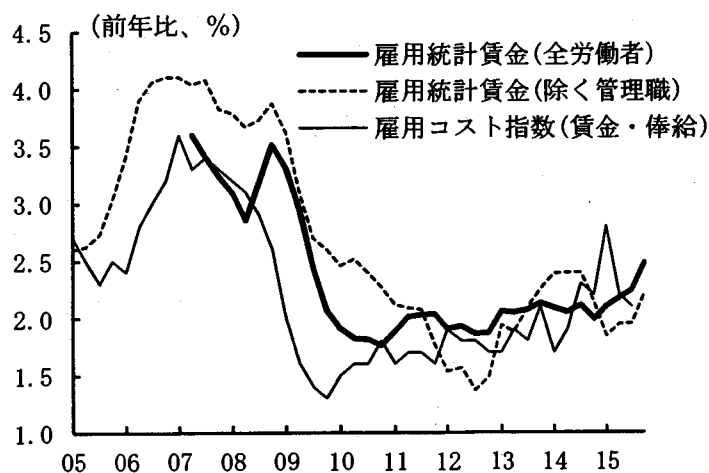
(出所) BLS

(3) 失業率

(注) $U6 = (\text{失業者数} + \text{非自発的パート労働者数} + \text{周縁労働者数}) \div (\text{労働力人口} + \text{周縁労働者数})$ 。直近は10月。

(出所) BLS

(4) 賃金関連指標

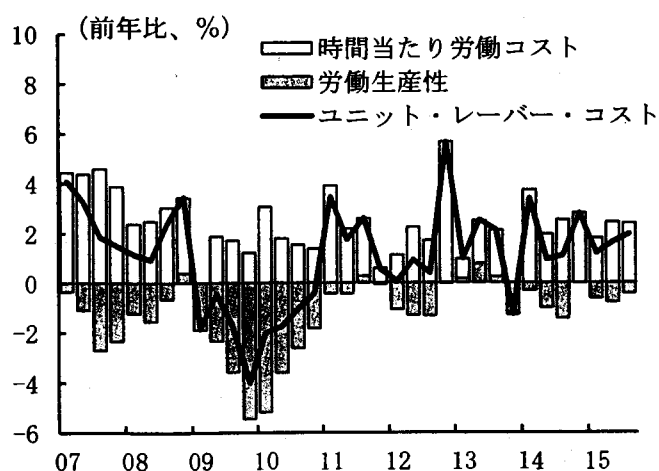


(注1) 直近は雇用統計が4Q(10月)、雇用コスト指数が3Q。

(注2) 民間部門の時間当たり名目賃金。

(出所) BLS

(5) ユニット・レーバー・コスト

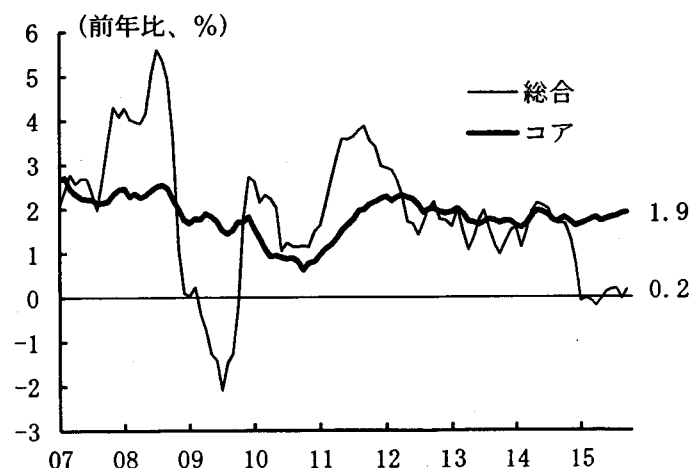


(注1) 直近は3Q。

(注2) 労働コストは賃金と福利厚生費の合計。

(出所) BLS

(6) 物価 (CPI)



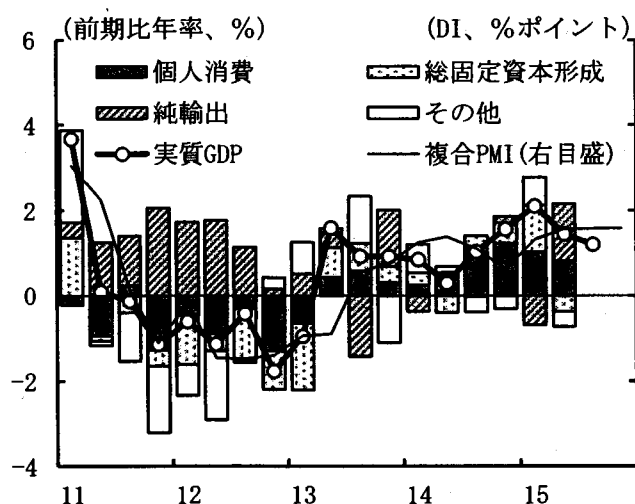
(注) 直近は10月。

(出所) BLS

(図表2)

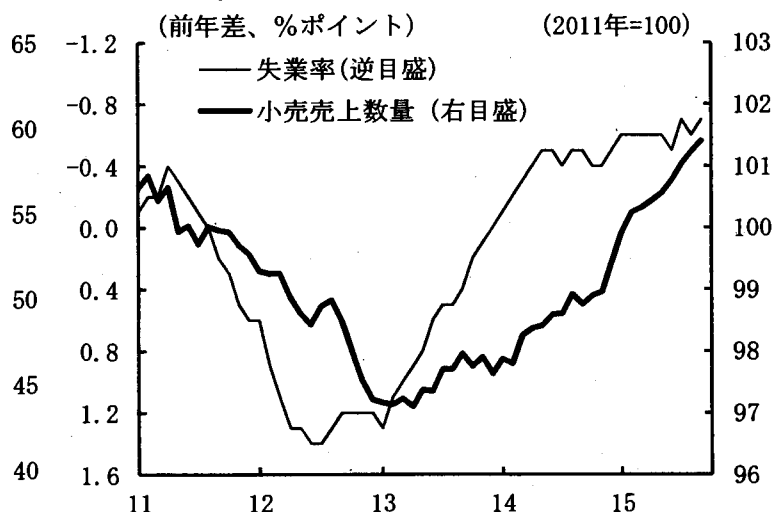
欧州経済

(1) 実質GDPと複合PMI



(注) 直近はGDPが3Q、内訳が2Q、複合PMIは4Q(10月)。

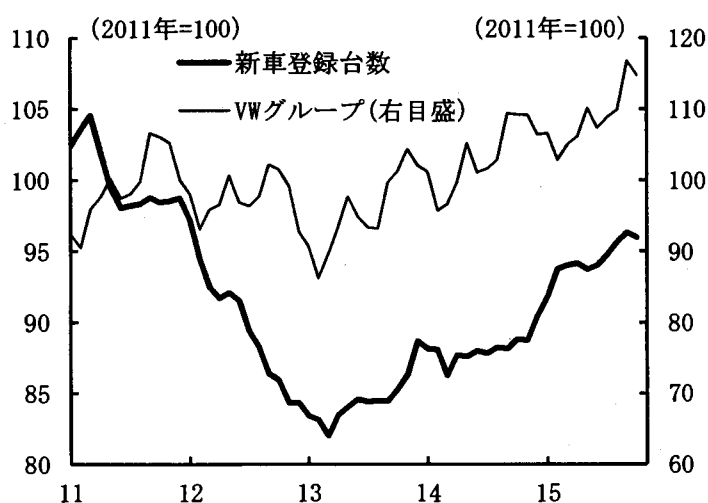
(2) 消費者関連指標



(注1) 直近は9月。

(注2) 小売は後方3か月移動平均。

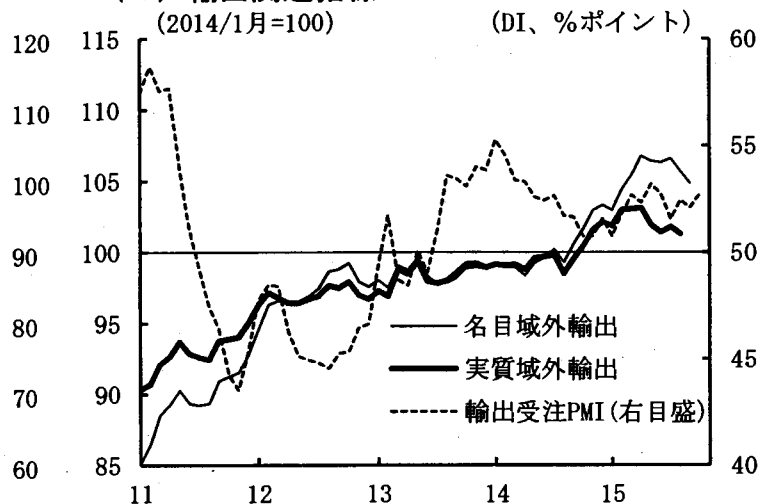
(3) 新車登録台数



(注1) VWグループは、未季調データにECBが公表する新車登録全体の季節指数を適用して算出。

(注2) 後方3か月移動平均。直近は10月。

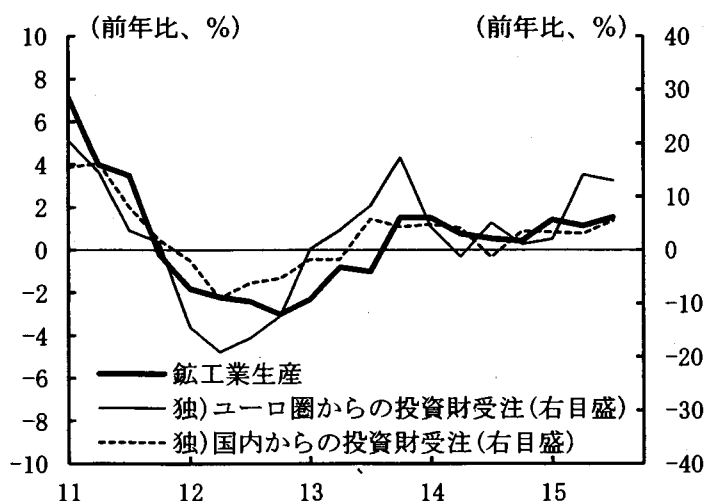
(4) 輸出関連指標



(注1) 輸出は後方3か月移動平均。名目輸出はユーロ建て。

(注2) 直近は実質輸出が8月、名目輸出が9月、PMIが10月。

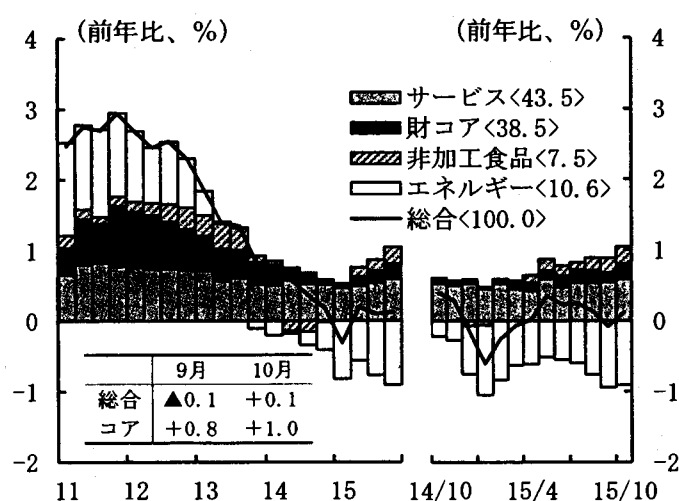
(5) 企業関連指標



(注1) ユーロ圏からの受注はドイツ国内からの受注を含まない。

(注2) 直近は3Q。

(6) 物価 (HICP)



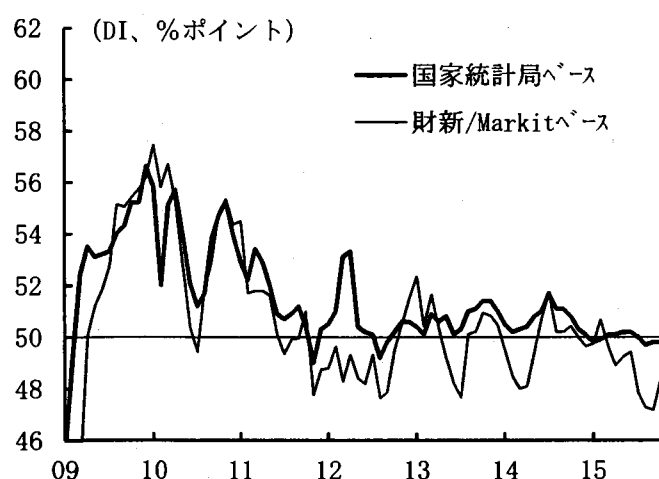
(注1) HICPコアはエネルギーおよび非加工食品を除くベース。

(注2) <>内は2014年対比。直近は10月。

(出所) ACEA, ECB, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

中国経済

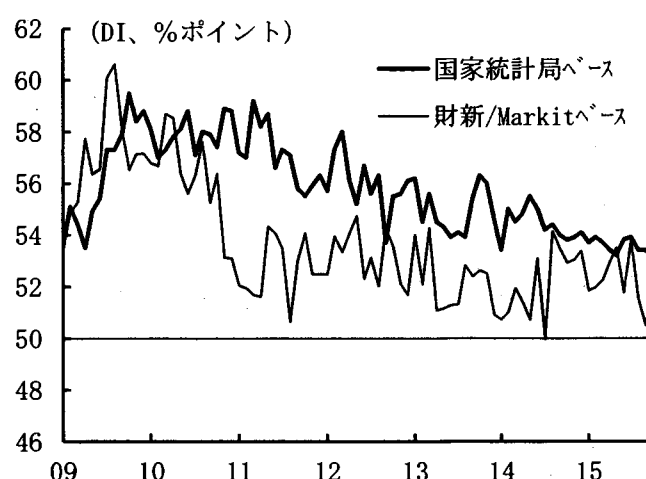
(1) 製造業PMI



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

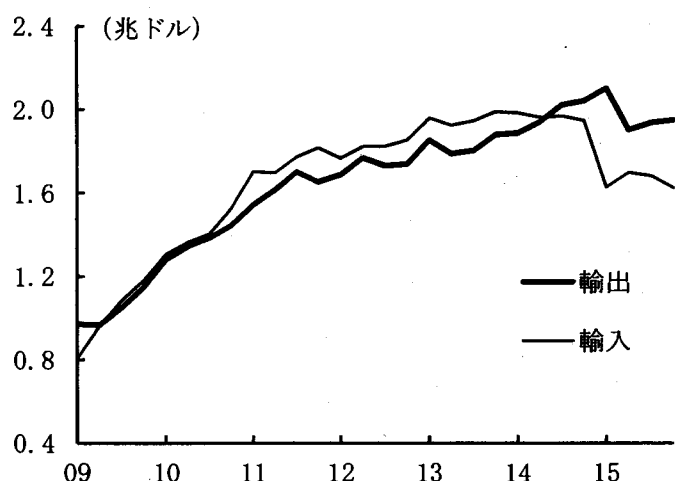
(2) 非製造業PMI



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)

(3) 名目輸出入

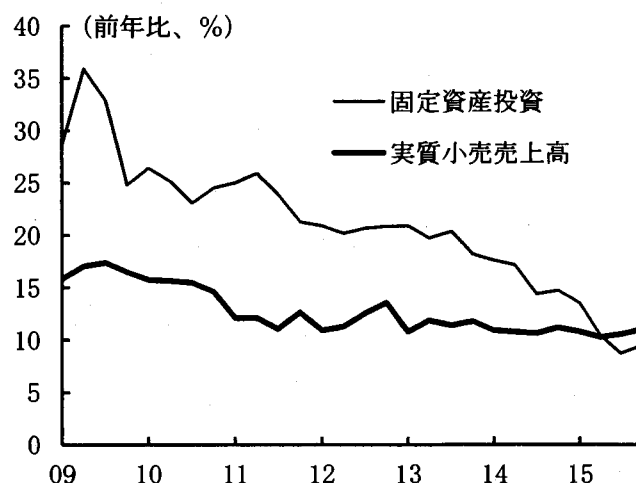


(注1) 直近は4Q (10月)。年率換算値。

(注2) 輸出は香港向けを除くベース。

(出所) CEIC

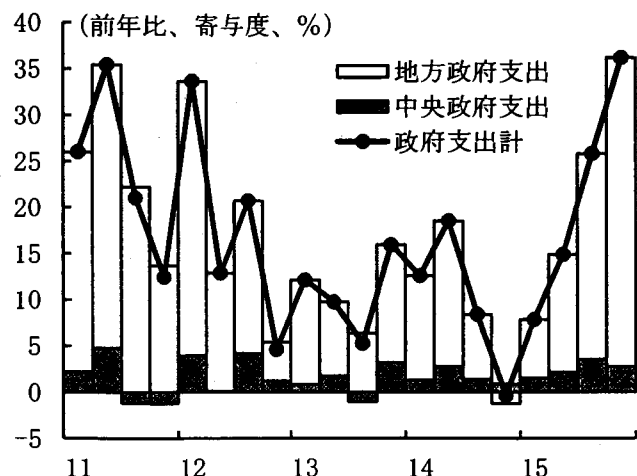
(4) 内需関連指標



(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

(5) 財政支出



(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

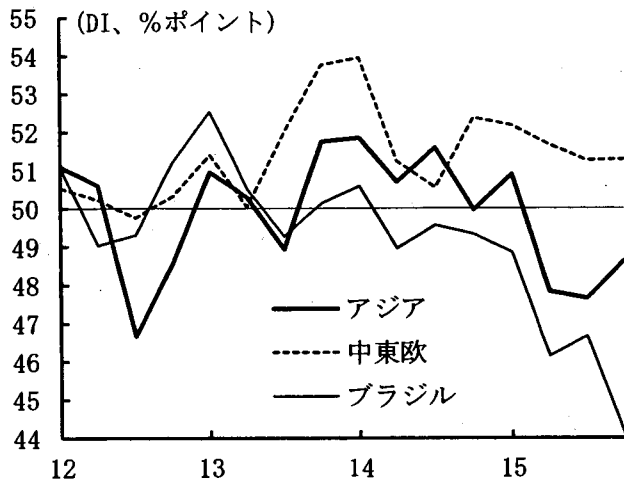
(6) 13次5か年計画 (2016-2020年) 関連

- ・五中全会(10/26-29日)における草案の採択
 - 2020年までにGDPおよび都市・農村の1人当たり所得を2010年対比倍増。
- ・習近平主席の発言(11/3日)
 - GDP倍増計画を踏まえると、2016-20年の平均成長率は少なくとも+6.5%である必要がある。
- ・李克強首相の発言(11/1日)
 - 中国の今後5年間の平均成長率は+6.5%以上が必要。

(出所) 国务院、各種報道等

新興国経済

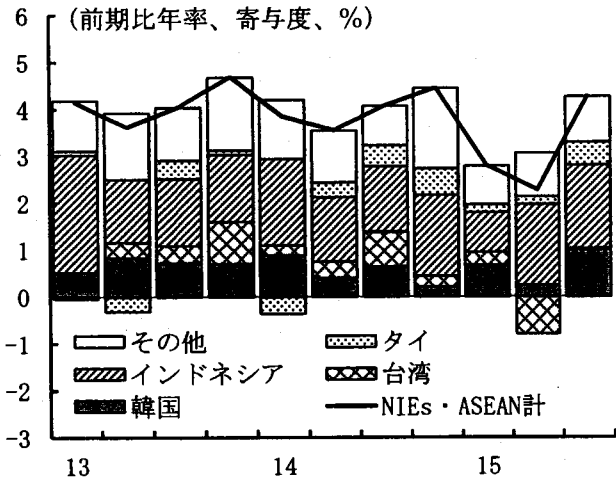
(1) 製造業PMI



(注) アジアは韓国、台湾。中東欧はチェコ、ハンガリー、ポーランド、トルコ。直近は4Q(10月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2015. All rights reserved.)、HAVER、IMF

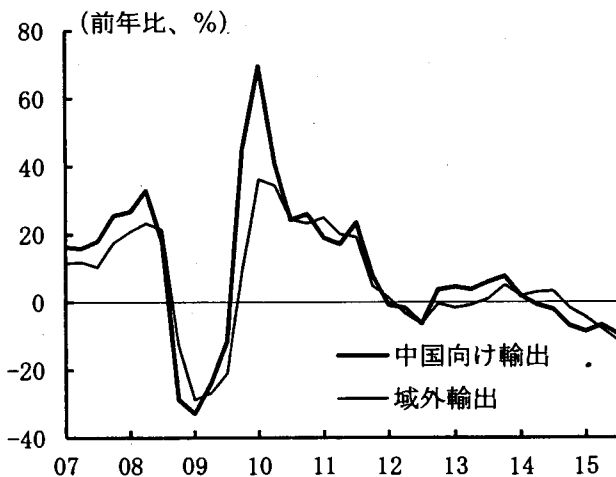
(2) NIEs・ASEANの実質GDP成長率



(注) 直近は3Q。NIEs・ASEANは8か国ベース。フィリピンは前期から横置き。

(出所) CEIC

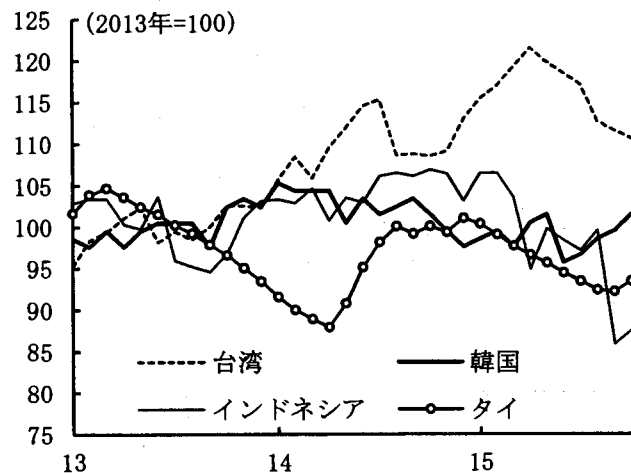
(3) NIEs・ASEANの輸出



(注) 直近は3Q。名目ドルベース。一部のデータは前月の前年比、輸出計の前年比を用いて推計。

(出所) CEIC

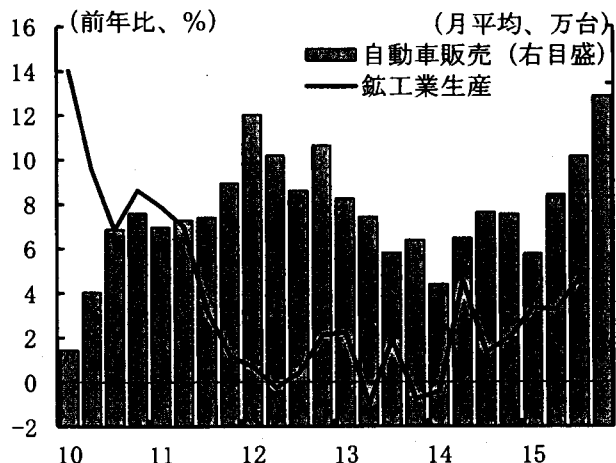
(4) NIEs・ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は10月。

(出所) CEIC

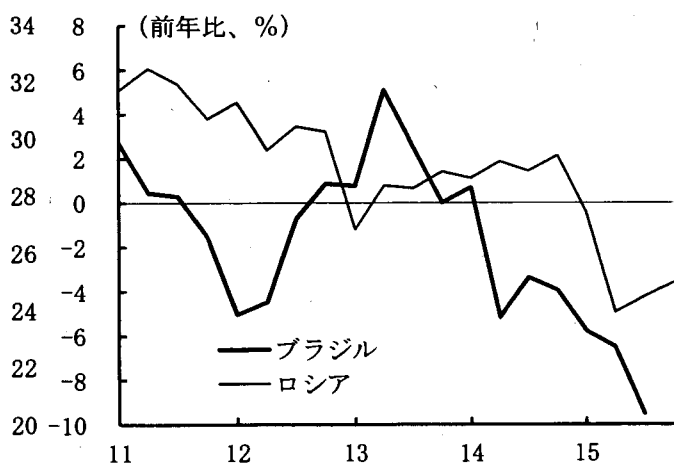
(5) インドの生産と消費



(注) 直近は鉱工業生産が3Q、自動車販売が4Q(10月)。

(出所) CEIC

(6) ブラジル・ロシアの生産

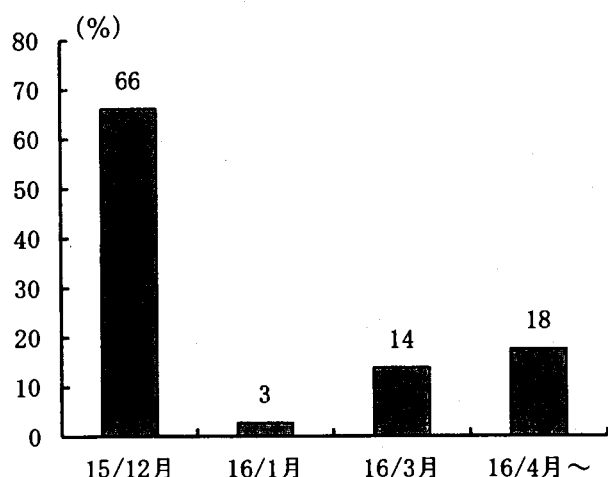


(注) 直近はブラジルが3Q、ロシアが4Q(10月)。

(出所) CEIC

米・ユーロ圏の金融政策

(1) 米国利上げ予想の分布

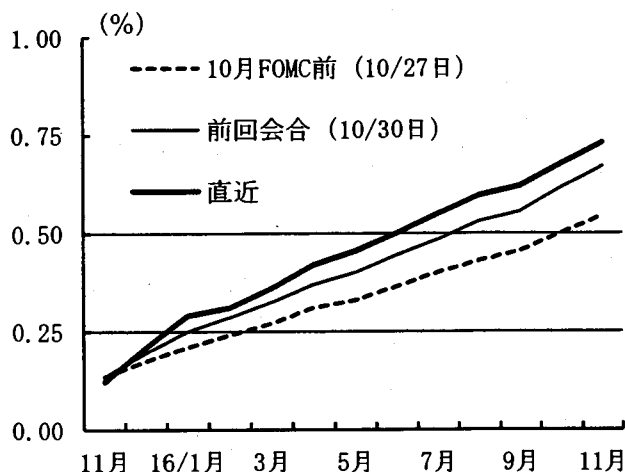


(注1) 市場金利から算出。

(注2) 11/17日時点。

(出所) Bloomberg

(2) FF金利先物



(注) 直近は11/17日。

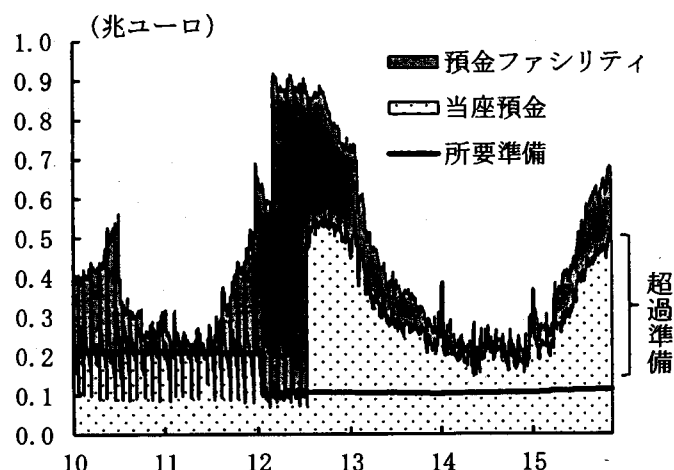
(出所) Bloomberg

(3) ECBの追加緩和オプション

追加緩和オプション	市場参加者の見方 (蓋然性)
資産買入プログラム	—
①期間延長 (現行16/9月まで)	高
②買入額増額 (現行月額600億ユーロ)	中
③対象資産拡大 (社債/ETF等)	低
④政策金利引下げ (預金ファシリティレート)	中～高

(出所) 各社公表レポート

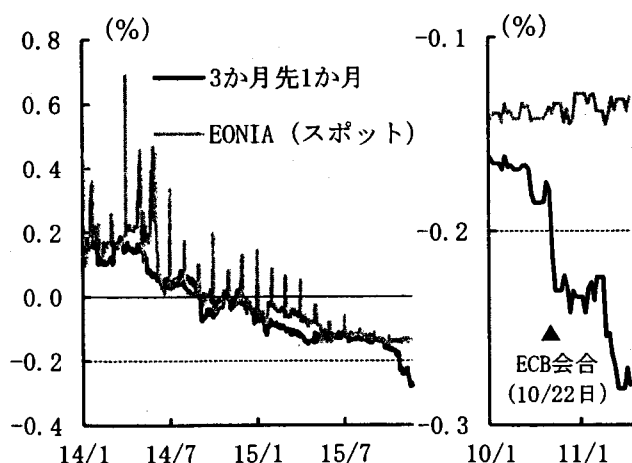
(4) ECB準備預金・預金ファシリティ残高



(注) 直近は11/16日。

(出所) Bloomberg

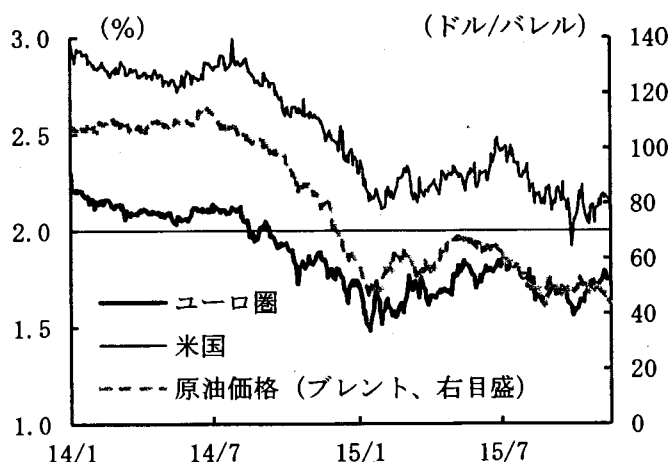
(5) EONIAスワップ・フォワードレート



(注) 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

(6) インフレスワップレート (5年先5年)

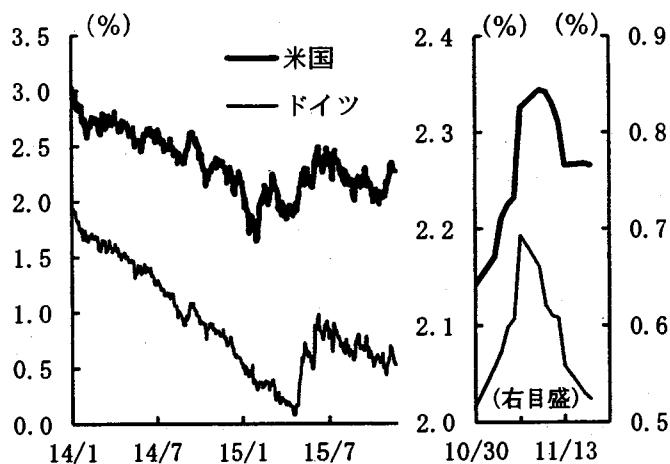


(注) 直近は11/17日。

(出所) Bloomberg

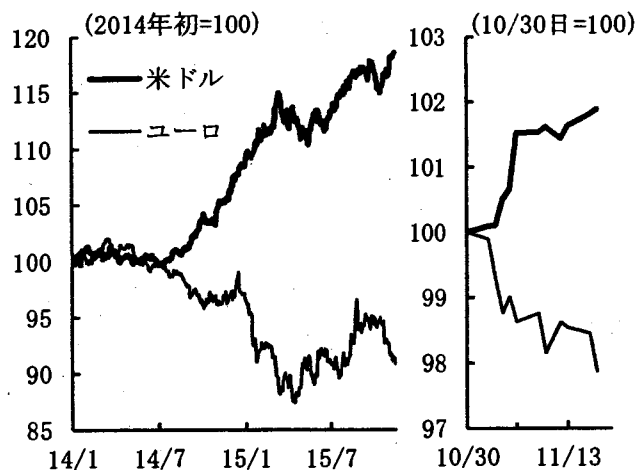
国際金融市場

(1) 米・独10年債金利



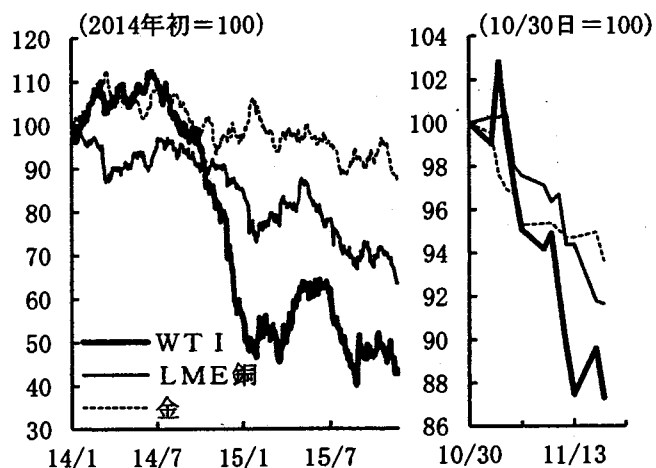
(注) 直近は11/17日。
(出所) Bloomberg

(2) 米ドル・ユーロ相場(名目実効レート)



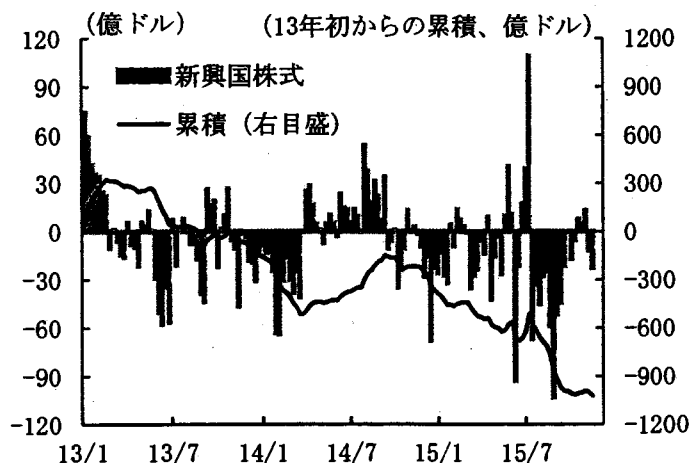
(注) 直近は11/17日。
(出所) Bloomberg

(3) 商品市況



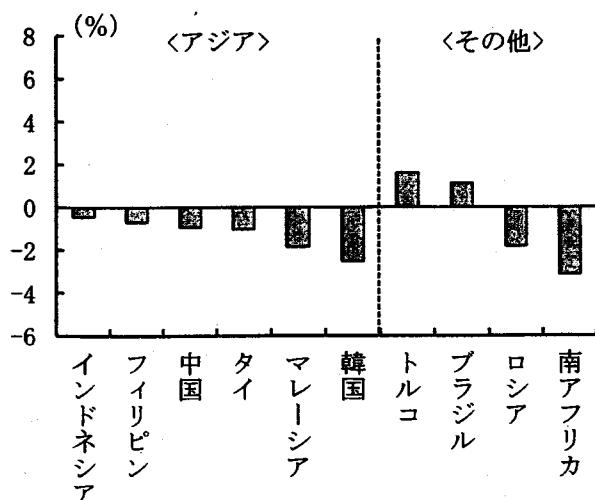
(注) 直近は11/17日。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国株式ファンドフロー



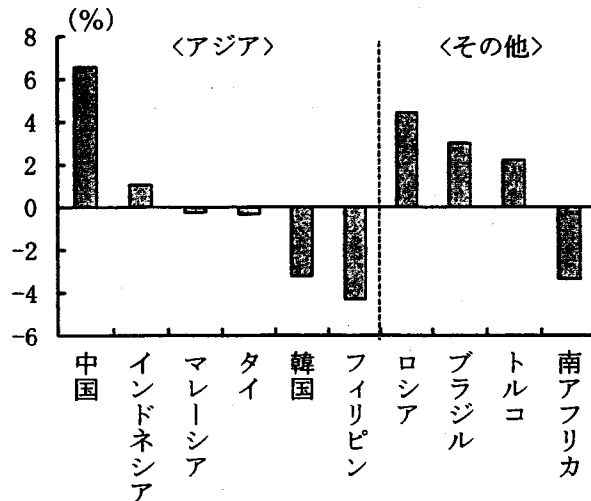
(注) ETFを含むベース。直近は11月第2週。
(出所) EPFR

(5) 新興国通貨騰落率(対米ドル)



(注) 10/30日～11/17日の通貨騰落率。
(出所) Bloomberg

(6) 新興国株価騰落率



(注) 10/30日～11/17日の株価騰落率。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.5	2.4	3.9	1.5					
2. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.7	2.7	0.9	0.8		0.2	0.4	0.2	<10/30公表>
3. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	4.8	4.8	4.6	4.7		4.7	4.7	4.8	<10/30公表>
4. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	2.8	3.8	1.2	1.1	0.4	0.5	0.3	0.0	<11/13公表>
5. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,588	1,684	1,755	1,822	1,861	1,794	1,820	1,851	<11/4公表> 1,861
6. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	73.2	86.9	96.2	98.3	97.6	91.0	101.3	102.6	97.6
7. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	925	1,003	1,158	1,163		1,152	1,132	1,206	
8. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	18.5	8.5	18.4	0.5		▲ 4.9	▲ 1.7	6.5	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	11.7	7.9	4.6	4.6		4.5	4.7		
10. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	▲ 1.3	6.5	▲ 3.6	▲ 5.6		▲ 4.0	▲ 5.0	▲ 7.5	
11. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	53.8	55.7	52.6	51.3	50.1	52.7	51.1	50.2	<11/2公表> 50.1 <11/4公表>
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	54.6	56.3	56.5	58.7	59.1	60.3	59.0	56.9	<11/17公表> 59.1
13. 失業率 (除く軍人、％)	1.9	3.7	▲ 0.6	0.6	▲ 0.3	0.8	0.1	▲ 0.2	<11/6公表> ▲ 0.2
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	1.9	3.7	1.6	1.3	0.5	1.8	1.7	0.4	0.5
15. 時間当たり名目賃金 全労働者 (前年比、％) 除く管理職 (前年比、％)	7.4	6.2	5.4	5.1	5.0	5.3	5.1	5.1	5.0
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	199	260	231	171	271	223	153	137	<11/6公表> 271
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	204	254	220	156	268	195	125	149	268
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.1	2.1	2.2	2.2	2.5	2.2	2.2	2.3	<11/6公表> 2.5
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.0	2.3	1.9	2.0	2.2	1.9	2.0	2.0	2.2
20. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.7	0.4	0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	<11/17公表> 0.2
21. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.6	▲ 0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	▲ 0.0	0.2
22. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2
23. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.8	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9	1.9
24. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	<10/30公表> 0.1
25. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.4	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
26. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
27. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	1.5	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3
28. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	3.5	1.6					<11/5公表> 0.8
29. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	0.0	0.7	0.8	0.4					<11/5公表> 1.4
30. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	2.0	1.6	2.0					<11/5公表> 2.0

(注1) 雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均に換算。

(注2) CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。

(注3) ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。

		2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.3	0.9	1.4	1.2					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.3	1.6	1.8	1.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.2	0.2	1.4					
2. 名目輸出	<前期比、%>			0.8	▲1.4		0.4	▲3.9	1.1	
	(前年比、%)	1.2	2.0	8.2	4.4		7.0	5.5	0.9	
3. 国内投資財出荷	<前期比、%>			1.6	0.5		▲2.1	1.6		
	(前年比、%)	▲2.7	2.4	5.9	5.4		3.1	8.4		
4. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.8	1.3		8.3	▲5.9	▲0.5	
	(前年比、%)	1.5	2.7	3.0	5.4		7.7	3.0	5.4	
	ユーロ域内 <前期比、%>			11.8	5.5		4.9	5.2	▲12.8	
	(前年比、%)	7.3	2.2	14.0	12.9		6.6	26.7	8.7	
5. 名目輸入	<前期比、%>			1.0	▲1.6		▲1.3	▲2.0	0.5	
	(前年比、%)	▲2.8	0.5	3.9	0.7		0.7	2.8	▲1.0	
6. 小売売上数量	<前期比、%>			0.4	0.6		0.6	0.0	▲0.1	
	(前年比、%)	▲0.8	1.3	2.2	2.8		3.2	2.2	3.0	
7. 新車登録台数	(年率、万台)	857	889	949	972	965	975	967	974	965
	<前期比、%>	▲4.4	3.8	▲0.0	2.5	▲0.7	2.2	▲0.9	0.8	▲0.9
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲18.7	▲10.1	▲5.3	▲7.1	▲7.7	▲7.2	▲6.9	▲7.1	▲7.7
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.1	0.1		0.7	▲0.4	▲0.3	
	(前年比、%)	▲0.7	0.8	1.3	1.9		1.8	2.2	1.7	
10. 失業率	(%)	12.0	11.6	11.0	10.9		10.9	10.9	10.8	
11. 消費者物価	(前年比、%)	1.4	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.1	0.1
	コア (前年比、%)	1.3	0.9	0.8	0.9	1.0	0.9	0.9	0.8	1.0

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月30日）以降に判明したもの。

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP	2.2	2.9	2.6	2.0		△11/6公表			
2. 輸出			2.6	1.7					
			2.6	1.7		▲7.2	5.8	0.4	
	▲0.6	1.2	3.0	7.5		2.7	13.9	6.1	
3. 小売売上数量			0.8	0.8		0.5	▲0.4	1.9	
	1.4	4.0	4.3	4.9		4.6	3.5	6.5	
4. 新車登録台数	226	248	262	266	254	255	273	269	254
	10.8	9.3	2.9	1.5	▲4.4	▲7.6	6.9	▲1.2	▲5.7
5. 消費者コンフィデンス	▲19	▲3	4	3	2	3	5	1	2
6. 鉱工業生産			0.7	0.1		▲0.3	0.9	▲0.2	
	▲0.8	1.4	1.2	1.2		0.7	1.8	1.1	
7. 失業率(ILOベース)	7.6	6.2	5.6	5.3		5.4	5.3		
失業率(失業保険ベース)	4.2	3.0	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
8. 週当たり賃金	1.2	1.3	2.6	3.0		2.9	3.0	3.0	
9. CPI	2.6	1.5	0.0	0.0	▲0.1	0.1	0.0	▲0.1	▲0.1
10. 住宅価格(Nationwide指数)	3.1	9.8	4.3	3.5	3.9	3.5	3.2	3.8	3.9

(注1) 輸出は数量ベース。

(注2) 失業率(ILOベース)の月次計数は、中心3か月移動平均。週当たり賃金の月次計数は、後方3か月移動平均。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月30日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.7	7.3	7.0 < 7.4 >	6.9 < 7.4 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	9.7	8.3	6.3 < 1.4 >	5.9 < 1.3 >	5.6 < 0.9 >	6.1 < 0.5 >	5.7 < 0.4 >	5.6 < 0.5 >
3. 製造業PMI*	50.8	50.7	50.2	49.8	49.8	49.7	49.8	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	13.1	12.0	10.2 < 2.5 >	10.7 < 2.7 >	11.0 < 1.7 >	10.8 < 0.9 >	10.9 < 0.9 >	11.0 < 0.8 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	19.1	15.3	10.4 < 2.5 >	8.7 < 2.3 >	9.5 < 1.4 >	9.2 < 0.7 >	6.8 < 0.7 >	9.5 < 0.7 >
6. 輸出 <>内は前期比	7.8	6.0	▲ 2.8 < ▲ 6.3 >	▲ 6.1 < 2.3 >	▲ 6.9 < 0.0 >	▲ 5.5 < 3.4 >	▲ 3.7 < 2.0 >	▲ 6.9 < ▲ 2.4 >
除く香港 <>内は前期比	5.7	8.5	▲ 2.2 < ▲ 9.5 >	▲ 4.5 < 1.9 >	▲ 5.0 < 0.6 >	▲ 5.8 < 3.1 >	0.4 < 2.9 >	▲ 5.0 < ▲ 2.3 >
7. 輸入 <>内は前期比	7.2	0.5	▲ 13.8 < 4.3 >	▲ 14.4 < ▲ 0.9 >	▲ 18.8 < ▲ 3.5 >	▲ 13.8 < ▲ 7.8 >	▲ 20.4 < ▲ 5.3 >	▲ 18.8 < 2.9 >
8. CPI	2.6	2.0	1.4	1.7	1.3	2.0	1.6	1.3
9. M2	13.6	12.2	11.8	13.1	13.5	13.3	13.1	13.5
10. 人民元貸出	14.1	13.6	13.4	15.4	15.4	15.4	15.4	15.4
11. 社会融資総量†	17.3	16.4	14.7	15.4	15.2	15.3	15.4	15.2

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	6.4	7.1	7.0 < 8.3 >					
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	0.6	1.8	3.3 < 1.4 >	4.6 < 0.5 >		6.3 < 1.7 >	3.6 < ▲ 0.8 >	
3. 輸出 <>内は前期比	6.1	2.5	▲ 17.0 < 1.0 >	▲ 18.7 < ▲ 2.0 >	▲ 17.5 < ▲ 2.0 >	▲ 20.7 < ▲ 6.0 >	▲ 24.3 < ▲ 3.9 >	▲ 17.5 < 2.8 >
4. CPI	10.7	6.6	5.1	3.9	5.0	3.7	4.4	5.0
5. WPI	6.3	3.8	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 3.8
6. M3	14.8	10.7	11.0	11.0	11.0	11.4	11.0	11.0
7. 貸出	14.2	10.1	8.8	9.1	9.0	8.8	9.1	9.0

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2014/2Q	3Q	4Q	2015/1Q	2Q	3Q
韓国 <20.0>	2.9	3.3	2.0 (3.4)	3.2 (3.3)	1.1 (2.7)	3.3 (2.5)	1.3 (2.2)	5.0 (2.6)
台湾 <12.1>	2.2	3.8	2.9 (3.9)	6.1 (4.3)	1.9 (3.5)	2.3 (3.8)	▲ 6.6 (0.5)	0.2 (▲ 1.0)
香港 <4.5>	3.1	2.5	▲ 0.0 (2.0)	5.9 (2.9)	1.0 (2.4)	3.0 (2.4)	1.7 (2.8)	3.5 (2.3)
シンガポール <5.1>	4.4	2.9	▲ 0.5 (2.3)	2.6 (2.8)	4.9 (2.1)	3.3 (2.6)	▲ 2.5 (2.0)	0.1 (1.4)
タイ <12.0>	2.8	0.9	2.6 (0.9)	3.7 (1.0)	4.7 (2.1)	1.4 (3.0)	1.4 (2.8)	4.0 (2.9)
インドネシア <30.1>	5.6	5.0	4.6 (5.0)	4.7 (4.9)	5.7 (5.0)	2.8 (4.7)	5.7 (4.7)	5.9 (4.7)
マレーシア <8.6>	4.7	6.0	6.7 (6.5)	3.3 (5.6)	7.3 (5.7)	4.7 (5.6)	4.5 (4.9)	2.6 (4.7)
フィリピン <7.8>	7.1	6.1	7.1 (6.7)	2.1 (5.5)	10.2 (6.6)	1.6 (5.0)	7.6 (5.6)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP (IMF公表の購買力平価換算) のシェア (%、2014年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/2Q	3Q	4Q	2015/8月	9月	10月
輸出合成指数	0.2	1.2	▲ 3.0	▲ 3.6		▲ 5.1	0.5	
うちIT関連寄与度	0.9	0.8	▲ 1.0	▲ 0.1		▲ 0.1	▲ 0.3	
韓国 <31.6>	2.1	2.3	▲ 4.4 (▲ 7.2)	▲ 1.3 (▲ 9.5)	▲ 5.1 (▲ 15.9)	▲ 9.4 (▲ 15.2)	5.1 (▲ 8.4)	▲ 5.1 (▲ 15.9)
台湾 <17.3>	1.4	2.7	▲ 5.1 (▲ 9.8)	▲ 3.0 (▲ 13.9)	2.4 (▲ 11.0)	▲ 6.4 (▲ 14.9)	1.2 (▲ 14.7)	3.9 (▲ 11.0)
タイ <12.6>	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.2 (▲ 5.0)	▲ 2.0 (▲ 5.3)		▲ 2.2 (▲ 6.7)	1.6 (▲ 5.5)	
インドネシア <9.7>	▲ 3.9	▲ 3.4	▲ 1.4 (▲ 11.7)	▲ 8.3 (▲ 16.2)	▲ 5.2 (▲ 21.3)	10.0 (▲ 12.1)	▲ 1.3 (▲ 17.6)	▲ 7.2 (▲ 21.3)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2014年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(出所) CEIC

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
生産合成指数	0.9	1.8	▲ 1.2	▲ 2.0	0.4	▲ 0.2	1.3	
うちIT関連寄与度	0.6	0.9	▲ 0.1	▲ 1.2	N/A	1.2	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	0.7	0.0	▲ 0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.9 (▲ 1.5)	1.5 (▲ 0.3)	0.2 (0.1)	1.9 (2.4)	
企業景気実査指数* (季調済)	92.3	92.3	95.3	90.1	92.1	91.8	95.0	95.5
台湾 鉱工業生産指数	0.7	6.4	▲ 0.4 (5.8)	▲ 4.0 (▲ 1.1)	▲ 1.9 (▲ 4.6)	▲ 1.9 (▲ 5.7)	0.4 (▲ 5.3)	
タイ 製造業生産指数	▲ 3.2	▲ 4.6	0.1 (0.1)	▲ 6.9 (▲ 7.5)	1.1 (▲ 6.1)	2.2 (▲ 8.3)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
韓国 小売数量指数	0.7	1.7	0.5 (1.7)	0.6 (2.9)	1.1 (3.1)	2.1 (2.0)	0.5 (5.5)	
消費者信頼感指数*	103.5	105.9	102.0	102.7	101.7	102	103	105
機械投資推計指数	▲ 0.8	5.2	▲ 1.5 (8.5)	▲ 1.5 (5.2)	4.7 (9.9)	▲ 0.9 (16.6)	4.1 (7.1)	
台湾 小売指数	1.3	2.5	(2.4)	(1.1)	(▲ 1.7)	(▲ 0.2)	(▲ 3.3)	
消費者コンフィデンス*	76.5	84.1	89.6	91.7	87.0	86.2	85.3	84.6
タイ 民間消費指数(PCI)	1.7	0.9	▲ 0.3 (1.6)	▲ 0.8 (▲ 1.5)	0.7 (▲ 0.7)	0.6 (▲ 0.7)	0.5 (0.1)	
民間投資指数(PII)	0.7	▲ 2.1	▲ 0.5 (1.2)	▲ 0.9 (0.5)	0.3 (1.3)	0.4 (2.1)	0.4 (1.1)	

(注) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2013年	2014年	2015/1Q	2Q	3Q	2015/8月	9月	10月
韓国	1.3 (1.6)	1.3 (2.0)	0.6 (2.2)	0.5 (2.1)	0.7 (2.1)	0.7 (2.1)	0.6 (2.1)	0.9 (2.3)
台湾	0.8 (0.7)	1.2 (1.3)	▲ 0.6 (1.1)	▲ 0.7 (0.6)	▲ 0.3 (0.6)	▲ 0.4 (0.6)	0.3 (0.6)	0.3 (0.7)
タイ	2.2 (1.0)	1.9 (1.6)	▲ 0.5 (1.5)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 1.1 (0.9)	▲ 1.2 (0.9)	▲ 1.1 (1.0)	▲ 0.8 (1.0)
インドネシア	6.4 (4.4)	6.4 (4.5)	6.5 (5.0)	7.1 (5.0)	7.1 (5.0)	7.2 (4.9)	6.8 (5.1)	6.2 (5.0)
マレーシア	2.1	3.1	0.7	2.2	3.0	3.1	2.6	
フィリピン	2.9 (2.9)	4.2 (3.0)	2.4 (2.5)	1.7 (2.2)	0.6 (1.6)	0.6 (1.6)	0.4 (1.4)	0.4 (1.5)

(注) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

フィリピンのCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

(出所) CEIC